

商学 研究科 履修案内

平成 19 年度

(2007 年度)

慶應義塾大学大学院
商学 研究科

	授業振鈴表	定期試験振鈴表 (三田)	定期試験振鈴表 (日吉)
第1時限	9:00 ~ 10:30	9:00 ~ 10:30	9:30 ~ 10:30
第2時限	10:45 ~ 12:15	10:45 ~ 12:15	10:50 ~ 11:50
第3時限	13:00 ~ 14:30	13:00 ~ 14:30	12:50 ~ 13:50
第4時限	14:45 ~ 16:15	14:45 ~ 16:15	14:10 ~ 15:10
第5時限	16:30 ~ 18:00	16:30 ~ 18:00	15:30 ~ 16:30
第6時限	18:10 ~ 19:40	18:15 ~ 19:45	16:50 ~ 17:50

★ 緊急時における授業の取扱いについて（三田）

交通機関ストライキ、台風・大雨・大雪・地震などの各種自然災害により鉄道等交通機関の運行が停止した場合や、政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられた場合などの授業の取扱いは次のとおりとします。

1. 鉄道等交通機関運行停止時の授業の取扱い

【対象事由】

1. 交通機関のストライキ
2. 台風・大雨・大雪・地震などの各種自然災害によるもの

【対象路線】

・山手線 ・中央線（東京—高尾間） ・京浜東北線（大宮—大船間） ・東急（電車に限る）

のいずれか1路線の全区間または一部区間において運行停止となった場合は下記のとおりとします。

【時間・対応策】

1. 午前6時30分までに運行を再開した場合は、平常どおり授業を行います。
2. 午前8時までに運行を再開した場合は、第2時限から授業を行います。
3. 午前10時30分までに運行を再開した場合は、第3時限から授業を行います。
4. 正午までに運行を再開した場合は、第4時限から授業を行います。
5. 正午を過ぎても運行が再開されない場合は、当日の授業を休講とします。

【その他】

授業開始後に運行停止となるような場合は、状況により授業の短縮や早退など別途措置を講じます。

掲示や構内放送、下記のホームページによる大学からの指示に従ってください。

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/index.html>

※交通機関の運行状況に係わらず、大規模な災害や事故等が発生した場合の授業の取扱いについては、状況によりその都度指示することとします。

2. 政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられた場合の授業の取扱い

首都圏・東海地方を中心とする大規模な地震発生が予想され、政府や気象庁から「東海地震注意情報」が発せられた場合の授業の取扱いは下記のとおりとします。

- [1] 「東海地震注意情報」が発せられた場合、ただちに全学休校とします。
- [2] 地震が発生することなく「東海地震注意情報」が解除されたときの対応は、交通機関運行停止時の場合に準じます。

★ 早慶野球戦が行われる場合の授業について

授業は1時限のみとし、2時限以降は応援のため休業とします（3回戦以降もこれに準じます）。

雨天等により試合が中止になるときは、神宮球場の判断によります。

神宮球場テレホンサービス TEL 03-3236-8000

【修士課程の適用学則について】

商学研究科修士課程は、2007年より改組し、これまでの2専攻を商学専攻の1専攻に統合しました。入学年度により適用される学則が異なりますので、必ず確認してください。

07学則：2007年度4月以降に商学研究科修士課程第1学年に入学した者に適用される学則。
商学専攻内に「研究職コース」と「会計職コース」があります。

95学則：2006年度4月以前に商学研究科修士課程に入学した者に適用される学則。
今回の改組にかかわらず、当面、その所属や修了単位数、授与される学位の名称等
についての変更はありません。

疑問な点がある場合は、学事センター商学研究科係に問い合わせてください。

本案内は、大学院商学研究科における履修の方法、手続き等と講義内容を記載したものです。学生諸君はこの案内を熟読したうえで、履修する授業科目を決定し、指定された日時に必ず申告してください。履修申告後の履修授業科目の変更は認められません。

目 次

履修にあたって	3
学則の説明と履修上の注意	5
平成19年度（2007年度）学事関連スケジュール	10
一般注意事項	12
履修申告のしかた	23
履 修 要 項	37
開講科目と単位数	37
課程修了にいたるまでの要件	51
履 修 方 法	51
学位請求論文の提出について	52
留 学 について	54
単位取得退学および在学期間延長	54
海外の教育機関に留学する場合の取扱いについて	56
講義要綱・シラバス	57
修士課程設置科目	58
博士課程設置科目	107
各研究科共通の科目	120
関係規程抜粋	155
学位請求論文製本表紙見本	164

履修にあたって

これまでの経済社会の変化がいわば過去の延長線上の変化である漸進的変化であったとすれば、今、われわれが直面している変化は不連続的変化であるといえよう。こうした経済社会の質的変容が、大学への新たなニーズを作り出し、学問研究の場でも当然のことながら、解決すべき多くの課題をもたらしてきている。これまで、現実の社会では順機能現象をもたらしてきたと考えられてきたさまざまな社会・経済的なシステムが逆機能現象を起こすというような状況が生み出されているとあってよい。これまでに基本的に良しとされてきたシステムや知識が環境変化によって、その意義を問われるようになってきているわけである。グローバル化の進展が、日本の経営システムについて新たなあり方の検討を迫っているなどがその例であろう。

こうした変化を遂げている現実社会の問題を分析し、新たな学問的進歩を遂げようとする努力がなければ、学問研究の場としての大学の存在意義が問われることになってしまうであろう。既存の知識が経済社会現象を十分に把握し、分析するというのに適応性を欠くとすれば、その理由を明らかにし、現実をより良く分析し、説明する理論を求めてゆくという努力を続けなければならない。

大学院は、そこに籍を置く諸君が自らの知的好奇心と問題意識をもって研究活動を実践する場にほかならず、そこで研究努力こそが、学問研究の進歩をもたらすことになる。修士課程に、また博士課程に籍を置くいずれの諸君もそれぞれ学部教育の場で、あるいは修士課程で培った知的好奇心と学問的知識をもって各々の視点から経済社会現象を分析しようという大なる意欲とともに研究生活を続けようとしているわけである。諸君が実証的研究、理論的研究のいずれを目指そうとも、自ら設定した問題の解決のためには客観的な理論、科学的な知識の習得が必要であるし、同時に現実問題に対する認識がなければならない。いずれに重点がおかれるかといった相対的な軽重の差はあるものの、両者の視点を了解しておくという意味からいって、研究に必要とされる基本的な姿勢には変わりがないとあってよいであろう。したがって、研究者としては、できうる限り幅広い研究を試み、同一分野でも問題に対する接近方法に相違があることを確認して、自らの視点を改めて問い直すという姿勢が重要な意味をもつことになるのであり、そのうえで自らの問題とする点に焦点をあて、研究を深化させてゆくことが望ましいことといえる。

このようなことを考慮に入れ、商学研究科では、実証的研究だけではなく、客観的な理論、科学的知識の認識進歩問題に取り組む素養を涵養することを目的に、カリキュラムの改善・整備に努めてきている。共通科目、専攻基本科目と総称されている科目がこのような目的を充足するものである。また同一の分野であっても、異なった視点や接近方法がとられている場合が少なくなく、こうした異なった立場にたって研究を行なっている人々が一同に会して、発表・討論を行なうという合同演習の制度が各専門分野で導入されている。さらに、広く海外の大学院との交換留学の制度の充実、世界銀行の奨学制度による留学生の受け入れにも努め、加えて著名な研究者による特別講義を開設するなど、できるだけ広い視野にたった研究能力が涵養できるようにも努力してきている。諸君らがこうしたカリキュラムを自らの研究のために自主的に大いに活用されんことを期待し、またその一方で、商学研究科自体も、より良い制度を求めて改善の方向性を模索してゆく努力を継続しなければならないと考えている。諸君らが批判精神をもって着実に

自らの研究に取り組まれんことを願っている。

最後に博士課程に籍をおいている諸君には，この履修案内に掲載されている学位授与に関する内規に照らして，計画的に・着実に準備されるよう助言しておきたい。

商学研究科委員長

桜 本 光

学則の説明と履修上の注意

履修申告にあたっては、以下の説明をよく読み、適切な科目選択と誤りのない手続きに心掛けてほしい。

I 商学研究科の構成

大学院商学研究科の博士課程は、前期博士課程（標準修業年限2年）と後期博士課程（同3年）に区分され、前者は修士課程として扱われている。

商学研究科の研究教育に対する基本理念は、創立者の「実学の精神」を継承し、理論と実証を通じて現代のグローバルな産業社会を把握し、進歩と変革の方向を洞察することにある。「実学の精神」とは、経済社会を把握するための実証精神に支えられた、既成の権威や価値にとらわれないものの見方、現実の中から将来を見据え、自らの価値を創造する態度を称するものである。

商学研究科は昭和36年に開設されて以来、一貫してこの基本理念のもと、カリキュラムを構築し教育を行ってきた。そこでは、制度についての表面的な知識の取得にとどまることなく、常にその背後にある社会を動かす基本的構造的メカニズムを理解できるよう工夫が凝らされてきた。

社会が順調に行っているときは、制度が果たしている基本的な役割などをことさら知らなくてもなんとかやっつけていける。ただ単に制度についての表面的知識さえあれば、あるいは、ほかの人の行動をまねさえすれば、それで十分対応できるのである。ところが社会に大きな変化が起こったときには、小手先の知識だけでは役立たない。制度や慣行、人々の行動について、理論に裏打ちされた構造の理解、生きた結びつきを知っておく必要がある。

まさに日本社会はいま、こうした状況にある。社会の変化が激しければ激しいほど、表面的な知識はすぐに陳腐化し使えなくなってしまう。今後の社会をリードしていく指導者には高度で専門的な知識とともに、基本的な社会構造を理解し、将来を洞察する力が求められるのである。そこで、商学研究科では、2007年度に修士課程を大きく改組し、商学専攻を研究職コースと会計職コースの2つのコースに区分し、設定した。

II 学則の主要な特色

A. 修士課程

1. 研究職コース設置の目的と特徴

研究職コースでは、将来に向けて研究職を目指す学生のために基礎から応用、演習、そして修士論文作成指導と、体系的なカリキュラムとなっている。また、商学研究科では、経営学、会計学、商業学の他に、ファイナンス、国際経済学、労働経済学、環境経済学、サービス経済学、保険論、計量経済学、産業関係論、産業史・経営史などの多様な分野の教授陣が充実している。そこで、将

来の研究職をめざす修士課程の学生は、特定の分野に偏ることなく、幅広い知識を基礎から応用まで学ぶことができるようになっている。

さらに、商学研究科では、2007年度から「学際領域科目」として、例えば、「戦略の経済・商業」、「戦略の経営・会計」、「イノベーションの経営・商業」、「環境と経済政策」等の科目を複数設置の予定である。これらの授業では、専門領域が異なる2名以上の教員が学問の境界に属する問題・テーマについて異なる角度から分析する授業を行い、履修する学生と一緒に討議することによって理解を深めることを目的としている。

2. 会計職コース設置の目的と特徴

会計職コース設置の目的は2つある。第一は、わが国において公認会計士の輩出数第一位の慶應義塾が、指導的立場に立てる会計専門家、すなわち、幅広い専門知識、ITやコミュニケーション能力にも優れ、かつ理論に裏付けられた判断力・応用力をもつ会計専門家を育成することである。第二は、わが国において数多くの経営者を輩出している慶應義塾が、産業界のリーダー、すなわち、会計、税務、企業法、ファイナンス、ガバナンス・企業倫理等を専門的に学び、長期的視点、総合的視点から意思決定する能力を身に付け、国際社会に貢献できる経営者を育成することである。

そのために、以下のような教育目標を掲げている。

- ① 高度な会計理論および演習授業を通じて判断力・応用力を養成すること
- ② 企業の財務部門、経営企画部門、公的組織、研究機関、コンサルティング会社等への就職希望者にも対応する授業を行うこと
- ③ 特殊分野・専門分野の会計教育を行うこと

3. 研究職コースと会計職コースのカリキュラムの共通化とコース間の移動

カリキュラムの特徴として、研究職コースと会計職コースの共通講座を設置することで、受講科目の選択の幅を大きくし、学生一人ひとりの多様な進路目標に込めていることが挙げられる。

また、会計職コース在籍者で後期博士課程に進学し、研究者を目指す学生の出現に込えるため、1年次末に研究職コースへの転換を、研究計画などに関する面接試験等（修士論文指導に関する研究職コースの演習科目の既習を前提）で認める。また、研究職コース在籍者で、会計プロフェッショナル等を目指す学生の出現に込えるため、日本商工会議所簿記検定試験2級以上の合格等の会計職コース入学要件を満たすことを前提に認める。

B. 後期博士課程

後期博士課程は、原則的に大学等の教員の養成を目的とし、そのため、将来にわたり研究者として、および教員として自立して活躍できるための能力と識見の訓育がカリキュラムの基本となっている。商学専攻については、前述の7分野に関する特殊研究科目と博士論文指導のための特殊演習科目（合同演習を含む）が揃っている。同様に、経営学・会計学専攻では、3分野に関する特殊研究科目と特殊演習科目が揃っている。

課程博士としての論文を提出する必要条件として、衆目の前での研究報告とレフェリー付き学術誌で最低一つの論文発表が課されているが、そのために春学期と秋学期に各1回ずつの研究報告会が開催され、また、慶應義塾大学商学会が発行する学会誌「三田商学研究」がある。

なお、後期博士課程については、2009年4月から、修士課程に合わせ改組の予定である。

Ⅲ 履修上留意すべき点

詳細については大学院学則の参照を望むが、上に述べた学則の趣旨を十分に活用するために、とくに以下の諸点に留意してほしい。

A. 修士課程、後期博士課程共通

1. 両課程とも、学則上の科目表記につけられているアルファベットは繁雑になるので開講科目名では省略されている。その代わり、修士課程の「専門科目」（旧学則では「演習」を除く「分野専門科目」）および後期博士課程の科目では、科目名の直後に授業の主題が括弧内に表示されている。
2. 同一科目名、同一担当者の科目であっても、授業内容が異なれば重複履修ができる。
3. 修士課程の「合同演習」、後期博士課程の「特殊合同演習」は科目の性格上、出席するだけでは単位が認定されない。合同研究会での研究発表、リサーチ・ワークへの参加・報告の作成などによってはじめて単位となることが多い。各々の「合同演習」、「特殊合同演習」のコーディネーターに単位確認の条件を事前に確かめておくことを勧める。
4. 授業科目の選択履修にあたっては、あらかじめ指導教授（「演習」、「特殊演習」の担当者）または学習指導の指示を受けなければならない。指導教授または学習指導が適当と認めた場合には、他研究科の授業科目を履修することができる。この場合の修得単位は修了必要単位に計算される。（修士課程の場合は、「基礎科目」または「専門科目」（旧学則では「専攻基本科目」または「分野専門科目」）として）また、指導教授または学習指導は修士課程にあつては学部の授業、後期博士課程にあつては修士課程の授業を指定して履修させることがある。この場合は修了のために必要な単位には算入されない。
5. 海外の大学の大学院で修得した単位も、要件を満たせば一定の範囲内で修了単位に計算される。詳細は学習指導委員に問い合わせしてほしい。

B. 修士課程【07学則：2007年度4月以降に入学した者に適用】

1. 「基礎科目」、「専門科目」、「演習科目」の間に、科目選択の順序はとくに学則に定められてはいない。しかし、おおよそ「基礎科目」をできるだけ早期に修得し、その後次第に「専門科目」、「演習科目」に重点を置いて行くことを予定している。
2. a) 研究職コース

「基礎科目」に必修の単位数は規定されていないが、研究の基礎固め、視野の拡大に資するものばかりなので積極的な履修を期待する。指導教授とよく相談し、それぞれの実情にあった科目選択をしてほしい。

修了に必要な単位数は32単位であるが、そのうち少なくとも8単位は「演習科目」の単位でなければならない。これは必ずしも自分の所属する分野の科目である必要はない。

上記であげた単位数の修得と、修士論文の審査、および最終試験の合格が修士課程研究職コースの修了要件となる。修士論文は研究科委員会に定める期日までに提出しなければならない。

修士課程2年目は、論文作成に多くの時間を費やすようになるので、できるだけ1年目に多くの科目の履修選択を勧める。

後期博士課程進学希望者には、「専門外国書研究」の履修が有用となろう。

b) 会計職コース

修了に必要な単位数は32単位であるが、「基礎科目」、会計職分野の「専門科目」、会計職分野の「演習科目」のそれぞれについて6単位以上を含むものとする。

上記であげた単位数の修得と、演習科目で課される小論文の審査の合格が修士課程会計職コースの修了要件となる。履修にあたっては、別途示す(P.52)「履修モデル」を参照されたい。

C. 修士課程【95学則：2006年度4月以前に入学した者に適用】

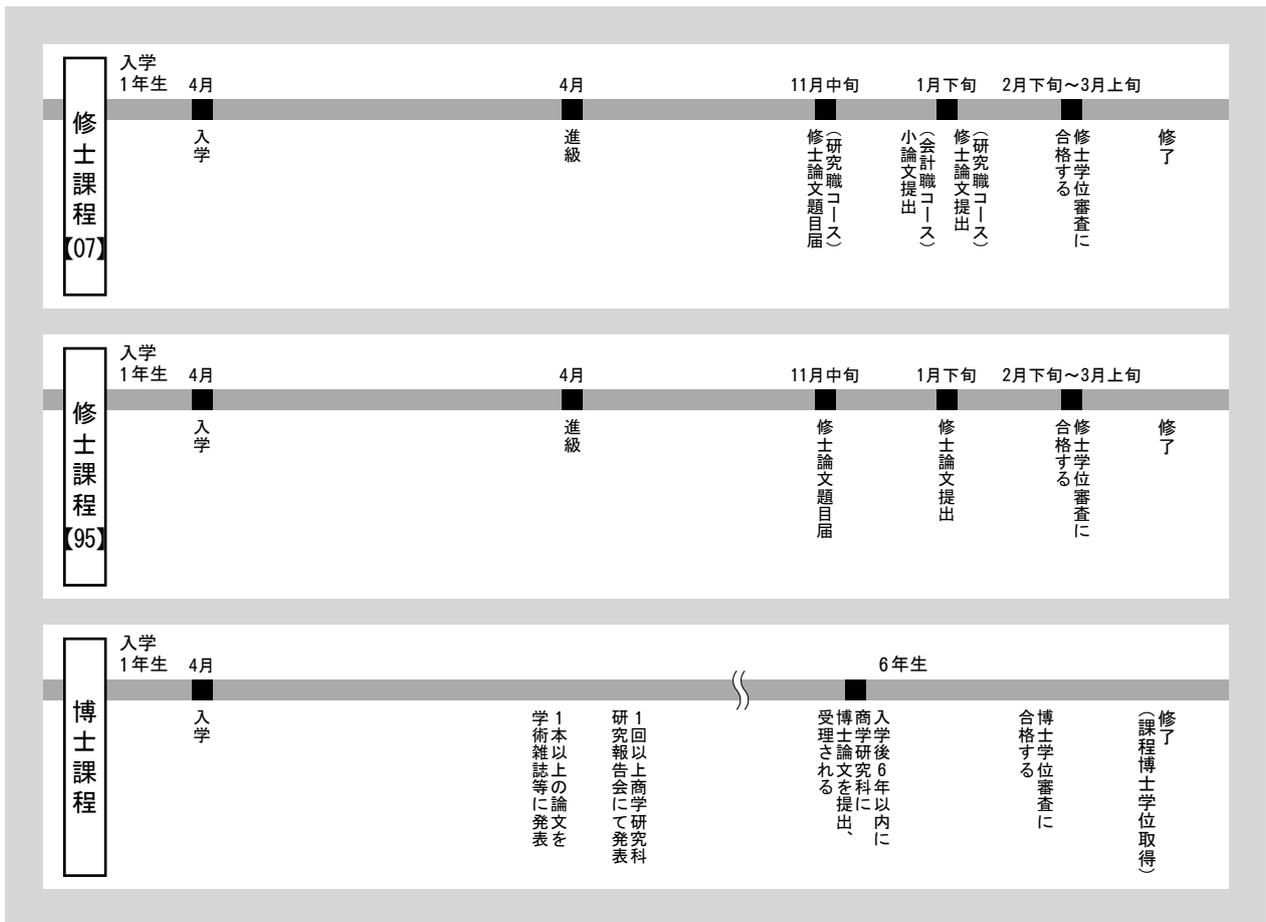
1. 「共通科目」、「専攻基本科目」、「分野専門科目」の間に、科目選択の順序はとくに学則に定められてはいない。しかし、おおよそ「共通科目」、「専攻基本科目」などの基本的な科目をできるだけ早期に修得し、その後次第に「分野専門科目」に重点を置いて行くことを予定している。「共通科目」、「専攻基本科目」に必修の単位数は規定されていないが、これらに配置された科目群は研究の基礎固め、視野の拡大に資するものばかりなので積極的な履修を期待する。指導教授とよく相談し、それぞれの実情にあった科目選択をしてほしい。
2. 修了に必要な単位数は30単位であるが、そのうち少なくとも20単位は「専攻基本科目」、「分野専門科目」の単位でなければならない。この両者ともその科目の設置されている専攻、分野が必ずしも自分の所属する専攻、分野である必要はない。ただし、自分の属する専攻の演習科目（「演習」あるいは「合同演習」）8単位だけは必ず含まなければならない。
3. 上記2であげた単位数以上の修得と、修士論文の審査および最終試験の合格が修士課程の修了要件となる。修士論文は研究科委員会に定める期日までに提出しなければならない。
4. 後期博士課程進学希望者には、「専門外国書研究」の履修が有用となろう。

D. 後期博士課程

1. 修了に必要な総単位数は12単位である。ただし、そのうち8単位は自分の属する専攻の演習科目（「特殊演習」あるいは「特殊合同演習」）でなければならない。
2. 上記1の単位数以上を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格することが修了の要件となる。
3. 後期博士課程入学試験において英語（読解）と英語（作文）の組み合わせで受験した者は修士課程設置の「専門外国書研究」を、また英語（読解）と独、仏、中いずれかの語学との組み合わせで受験した者は同じく修士課程設置の Academic Writing を、それぞれ博士課程修了までに履修することを強く希望する。なお、すでに修士課程において該当の科目を履修した者はこの限りではない。
4. 博士学位に関する制度のうち、課程による博士学位については博士論文の円滑な作成と研究水準の維持とを目的とした特別な研究指導制度が設けられている。（後掲内規参照）

大学院は、広い視野と豊かな学識に基づく専門分野における高度な研究能力を陶冶する場であると考えられる。この趣旨にそって各自がこれまでの成果の上に立ってさらに研鑽を積まれることを願ってやまない。講義要綱や履修上の問題について疑問・不明な点があれば、学習指導委員または学事センター商学研究科係まで問い合わせられたい。

E. 学位取得のプロセス



商学研究科学習指導委員

黒川行治

平成19年度（2007年度）学事関連スケジュール

成績証明書発行（2年生以上）	4月2日（月）12時30分～	
国際センター在外研修プログラムガイダンス	4月5日（木）10時45分～	526 番教室
教育実習事前指導 I（今年度実習予定者）	4月5日（木）14時45分	519 番教室
外国語教育研究センターガイダンス	4月6日（金）12時30分	531 番教室
デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構ガイダンス	4月6日（金）13時～	131-B 番教室
入学式	4月6日（金）9時	西校舎ホール
履修案内等資料配付	4月6日（金）10時30分～11時	519 番教室
ガイダンス	4月6日（金）11時	519 番教室
学事 Web システムパスワード変更締切	4月6日（金）	学事センター
教職課程ガイダンス	4月6日（金）16時30分	516 番教室
教育実習ガイダンス（来年度実習予定者）	4月6日（金）18時10分	311 番教室
アートセンターガイダンス	4月7日（土）13時～	513 番教室
春学期授業開始	4月9日（月）	
Webによる履修申告期間	4月13日（金）10時～4月17日（火）14時	
履修申告用紙による履修申告日	4月17日（火）8時45分～14時	学事センター前受付ボックス
開校記念日（休講）	4月23日（月）	
在学料等納入期限（全納または春学期分納）	4月27日（金）	
履修申告科目確認表送付（本人宛）	5月上旬（掲示を出します）	
健康診断	5月上・中旬	
履修申告修正受付	5月7日（月）～9日（水）（予定）	
修士課程2年生修了見込証明書発行	} 5月7日（月）以降	
博士課程3年生単位取得退学見込証明書発行		
早慶野球戦	5月下旬	
春学期土曜代替講義日	7月10日（火）	
春学期月曜代替講義日	7月11日（水）	
春学期授業終了	7月14日（土）	
春学期補講日	7月17日（火）	
春学期末試験（この期間は授業は行われません）	7月18日（水）～26日（木）	
夏季休業	7月27日（金）～9月21日（金）	
（三田キャンパス一斉休業）	8月9日（木）～15日（水）	
春学期学業成績表送付（本人宛）	9月中旬	
秋学期授業開始	9月26日（水）	
9月学位授与式	9月28日（金）	
在学料等納入期限（秋学期分納）	10月31日（水）	
早慶野球戦	10月下旬	
秋学期補講日（1）	11月20日（火）午前	
三田祭（準備・本祭・片付を含む）（休講）	11月20日（火）午後～11月26日（月）	
休学願提出期限（今年度分）	11月30日（金）	
冬季休業	12月23日（日）～1月5日（土）	
（三田キャンパス一斉休業）	12月28日（金）～1月6日（日）	
授業開始	1月7日（月）	
福澤先生誕生記念日（休講）	1月10日（木）	
秋学期土曜代替講義日	1月16日（水）	
秋学期月曜代替講義日	1月18日（金）	
秋学期授業終了	1月21日（月）	
秋学期補講日（2）	1月22日（火）	
秋学期末試験（この期間は授業は行われません）	1月23日（水）～2月5日（火）	
福澤先生命日	2月3日（日）	
春季休業	2月上旬～3月下旬	
学業成績表送付（本人宛）	3月中旬	
3月学位授与式	3月28日（金）	

注意事項

・代替講義日

土曜代替講義日（7月10日（火）、1月16日（水））には、実際の曜日にかかわらず、土曜開講の授業が行われます。月曜代替講義日（7月11日（水）、1月18日（金））には、実際の曜日にかかわらず、月曜開講の授業が行われます。土曜または月曜開講の授業を履修している学生は、それぞれの代替講義日に注意してください（代替講義日には、土曜・月曜以外の曜日の授業は行われません）。

・補講日

補講日（7月17日（火）、11月20日（火）午前、1月22日（火））には、実際の授業開講曜日にかかわらず、補講を行うことがあります。補講実施科目については、休講・補講掲示で確認してください（補講日に設定されている火曜日の授業は、補講にならない限り行われません）。また、補講日以外の通常授業時でも補講を行うことがありますので、掲示板をよく確認してください。

・土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および大学事務の休業期間には、学事センター窓口業務を執り行いません。証明書発行等も行わないので注意してください。なお、ここに記載されている期間以外でも窓口を閉めることがあります。随時、掲示およびHPにてお知らせします。

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/life/mado/index.html>

・諸般の事情により、日程・教室等が変更されることがあります。変更があった場合は、学内掲示板にてお知らせします。掲示に注意しなかったために、自身が不利益をこうむることもありますので、必ず注意してください。

・共通掲示板、学部掲示板、諸研究所掲示板等に注意してください。

※その他、主要提出物締切日一覧（提出先：学事センター 詳細は掲示でお知らせします。）

研究報告会（後期博士課程対象）募集締切（10月下旬開催分）	8月下旬	
	（3月下旬開催分）	1月初旬
修士論文題目届提出締切	11月中旬	※1
修士論文提出締切	1月下旬	※1
小泉信三記念 大学院特別奨学研究生募集申込締切	1月中旬	
後期博士課程 在学期間延長許可願・単位取得退学届提出締切	2月上旬	※2
※1 52ページ 「第4 学位請求論文の提出について」参照		
※2 54ページ 「第6 単位取得退学および在学期間延長」参照		

一 般 注 意 事 項

I 学 生 証 (身 分 証 明 書)

- 1 学生証は、諸君が慶應義塾大学大学院生であることを証明する身分証明書です。同時に慶應義塾大学学生健康保険互助組合員証、および本塾図書館入館票を兼ねています。
- 2 学生証は次のような場合に必要となるので登校の際常に携帯しなければなりません。
 - (1) 本塾教職員の請求があった場合
 - (2) 各種証明書および学割証の交付を受ける場合
 - (3) 各種試験を受験する場合
 - (4) 通学定期券または学生割引乗車券を購入の際、およびそれを利用して乗車船し係員の請求があった場合
- 3 通学定期券の発売区間は、「自宅最寄駅」から「学校最寄駅」の最も経済的な経路による区間に限ります。学生証裏面シールの通学区間欄は、必ず「自宅最寄駅」から「学校最寄駅」を明記してください。住所変更に伴い通学区間が変わった場合は、必ず学事センター窓口にて区間変更手続きを行ってください。なお、通学区間が適正でない場合、通学定期券の発売が停止されます。
- 4 再交付手続
学生証を紛失したり、汚損した場合は、写真（縦4 cm、横3 cm、カラー光沢仕上げ、3ヶ月以内に撮影されたもの）1枚を添えて学事センターで再交付を受けてください。新しい学生証は原則、当日発行いたします。ただし、機械のメンテナンス、故障等により、当日発行できないこともありますのでご了承ください。
学生証の紛失、裏面シールの紛失については、手数料として2,000円が必要です。
- 5 返 却
再交付を受けた後、前の学生証が見つかった場合や退学・修了などで離籍した場合はただちに学事センターへ返却しなければなりません。

II 掲 示 板

- 1 学生諸君への通達事項は、すべて大学院校舎1階の掲示板に掲示されます。毎日機会あるごとに、掲示に注意してください。掲示に注意しなかったために、諸君自身が不利益を被ることもあります。
なお、他研究科・学部設置科目を履修した場合は、その科目を設置している研究科・学部の掲示板を見てください。諸研究所、各種センター設置科目・講座等については、各研究科掲示板の右側にある共通掲示板、西校舎の学部共通掲示板をご覧ください。また、奨学金の情報等、必要に応じて西校舎の掲示板もご覧ください。
- 2 主な掲示事項
授業の休講・補講、時間割の変更、教室の変更等毎日の授業に直接関係のある緊急通達、各種試験の実施要領、学事日程、呼出し等。休講・補講、呼出しについてはインターネットに繋がるパソコン

または携帯電話により学事 Web システム (<http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/>) においても確認できます。(24 ページを参照してください。)

また、掲示の一部は塾生ページ (<http://www.gakuji.keio.ac.jp/>) でも確認できます。

Ⅲ 試験・レポート・成績等

1 試験

随時授業時間内に行われます。別途指示がある場合には掲示されることがありますので、掲示板にも留意してください。

なお、学部と併設する修士課程の科目については学部に基づき定期試験を行うことがあり、追加試験の対象ともなります。掲示を確認してください。

定期試験に関する注意事項

- ① 受験に際しては不正行為のないように、真摯な態度で臨んでください。
- ② 答案は必ず提出しなければなりません。持ち帰った場合は不正行為と判断され、処分の対象とされます。
- ③ **学生証を必ず携帯し、提示してください。**
- ④ 試験当日、万一学生証を携帯しなかった場合は、学事センターで必ず仮学生証（発行当日に限り全キャンパスで有効、図書館入館も可）の交付を受けてください。なお、仮学生証の発行には、手数料500円が必要となります。
- ⑤ 学生証または仮学生証を携帯せずに試験教室に入室することは一切認められません。
- ⑥ 仮学生証発行手続きにより、試験教室への入室が遅れても試験時間の延長はありません。
- ⑦ 答案用紙の担当者および科目名並びに学籍欄の記入事項はすべて略さず正確に記入してください。記入がない場合、成績はつきません。
- ⑧ 試験開始後20分までの遅刻の場合は、試験を受験することができます。ただし、遅刻理由が電車遅延等追加試験の対象となるものの場合、当該試験をそのまま受験するのか、それとも追加試験を受験するのかは、本人の判断に依ります。ただし、電車遅延発生に伴い試験開始時間を遅らせる場合がありますので、必ず試験会場に向かって試験監督の指示に従ってください。電車遅延等により遅刻をしても試験開始20分以内で入室した場合は追加試験の対象となりません。また、試験時間の延長もありません。
- ⑨ 試験開始後の体調不良などの場合で途中退室する場合は、追加試験の対象とはなりません。

2 レポート

レポート提出は、教室および研究室で直接教員に提出する場合と、学事センターに提出する場合があります。学事センターへの提出を指示された場合は、学事センター指定のレポート提出用紙（2枚複写）に必要事項を記入し、添付してください（2枚とも）。レポート提出用紙は学事センターに備えてあります。

学事センターレポートボックス受付時間

火・水曜日、木・金曜日…… 8時45分～16時45分

※受付曜日・時間等を変更する場合は、掲示等でお知らせします。

3 学位請求論文（修士論文・博士論文）

52～53ページ，および158・164ページを参照してください。

4 成績通知

修士課程・後期博士課程とも学業成績表は9月中旬および3月中旬に本人宛に発送します。なお，取得した科目の成績が成績証明書に記載される時期は，翌年度の4月以降となります。ただし，修士修了決定者の証明書については申請方法を3月に掲示します。

IV 諸 届

以下の事項はすべて学事センターで取り扱います。

1 休学願・退学届・就学届

「病気その他やむを得ない事由により欠席が長期にわたる場合には，保証人連署の上願い出で必要な期間休学することができる」（学則第125条）

本年度休学する場合は，11月末日までに学習指導と面接し，許可を得たうえで休学願（所定用紙）を学事センターに提出してください。病気を理由に休学する場合は，医師の診断書を添付してください。休学期間は当該年度末（3月31日）までとします。休学が次の年度に及ぶときは，改めて許可を得なければなりません。休学の期間が終了した場合は，速やかに就学届を提出しなければなりません。なお，病気を理由に休学をしていた場合にはあわせて医師の診断書を提出してください。

退学予定者は，退学届に本人・保証人の署名捺印の上，学生証を添えて学事センターに提出しなければなりません。

2 留 学

「研究科委員会が教育上有益と認めたときは，休学することなく外国の大学の大学院に留学することを許可することがある」（学則第124条）

詳しくは，54・56ページも参照のうえ，学事センター商学研究科係に問い合わせてください。

3 住所変更届（本人・保証人），保証人変更届，改姓（名）届，国籍変更

各届とも学事センター所定の用紙に記入のうえ速やかに窓口へ届け出てください。学生証の記載事項変更も同時に行ってください。郵送および電話による届出は受け付けません。

必要書類（所定用紙は学事センターにあります）

- ・住所変更届：在学カード
- ・保証人変更届：変更届，在学カード，誓約書（本人・保証人押印），保証人住民票
- ・改姓（名）届：改姓（名）届，在学カード，誓約書（本人・保証人押印），戸籍抄本，学生証再交付願
- ・国籍変更：戸籍謄本（コピー），住民票

なお，履修上の連絡，あるいはその他の重要な事柄の処理に際し，これらの変更届が出されていない場合は，極めて重要な支障をきたすことがありますので，十分に注意してください。

V 各種証明書

証明書の発行、申込み、受取、いずれの場合でも学生証が必要です。

在学料等が未納の場合は、すべての証明書が発行できません。

【各種証明書一覧】 ※料金は改定されることがあります。

証明書種類		三田	手数料	補記(日程等)	
在学証明書	和文	●	200円	4月2日 12時30分～ 発行	
	英文	●*			
成績証明書	和文	●			
	英文	●*			
修士課程修了見込証明書	和文	●	200円	5月7日～ 修士課程2年生のみ発行	
	英文	●*			
履修科目証明書	和文	●	200円	6月1日～ 発行	
	英文	○			
健康診断証明書	和文	●	200円	6月中旬～年度末まで 発行 大学保健管理センターで発行します (詳細は保健管理センターにお問合せください)	
	英文	×			—
修士課程修了見込証明付成績証明書		和文	●	400円	5月7日～ 修士課程2年生のみ発行
教育課程終了見込証明書 (単位取得退学見込証明書)	和文	○	200円	博士課程単位取得退学予定者のみ	
	英文	○			
特殊証明書	各種資格試験等受験用単位取得証明書	○	200円	所属キャンパス学事センター窓口で申請してください	
	提出先所定の用紙(リクエストフォーム)を要する証明書	○			
	科目等履修生・研究生に関する各種証明書	○			
その他	学割証(JR各社共通)	●	無料	定期健康診断を未受診の場合には発行できません	
	通学証明書	◎		学生証で購入できない区間(鉄道会社を3社以上使用する場合)またはバスなど。所属キャンパス学事センター窓口で申請してください	
	厳封を必要とするもの(和文・英文)	○	—	厳封が必要な場合は、証明書自動発行機で発行できる証明書でも窓口で申請してください	

凡例 ● 自動発行機で即日発行 ◎ 窓口で即日発行 ○ 窓口で数日後発行 × 発行不可

＝注意事項＝

【証明書自動発行機で即日発行する証明書】

<和文>

- ① 学割証は1人1年間10枚まで発行。有効期限は発行日から3か月以内(有効期限内でも離籍した場合は無効)。各種学生団体の課外活動に必要な学割証は学事センターに申し出てください。なお、定期健康診断が未受診の場合には、学割証(学校学生生徒旅客運賃割引証)の発行はできません。
- ② 厳封が必要な場合は、自動発行機で発行できる証明書でも、学事センター窓口で申し出てください。
- ③ 健康診断証明書は6月中旬以降、当該年度の定期診断受診者に発行されます。なお、奨学金申請等で6月中旬以前に証明書が必要な場合は、早めに保健管理センター三田分室受付に相談してください。

<英文>

※2003年4月以降の入学者は証明書自動発行機で発行できます。それ以前に入学した学生については窓口での発行となります。ただし、2004年4月以降、窓口で一度英文証明書の交付を受ければ、その翌日から証明書自動発行機での発行が可能になります。

【学事センター窓口で日数を要して発行する証明書】

特殊証明書等（例：他大学院受験等のための形式指定の調査書等）の発行に関しては、あらかじめ所属するキャンパスの学事センター窓口で相談してください。なお、交付には、申請してから和文証明書は標準3日、英文証明書は標準7日を要しますので、余裕をもって所属するキャンパスの学事センター窓口にお越しください。

【証明書自動発行機稼働時間】

- ・三田キャンパス

学事センター事務室内：学事センター事務取扱時間内（17ページ参照）

南校舎1階設置発行機：9時～20時 [授業期間外の土曜日および休日・大学休業日は除く]

注1）証明書自動発行機は所属キャンパスに関係なく利用できます。

注2）メンテナンス、故障等により証明書自動発行機を停止することがありますので、HP・掲示板等で確認してください。使用する時期や枚数に注意し、あらかじめ早めに準備してください。

【前学籍証明書の発行】

証明書種類		手数料	補記（日程等）
学 部	前学籍成績証明書	和文 英文	1978年3月31日以降の学部卒業生
	前学籍卒業証明書	和文 英文	
修 士	前学籍成績証明書	和文 英文	1991年3月31日以降の修士修了者
	前学籍修了証明書	和文 英文	

- ① 所属地区にかかわらず、三田・日吉・矢上・湘南藤沢の証明書自動発行機でも発行可能です。
- ② 英文の証明書発行については、2003年4月以降の入学者は証明書自動発行機にて発行します。その他の学生については、従来どおり学事センター塾員証明書窓口での発行となります。ただし、2004年4月以降、窓口で英文証明書の申請・交付を受けたことがある場合は、その翌日から証明書自動発行機での発行が可能となります。

VI 学事センターの窓口

1 学事センター事務取扱時間

月～金曜日…… 8時45分～16時45分(休業期間中の11時30分～12時30分は閉室)

※土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日および大学事務の休業期間は閉室となります。

※事務取扱時間を変更する場合、および事務室の閉室については、掲示等でお知らせします。

2 窓口業務

- (1) 学籍・成績・履修に関すること
- (2) 授業・試験・レポート等に関すること
- (3) 時間割に関すること
- (4) 休講・補講に関すること
- (5) 追加試験の申込み(学部設置の科目)
- (6) 休学願・留学申請・退学届・住所変更届・保証人変更届・改姓(名)届・国籍変更等
- (7) 学生証の発行
- (8) 成績証明書・在学証明書等各種証明書の発行(おもに証明書自動発行機)
- (9) 教室に関すること
- (10) 通学証明書の発行

落とし物は学生総合センター学生生活支援窓口が取り扱います。

3 教室使用申請について

三田キャンパス

- (1) 受付窓口(利用者により受付窓口が異なりますのでご注意ください)

	利 用 者		
	研 究 会	学 生 団 体	外 部 団 体
授業期間	三田学事センター	三田学生総合センター学生生活支援	管財部管財担当
休業期間	三田学事センター	使用できません	管財部管財担当

(2) 授業期間中の教室使用申請

- ① 研究会での教室使用の申請は、学事センターに「学内集会届」を提出してください。
- ② 学生団体の場合は、学生総合センター学生生活支援窓口にて「学内集会届」を提出してください。
- ③ 申請は使用予定日の2週間前から3日前まで受け付けます(注)。ただし、土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および定期試験期間中は原則として申請を受け付けません。
- ④ 「申請者控」は、研究会は学事センター、学生団体は学生総合センター学生生活支援窓口でお受け取りください。
- ⑤ 外部団体が使用する場合は、施設使用費等が必要となりますので、管財担当までお問い合わせください。

(注) 土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日および大学事務の休業期間を除いた3日前とします。

(3) 休業期間中の教室使用申請

- ① 研究会での教室使用の申請は、学事センターに「学内集会届」を提出してください。提出にあたっては、「会長名」欄（3枚複写の3枚とも）に研究会担当専任教員の印またはサインが必要となります。
 - ② 学生団体の場合は、原則として使用できません。
 - ③ 申請は使用予定日の3日前まで受け付けます（注）。ただし、土曜・日曜・祝日・義塾が定めた休日および大学事務の休業期間中（8月中旬および年末年始）は原則として申請を受け付けません。
 - ④ 「申請者控」は、学事センターでお受け取りください。
 - ⑤ 外部団体が使用する場合は、施設使用費等が必要となりますので、管財担当までお問い合わせください。
- （注）土曜、日曜、祝日、義塾が定めた休日および大学事務の休業期間を除いた3日前とします。

VII 教員を訪ねる場合

授業のある日に研究室または教員室を訪ねてください。

- 専門科目担当専任教員（教授・准教授・専任講師・助教）…… 研究室（三田研究室棟または南館）
- 日吉専任教員および塾外からの出講者（講師）…… 教員室（南校舎2階）

VIII 学生総合センター窓口

学生総合センターには、主に課外活動・課外教養・奨学金および学生健康保険互助組合を担当する学生生活支援窓口、就職進路支援を行う就職・進路支援窓口があります。ここでは、学生総合センターの窓口業務について紹介します。

学生生活支援窓口

- 学生談話室 A・B の使用申込み受付

授業・ゼミ以外の会合のために学生談話室 A・B を使用したい時は、使用希望日の4日前までに申し込んでください。休日の使用はできません。

- 学生食堂（山食、西校舎学生食堂（生協食堂）、北館学生食堂（ザ・カフェテリア））の使用申込み受付

公認学生団体・教職員・OB・研究会等が、学生食堂をパーティー等で利用する場合は、学生生活支援担当が予約受付窓口となります。予約後2週間以内に学内集会届を提出し正式申込をしてください。学内集会届が提出されなかった場合、予約が取り消されることがありますので注意してください。食事の内容等については学内集会届提出後、学生食堂に直接相談してください。なお、日曜・祝日は利用できません。

- 学外行事届、団体割引の受付

公認学生団体や研究会で、合宿・コンサート・パーティーなどの学外行事を行う場合には、その4日前（土・日・祝日を除く）までに学外行事届を提出してください。あわせて団体割引が必要な場合は申し出てください。なお、届け出があった活動は傷害保険の対象となります（学生教育研究災害傷害保険の項参照）。

○学内における掲示・配布

ポスターやチラシ・パンフレット等を学内で掲示・配布する場合は、学生生活支援窓口へ届け出て、許可を受けることが必要です。

○備品使用申請の受付

ステッカー、ワイヤレスマイク、塾旗、水差、椅子、机等を借用したい場合は、使用希望日の4日前までに申請してください。

○車輦入構申請の受付

塾生の車輦入構は認められていませんが、やむを得ず車輦入構の必要がある場合は、入構希望日の4日前までに申請してください。

○学生ラウンジの使用

南校舎1階の学生ラウンジは、個人での利用ができます。開室時間は8時45分～21時です。室内での飲食はできません。

○伝言板および「DENGON」の利用

学生ラウンジ横の黒板および、第一校舎南西角の伝言板「DENGON」は、塾生間の連絡用として利用できます。A4用紙1枚のみ掲示可能ですが、必ず伝言者の研究科・学年・氏名・連絡先を明記してください。なお、DENGONに掲示するには学生総合センター窓口へ申し出て掲示物受付簿を記入してください。

○大学生生活懇談会について

学生総合センター「大学生生活懇談会」では、講演会や見学会をはじめスキー企画等さまざまな催物を随時行っています。多くの方のご参加をお待ちしております。企画内容については構内のチラシやポスター、学生総合センターホームページをご参照ください。

○遺失物の取り扱い

届けられた遺失物は学生生活支援窓口にて保管しています。

○その他窓口配付・閲覧関係

窓口には財団法人セミナーハウスの利用案内や展覧会等の割引券・招待券が置いてあります。ボランティア募集や公募関係の案内もファイルされていますのでご自由に閲覧してください。

○奨学金

奨学金窓口において、概ね4月初旬から奨学金案内を配布し、出願受付を行います。

・慶應義塾大学大学院奨学金〔給付〕

5月中旬に出願受付を行います。募集日程は西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・日本学生支援機構奨学金〔貸与〕

4月上旬から中旬に出願受付を行います。第一種(無利子)と第二種(きぼう21プラン)(有利子)があります。その他に家計急変者を対象とした緊急採用(第一種)・応急採用(第二種)があります。募集日程は西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・地方公共団体、社・財団法人等の各種奨学金〔給付・貸与〕

募集は主に4・5月に行います。募集日程はその都度、西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

・指定寄付奨学金〔給付〕

募集は主に4月に行います。募集日程はその都度、西校舎1階中央ホール学生総合センター掲示板に掲示します。

○奨学融資制度（利子給付奨学金制度付き学費ローン）

学生諸君の学費の調達の手助けになるよう配慮した制度で、学生本人に金融機関が低金利で学費を直接貸し出しする方式です。在学生であれば、誰でも申請することが可能です。在学中の借りに伴う利子は、規程に従い、慶應義塾が奨学金として給付します。

入学年度等により、適用制度が異なりますので、詳細は奨学金窓口までお問い合わせください。

○学生健康保険互助組合

保険証を提示し、病院や診療所で受診した場合、健康保険が適用された自己負担分の一部について、学生健保から医療費給付が受けられます。給付を受けるための手続きは、医療機関によって異なりますので、以下に従って手続きしてください。なお、給付方法は銀行振込となりますので口座登録が必要です。

(1) 慶應病院で受診した場合

病院で診察を受ける際、保険証と学生証を提示してください。また「医療給付金振込口座届」を学生生活支援窓口へ提出し、振込口座を登録してください。通院は受診月の翌月20日に、入院は翌々月20日に、給付金が振り込まれます。

(2) 一般病院で受診した場合

学生生活支援窓口においてある「医療費領収証明書」に、病院で1か月ごとの診療内容を記入してもらい、塾生記入欄を各自記入して、学生生活支援窓口へ提出してください。ただし、「学生氏名」「保険点数または保険適用金額」「負担割合」の3点が明示された領収証が発行されている場合は領収証の添付でかまいませんが、必ず「医療費領収証明書」に保険者番号、傷病名等を記入して提出してください。受診月を含め、4か月以内に提出されない場合は無効となります。振込日は証明書を提出した月の翌月20日です。

組合ではこのほか、契約旅館に対する宿泊費補助や、海の家、スキーハウスの開設などを行っています。さらに、日吉塾生会館内にトレーニングルームも設置しています。詳しくは、入学時に配付した「健保の手引き」（学生総合センターにも置いてあります）をご参照ください。

就職・進路支援

就職・進路支援は、就職活動に関するさまざまな情報を収集して提供しています。企業からの求人票・説明会案内をはじめ、会社案内、OB・OG情報、インターンシップ情報などを、南校舎地下1階の学生総合センター就職・進路支援、1階の就職資料室にて、自由な利用に供しています。また、ホームページでは、求人企業一覧や説明会案内なども掲載しています。

学部3年生、修士1年生に対しては、10月から2月にかけて多様な専門家等による講演会、就職ガイダンス、公務員志望者のための説明会、OB・OGや内定者によるパネルディスカッションなどをキャンパス内で開催しています。また、就職活動の進め方を解説した『就職ガイドブック』を作成し、修士1年生全員に配布しています。皆さんが就職活動をするなかでわからないこと、困ったことがあった場合など、いつでも個別相談にも応じています。

就職・進路支援を皆さんの進路決定や就職活動におおいに利用してください。

学生相談室（西校舎地下2階）

学生相談室は、学生生活を送っていく中で出会うさまざまな事柄について、気軽に相談できる場所です。相談には、可能な限りその場で応じますが、原則として予約制となります（電話予約可）。相談内容については、固く秘密を守ります。友人や家族と一緒に来談されても結構です。また、相談内容によっては、必要に応じて他部署・他機関への紹介も行います。

また、学生相談室では、カウンセリングだけでなくより豊かで充実したキャンパスライフをおくれるよう、さまざまなグループ企画を用意しています。参加ご希望の方はお問い合わせください。

学生総合センター窓口取扱時間

—学生生活支援、就職・進路支援—

月～金曜日…… 8時45分～16時45分（休業期間中の11時30分～12時30分は閉室）

※都合により閉室することがあります。

土曜日……………閉室

—学生相談室—

月～金曜日…… 9時30分～16時30分

土曜日……………閉室

昼休み……………11時30分～12時30分

学生教育研究災害傷害保険について

諸君の教育研究活動中の不慮の災害事故補償のために、大学で保険料の全額を負担し、日本国際教育支援協会の「学生教育研究災害傷害保険」に加入しています。

この保険の適用を受ける「教育研究活動中」とは次の場合をいいます。

① 正課を受けている間

講義、実験・実習、演習または実技による授業（総称して以下「授業」といいます）を受けている間をいい、次に掲げる間を含みます。

イ. 指導教員の指示に基づき、卒業論文研究または学位論文研究に従事している間。ただし、もっぱら被保険者の私的生活にかかわる場所において、これらに従事している間を除きます。

ロ. 指導教員の指示に基づき、授業の準備もしくは後片付けを行っている間、または授業を行う場所、大学の図書館・資料室もしくは語学学習施設において研究活動を行っている間。

② 学校行事に参加している間

大学の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など、教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

③ ①②以外で学校施設内にいる間

大学が教育活動のために所有、使用または管理している施設内にいる間。ただし、寄宿舍にいる間、大学が禁じた時間もしくは場所にいる間、大学が禁じた行為を行っている間を除きます。

④ 学校施設外で大学に届け出た課外活動を行っている間

大学の規則に則った所定の手続きにより、大学が認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動を行っている間。ただし山岳登山やハンググライダーなどの危険なスポーツを行っている間を除きます。

保険金は本人（被保険者）の申請に基づき支払われますので、上記活動中に万一事故にあった場

合は、学生生活支援窓口で相談のうえ、所定の手続きを行ってください。また、本保険の適用を円滑に行うため、ゼミ合宿を学外で行う場合、および公認学生団体が学外で活動する場合は、その都度「学外行事届」を提出してください。

その他この保険に関する詳細については、直接学生生活支援窓口で尋ねてください。

任意加入の補償制度について

任意加入の補償制度としては、保険と共済の2つがあり、加入希望の場合は直接それぞれに申し込んでください。

「学生総合補償制度」は(株)慶應学術事業会（慶應義塾関連会社）に、「学生総合共済」・「学生賠償責任保険」は慶應生活協同組合に、資料請求してください。

連絡先 (株)慶應学術事業会 Tel. 03-3453-6098

慶應生活協同組合 Tel. 045-563-8489

IX 定期健康診断について

定期健康診断は、学校保健法に基づいて全学年を対象に年1回実施しています。

学部学則第179条にも「学生は毎年健康診断を受けなければならない」と定められていますので、必ず受診してください。

未受診の場合には、「体育実技」の履修および健康診断証明書・学割証（学校学生生徒旅客運賃割引証）の発行はできません。

履修申告のしかた

I. 履修申告について

1. 履修申告方法について

原則として、学事 Web システムにより申告してください。やむをえない場合は履修申告用紙で申告できますが、両方法を併用することはできません。履修するすべての科目をどちらか一方の申告方法により申告してください。

学事 Web システムにより登録を行うと、即時にエラーチェックおよび一部の学則判定が行われ、メッセージが表示されます（ただし、最終的な履修科目およびエラー等の確認は、本人宛に送付する履修申告科目確認表で行ってください）。

2. 履修申告上の注意

履修申告にあたり、前年度以前の入学者はすでに本人宛に送付されている2006年度の学業成績表により、取得した科目を確認し、「履修要項」、「履修申告のしかた」（本項）を熟読して、申告してください。特に誤登録、申告漏れ等によって不都合が生じることがあります（課程修了に影響する場合があります）ので十分に注意してください。

原則として、申告期間後は、履修科目の変更・追加・取消しを認めません。また、閲覧・照会にも応じません。学事 Web システムによる登録後、登録科目一覧画面を印刷、あるいは履修申告用紙をコピーし、時間割とともに控えとして保管してください。期日までに申告しない場合は、原則として修学の意志がないものとして退学処分にすることとなります（学則第 161 条）。

3. 学事 Web システムによる申告

4月13日（金）10時～4月17日（火）14時

※期間中は何回でも履修の修正が可能です。最終日に初めて申告するのではなく、なるべく早いうちから申告を行うようにしてください。ただし、毎日午前4時から1時間程度は定期メンテナンスのためシステムの稼働を停止しています。

4. 履修申告用紙による申告（履修申告用紙提出日）

（修士・博士同日）4月17日（火）8時45分～14時 学事センター前受付ボックス

5. 履修に関する疑問点、その他については履修申告の前日までに、学習指導担当または学事センター窓口にお問い合わせください。

6. 履修申告科目確認表（履修申告した授業科目のリスト）は5月上旬に送付します。確認のうえ、年度末まで大切に保管してください。この確認を怠ったために生じた問題（申告漏れ、科目間違い等）については大学側は一切責任を持ちません。確認期間は送付後約一週間（詳しくは掲示により指示します）で、この期間経過後は確認は終了したものとみなします。

7. 時間割は変更することがありますので、掲示で確認のうえ申告してください。

8. 登録されていない授業科目を受験しても一切無効ですので、単位は取得できません。

II. 履修科目の登録方法

1. 授業科目名、担当者名と登録番号（5桁）を十分確認してください。
2. 1つの授業科目には1つの登録番号が付いています。

集中講義等、複数の曜日・時限にわたって開講している授業科目についても、登録番号は1つだけです。その登録番号を登録することで、他の時限についても登録されます。この場合、どの曜日・時限にも別の科目を登録することはできませんので注意してください。

また、商学研究科設置科目のうち他研究科・研究所と併設している科目については、必ず商学研究科の設置科目を履修しなければなりません。商学研究科の時間割の登録番号で登録確認してください。（諸研究所設置科目の登録番号は商学部時間割の巻末で確認してください。商学部時間割は学事センター窓口で閲覧できます。）

3. 履修科目により登録番号を登録するだけで自動的に分野が登録される場合（A欄申告）と、各自分野を選択しなければならない場合があります（B欄申告：申告の際は2桁のB欄分野番号を登録します）。どちらの欄で登録するかは33ページ以降の分野番号表を参照してください。

III. 学事 Web システムの利用方法

学内のパソコンからは無論のこと、自宅や海外からでもインターネットに繋がるパソコンがあれば、学事 Web システムを利用して履修申告や登録済科目の確認、また休講・補講情報の確認などが可能です。

学事 Web システム URL : <http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/>

学事 Web システムを利用するためには ID（学籍番号）と事前に通知したパスワードが必要です。このパスワードは途中変更は可能ですが、修了するまでの間使用することになります。すべて個人管理になりますので忘れないように十分注意してください。

学事 Web システムには以下の5つの機能があります。

- ① 履修申告（履修申告期間中は、何度でも修正が可能です）
- ② 登録済科目の確認（履修申告終了後の、ある一定の期間に自分の登録した科目を Web 上で確認できます）
- ③ 休講・補講情報の確認
- ④ パスワード変更
- ⑤ 学生呼出情報の確認

また携帯電話では、上記のうち ③ 休講・補講情報の確認、④ パスワード変更、⑤ 学生呼出情報の確認を行うことができます。

…注 意…

学事 Web システムは、4月2日（月）から休講・補講情報の確認ができます。必ず4月6日（金）までにログインできることを確認してください。もし学事 Web システムのパスワードを忘れてしまった場合には、4月6日（金）までに学事センターでパスワード変更申請の手続きを行ってください。（2006年度以前に入学した在学生の初期パスワードは、変更していない場合は2007年3月に送付した成績表に印字されています）。

また、学内のパソコンを利用するための Windows パスワードを忘れてしまった場合には、三田インフォメーションテクノロジーセンター（ITC：大学院校舎地階）で変更申請の手続きを行ってください。（ただし学事 Web システムは学内のパソコンに限らず、インターネットに繋がるパソコンがあれば、自宅などからでも利用できます）。

学事 Web システムのユーザー名とパスワードは、ITC 発行の Windows アカウントのユーザー名とパスワードとは別になりますのでご注意ください。

（学事 Web システムのユーザー名） 学籍番号

（Windows アカウントのユーザー名） m*****（修士）または d*****（博士）

1. 学事 Web システム操作上の注意

- ・複数のブラウザを起動して、同時にログインしないでください。
- ・学事 Web システムにログインした後は、ブラウザの [戻る] および [進む] ボタンは使用しないでください。誤ってクリックしてしまい画面が正しく表示されなくなった場合には、[更新] ボタンを押してリロードしてください。
- ・学事 Web システムは30分間何も操作しないと自動的に切断されます。インターネットサービスプロバイダーによっては、これよりも短い時間でタイムアウトする場合がありますので注意してください。
- ・ブラウザの [戻る] ボタンや [進む] ボタンを何度も押したり、30分間何も操作をしなかったためタイムアウトになった場合、画面にアクセスエラーと表示されたり、真っ白な画面になる場合があります。そのような場合には、一旦ブラウザを終了し、10秒程度待ってから再度ブラウザを起動し直してください。このような場合、最後に履修申告メイン画面の [登録] ボタンを押した時点のデータ更新までが反映されています。
- ・氏名等に難しい字が使われている場合、画面上にうまく表示できないことがありますが、システム上問題はありません。
- ・学事 Web システムは、各種設定（Cookie, SSL, Proxy 等）を正しく行わないと、ログインできない場合があります。各種設定方法については、学事 Web システムのブラウザ用トップページ (http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/index_br_top.html) からのリンクを参照してください。

2. 履修の申告

2007年度の学事 Web システムを利用しての履修申告日程と学事 Web システムの URL は次のとおりです。

日程：4月13日（金）10時～4月17日（火）14時

学事 Web システムの URL <http://gakuji2.adst.keio.ac.jp/>

受付期間中に時間割が変更される場合があります。各キャンパスの掲示板に注意し、必要であれば締め切りまでに再申告(申告の修正)を行ってください。

① 学事 Web システムトップページ

上記 URL にアクセスし [ブラウザ用] をクリックしてください。履修申告は「Internet Explorer」や「Netscape」などの標準ブラウザを使用してください。



② 学事 Web システムブラウザ用トップページ

学事 Web システムの操作方法（特にログインできない場合などの説明）や、よくある質問についての回答などは、このページに用意されています。[ログイン画面へ] ボタンをクリックしてください。



③ ログイン

「ID (学籍番号)」と、事前に通知したパスワードを入力し、[ログイン] ボタンをクリックしてください。画面がうまく表示されない場合は、前述②の画面の「ログインできない時は」を選択し、ブラウザの設定方法等を確認してください。

※この画面以降ブラウザの「進む」「戻る」ボタンは使用しないでください。

※複数のブラウザを起動して、同時にログインしないでください。



④ トップメニュー画面

右の画面（トップメニュー画面）の「本人住所確認」で登録されている住所を確認してください。ここに登録されている住所宛に履修申告科目確認表を郵送します。住所変更が必要な場合は、学生証を持参のうえ、至急学事センター窓口で住所変更手続きをとってください。



⑤ 履修申告メイン画面

[履修申告] ボタンをクリック後、[Webによる履修申告上の注意] をクリックし、必ず注意文を熟読してください。その後、[履修申告メイン画面へ進む] ボタンをクリックしてください。

⑥ 科目の選択

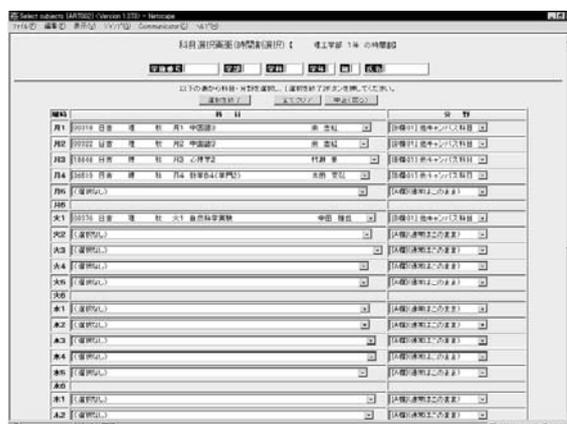
右の画面が「履修申告メイン画面」になります。(1)と(2)の2通りの方法で科目の選択ができます。

(1) 時間割から科目を選択するとき

[時間割から選択] ボタンの右側のドロップダウンリストから設置研究科・学年を選択してから、[時間割から選択] ボタンをクリックしてください（初期設定では自分の所属する研究科および学年が自動的に指定されています）。



科目選択画面（時間割選択）が表示されますので、曜日時限毎に科目および分野をドロップダウンリストから選択してください。他研究科の科目を履修する場合などで、分野を「B欄」で選択する場合は33ページ以降の分野番号表を参照してください。選択が完了したら、[選択を終了] ボタンをクリックしてください。



(2) 登録番号から科目を選択するとき

[登録番号で選択] ボタンをクリックしてください。科目選択画面（登録番号）が表示されますので、履修書類配付時に配付された時間割表に記載されている5桁の登録番号を入力してください。[科目名を確認] ボタンを押し、〈科目情報〉欄に表示される科目名、曜日時限などの情報を確認したうえで、最後に[選択を終了] ボタンを押してください。



※(1)(2) いずれの方法も、分野（A・B欄）の選択方法は同じですので、33ページ以降の分野番号表を参照してください。

※(1)(2) の手順は、連続して行うことができます。

※同一の曜日時限に春学期と秋学期の科目を一度に選択することはできません。その場合、一度[選択を終了] ボタンを押し、再度時間割または登録番号から科目を選択してください。

⑦ 選択した科目の確認

⑥ で選択した科目が、一覧表示されますので確認してください。（選択直後は〈状態〉欄に「未登録」として表示されます。）



⑧ 選択した科目を取り消す場合

⑦ の画面から、取り消したい科目の登録No. の左側にチェックをつけ、[選択の取消] ボタンをクリックしてください。その後、一覧表から削除されたことを確認してください。

⑨ 選択した科目の登録

選択されている科目を確認したら、画面一番下の[登録] ボタンを押してください。⑥（選択）および⑧（取消）で行った内容はこの[登録] ボタンを押すまで有効になりません。

⑩ 登録結果表示の確認

履修申告メイン画面の[登録] ボタンをクリックすると、選択した科目について、曜日時限の重複や不足科目等のエラーチェックが行われ、その結果が表示されます。各科目名の「エラー」欄に

メッセージが表示されていないか確認してください（エラーメッセージの詳細については、⑥の「履修申告メイン画面」のSTEP 2の横にある「エラーの詳細説明」をクリックし、参照してください）。右端の「状態」欄が「登録済」と表示されていることを確認してください。「保留中」の場合、エラー科目があるためにすべての科目が未登録です。エラー内容を確認し登録し直してください。「保留中」と表示されている科目は履修申告期間終了後に登録が取り消されます。さらに、上部の「現在の登録状況」に必要な条件不足・不備等のメッセージが表示されていないか確認してください。不足・不備がある場合は登録し直してください。この画面を控えとしてプリントアウトしておくことをお勧めします。

登録内容を変更したい場合は、「履修申告画面へ戻る」ボタンをクリックし、⑥からの手順を再び行ってください。登録内容がこれで良ければ、「履修申告を終了する」ボタンを押してください。**※ここで Web ブラウザーを終了しないでください。**（ブラウザーの右上の×印をクリックして閉じないでください）



⑪ ログアウト

すべての作業終了後は「ログアウト」ボタンをクリックして、ログアウトしてください。

3. 登録済科目確認

履修申告で登録された科目は、4月19日（木）9時（予定）より、学事 Web システムを利用して再度確認することができます。ただし、5月上旬に本人宛送付する「履修申告科目確認表」で必ず最終確認を行ってください。

前述 2. の④（トップメニュー画面）までは、同様の操作です。画面上の「登録済科目確認」ボタンを押して、履修申告科目を確認してください。

4. 休講・補講情報の確認

学事 Web システムから、全キャンパスの休講・補講情報を Web を利用して確認することができます。またこのサービスは、携帯電話からも同様に見ることができます。

なお、公式の情報は大学の掲示板とします。休講・補講情報は変更することがありますので、必ず直前に掲示板を確認するようにしてください。また、代替講義日の休講は、通常講義と異なり学事 Web システムの休講情報では対応していませんので、塾生ページ (<http://www.gakuji.keio.ac.jp/>) および各キャンパスの掲示板で確認してください。

[ブラウザ編]

- ① 2.の①から③までを参照して、学事 Web システムにログインしてください。
- ② 2.の④ (トップメニュー画面) の画面から [休講補講情報] ボタンをクリックしてください。
- ③ 自分の履修科目の休講・補講情報、あるいは他キャンパス設置の科目など、検索するキャンパスの対象を選択してください。また、検索期間の選択も同様に行ってください。選択が終了したら、[休講・補講情報を検索する] ボタンをクリックしてください。



- ④ 休講・補講情報を確認してください。科目名のヘッドに【取消】が入っているのは、休講が取り消された(したがって通常どおり実施する)科目となりますので注意してください。確認後は [ログアウト] ボタンをクリックして、ログアウトしてください。

[携帯端末編]

- ① 学事 Web システムの URL (<http://gakuj2.adst.keio.ac.jp/>) を携帯電話の画面から入力(詳しくは携帯電話の説明書をお読みください)し、2.の①の画面上で [携帯端末用メニュー] を選択してください。以後、Web 休講・補講情報を繰り返して利用する場合には、上記の学事 Web システムの URL をブックマーク等に登録しておくとう便利です。(詳しくは使用している携帯電話の説明書で確認してください)。
- ② [i-mode 専用] もしくは [i-mode 以外の携帯端末] のどちらかを選択してください。
- ③ [サーバー 1] もしくは [サーバー 2] のどちらかを選択してください。選択は任意です。
- ④ 「学籍番号」とⅢで説明のあった「学事 Web システムパスワード」を入力し、[ログイン] ボタンを押してください。
- ⑤ この画面から [休講情報] あるいは [補講情報] ボタンを押してください。
※パスワードの変更もこの画面からできますが、ここでは説明を省きます。後述の 5. を参照してください。
- ⑥ 自分の履修科目の休講・補講情報、あるいは他キャンパス設置の科目など、検索するキャンパスの対象を選択してください。検索期間は検索日から1週間後までの情報が表示されます。休講・補講情報の確認が終了したら、[検索画面へ戻る] ボタンを押してください。

5. パスワードの変更

初期パスワードは紙面に印刷されているため、セキュリティ上パスワードを変更することを推奨しています。以下の操作で行ってください。

- ① 前述 2. の ④（トップメニュー画面）の画面から、[パスワード変更] ボタンをクリックしてください。
- ② 「現在のパスワード」を入力し、「新パスワード」を2箇所入力後（再入力欄にも同じものを入力する）、[パスワード変更] ボタンをクリックしてください。



【注 意】

パスワードは英数字半角で入力してください（大文字／小文字を区別します）。生年月日や学籍番号など、予想できそうなパスワードは設定しないでください。また変更したパスワードは、必ず忘れないようにしてください。特に、学内のパソコンを利用するための Windows アカウントのパスワードと混同しないよう注意してください。（25ページ「注意」参照）

IV. やむをえない理由で履修申告用紙（マークシート）により履修申告を行う場合について

履修申告用紙記入の際は、以下の点に注意してください。なお、Webによる履修申告が行えない理由を問う場合があります。

1. HB か B の鉛筆を使用してください。誤記，記入漏れがないように，丁寧に記入してください。
特に「0」と「1」のマークミス等に注意してください。
2. 学籍等の記入方法
研究科，専攻，学年，氏名，学籍番号および提出日を記入してください。学籍番号は数字で記入するとともに，該当する数字をマークしてください。
3. A 欄記入上の注意事項
ア 形態欄：その科目の形態（春学期・秋学期・通年）を○で囲み，曜日・時限を記入します。
イ 科目名・教員名を記入します。複数の教員が担当する科目は，時間割上段に記載されている教員名を記入します。
ウ 登録番号欄：履修する授業科目の時間割表記載の登録番号5桁を記入し，マークします。
4. B 欄記入上の注意事項
ア 形態欄：その科目の形態（春学期・秋学期・通年）を○で囲み，曜日・時限を記入します。
イ 科目名・教員名を記入します。
ウ 登録番号欄：履修する授業科目の時間割表記載の登録番号5桁を記入し，マークします。
エ 分野欄：分野番号表より2桁の履修申告用B欄分野を記入し，マークします。
5. 「無効マーク」(A 欄・B 欄に共通)にマークすると，その枠内について無効にすることができます。訂正は消しゴムを使用して修正することができますが，跡が残ったり，黒くこすれたりした場合は，「無効マーク」を利用してください。
6. 履修申告用紙の再交付について
 - ① 履修申告用紙提出前の科目の訂正および変更等は，なるべく無効マーク欄を使用して無効にしたうえで正しい科目を登録してください。それでも訂正し切れない場合は交換しますので，その履修申告用紙を持参のうえ，学事センター窓口に出してください。
 - ② 交付された履修申告用紙では記入欄が足りない場合も学事センター窓口に出してください。

[修士課程分野番号表] 【07学則（研究職コース）】

科目の分野	分野番号	分類の説明
基礎科目	01-01-01	商学研究科修士課程に基礎科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
専門科目	01-02-01	商学研究科修士課程に専門科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
演習科目	01-03-01	商学研究科修士課程に演習科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
指定他研究科科目	01-04-01	指導教授が必要と認める他の研究科修士課程の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：21)</u>
指定科目(自由)	09-01-01	指導教授が必要と認める学部の授業科目で、修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：30)</u>
自由科目	09-02-01	上記以外の授業科目で修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：31)</u>

} 8単位以上
} 32単位以上

【修士課程分野番号表】 【07学則（会計職コース）】

科目の分野	分野番号	分類の説明	
基礎科目	01-01-01	商学研究科修士課程に基礎科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>	6単位以上
専門科目	01-02-01	商学研究科修士課程に専門科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>	
専門科目(会計職分野)	01-02-02	商学研究科に専門科目として設置されている授業科目のうち会計職分野の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>	6単位以上
演習科目	01-03-01	商学研究科修士課程に演習科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>	6単位以上
演習科目(会計職分野)	01-03-02	商学研究科に演習科目として設置されている授業科目のうち会計職分野の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>	
指定他研究科科目	01-04-01	指導教授が必要と認める他の研究科修士課程の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：21)</u>	32単位以上
指定科目(自由)	09-01-01	指導教授が必要と認める学部の授業科目で、修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：30)</u>	
自由科目	09-02-01	上記以外の授業科目で修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：31)</u>	

[修士課程分野番号表] 【95学則】

科目の分野	分野番号	分類の説明
共通科目	01-01-01	商学研究科修士課程に共通科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
専攻基本科目	01-02-01	商学研究科修士課程に専攻基本科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
分野専門科目	01-03-01	商学研究科修士課程に分野専門科目として設置されている授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
自専攻内演習科目	01-04-01	商学研究科に分野専門科目として設置されている授業科目のうち自己の所属する専攻の演習もしくは合同演習の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
指定他研究科科目	01-05-01	指導教授が必要と認める他の研究科修士課程の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：21)</u>
指定科目(自由)	09-01-01	指導教授が必要と認める学部の授業科目で、修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：30)</u>
自由科目	09-02-01	上記以外の授業科目で修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。(B欄分野：31)</u>

8単位以上

20単位以上

30単位以上

[博士課程分野番号表]

科目の分野	分野番号	分類の説明
講義科目	01-01-01	商学研究科博士課程に設置されている講義科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
自専攻内演習科目	01-02-01	商学研究科博士課程に設置されている演習科目（特殊演習または特殊合同演習）のうち、自分の所属する専攻の演習科目で修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
他専攻演習科目	01-03-01	商学研究科博士課程に設置されている演習科目（特殊演習または特殊合同演習）のうち、自分の所属する専攻以外の専攻に設置されている演習科目で修了要件単位に算入されます。 <u>A欄で申告してください。</u>
指定他研究科科目	01-04-01	指導教授が必要と認める他の研究科博士課程の授業科目で、修了要件単位に算入されます。 <u>B欄で申告してください。</u> （ B欄分野：21 ）
指定科目（自由）	09-01-01	指導教授が必要と認める研究科修士課程の授業科目または学部の科目で、修了要件単位に算入されません。 <u>商学研究科修士課程の授業科目はA欄で、他は、B欄で申告してください。</u> （ B欄分野：30 ）
自由科目	09-02-01	上記以外の授業科目で修了要件単位に算入されません。 <u>B欄で申告してください。</u> （ B欄分野：31 ）

8単位以上

12単位以上

履 修 要 項

第 1 開講科目と単位数

2007年度商学研究科に開講される科目と単位数は次のとおりです。なお、特定期間集中の科目は、掲
示でその期間を確認してください。

1. 修士課程設置の科目

【07学則用】

(1) 基礎科目

科 目 名	単位数	授業形態
ビジネス・エコノミクスⅠ	2	春学期
ビジネス・エコノミクスⅡ	2	秋学期
Business Economics	2	春・秋学期
Basic Business History	2	秋学期
社会科学方法論	2	秋学期
専門外国書研究(英書)	2	休講
専門外国書研究(独書)	2	通年
専門外国書研究(仏書)	2	通年
Japanese Economy	2	春学期
統計学基礎理論	2	春学期
統計解析	2	秋学期
Academic Writing	2	春学期
Business Communication	2	秋学期
経済数学基礎理論	4	通年
Introduction to Econometrics	2	春学期
マクロ・マーケティング論	2	春学期
ミクロ・マーケティング論	2	春学期
Domestic Tax Law	2	春学期
International Tax Law	2	秋学期
リスク・マネジメント論	2	春学期
交通・公共政策論	2	休講
産業組織論	2	春学期
計量経済学	2	春・秋学期
国際経済学	2	秋学期
理論経済学	2	秋学期
International Economy	2	秋学期
産業史・経営史	2	春学期
現代日本経営論	2	春学期

科 目 名	単位数	授業形態
経 営 学 説	2	春学期
A c c o u n t i n g	2	春学期
労 働 経 済 学	2	春学期
産 業 関 係 論	2	春学期
フ ァ イ ナ ン ス I	2	春学期
フ ァ イ ナ ン ス II	2	秋学期
会 社 法 I	2	春学期
会 社 法 II	2	秋学期
ビ ジ ネ ス 中 国 語 I	2	春学期
ビ ジ ネ ス 中 国 語 II	2	秋学期

(2) 専門科目

1) 商業学分野

科 目 名	単位数	授業形態
マクロ・マーケティング特論	2	春・秋学期
ミクロ・マーケティング特論	2	春・秋学期・春特定

2) 金融・証券論分野

科 目 名	単位数	授業形態
金 融 特 論	2	春・秋学期
証 券 特 論	2	春・秋学期
財 政 特 論	2	春・秋学期
税 制 ・ 経 済 政 策 特 論	2	秋学期
税 務 行 政 特 論	2	春学期

3) 保険論分野

科 目 名	単位数	授業形態
リスク・マネジメント特論	2	春・秋学期
保 険 特 論	2	春学期
保 険 経 営 特 論	2	秋学期

4) 交通・公共政策・産業組織論分野

科 目 名	単位数	授業形態
交 通 ・ 公 共 政 策 特 論	2	春・秋学期
経 済 地 理 特 論	2	休 講
産 業 組 織 特 論	2	春学期

5) 計量経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
計 量 経 済 学 特 論	2	春・秋学期
数 理 統 計 学 特 論	2	春学期
産 業 連 関 特 論	2	春学期
開 発 経 済 特 論	2	休 講

6) 国際経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
国 際 関 係 特 論	2	春・秋学期
国 際 金 融 特 論	2	秋学期
国 際 経 済 特 論	2	春・秋学期

7) 産業史・経営史分野

科 目 名	単位数	授業形態
産 業 史 特 論	2	秋学期
経 営 史 特 論	2	春学期
流 通 史 特 論	2	休 講

8) 経営学分野

科 目 名	単位数	授業形態
現 代 企 業 経 営 特 論	2	春・秋学期
経 営 管 理 特 論	2	春・秋学期
比 較 経 営 特 論	2	休 講

9) 会計学分野

科 目 名	単位数	授業形態
財 務 会 計 特 論	2	春・秋学期
管 理 会 計 特 論	2	春・秋学期
会 計 史 特 論	2	春・秋学期

10) 産業関係論分野

科 目 名	単位数	授業形態
労 働 経 済 特 論	2	秋学期
産 業 関 係 特 論	2	春・秋学期
産 業 社 会 特 論	2または4	春・春集・秋学期
社 会 保 障 特 論	2	春・秋学期

11) 会計職コース

科 目 名	単位数	授業形態
国 際 会 計 論 I	1	春学期
国 際 会 計 論 II	1	春学期
国 際 会 計 論 III	1	秋学期
国 際 会 計 論 IV	1	秋学期
会 計 史	1	休 講
会 計 測 定 論	1	休 講
公 会 計 論	1	春学期
民 間 非 営 利 組 織 会 計 論	1	休 講
マネジメント・アカウンティング	1	秋学期
リスク・コミュニケーション論	1	休 講
内 部 監 査 論	1	休 講
コーポレート・ガバナンス論	1	春学期
職 業 倫 理 と 公 認 会 計 士 法	1	休 講
租 税 法 概 論	1	春学期
法 人 税 法	1	秋学期
環 境 会 計 論	1	休 講
現 代 会 計 論	1	秋学期
中 国 会 計 論	1	春学期
マネジメント・コントロール	1	休 講
I T 監 査 (シ ス テ ム 監 査) 論	1	秋学期
ア シ ュ ア ラ ン ス 論	1	休 講
監 査 実 務	1	休 講
ビジネスリスク・マネジメント論	1	秋学期
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 論	1	秋学期
中小企業とタックス・プランニング	1	春学期
海外進出とタックス・プランニング	1	休 講
国 際 税 務 論	1	秋学期
倒 産 法 制	1	休 講
ベンチャー株式公開論	1	秋学期
組 織 再 編 論	1	秋学期
事 業 再 生 論	1	秋学期

12) 学際領域分野

科 目 名	単位数	授業形態
経 済 学 と 法 制 度	2	休 講
戦 略 の 経 済 ・ 商 業	2	秋学期
戦 略 の 経 営 ・ 会 計	2	秋学期
イノベーションの経営・商業	2	休 講
環 境 と 経 済 政 策	2	秋学期

(3) 演習科目

1) 商業学分野

科 目 名	単位数	授業形態
商 業 学 演 習	2	春・秋学期
商 業 学 合 同 演 習	2	秋学期

2) 金融・証券論分野

科 目 名	単位数	授業形態
金 融 論 演 習	2	春・秋学期
金 融 論 合 同 演 習	2	春・秋学期
財 政 論 演 習	2	春・秋学期
税 制 ・ 経 済 政 策 演 習	2	春・秋学期

3) 保険論分野

科 目 名	単位数	授業形態
リ ス ク ・ 保 険 論 演 習	2	春・秋学期
リ ス ク ・ 保 険 論 合 同 演 習	2	休 講

4) 交通・公共政策・産業組織論分野

科 目 名	単位数	授業形態
交 通 ・ 公 共 政 策 演 習	2	春学期
産 業 組 織 論 演 習	2	秋学期
公 共 政 策 ・ 産 業 組 織 論 合 同 演 習	2	春学期

5) 計量経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
計 量 経 済 学 演 習	2	春・秋学期
計 量 経 済 学 合 同 演 習	2	春・秋学期

6) 国際経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
国 際 経 済 学 演 習	2	春学期
国 際 経 済 政 策 演 習	2	秋学期
国 際 経 済 学 合 同 演 習	2	春・秋学期

7) 産業史・経営史分野

科 目 名	単位数	授業形態
産 業 史 ・ 経 営 史 演 習	2	春・秋学期
産 業 史 ・ 経 営 史 合 同 演 習	2	休 講

8) 経営学分野

科 目 名	単位数	授業形態
経 営 学 演 習	2	春・秋学期
経 営 学 合 同 演 習	2	秋学期

9) 会計学分野

科 目 名	単位数	授業形態
会 計 学 演 習	2	春・秋学期
会 計 学 合 同 演 習	2	休 講

10) 産業関係論分野

科 目 名	単位数	授業形態
産 業 関 係 論 演 習	2	春・秋学期
産 業 関 係 論 合 同 演 習	2	春・秋学期

11) 会計職コース

科 目 名	単位数	授業形態
経 営 分 析 演 習	2	春学期
会 計 政 策 演 習	2	休 講
管 理 会 計 演 習	2	秋学期
会 計 監 査 演 習	2	休 講
企 業 倫 理 演 習	2	秋学期
コーポレート・ガバナンス演習	2	秋学期

1. 修士課程設置の科目

【95学則用】

(1) 共通科目

科 目 名	単位数	授業形態
ビジネス・エコノミクスⅠ	2	春学期
ビジネス・エコノミクスⅡ	2	秋学期
Business Economics	2	春・秋学期
Basic Business History	2	秋学期
社会科学方法論	2	秋学期
専門外国書研究(英書)	2	休講
専門外国書研究(独書)	2	通年
専門外国書研究(仏書)	2	通年
Japanese Economy	2	春学期
統計学基礎理論	2	春学期
統計解 析	2	秋学期
会計情報の作成と見方	2	休講
経済・金融指標の見方・使い方	2	休講
Academic Writing	2	春学期
Business Communication	2	秋学期
経済数学基礎理論	4	通年
Introduction to Econometrics	2	春学期
ファイナンスⅠ	2	春学期
ファイナンスⅡ	2	秋学期
会社法Ⅰ	2	春学期
会社法Ⅱ	2	秋学期
ビジネス中国語Ⅰ	2	春学期
ビジネス中国語Ⅱ	2	秋学期

(2) 専攻基本科目

1) 商学専攻, 経営学・会計学専攻共通

科 目 名	単位数	授業形態
環境の経済・経営・商業・会計	2	休 講
イノベーションの経済・経営・商業・会計	2	休 講
ファイナンスの経済・経営・商業・会計	2	休 講
非営利組織の経済・経営・商業・会計	2	休 講
戦略の経済・経営・商業・会計	2	休 講
経 済 学 と 法 制 度	2	休 講
戦 略 の 経 済 ・ 商 業	2	秋学期
戦 略 の 経 営 ・ 会 計	2	秋学期
イノベーションの経営・商業	2	休 講
環 境 と 経 済 政 策	2	秋学期

2) 商学専攻

科 目 名	単位数	授業形態
マクロ・マーケティング論	2	春学期
ミクロ・マーケティング論	2	春学期
Domestic Tax Law	2	春学期
International Tax Law	2	秋学期
金 融 論	2	休 講
リスク・マネジメント論	2	春学期
交 通 ・ 公 共 政 策 論	2	休 講
産 業 組 織 論	2	春学期
計 量 経 済 学	2	春・秋学期
理 論 経 済 学	2	秋学期
国 際 経 済 学	2	秋学期
International Economy	2	秋学期
産 業 史 ・ 経 営 史	2	春学期

3) 経営学・会計学専攻

科 目 名	単位数	授業形態
現 代 日 本 経 営 論	2	春学期
経 営 学 説	2	春学期
A c c o u n t i n g	2	春学期
労 働 経 済 学	2	春学期
産 業 関 係 論	2	春学期

(3) 分野専門科目

1) 商学専攻

① 商業学分野

科 目 名	単位数	授業形態
マクロ・マーケティング特論	2	春・秋学期
ミクロ・マーケティング特論	2	春・秋学期・春特定
商業学演習	2	春・秋学期
商業学合同演習	2	秋学期

② 金融・証券論分野

科 目 名	単位数	授業形態
金融特論	2	春・秋学期
証券特論	2	春・秋学期
財政特論	2	春・秋学期
税制・経済政策特論	2	秋学期
税務行政特論	2	春学期
金融論演習	2	春・秋学期
金融論合同演習	2	春・秋学期
財政論演習	2	春・秋学期
税制・経済政策演習	2	春・秋学期

③ 保険論分野

科 目 名	単位数	授業形態
リスク・マネジメント特論	2	春・秋学期
保険特論	2	春学期
保険経営特論	2	秋学期
リスク・保険論演習	2	春・秋学期
リスク・保険論合同演習	2	休講

④ 交通・公共政策・産業組織論分野

科 目 名	単位数	授業形態
交通・公共政策特論	2	春・秋学期
経済地理特論	2	休講
産業組織特論	2	春学期
交通・公共政策演習	2	春学期
産業組織論演習	2	秋学期
公共政策・産業組織論合同演習	2	春学期

⑤ 計量経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
計 量 経 済 学 特 論	2	春・秋学期
数 理 統 計 学 特 論	2	春学期
産 業 連 関 特 論	2	春学期
開 発 経 済 特 論	2	休 講
計 量 経 済 学 演 習	2	春・秋学期
計 量 経 済 学 合 同 演 習	2	春・秋学期

⑥ 国際経済学分野

科 目 名	単位数	授業形態
国 際 関 係 特 論	2	春・秋学期
国 際 金 融 特 論	2	秋学期
国 際 経 済 特 論	2	春・秋学期
国 際 経 済 学 演 習	2	春学期
国 際 経 済 政 策 演 習	2	秋学期
国 際 経 済 学 合 同 演 習	2	春・秋学期

⑦ 産業史・経営史分野

科 目 名	単位数	授業形態
産 業 史 特 論	2	秋学期
経 営 史 特 論	2	春学期
流 通 史 特 論	2	休 講
産 業 史 ・ 経 営 史 演 習	2	春・秋学期
産 業 史 ・ 経 営 史 合 同 演 習	2	休 講

2) 経営学・会計学専攻

① 経営学分野

科 目 名	単位数	授業形態
現 代 企 業 経 営 特 論	2	春・秋学期
経 営 管 理 特 論	2	春・秋学期
比 較 経 営 特 論	2	休 講
経 営 学 演 習	2	春・秋学期
経 営 学 合 同 演 習	2	秋学期

② 会計学分野

科 目 名	単位数	授業形態
財 務 会 計 特 論	2	春・秋学期
管 理 会 計 特 論	2	春・秋学期
会 計 史 特 論	2	春・秋学期
会 計 学 演 習	2	春・秋学期
会 計 学 合 同 演 習	2	休 講
国 際 会 計 論 I	1	春学期
国 際 会 計 論 II	1	春学期
国 際 会 計 論 III	1	秋学期
国 際 会 計 論 IV	1	秋学期
会 計 史	1	休 講
会 計 測 定 論	1	休 講
公 会 計 論	1	春学期
民 間 非 営 利 組 織 会 計 論	1	休 講
マネジメント・アカウンティング	1	秋学期
リスク・コミュニケーション論	1	休 講
内 部 監 査 論	1	休 講
コーポレート・ガバナンス論	1	春学期
職 業 倫 理 と 公 認 会 計 士 法	1	休 講
租 税 法 概 論	1	春学期
法 人 税 法	1	秋学期
環 境 会 計 論	1	休 講
現 代 会 計 論	1	秋学期
中 国 会 計 論	1	春学期
マネジメント・コントロール	1	休 講
I T 監 査 (シ ス テ ム 監 査) 論	1	秋学期
ア シ ュ ア ラ ン ス 論	1	休 講
監 査 実 務	1	休 講
ビジネスリスク・マネジメント論	1	秋学期
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 論	1	秋学期
中小企業とタックス・プランニング	1	春学期
海外進出とタックス・プランニング	1	休 講
国 際 税 務 論	1	秋学期
倒 産 法 制	1	休 講
ベンチャー株式公開論	1	秋学期
組 織 再 編 論	1	秋学期
事 業 再 生 論	1	秋学期

③ 産業関係論分野

科 目 名	単位数	授業形態
労働経済特論	2	秋学期
産業関係特論	2	春・秋学期
産業社会特論	2または4	春・春集・秋学期
社会保障特論	2	春・秋学期
産業関係論演習	2	春・秋学期
産業関係論合同演習	2	春・秋学期

④ 会計職コース

科 目 名	単位数	授業形態
経営分析演習	2	春学期
会計政策演習	2	休講
管理会計演習	2	秋学期
会計監査演習	2	休講
企業倫理演習	2	秋学期
コーポレート・ガバナンス演習	2	秋学期

2. 後期博士課程設置の科目

1) 商学専攻

科 目 名	単位数	授業形態
商業学特殊研究	2	春・秋学期
商業学特殊演習	2	春・秋学期
商業学特殊合同演習	2	秋学期
金融論特殊研究	2	春・秋学期
金融論特殊演習	2	春・秋学期
金融論特殊合同演習	2	春・秋学期
財政論特殊研究	2	春・秋学期
財政論特殊演習	2	春・秋学期
リスク・保険論特殊研究	2	春・秋学期
リスク・保険論特殊演習	2	春学期
リスク・保険論特殊合同演習	2	秋学期
交通・公共政策特殊研究	2	秋学期
交通・公共政策特殊演習	2	春学期
産業組織論特殊研究	2	春学期
産業組織論特殊演習	2	秋学期
交通・公共政策・産業組織論特殊合同演習	2	春学期
計量経済学特殊研究	2	秋学期
計量経済学特殊演習	2	春・秋学期
計量経済学特殊合同演習	2	春・秋学期
統計学特殊研究	2	春学期
統計学特殊演習	2	休 講
国際経済学特殊研究	2	秋学期
国際経済学特殊演習	2	秋学期
国際経済学特殊合同演習	2	春・秋学期
産業史・経営史特殊研究	2	春学期
産業史・経営史特殊演習	2	春・秋学期
産業史・経営史特殊合同演習	2	休 講

2) 経営学・会計学専攻

科 目 名	単位数	授業形態
経営学特殊研究	2	春・秋学期
経営学特殊演習	2	春・秋学期
経営学特殊合同演習	2	秋学期
会計学特殊研究	2	春・秋学期
会計学特殊演習	2	春・秋学期
会計学特殊合同演習	2	休 講
産業関係論特殊研究	2	春・秋学期
産業関係論特殊演習	2	春・秋学期
産業関係論特殊合同演習	2	春・秋学期

第2 課程修了にいたるまでの要件

1. 修士課程（大学院学則第76条，77条，109条参照）

(1) 07学則

1) 研究職コース

2年間以上商学研究科修士課程に在籍し，学位論文（修士論文）の審査ならびに最終試験に合格すること，および次の必要単位を充たすこと。

基礎科目，専門科目，演習科目から合計32単位以上を履修・合格すること。ただし，そのなかに演習科目を8単位以上含まなければなりません。

2) 会計職コース

2年間以上商学研究科修士課程に在籍し，学位論文（修士論文）に代わる小論文3本の審査ならびに最終試験に合格すること，および次の必要単位を充たすこと。

基礎科目，専門科目，演習科目から合計32単位以上を履修・合格すること。ただし，そのなかに基礎科目，会計職分野の専門科目および演習科目をそれぞれ6単位以上含まなければなりません。

(2) 95学則

2年間以上商学研究科修士課程に在籍し，学位論文（修士論文）の審査ならびに最終試験に合格すること，および次の必要単位を充たすこと。

共通科目，専攻基本科目，分野専門科目から合計30単位以上を履修・合格すること。ただし，そのうち20単位以上は専攻基本科目と分野専門科目とし，かつ自分の所属する専攻の演習または合同演習の合計8単位以上を含まなければなりません。

2. 後期博士課程（大学院学則第83条，109条参照）

3年間以上商学研究科後期博士課程に在籍し，学位論文（博士論文）の審査ならびに最終試験に合格すること，および次の必要単位を充たすこと。

自分の所属する専攻の演習8単位以上を含む授業科目12単位以上を履修・合格すること。

なお，上記要件のうち，学位論文の審査および最終試験を除き，所定の教育課程を終えた段階で終了する場合「単位取得退学」として扱われます。（「第6 単位取得退学および在学期間延長」の箇所を参照してください）

第3 履修方法

具体的な履修については，本書を熟読の上，指導教授と必ず相談して決定してください。なお，それでも不明な点がある場合は，学習指導担当教員または，学事センター商学研究科係に問い合わせをするようにしてください。会計職コースの履修モデルについては次の表を参照してください。

会計職コース履修モデル

会計職コースでは、究めたい分野に応じて次のような履修モデルを用意しています。もちろん、ここに記されている科目以外の履修も可能です。

	プロフェッショナルアカウンティング			マネジメント コンサルティング	タックス コンサルティング	フィナンシャル マネジメント
	財務会計	管理会計	会計監査			
基礎科目	会社法Ⅰ・Ⅱ Academic Writing Business Communication 統計学基礎理論 ビジネス・エコノミクスⅠ・Ⅱ ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ ファイナンスⅠ・Ⅱ					
専門科目 (基礎)	国際会計論Ⅰ-Ⅳ 会計史 会計測定論	マネジメント・アカウンティング 戦略の経営・会計 リスク・コミュニケーション論	内部監査論 コーポレート・ガバナンス論 職業倫理と 公認会計士法	リスク・コミュニケーション論 コーポレート・ガバナンス論 戦略の経営・会計	租税法概論 法人税法	コーポレート・ガバナンス論
専門科目 (応用)	民間非営利組織会計論 環境会計論 現代会計論 中国会計論 公会計論	マネジメント・コントロール	IT監査(システム監査)論 アシュアランス論 監査実務	ビジネスリスク・マネジメント論 情報セキュリティ論 中国会計論	中小企業とタックス・プランニング 海外進出とタックス・プランニング 国際税務論 倒産法制	ビジネスリスク・マネジメント論 ベンチャー株式公開論 組織再編論 事業再生論 倒産法制
演習科目	経営分析演習 会計政策演習 管理会計演習 会計監査演習 企業倫理演習 コーポレート・ガバナンス演習					

第4 学位請求論文の提出について

1. 修士論文の提出と修士学位の授与

修士の学位は、大学院前期博士課程、大学院修士課程を修了した者に与えられる。(学位規程第3条)

第3条の規定に基づき修士学位を申請する者は、学位論文3部を指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。(同第7条①)

修士論文提出に関しての手順は次のとおりです。

(1) 修士論文題目届 (11月中旬締切)

指導教授と相談の上、修士論文の提出が許可された場合は、所定用紙(学事センターで交付)にて論文題目を届け出てください。詳細については10月中に掲示板にて指示します。

なお、論文題目届を提出した後は、題目(副題も含む)は原則変更できません。また、この届を提出した後に論文提出を辞退する場合は、必ず学事センターに申し出てください。

(2) 論文提出 (1月下旬締切予定)

提出日、提出方法については掲示板上にて指示します。なお、論文題目については(1)で提出した題目(副題目も含む)と同じものとします。

(3) 修士論文面接 (2月下旬または3月初旬予定)

提出された論文をもとに面接が行われます。面接日時および可否の結果については後日、掲示で通知します。

2. 博士論文の提出と博士学位の授与

(1) 課程による博士学位の授与(「課程博士」)

博士の学位は、大学院博士課程を修了した者に与えられる。(学位規程第4条)

第4条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。(同第7条②)

なお、商学研究科では課程による博士論文の早期作成および研究水準維持を目的とした特別な研

究指導制度が設けられていますので、巻末の関連規程 1—3「商学研究科における課程による博士学位の授与要件に関する内規」を参照してください。

(2) 論文による博士学位の授与（「論文博士」）

博士の学位は、研究科委員会の承認を得て学位論文を提出して論文の審査に合格し、かつ大学院博士課程の修了者と同等以上の学識があることを確認（以下「学識の確認」という）された者に与えられる。（学位規程第5条）

第5条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、その申請する学位の種類を指定して、学長に提出しなければならない。（同第8条）

博士論文を提出する場合は、学事センター窓口で提出書類、手続方法について確認してください。なお、博士論文の審査については、「博士の学位論文の審査並びにこれに関連する試験および学識の確認等は、論文受理後1年以内に終了するものとする」（学位規程第10条②）と規定されています。

3. 論文体裁

学位請求論文については三田メディアセンター（図書館）および国立国会図書館（博士論文のみ）に所蔵しますので、なるべく以下の体裁に整えるよう協力をお願いします。提出する論文について修士論文の場合は製本したものを1冊と、簡易製本を3冊提出してください。博士論文の場合は最低限2冊を製本してください。（但し、博士論文については論文の整理・保管・審査の都合上できる限り3冊とも製本するよう協力をお願いします。）いずれの場合でも論文の提出締切りは厳守してください。なお、資料等の都合でどうしても規定の大きさに入らない場合は、これに従って表紙を付けて製本してください。

- ① 本文の縦書き・横書きにかかわらず、原則として縦A4版で製本してください。（縦書きの場合は右綴じ、横書きの場合は左綴じとなります）
- ② 表書きは、本文が縦書きの場合は縦書き、横書きの場合は横書きとします。
- ③ 表紙は黒を原則とし、白文字を使用してください。
- ④ 製本の背文字は、本文の縦書き、横書きにかかわらず縦書きとしてください。
- ⑤ **表紙の見本をこの案内の巻末に示します。**既に公刊されている書物等を学位請求論文とする場合についてはこの限りではありません。

4. 三田メディアセンターからの学位論文利用許諾協力依頼

三田メディアセンター（図書館）では学位論文を保存し、利用に供しております。メディアセンターが利用者に提供するサービスのうち以下の項目については、事前に著作権者からの許諾を必要としています。学位論文を学事センターに提出する際に、「学位論文利用許諾書」に必要事項を記入の上、一緒に提出してください。なお、学位授与にいたらなかった場合は、メディアセンターが責任をもって廃棄いたします。

許諾を必要とする項目

- ・ 修士論文提出者：「館外への貸出」、「複写」、「電子媒体の公衆送信」※
- ・ 博士論文提出者：「論文全体の2分の1以上の分量の複写」、「電子媒体の公衆送信」※

（※は将来的に可能性がある利用方法です）

第5 留学について

留学を希望する場合は、指導教授と相談の上、必ず出発前に学内での手続きを終えておくようにしてください。手続きの手順は以下のとおりです。

- ① 学事センターにて交付される留学申請書に必要事項を記入する。
- ② 留学申請書に記載されている必要書類を用意する。
- ③ ①と②を合わせて学事センターに提出し検印を受け、これらの書類をもとに国際センターで留学の認定をしてもらう。
- ④ 学習指導担当教員と面接し、承認印をもらう。
- ⑤ 学事センターに提出する。

留学は1回の申請につき1年を限度としますので延長の場合は早目に延長の手続きをとるようにしてください。

なお、商学研究科における留学の扱いについては56ページも参照してください。

第6 単位取得退学および在学期間延長（博士課程のみ）

1. 単位取得退学

大学院博士課程修了に必要な単位を取得し、規定の在学年数（3年）を満たした場合、単位取得退学者として教育課程を終了することができます。

上記の条件に該当し、単位取得退学を希望する場合は、所定の期間内（2月上旬締切）に、「単位取得退学届」を学事センターに提出してください。

なお、「単位取得退学届」は学事センターで所定用紙を受け取ってください。ホームページ上からダウンロードすることも可能です。（次頁参照）

※単位取得退学者のメディアセンターの利用について

3年以内に博士論文を提出する目処がある場合に限り、三田メディアセンターの図書貸出を受けることができる「塾員貸出券」（有料）を発行しています。詳細は図書館1階メインカウンターまでお尋ねください。

有効期間：申込日より6ヶ月もしくは1年

サービス範囲：三田メディアセンターに関しては大学院生と同等の貸出規則を適用する。日吉、理工学、湘南藤沢の各メディアセンター、白楽サテライトライブラリーへの入館・閲覧が可能。

他大学図書館への紹介状の発行。

2. 在学期間延長許可願

3年間の在学中に博士課程修了に必要な単位を取得した者で、博士論文作成にまだ時間を要する場合、1年を単位として在学最長年限（6年）を越えない範囲で在学期間の延長を許可することができます。例年2月上旬までに「在学期間延長許可願」を学事センターに提出することになっています。

以上の取扱いについては巻末諸規程抜粋を併せて参照してください。

関連規程	1-1	学位規程（抜粋）
	1-2	学位の授与に関する内規
	1-3	商学研究科における課程による博士学位の授与要件に関する内規（抜粋）
	4-1	大学院在学期間延長者取扱内規
	4-2	大学院在学期間延長者並びに年度途中の修了者に対する在学料その他の学費に関する取扱内規

※掲示や所定用紙の多くは、「塾生ページ（商学研究科）」のホームページでも参照可能です。

以下の URL を参照してください（一部、掲載していないものもあります）。

「学事センター（三田）商学研究科」ホームページ URL

<http://www.gakuji.keio.ac.jp/mita/shoken/>

または

慶應義塾大学トップページ (<http://www.keio.ac.jp/>)

→「塾生（在学生）の皆様へ」→「三田キャンパス」の「商学研究科」をクリック

海外の教育機関に留学する場合の取扱いについて（商学研究科）

- ・在学期間中に留学を希望する場合、「留学」と「休学」の2通りに分けられます。

		留 学	休 学
種 類		研究科委員会において適正と認められた海外の大学で、正式な手続を経て正規生と同じ授業を受ける場合（「編入制度による留学」「STUDY ABROAD PROGRAM」等） なお、留学には ① 「交換留学」 ② 「奨学金による留学」 ③ 「私費留学」の3つの区別があります。	語学研修 その他左記の留学と認定されない場合
期 間	申請期間	留学の開始日から最長1年まで ・年度の途中で開始し、年度の途中で終了することが可能です。 （例）2007. 9.22 ～ 2008. 9.21	年度末日（3月31日）まで ・年度末をまたいで休学する場合は、新年度に再度休学願を提出してください。 ・休学の開始日がいつであっても <u>その年度はすべて休学の扱いになります。</u> ・休学願の提出締切はその年度の11月末日です。
	延長	2回まで可能（留学開始日から3年まで） それ以降は「休学」となります。 ・延長する場合、「国外留学申請書」を改めて提出してください。	次年度も休学する場合は、再度休学願を提出してください。
学費・渡航費	学費減免措置	・1年目：減免制度はありません。 ・2年目以降：減免される場合があります。 【交換留学・奨学金による留学】 留学開始日から1年ないし2年を経過した日の属する年度の授業料（在学科）および実験実習費の半額を免除します。（留学許可通知とともに申請書類を保証人宛に送付します） 【私費留学】（留学開始日が平成18年4月1日以降の者のみ適用） 「私費留学」により在学しなかった期間（学期単位）に対し、その学期の属する年度の在学科および実験実習費について、年額の4分の1を学期毎に免除します。免除される期間は最長6学期までです。ただし、留学期間中に交換または奨学金による留学が含まれる場合は、その期間に該当する学期を含んで6学期までとします。詳細は、学事センター窓口にて確認してください。	減免制度はありません。
	渡航補助費	「交換留学」および「奨学金による留学」の場合には渡航費が補助される場合があるので、国際センターで所定用紙を受け取ってください。	
単位取得・認定	留学期間をはさむ履修	年度の途中から留学する場合は、留学前に履修申告した科目を留学後継続履修し、単位取得することが可能です。 （同一科目同一担当者が原則となります） ・必ず留学前に各科目担当者に、留学終了後に継続して履修する意志があることを伝えておいてください。	休学中の年度は履修できません。 [年度始めから休学] 履修申告は不要です。休学届を履修申告日までに提出してください。 [年度途中から休学] <u>4月に履修申告した科目はすべて削除されます。</u>
	得た単位を認定	10単位を超えない範囲で、慶應義塾大学での履修単位として認定することがあります。 ・認定を希望する場合は、帰国後学事センターに申し出てください。	単位認定はありません。
在学算年入数	進級・卒業（修了）	1年間に限り留学期間を慶應義塾大学の在学年数に算入することがあります。ただし、遡及卒業（修了）は認められません。	在学年数に算入されません。 （ただし、実質的な在学年数にかかわらず、休学中も最高学年まで進級します）

※注意 TOEFL, GRE, GMAT 等受験の際には身分証明としてパスポートが必要になります。早めに準備するよう心掛けてください。

講義要綱・シラバス

修士課程設置科目

1. 【07】基礎科目
 - ・【95】共通科目
 - ・【95】専攻基本科目
2. 【07】専門科目
 - ・【95】分野専門科目
 - ・【95】専攻基本科目
3. 【07】演習科目
 - 【95】分野専門科目

※ 【07】 07学則用の科目分野名 (2007年度4月以降入学者)
【95】 95学則用の科目分野名 (2006年度4月以前入学者)

博士課程設置科目

修士課程設置科目

1. 【07】基礎科目 【95】共通科目

ビジネス・エコノミクスⅠ（春学期）

教授 中島隆信

授業科目の内容：

米国のビジネス系大学院では、ファイナンス等の応用経済学分野を専攻する学生はもちろんのこと、会計学や経営学やマーケティングを専攻する学生も Managerial Economics を1年次に履修することが義務づけられている。それは、企業や消費者の経済行動についての理解なしにはそれらの分野を究めることができないという認識があるからである。

本講義では、商学研究科の大学院生なら誰もが身に付けていることが望ましい経済学的考え方を、Managerial Economics のテキストを用いて解説する。使用する教材（下記）は、企業という組織を利害の異なる集団（経営者・従業員・顧客・株主・債権者等々）間の「契約の束」としてとらえる立場から書かれた、まったく新しいタイプのテキストであり、どのように組織を構築すべきかという点に主眼が置かれている。春学期に行われる本授業は Part1 および Part2 をとり上げ、残りは秋学期の谷口准教授の授業に引き継がれる。

授業は履修者による報告形式をとる。教材は各自で入手しておくこと。

ビジネス・エコノミクスⅡ（秋学期）

准教授 谷口和弘

授業科目の内容：

近年、企業組織のミクロ的な制度分析が注目されている。とくに、経営・商学研究者やビジネス・スクールの理論家によって、戦略や組織の経済学を扱ったテキストが数多く出版されている。本講は、取引費用経済学や比較制度分析などの分析枠組を理解するとともに、その有効性を検証するために、現実の企業経営にかんするケースにふれる。とりわけ、「企業の組織アーキテクチャ」に関連した研究成果を扱い、企業の性質にかんする理解を深めていくことになる。

本講においては、受講者の報告形式を採用する。第1回目の授業の際に、報告担当の配分などを行うので、受講者はかならず出席すること。また、連絡をeメールで行うことがあるので、各自アドレスを取得しておいてほし

い。なお、受講希望者は、あらかじめ中島隆信教授の「ビジネス・エコノミクスⅠ」を履修しておくこと。

Business Economics（春学期）（Spring term）

特別研究教授 鞍谷雅敏
Professor Masatoshi KURATANI

授業科目の内容：

Introduction to micro-economic concepts and principles: scarcity principle and demand curve, indifference system and choice behavior, production by firms, demand and supply, markets and incentives, uncertainty and information, investment in human capital, and capital markets.

Business Economics（秋学期）（Autumn term）

教授 遠藤正寛
Professor Masahiro ENDOH

授業科目の内容：

Discuss the essential topics of international trade: the Ricardian model, the Heckscher-Ohlin model, imperfect competition and international trade, and trade policy. We also deal with the useful concept of how to grasp the amount of international economic transactions and the basic knowledge of floating, managed and fixed exchange rate systems.

1. World Trade: An Overview
2. The Ricardian Model
3. The Heckscher-Ohlin Model
4. Economies of Scale, Imperfect Competition and International Trade
5. The Instruments of Trade Policy
6. National Income Accounting and the Balance of Payments
7. Exchange Rates and the Foreign Exchange Market
8. Reviews

Basic Business History（秋学期）（Autumn term）

特別招聘准教授 ルイス, ジョナサン
Guest Associate Professor Jonathan LEWIS

授業科目の内容：

This course examines the roles of states, companies and other actors in promoting and regulating the development of science and technology. Relevant theories are introduced and illustrated with case studies from information technology.

The number of students is usually very small, so extensive discussion of topics of interest to students is possible and welcome.

The main themes will be as follows:

Main theories and measures of science and technology policies
Diffusion of innovations
Intellectual property
Standards
Open source software development
IT management

社会科学方法論（秋学期）

教授 榊原 研 互

授業科目の内容：

本講義の目的は、一般に社会科学と呼ばれる学問の基本的な考え方の特徴を明らかにすることにある。ここでいう「方法論」とは、データの収集法や収集したデータの処理方法といったいわゆる手法論ではなく、むしろ「社会現象に科学的にアプローチするとはどのようなことか」を考える「学問の学問」を意味している。社会科学に限らずどんな学問であれ、それに取り組もうとする人は、探求されるべき知識が満たさねばならない条件について考えてみる必要がある。さもなければ、われわれは自分たちの研究成果が本当に満足すべきものかどうかを知ることができないからである。したがって方法論は、学問を志す人ならば一度は考えてみるべき基本的な事柄であり、学問の基礎の基礎といえることができる。

本講義では、まず「科学的な知識とは何か」という根本的な問題から説き起こし、科学一般の方法について考察した上で、自然科学と社会科学の相違や、経済学、経営学、会計学、マーケティング論などの個別学科における方法論上の諸問題について考察する。なお、履修者数にもよるが、授業は講義形式と輪読・討論形式を織り交ぜながら進める予定である。

専門外国書研究（独書）

准教授 前 田 淳

授業科目の内容：

基本的なドイツ語学習能力を前提に、ドイツにおける企業、経済、政治、社会問題を扱う文献、雑誌記事、新聞記事を読みながら、ドイツが直面する課題について理解を深めていきたい。

専門外国書研究（仏書）

講 師 大 井 正 博

授業科目の内容：

フランス語の基礎を学んだ人に対して、経済記事や専門書を読むために必要な手引きをするのがこの講座の目的である。テキストとしては下記のものを使用し、日本人にはあまりなじみのないフランス経済の諸問題に対する知識を学ぶとともに、慣用的なフランス語の経済用語

のマスターに努める。

Japanese Economy（春学期）（Spring term）

教授（フジタ・チェアシップ基金） 小 島 明

Professor Akira KOJIMA

授業科目の内容：

戦後から現在に至る日本経済を世界経済との関連を重視しながら分析。高度経済成長、制度改革、雇用慣行、企業経営など多面的に論ずる。

1980年代の円高、バブル景気とその崩壊、不良債権問題、直接投資、金融改革、日本的経営の在り方などを議論する。日本が現在直面している政策問題も点検。講義及び討議は英語を使用。

ビデオ、テープなども利用しながら当局者、専門家の生の声、意見に接することができるようにしたい。

Japan's economic performance and policy debate in post war period up to now is covered with global economy perspective.

Issues such as management practices, financial big-bang, foreign direct investment (FDI), bad loan problems, exchange rate, demographic change system reforms are all discussed with preferably active participation of students. Students can have real exposure to the most current policy debate amongst specialists through Video and tapes etc.

統計学基礎理論（春学期）

教授 早 見 均

授業科目の内容：

目的：

データの分析に利用される統計的手法は各分野で日々開発されておりたいへんなバラエティがある。そのため詳しく統計学を知らないでもパソコンのソフトの使い方をさえわかればどんどん結果を出してくれる状況にある。ただし利用するときには失敗しないためには統計学の基礎は必須となる。この授業ではパソコンソフトを利用する際の仮定や計算結果の解説と利用者の知識のギャップを少しでも埋めるため、必要となる統計学の基礎を省略せずに解説したい。主に計量経済分野へつながらせるような課題を考えている。

メインテーマ：

分布理論である。多くの場合、経済行動のモデル化には多数の経済主体を扱うため統計的接近を利用するが、そのために必要な道具である。頭も少しは使うかもしれないが、ここではむしろ手を使って計算する。式の展開など計算をたくさんして慣れてもらいたい。もちろん、できるかぎり利用例・応用例を示したいと思うが、時間の関係で思うようにいかないことがあるので、関連する分野（計量経済学、計量経済学各論、あるいは数学各論、特に確率解析）の講義で補って欲しい。この授業は単独

でも履修可能だが、秋学期に開講される統計解析とつながることを想定しているの、そちらのシラバスも参考にすること。

つけたし：

参考書の Casella and Berger はよく利用されている教科書で、この講義では参考にしてている部分が多く、最新の統計的手法につながる基礎的な概念を丁寧に説明してある。また、この授業は学部の経済統計各論（数理統計基礎）と併設されている。

統計解析（秋学期）

教授 早見 均

授業科目の内容：

目的：

統計的推定・検定のやや進んだ内容を理解して、利用上の制約や最近の統計学で話題となっている分野がどのようにしてその制約を乗り越えようとしているかを概観する。

内容：

漸近理論の初歩、十分統計量、最尤法、尤度比検定などを解説したのち、モデル選択の指標として利用されている情報量規準(AIC)の考え方、ブートストラップ推定法や最近の計算統計の簡単な話題、確率過程のパラメータの推定方法など時間があるかぎり紹介していきたい。

この授業は単独でも履修可能だが、春学期の統計学基礎理論とつながっている部分が多い。そのため統計学基礎理論のシラバスも参考にしたい。各手法の応用や具体例については、関連する計量経済学、計量経済学各論などの講義で補って欲しい。

Academic Writing（春学期）（Spring term）

教授 トビン, ロバート I.

Professor Robert I. TOBIN

授業科目の内容：

This course emphasizes the development of research, writing, reading, analytical and presentation skills. This will help prepare students for writing research papers and their graduation theses in English. Students will review current research in their field and prepare reports for presentation to the class.

Weekly assignments and contribution to discussions are required in this class which will be conducted as a seminar. Class discussion will be based on texts and current reading, case studies, video segments, group projects and research projects.

The course is conducted in English and is open to all graduate students.

Business Communication（秋学期）（Autumn term）

教授 トビン, ロバート I.

Professor Robert I. TOBIN

授業科目の内容：

This course focuses on development of effective leadership and management skills in order to assist students in becoming leaders in their organizations as well as understanding and initiating organizational change.

Weekly assignments and contribution to discussions are required in this class which will be conducted as a seminar. Class discussion will be based on texts and current reading, case studies, video segments, group projects and research projects.

The course is conducted in English and is open to all graduate students.

経済数学基礎理論

准教授 木戸 一夫

授業科目の内容：

目的

数学を直観的に理解し、自在に使いこなせるようになることを目指す。精確な直観を得る為に、この授業では下記内容を厳密に学んでいく。

内容

戦略型ゲーム、展開型ゲーム、完全均衡点、情報不完備ゲーム、繰り返しゲームなど。

方法

教科書を、学生による輪読形式で読み進める。数学を理解しようという積極的な質問はどのような分野のものであろうとも、いつでも歓迎する。学生は、自分の専門分野に関連付けながら学び進んで欲しい。

Introduction to Econometrics（春学期）（Spring term）

教授 早見 均

Professor Hitoshi HAYAMI

授業科目の内容：

Purpose of Course:

There are three major purposes of this course:

- (1) To provide an introduction to the theory and practice of statistics
- (2) To study the Classical Linear Regression Model with special respect to quantitative economic modeling
- (3) To be familiar with the statistical computer language such as R

Prerequisites: basic calculus, elementary skills of handling PC including spread sheet, word processing.

Evaluation:

Homework problems (three times) and one project (an

econometric analysis using the data collected individually), weights 50:50.

Topics:

- (1) A brief introduction to R
- (2) Review of basic statistics and its applications
 - (2.1) Random variables, (2.2) Probability density functions,
 - (2.3) Central limit theorem, (2.4) Interval Estimation, (2.5) Hypothesis test
- (3) Regression models
 - (3.1) Ordinary least squares (OLS), (3.2) Diagnostics for OLS, (3.3) Maximum likelihood estimator, (3.4) Choice of models
- (4) Some recent topics on statistical inference

ファイナンス I (企業金融論) (春学期)

講師 手嶋 宣之

授業科目の内容:

将来キャッシュフローの割引現在価値を求めるという資産評価の一般的なフレームワークを提示し、その発展形として企業価値を評価する手法を学習する。また、企業価値を高めるための意思決定ならびに企業価値の減少をもたらす要因など、コーポレートガバナンスにかかわる問題をファイナンスの視点から検討する。前半に全体像を提示し、後半に細部を検討する形で講義を進める。

課題を3回程度配布し、その合計点によって成績を評価する。また、受講者の関心に配慮して適宜参考書などの文献を紹介する。

ファイナンス II (証券投資論) (秋学期)

講師 高橋 豊治

授業科目の内容:

この講義においては、証券投資を行なう際に必要な分析手法について、キャッシュ・フローの時間価値、株式投資・債券投資などにおいて用いられる分析・評価手法、ポートフォリオ理論を理解・習得することを目的としています。なかでも特に、平均=分散分析 (MV approach)、資本資産評価モデル (CAPM)、裁定価格理論 (APT) などの、現代ポートフォリオ理論 (MPT) に重点を置いて以下の項目を基本として、講義を進めることにします。これらの項目は、あくまで基本項目としてあげたものなので、実際の講義にあたっては、参加者の専門分野、背景となる理論の理解度等により、調整を行ないながら進めます。

1. 時間価値
2. 投資収益率
3. 分散投資のリスク軽減効果
4. 最適ポートフォリオの決定
5. 数値例による最適ポートフォリオ分析演習
6. 市場モデルとポートフォリオ効果

7. 資本資産評価モデル (capital Asset Pricing Model: CAPM)

8. 裁定価格理論 (Arbitrage Pricing Theory: APT)

9. 数値例によるシングル、マルチ・ファクター・モデル分析演習

10. 債券の分析

11. 債券投資戦略

12. 財務分析による株式評価

13. 株式評価モデル

なお講義においては、概念的な説明だけでなく、机上の空論と言われないように、できるだけ証券投資の現場の雰囲気に近い実例を交えた説明を心がけて考えています。

会社法 I (春学期) / 会社法 II (秋学期)

(会社法に関する高度な講義)

法学部 教授 加藤 修

授業科目の内容:

前半は、①会社定款目的論、②会社の営利法人性、③会社の社団性、④株式売買単位、⑤株式譲渡の制限、⑥株式会社における議決権、⑦議決権代理行使論、⑧株主総会の開催、⑨株主総会の儀式化と形骸化、⑩取締役会の権限、⑪株主代表訴訟論という会社法の重要問題について、どのようにして問題意識を持ち、それをどのように学問的に解決すべきかについて講義がなされる。後半は、受講者が各自の問題意識のもとに、どのように会社法上の重要問題を学問的に解決すべきかをレジュメを用意し口頭報告する。

ビジネス中国語 I (春学期)

准教授 孟 若燕

授業科目の内容:

ビジネス中国語の専門的な語彙・表現・ライティングなどを総合的に習得するコースです。また、中国に関連する知識を中国語で学びます。

ビジネス中国語 II (秋学期)

准教授 孟 若燕

授業科目の内容:

現実的なビジネスシーンを想定し、その場で要求される中国語表現や態度、マナーを習得します。

【95】専攻基本科目

< 商学専攻 >

マクロ・マーケティング論 (マクロ・マーケティング・システムと社会とのインタラクション) (春学期)

教授 高橋 郁夫

授業科目の内容:

生産、流通、消費の連係を巨視的に捉え、それをマクロ・マーケティング・システムと呼ぶとき、本講はそのシステムとそれを取り巻く社会とのインタラクションについて研究を行う。そのためには基本的文献(主に、英文による学術論文)の研究によってその理論的背景や研究枠組について理解を深めると共に、そこで用いられる各種の分析手法についても検討を加える。

毎回の予習と報告が義務付けられ、また、履修者の人数によっては、学期末にレポート試験を課す予定である。

ミクロ・マーケティング論 (春学期)

教授 梶原 正勝

授業科目の内容:

本年度は、1990年代よりマーケティング研究において活発に議論されるようになってきた「関係性マーケティング(Relationship Marketing)」について、下記テキストを輪読する形で理解を深めて行きたいと思う。

Domestic Tax Law (春学期) (Spring term)

特別研究教授 本庄 資

Professor Tasuku HONJO

授業科目の内容:

国家・地方団体の財政基盤を成す租税について、各国・各地方団体の状況を踏まえて適切な租税政策を選択しこれを実現するための租税構造を有することが必要である。本論は、所得税制と消費税制について各国が共通して直面している下記の課題を取り上げ、これらに対する基本的な考え方を示す。さらに各国の実情を踏まえて議論する。

[課題]

1. 租税政策と租税構造
2. 租税法の原則と最近の論点
3. 所得税法の課題(個人・法人を含む)
 - (1) 納税義務者(特にパス・スルー・エンティティ、投資媒体の取扱)
 - (2) 課税標準(所得分類、非課税所得、所得概念、必要経費)

- (3) 税率(累進税率、比例税率、国際標準化)
- (4) 税額控除(特に外国税額控除)
- (5) 源泉徴収の問題(税収の確保と国際金融の障害)
- (6) 租税特別措置の問題(不公平税制か税制の戦略的利用か)

4. 消費税法の課題

- (1) 納税義務者(事業者登録・管理)
- (2) 前段階税額控除(インボイス方式と帳簿方式)
- (3) 課税取引の範囲
- (4) 電子取引の問題

5. 租税回避防止の問題

The State and local authorities need to have their appropriate tax structure under their tax policies to meet the current situation of the public finance. From this point of view, this lecture will take up the following issues which most countries are facing and show the basic stand toward them. Concrete measures appropriate for each country will also be discussed.

1. Tax policy and tax structure
2. Principles of tax law and the current issues
3. Main problems of income tax law (including individuals and corporations)

- (1) Taxpayer (especially pass-through entity and collective investment vehicle)
- (2) Tax base (classification of income, exempted income, concept of income, deductions, threshold)
- (3) Tax rate (progressive rate, flat rate, international standard)
- (4) Tax credit (especially foreign tax credit)
- (5) Withholding tax (mechanism for raising tax revenues or obstacles to international financial transactions)
- (6) Special tax measures (unfair taxation system or strategic use of tax system)

4. Main problems of consumption tax law

- (1) Taxpayer (registration and control of business entrepreneur)
- (2) Input tax credit (invoice method or booking method)
- (3) Scope of taxable transactions
- (4) Electronic commerce

5. Counter-measures against tax avoidance

International Tax Law (国際租税法) (秋学期) (Autumn term)

准教授 高久 隆太

Associate Professor Ryuta TAKAKU

授業科目の内容:

As the countries of the world have become increasingly integrated economically, the importance of the international

taxation issues has mushroomed. Not only large multinational corporations but also small and medium size firms now engage in cross-border transactions that cause them international taxation issues. Accordingly, adequate tax planning is needed to minimize and avoid unnecessary taxes for taxpayers. On the other hand, national governments must care about international taxation, both to present a hospitable environment for foreign investment and to protect their revenue base.

In this seminar, the following issues which most countries are facing will be discussed.

1. Jurisdiction to Tax
 - (1) Defining Residence
 - (2) Source Jurisdiction
2. Taxation for non-resident
 - (1) Individuals
 - (2) Foreign Corporations (PE)
3. Tax Treaty
 - (1) OECD Model Convention
 - (2) Bilateral Tax Treaty
4. Elimination of International Double Taxation
5. Measures to Cope with International Tax Avoidance
 - (1) Transfer Pricing Taxation
 - (2) Controlled Foreign Corporations Provisions (Anti-Tax Haven Measures)
 - (3) Thin Capitalization Rules
6. Competent Authority Consideration

リスク・マネジメント論（危険と保険）（春学期）

講師 真屋 尚生

授業科目の内容：

日本時間 2001 年 9 月 11 日にニューヨークの世界貿易センター・ビルを標的にして、ハイジャックした航空機を使つてのテロ事件は、世界の人びとを震撼させ、この事件をきっかけに、何かにつけて危機管理の重要性について議論されるようになりましたが、保険に関連する分野では、リスク・マネジメントの研究と実践が、20 世紀の後半に入ると、活発になり、脚光を浴びてきました。

一般に危険管理と危機管理は混同されがちで、保険料と保険金の関係同様、両者の違いを理解することは、なかなかやっかいです。日本リスク研究学会『リスク学事典』では、危険管理と危機管理は、大略、次のように明確に区分されています。

危険管理は、リスクの顕在化、すなわちリスク事象の発生を防ぐ予防策である。危機は損害の大きいリスク事象であつて、危険管理が有効に機能しない結果として、リスクが実際に起こってしまった事象である。危機管理は起こってしまった危機への対処である。緊急事（時）

対策が不十分であつた結果として、危機が的確に収束できないようなことにならないように、十分な緊急事（時）対策を用意しておくことも危険管理の一分野である。一般的に、危機は緊急事（時）対策において想定していなかつたような原因や様式で発生することが多く、そのような場合には対応準備の枠組みを超えての、臨機応変の、的確な危険管理に基づく、危機の克服が求められる。これが真の意味での危機管理である。

本講義では、こうした視点から、次の三つの課題に焦点を合わせ、現代社会における「危険と保険」の関係についての考察を試みます。

- (1) 保険の対象としての危険のとらえ方
- (2) 社会経済の発展と付保可能な危険の変遷
- (3) 付保可能性を広げる方法としての再保険・再保険プール

産業組織論（春学期）

教授 井手 秀樹

授業科目の内容：

「競争政策と政府規制の経済学」の観点から理論的かつ実証的な文献を中心に検討する。

随時、レポート等を課す。

計量経済学（経商連携 COE 科目）（パネルデータの計量経済学）（春学期）（秋学期）

教授 新保 一成

授業科目の内容：

春学期と秋学期を通じて、パネルデータを用いた実証分析に必要な計量経済学の方法を講義する。なおこの授業は、21 世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析—構造的経済政策の構築に向けて—」の連携科目として設置され、経済学研究科の応用計量経済学（修士課程）、計量経済学特論（博士課程）（いずれも担当は、清水雅彦先生、宮内環先生、河井啓希先）と合同で行う。

- (1) 春学期
 1. パネルデータの特徴と既存のパネルデータ（1 回）
 2. 資料発生機構、構造、識別、統御実験（2 回）
 3. 通常最小 2 乗法の前提と推定量の性質（1 回）
 4. 最尤推定法（2 回）
 5. 検定（2 回）
 4. 観察されない変数を含む線形モデル（4 回）
 - 一般化最小 2 乗法
 - ランダム効果と固定効果
 - 1 元配置と 2 元配置
 - 特定化検定
 5. パネルデータモデルと一般化モーメント法（2 回）
- (2) 秋学期

1. パネルデータと不均一分散 (1回)
2. パネルデータと系列相関 (1回)
3. パネルデータと多変量回帰 (1回)
4. パネルデータと同時方程式体系 (1回)
5. 離散的選択モデル (3回)
6. 打ち切りデータと切断データ (2回)
7. 動学的パネルデータ分析 (2回)
8. その他のパネルデータに関する話題

理論経済学 (秋学期)

教授 樋口 美 雄

授業科目の内容 :

毎週、外部から計量経済学、経済政策等に関連する研究者を招聘し、報告してもらうことにより、国内外の最先端の分析について、研究していく。

International Economy (秋学期) (Autumn term)

教授 (フジタ・チェアシップ基金) 小 島 明
Professor Akira KOJIMA

授業科目の内容 :

The class covers various international economic policy issues including trade, Investment (foreign direct investment), foreign exchange policy, WTO process, FTAs (Free Trade Agreements), regional integration, competitiveness issue, economic development strategy and so on.

Students will be put in the very front line of policy debate of international economy. Real voices of policy makers, business leaders and scholars will often be given to the students through recorded tapes and videos. As I have good many chances to participate to many important international policy debates, the student can be given the chance of sharing such experiences of mine. Practical, as well as theoretical approach will be introduced.

国際経済学 (国際貿易論) (秋学期)

専任講師 安 藤 光 代

授業科目の内容 :

グローバル化の進展とともに企業活動が国際化し、国際取引チャンネルの多様化が進行する中、国と国との生産配置や貿易パターン (国際分業体制) は大きく変化してきている。特に東アジア経済の変貌はめざましい。東アジアでは、積極的に誘致した直接投資をテコに、広域に渡る国際的生産・流通ネットワークが形成されている。

この授業では、国際貿易論 (直接投資を含む) について数回講義を行ったあと、国際貿易論に関する実証分析を中心とした専門論文を輪読する。グローバル化の進行によって世界各地で形成されつつある新たな国

際分業体制のメカニズムやその政策的含意について議論していきたい。

産業史・経営史 (春学期)

教授 工 藤 教 和

授業科目の内容 :

イギリス経営史に関する包括的なテキストブック作成の試みである下に掲げる文献を基礎としながら、産業史・経営史を考える枠組を検討してみたい。この本の題材自体はイギリスにあるが、授業では日本、アメリカその他の諸国の事例を随時とりあげて考察枠組の有効性を議論する。

テキストが提供する考察の枠組

Business Environment: Market, Technical Change, State.

Business Organisation: Business Structure and Strategies, Big Business, Multinational Activity, Finance, Small and Medium Enterprises.

Entrepreneurship and Management: Origins, Education and Training, R&D, Industrial Relations, Management and Marketing, Company Culture, Business Ethics and Values.

＜ 経営学・会計学専攻 ＞

現代日本経営論 (春学期)

名誉教授 藤 森 三 男

授業科目の内容 :

日本の企業経営は欧米のそれと比較して、どのように異質であるか知識を与えることを第一の目標として、第二には統計、文献などの一次資料の読み方、考え方を指導することを目標として授業を行う。入門者、留学生といった初心者にも理解できるように解説する。

留学生には英文の資料も配布する。

1. 日本の近代化と企業経営
2. 戦後日本の経済発展 (復興期, 前期高度成長期, 後期高度成長期, 石油危機とそれ以降, バブル経済と構造調整期)
3. 日本経済の「奇跡」と日本の企業者
4. 資本主義と企業経営
5. 企業目標, 社是社訓
6. 資金問題と財務管理・税金
7. トップマネジメント, 意見決定機関と社長
8. 企業組織, その日米比較
9. 人事問題と給与, 労働組合
10. 戦略
11. 日本型企業経営の将来, 欧米の企業経営と東アジ

経営学説（春学期）

教授 榊原 研 互

授業科目の内容：

今日の経営学の現状は多様な研究プログラムやアプローチの併存という事態によって特徴づけられ、まさに錯綜した様相を呈している。こうした状況にあってさらに実りある発展を経営学に期待するならば、何よりも諸理論、諸学説を批判的に整序し、かつその限界を明らかにすることが重要である。本授業では経営学の科学化のために先人たちが払ってきた努力を明らかにしながら、経営学の今日的な問題を考察する。

Accounting（春学期）(Spring term)

教授 伊藤 眞
Professor Makoto ITO

授業科目の内容：

International Accounting Standards (IASs) issued by the International Accounting Standards Committee (IASC), and International Financial Reporting Standards (IFRSs) issued by International Accounting Standards Board (IASB), which had been restructured from IASC, have been making their presence felt around the world recent years. IASB has been and is continuing to study accounting issues and prepares new and improves IFRSs and improves IASs under the conversion projects with FASB of U.S. and ASB of Japan.

Some multinational enterprises, whose headquarters are located in Europe, have been preparing their consolidated financial statements in compliance with IFRSs (including IASs) for purpose of cross-boarder security offerings and listings on foreign securities offering.

All enterprises, which are domiciled and listed in the European Union, are required to report in accordance with IFRSs from year 2005. Many countries require the listed enterprises to use IFRSs, or are taking steps to harmonize their national accounting standards with IFRSs with some modifications to allow for local environment.

In this course, we will study the history of IAS, IASC and IASB briefly, then Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, and some significant accounting standards, such as IAS39 “Financial Instruments: Recognition and Measurement” and IAS12 “Income Taxes”, which will be compared with the US Generally Accepted Accounting Principles (US GAAP) and Japanese GAAP, when necessary.

After the first session of introduction to IFRSs, each student will be assigned in advance to report on a Standard, followed

by discussion, case studies and my supplementary explanation or comments.

労働経済学（春学期）

教授 清家 篤

授業科目の内容：

労働市場における主体均衡と市場均衡について講義する。具体的には、労働力の測定、労働供給の理論、労働需要の理論、労働市場の均衡についての講義である。この授業は、労働経済特論（秋学期）においてとり扱う労働市場の諸問題について考えるために必須のものである。

産業関係論（春学期）

教授 八代 充 史

授業科目の内容：

下記の文献をテキストに用い、授業参加者の報告と討論によって授業を行う。

2. 【07】 専門科目 【95】 分野専門科目

< 商業学分野 >

マクロ・マーケティング特論（流通問題）（春学期）（秋学期）

名誉教授 清水 猛

授業科目の内容：

本講義ではマクロ・マーケティング研究の一環として、主に流通問題を取り上げ、社会システム論の視点から多変量解析による分析について学ぶ。英文文献をベースにして、講義、報告、議論をおこなう予定である。各学期毎にレポートを課す。

マクロ・マーケティング特論（マーケティング学説史）（春学期）

教授 堀 越 比呂志

授業科目の内容：

マーケティング研究の諸成果の史的展開を構造化することからその現在の到達点を確認することが本講の目的である。特に、現在のマーケティング研究の理論的発展に影響を与えたと思われる論文、研究者を取り上げ、その知的脈絡が検討される。

授業は、事前に配布する関連文献に関して、英論文ならば全訳、和論文なら要約を発表してもらい、全員での討議という形式で進めていく。

ミクロ・マーケティング特論（マーケティング意思決定論）（春学期）

准教授 小 野 晃 典

授業科目の内容：

マーケティング活動の行為主体である企業は、マーケティングにかかわる様々な局面において多様な意思決定課題に直面している。本科目は、そうした様子を描写した理論の構築を目指すマーケティング研究を紐解くことによって、受講生自身によるマーケティング理論の構築の一助となることを目指すものである。

ミクロ・マーケティング特論（春学期特定期間集中）

Global Marketing

特別招聘教授 ギャート, ケネス C.

Guest Professor Kenneth C. GEHRT

授業科目の内容：

The course introduces the topic of global marketing, examines the elements of the global marketing environment,

examines topics related to entering into global marketing activities, and reexamines the marketing mix (product, promotion, price, distribution) in the context of global marketing.

Although trade has been conducted across national boundaries for centuries, the amount of global business conducted has accelerated at an increasing rate in recent years. Technology has fueled this escalation as well as geopolitical changes (i.e., collapse of Soviet Union), growth in certain emerging countries (i.e., China, India), multi-lateral trade agreements (i.e., EU, WTO), and the growing power of multinational corporations. More companies each day realize that they cannot continue to exist without embracing global interdependencies.

ミクロ・マーケティング特論（消費者行動論）（秋学期）

准教授 齋 藤 通 貴

授業科目の内容：

ミクロ（個別企業の経営的視点）からのマーケティングへのアプローチを考える上で、市場行動の理解が重要なことは言うまでもない。本講義では、マーケティング戦略研究において必要な消費者の選択行動を中心に、消費者行動研究の基本的な文献の講読とそれをもとにしたディスカッションを行っていきたいと考えている。

本講義を履修する際には、少なくとも学部での商業学関連科目、特に、消費者行動論（新学則）市場調査論（旧学則）を履修済みであるか、同程度の知識があることを必要とする。

使用する文献に関しては、Journal of Consumer Research, Journal of Marketing Researchなどのジャーナルと研究書（英文が主）から論文を中心に選択する。

成績の評価は、クラス・パーティシペーションとレポートによって行う。授業への出席はもちろんであるが、毎クラスごとの平常点が重視される。

ミクロ・マーケティング特論（価格決定論）（秋学期）

准教授 里 村 卓 也

授業科目の内容：

企業のマーケティング活動において価格決定は重要な意思決定事項の一つである。価格決定には新製品発売時の価格設定や既存製品の価格改定に関する研究領域と、価格プロモーションに関する研究領域がある。これらの領域ではマーケティング論による「価格戦略」「消費者行動」「製品」「セールス・プロモーション」等のアプローチもあれば、企業行動を扱うミクロ経済学からのアプローチもある。価格決定にはこれら2つのアプローチが必要となってくる。

本講ではこれら価格決定論の諸研究領域について、講

義と基礎的な文献・論文（英文）の講読，討議を中心に
進め理解を深める。

マイクロ・マーケティング特論（イノベーション・新製品開発）
（秋学期）

教授 濱 岡 豊

授業科目の内容：

○意義と目的

この授業では、イノベーションが生まれ新製品を開発する段階に注目し、主にマイクロな視点からの研究を進める。

○授業内容とスケジュール

『目次』

マーケティングに限定せず、イノベーション研究、技術のマネジメント、心理学における創造性研究、組織論、社会学など、学際的な視点から研究を進めて行きたい。参加者の興味に応じて、以下のトピックを適宜選択する。

- ・イノベーション・新製品の源泉
- ・人や消費者の創造性と創造プロセス
- ・イノベーション・新製品の開発プロセス
- ・イノベーション・新製品の開発組織，コミュニケーション
- ・イノベーション・新製品の開発プロセス改善のためのツール，メディア
- ・イノベーション・新製品のパフォーマンス指標
- ・ブランドのマネジメント

< 金融・証券論分野 >

金融特論（企業金融論）（春学期）（秋学期）

教授 金 子 隆

授業科目の内容：

応用経済学としてのファイナンスを専攻する人を対象に、企業金融の理論に関する上級テキスト（下記）を1年間かけて輪読し、この分野における理論モデルの構築方法を学ぶ。受講者は企業金融論の基礎—具体的にはBrealey and MyersやRoss, Westerfield and Jaffeのテキスト・レベル—が身に付いていることを前提とする。さらに、「情報の経済学」の基礎が身に付いていることが望ましい。

授業で取り上げる予定の章は以下の通りである（3章以降がメイン）。春学期中にどこまで進むかわからないので、秋学期だけの履修は原則として認めない。

1. Corporate Governance
2. Corporate Financing: Some Stylized Facts
3. Outside Financing Capacity
4. Some Determinants of Borrowing Capacity
5. Liquidity and Risk Management, Free Cash Flow, and

Long-Term Financing

6. Corporate Financing under Asymmetric Information
8. Investors of Passage: Entry, Exit, and Speculation
9. Lending Relationships and Investor Activism
10. Control Rights and Corporate Governance
11. Takeovers

授業では、各章とも、本論部分はすでに読んであることを前提に簡単に済ませ、章末の練習問題を受講者が交代で解いていくことに時間を割く。練習問題の答え自体は巻末に載っているため、受講者はどうやってその答えを導くのかをわかりやすく解説することが要求される。成績評価は平常点のみで判定する。

金融特論（秋学期）

Corporate Governance and Financial System (Autumn term)

教授 深 尾 光 洋
Professor Mitsuhiro FUKAO

授業科目の内容：

Corporate Governance and Financial System:

The governance structure of limited liability companies that stipulates the relationship among the management, stockholders, creditors, employees, suppliers and customers is important in determining the performance of the economy. Although the OECD countries are generally characterized as market economies, there are considerable differences among these countries in the organizational structure of the economy.

One of the major aims of this course is to understand the institutional differences in corporate-governance structures of companies in major industrial countries including the United States, Japan, Germany, France and the United Kingdom. The differences in the corporate-governance structure have a number of implications for the performance of companies. For example, the cost of capital and the effective use of human resources would be affected by this structure.

In recent years, the deepening international integration of economic activities has heightened awareness of cross-country differences in corporate-governance structure and putting a strong pressures for convergence in some aspects of corporate governance systems. The course will also survey these trends.

1. General Concept

Fukao, Mitsuhiro, *Financial Integration, Corporate Governance, and the Performance of Multinational Companies*, Brookings, 1995.

2. Hostile Takeovers

Shleifer, Andrei, and Lawrence H. Summers, "Breach of Trust in Hostile Takeovers," in *Corporate Takeovers: Causes and Consequences*, edited by Alan J. Auerbach,

University of Chicago Press, 1988.

Roe, Mark J. "Takeover Politics," in *Dear Decade*, edited by M. Blair, 1993.

3. Elements of Governance

Kaplan, Steven N., "Top Executive Rewards and Firm Performance: A Comparison of Japan and the United States," *JPE*, Vol. 102, No. 3, June 1994.

Christine Pochet, "Corporate Governance and Bankruptcy: a Comparative Study," IAE de Toulouse Working Paper 2002-152, June 2002.

Naoto Osawa, Kazushige Kamiyama, Koji Nakamura, Tomohiro Noguchi, and Eiji Maeda, "An Examination of Structural Changes in Employment and Wages in Japan," Bank of Japan Monthly Bulletin, August 2002.

Black, Bernard, "Creating Strong Stock Market by Protecting Outside Shareholders," remarks at OECD/KDI conference on Corporate Governance in Asia: A Comparative Perspective, Seoul, March 3-5, 1999.

Jamie Carroll, Robin Cowles, Glenn Davice, Sarah Diehl and Sergio Schuchner, Board Practices/Board Pay 2005, IRRC, 2005.

William C. Powers, Jr., Raymond S. Trough, and Herbert S. Winokur, Jr., "Report of Investigation by the special investigative committee of the board of directors of Enron corp.," February, 2002.

4. Financial System

Fukao, Mitsuhiro, "Japanese Financial Instability and Weaknesses in the Corporate Governance Structure," *Seoul Journal of Economics*, Vol.11, No. 4, 1998.

Mitsuhiro Fukao, "Weakening Market and Regulatory Discipline in Japanese Financial System," a paper presented at the conference on "Market Discipline: The Evidence across Countries and Industries," cosponsored by the Bank for International Settlements and the Federal Reserve Bank of Chicago, October 30-November 1, 2003.

Grading will be based on the term paper and class participation.

The topic of the term paper has to be related to the content of the class. For example:

Comparison of governance structures among some countries,

Governance structure of government owned companies and private companies,

Issues related to bankruptcy procedures,

Security exchange law and governance system,

Incentive mechanism for directors,

Banking problems and deposit insurance system.

証券特論（資本市場構造論）（春学期）

名誉教授 赤川元章

授業科目の内容：

証券市場とは、証券発行を行う近代株式会社や公経済などの社会的資産の集中機構を前提として成立する証券の売買運動＝証券の需要・供給の場である。この証券市場は、商品としての証券（株式・社債・公債）を取扱う特殊な資本、証券取引資本（証券会社・銀行）の機能に支えられ、証券資本主義の発展と共に、その役割はますます重要となっている。かかる証券市場の構造を貨幣的経済理論の観点からとくに、景気循環との関連から究明する。

テキストはアメリカの証券市場を対象としたウィーン学派の経済学者マハループ、Fの：Machlup, F., *The Stock Market, Credit and Capital Formation*『株式市場、信用および資本形成』（千倉書房）を用いる。

証券特論（証券市場制度論）（秋学期）

名誉教授 赤川元章

授業科目の内容：

証券のもつ様々な属性はその所有者との関係において、特殊なもの（たとえば、利子・配当請求権証券、投機的売買差益証券、経営支配証券など）に限定されて現れる。とりわけ、価格論として証券を対象とする場合には、収益とリスクの両面において、発行主体の経営体の個別的状态ならびに金融市場の一般的動向に依存する。証券は、今日、「信用代位」の高度形態としての「証券代位」として展開され、証券市場の範囲を一層拡大している。このような証券市場のシステムを証券取引所の機能も含めて制度論的側面から検討する。本年度は、東欧・中国などの国有企業の民営化を踏まえた証券市場論についても取り扱う予定。

財政特論（春学期）

教授 跡田直澄

授業科目の内容：

目的：公共部門は肥大化し、財政赤字を累積している。なぜこのような事態が引き起こされるのか。この点を解明するため、春学期では主に歳出面についての公共経済学の基礎的な文献を輪読するとともに、若干の解説的講義を行なう。

授業内容：

1. ミクロ経済学の復習
2. マクロ経済学の復習
3. 公共経済学のテキスト輪読
4. 関連文献の輪読

財政特論（秋学期）

教授 跡田 直澄

授業科目の内容：

目的：公共部門は肥大化し、財政赤字を累積している。なぜこのような事態が引き起こされるのか。この点を解明するため、秋学期では主に租税面についての公共経済学の基礎的な文献を輪読するとともに、若干の解説的講義を行なう。

授業内容：

1. 所得税
2. 法人税
3. 間接税

財政特論（春学期）

Advanced Study of Public Finance (Spring term)特別研究教授 北村 行伸
Professor Yukinobu KITAMURA**授業科目の内容：**

Objective: To provide a basic framework of public finance at macroeconomic level, starting from fiscal and monetary policy in a standard macroeconomics, public debt in a growing economy, cost-benefit analysis, public goods, international debt and international tax issues.

Teaching Method: Lecture is given and then discuss on the topic.

Covered Topic:

- Monetary and Fiscal Policy
- Budget
- Revenue Forecasting
- Public Debt
- Cost-Benefit Analysis
- Public Goods and Bads
- Local Public Finance
- Finance and Development
- International Issues in Public Finance

財政特論（秋学期）

Advanced Study of Public Finance (Autumn term)特別研究教授 北村 行伸
Professor Yukinobu KITAMURA**授業科目の内容：**

Objective: To provide a basic framework of public finance, at microeconomic level, starting from a general theory of taxation on commodity, income and corporate profits and then extending issues of tax evasion, and compliance, and tax reform.

Teaching Method: Lecture is given and then discuss on the topic. Sometimes, exercise is given for clarifying your

understanding.

Covered Topic:

- A Framework of Taxation
- Consumption Taxation
- Individual Income Taxation
- Corporate Taxation
- Capital Income Taxation
- Inheritance and Gift Taxation
- Tax Compliance and Evasion
- Tax Reform

税制・経済政策特論（公共政策論）（秋学期）

教授 跡田 直澄

グローバルセキュリティ研究所 教授 竹中 平蔵

意義と目的：

さまざまな公共政策に関する、理論分析、応用分析を学ぶとともに、実際の政策形成過程の分析をも試み、日本の政策論議の実態と問題点を知ることがを目的として、以下の内容で講義を行う。

税務行政特論（春学期）

Advanced Study of Tax Administration (Spring term)特別研究教授 本庄 資
Professor Tasuku HONJO**授業科目の内容：**

The State and local authorities need to have sufficient tax revenues to maintain their public finance in sound health. The basic premises for raising tax revenues as provided by tax laws are a fair and efficient tax administration and a high level of taxpayer compliance. From this point of view, this lecture will take up the following issues which most countries are facing and show the basic stand toward them. Concrete measures appropriate for each country will also be discussed.

1. Organization and human resource for tax administration
2. Registration and control of taxpayers
3. Tax examination and investigation
4. Measures to secure tax revenues
5. Countermeasures against “tax saving,” “tax avoidance,” “tax evasion” and “corruption”
6. Protection of taxpayer’s rights
7. Income tax administration and value added tax administration

国家・地方団体の財政基盤を健全に保つには、自主財源である税収を十分に確保することが必要である。そして税制の予定する税収を上げるには、公正で効率的な税務行政と納税者のコンプライアンスが不可欠の前提である。このような観点から、本論は、各国が共通して直面している下記の課題を取り上げ、それらに対する基本的

な考え方を示す。さらに各国の実情を踏まえ、具体的にどう対処すべきかを議論する。

〔課題〕

1. 税務組織機構及び人的資源
2. 納税者管理
3. 税務調査
4. 円滑な税収確保政策
5. 節税・租税回避・脱税・腐敗への対応
6. 納税者の権利保護
7. 所得税の税務と付加価値税の税務

＜ 保険論分野 ＞

リスク・マネジメント特論（春学期）

教授 堀田 一 吉

授業科目の内容：

経済発展に伴い、現代社会においては、リスクの多様化および巨大化が著しい。それに応じて、保険商品の開発は、様々な分野に及んでいる。ここでは、リスクの性質との関わりにおいて保険の限界を探ることが必要であり、これは保険学研究の中心的課題の一つである。本講義では、地震リスクやPLリスクなど現代保険の主要な問題を取り上げて、関連するいくつかの文献を通じて、保険制度の可能性を論ずることにしたい。特別に受講者に対して事前に要求することはないが、レポートや討論などにおいて、積極的な参加を期待している。ただし、講義は基礎的な保険理論を習得していることを前提に進めることにしたい。具体的内容は、最初の授業の時に説明する。

リスク・マネジメント特論（秋学期）

教授 堀田 一 吉

授業科目の内容：

経済発展に伴い、現代社会においては、リスクの多様化および巨大化が著しい。それに応じて、保険商品の開発は、様々な分野に及んでいる。ここでは、リスクの性質との関わりにおいて保険の限界を探ることが必要であり、これは保険学研究の中心的課題の一つである。本講義では、地震リスクやPLリスクなど現代保険の主要な問題を取り上げて、関連するいくつかの文献を通じて、保険制度の可能性を論ずることにしたい。特別に受講者に対して事前に要求することはないが、レポートや討論などにおいて、積極的な参加を期待している。ただし、講義は基礎的な保険理論を習得していることを前提に進めることにしたい。具体的内容は、最初の授業の時に説明する。

リスク・マネジメント特論（危険処理手段としての保険）（秋学期）

講師 真屋 尚 生

授業科目の内容：

保険は、危険の転嫁を通じて危険を処理する方法にして、経済的合理性を有している、とされますが、危険そのものを除去しえない点で、消極的な危険処理手段といわざるをえません。危険が予知されるならば、その危険の積極的な予防・軽減に、まず努めることが肝要であり、保険は、いわば最終的な対策です。早い話が、いくら高額な保険金が支払われても、たとえば、地震や交通事故によって失われた生命はかえってはいきません。保険があれば、いつでも安心というわけではありません。保険は確かに現代社会において欠かせない制度です。しかし、保険的な手法で問題の根本的な解決を図ることは困難であるということを、十分に認識しておく必要があります。

本講義では、次の諸課題に焦点を合わせ、現代社会における「危険と保険」の関係についての考察を試みます。

- (1) リスク・マネジメントと生命保険
- (2) リスク・マネジメントと損害保険
- (3) リスク・マネジメントと第三分野の保険
- (4) リスク・マネジメントと社会保険
- (5) リスク・マネジメントと産業支援保険
- (6) リスク・マネジメントと生活福祉保険

保険特論（春学期）

教授 堀田 一 吉

授業科目の内容：

保険学は、その特殊性から、経済学、金融論、制度論、経営論、法律論、数理論その他、いろいろな学問分野と隣接し、それぞれの成果を取り入れて従来理論をより精緻にする形で発展してきた。

ところが、現在の保険学研究を概観すると、研究者の興味対象が細分化された結果、研究相互の関連性が不明確になりつつあるように見える。これからの研究の方向性を定める上では、これまでの研究成果を整理し、残された課題を確認しておくことが不可欠である。

本講義では、代表的な研究書または論文を読むことを通じて、保険学研究の動向を探りながら、多様な研究アプローチを習得することを目的とする。授業は、指定した文献について、予め指名されたレポーターが、要約およびコメントを行い、それに対して、問題点を整理しながら議論しあう形で進めたい。したがって、言うまでもなく、受講者は、相当量の準備が要求される。評価は、授業で平常点と、学期末のレポートによって行なう。

保険経営特論（秋学期）

教授 堀田 一吉

授業科目の内容：

本講義は、企業としての保険会社の行動理論を取り扱う。規制緩和の流れの中で、保険業界は、将来の構造変化に備えて、厳しい選択を迫られているということが言える。授業では、現在、わが国の保険業界が抱えている課題をいくつか取り上げて、問題解決に向けてさまざまな角度から再検討してみる。授業の進め方は、毎回レポーターを決めて、事前に与えたテーマについて現状および課題を整理してもらい、それをふまえて全員で討議を行なう。併せて、適宜、関連した文献を紹介しながら、現在の研究段階を確認していくことにする。

受講者に対しては、保険業界の現状について、ある程度問題意識を持っていることが望ましい。

<交通・公共政策・産業組織論分野>

交通・公共政策特論（春学期）

准教授 伊藤 規子

授業科目の内容：

主に価格メカニズムか規制システムについての基本的理論を研究します。1冊か2冊理論的かつ基礎研究の蓄積に役立つベーシックなテキストを輪読することを予定しています。テキストは初講日に決めます。

交通・公共政策特論（市場規制論）（秋学期）

教授 中条 潮

授業科目の内容：

履修者と相談の上、決定する。

産業組織特論（イノベーションと中小企業）（春学期）

教授 高橋 美樹

授業科目の内容：

この授業では、産業組織論と中小企業論との接点に当たる分野をとりあげ、議論する。具体的には、ネットワーク型企業間関係、イノベーションと企業規模、中小企業政策などのテーマについて、『日本の中小企業研究』“Small Business Economics”所収論文などを適宜輪読し、議論を整理、検討してゆく。

（注）履修予定者は、申告前に、必ず授業担当者と、メールにてコンタクトをとること（メール・アドレス：takamiki@fbc.keio.ac.jp）。また、履修者の問題意識に応じて、テーマが若干かわることもあり得ます。

<計量経済学分野>

計量経済学特論（春学期）

教授 牧 厚志

授業科目の内容：

消費者行動の基礎理論を研究します。

計量経済学特論（マクロ計量経済学）（春学期）

准教授 山本 勲

授業科目の内容：

パソコンや統計パッケージの普及によって、実証分析を行うこと自体は容易になっているが、分析結果を正しく解釈し、適切な含意を導出するには、経済学や計量経済学の知識が不可欠である。そこで、この授業では、経済学や計量経済学の知識をもとに、実証分析の結果を適切に理解できるようになることを主な目的とする（実際には実証分析ができるようになることは目的としないため、他の科目の履修等で補うことが望ましい）。

具体的には、まず、実証分析を行うための基礎的な計量経済手法を学習する。そのうえで、様々な実証分析結果を題材に、分析手法や利用データの妥当性、推計結果を見る際のポイントや留意点等を解説する。取り上げる題材は、マクロ変数等の時系列データを用いた経済分析であり、経済白書から学術論文まで多岐にわたる。

この授業は学部との併設であるが、大学院生の履修者には、自らの研究テーマに関連する実証研究のサーベイをターム・ペーパーとして提出することと、その一部をわかりやすく授業中にプレゼンすることの2つを義務付ける（いずれも授業以外の時間に教員と相談しながら準備を進めること）。

授業の計画は以下のとおりである。

- ・ガイダンス：なぜマクロ計量経済学が必要なのか（計1回）
- ・計量経済学の基礎：推計方法、識別・内生性、経済理論との関係（計4回）
- ・時系列データの特徴と実証分析：定常性、季節調整、フィルタリング（計1回）
- ・伝統的な回帰分析の解釈：最小二乗法、最尤法、操作変数法、自己相関、寄与度分解、検定量（計2回）
- ・マクロ計量分析の解釈：AR, MA, VAR, SUR, GARCH, 共和文、予測、インパルス応答（計3回）
- ・応用例：ベイズ推計、レジームシフト、マクロ・モデルの推計、パネル推計（計1回）
- ・その他：大学院修士課程の履修者による発表（適宜）

計量経済学特論（ミクロ計量経済学）（秋学期）

准教授 山本 勲

授業科目の内容：

パソコンや統計パッケージの普及によって、実証分析を行うこと自体は容易になっているが、分析結果を正しく解釈し、適切な含意を導出するには、経済学や計量経済学の知識が不可欠である。そこで、この授業では、経済学や計量経済学の知識をもとに、実証分析の結果を適切に理解できるようになることを主な目的とする（実際に実証分析ができるようになることは目的としないため、他の科目の履修等で補うことが望ましい）。

具体的には、まず、実証分析を行うための基礎的な計量経済手法を学習する。そのうえで、様々な実証分析結果を題材に、分析手法や利用データの妥当性、推計結果を見る際のポイントや留意点等を解説する。取り上げる題材は、地域別データや個票データ等の横断面データを用いた経済分析であり、経済白書から学術論文まで多岐にわたる。

履修者は春学期の計量経済学特論（マクロ計量経済学）を履修しているか、同等の知識を有していることが必要とされる。

この授業は学部との併設であるが、大学院生の履修者には、自らの研究テーマに関連する実証研究のサーベイをターム・ペーパーとして提出することと、その一部をわかりやすく授業中にプレゼンすることの2つを義務付ける（いずれも授業以外の時間に教員と相談しながら準備を進めること）。

授業の計画は以下のとおりである。

- ・ガイダンス：なぜミクロ計量経済学が必要なのか（計1回）
- ・計量経済学の基礎：推計方法、識別・内生性、経済理論との関係（計2回）
- ・横断面データの特徴と実証分析：利用可能性、代表性、計測誤差、外れ値（計1回）
- ・伝統的な回帰分析の解釈：最小二乗法、最尤法、操作変数法、分散不均一、検定量（計3回）
- ・ミクロ計量分析の解釈：プロビット、ロジット、サバイバル（計3回）
- ・パネル分析の解釈：固定効果、変量効果、検定量（計2回）
- ・応用例：シミュレーションを併用した推計（計1回）
- ・その他：大学院修士課程の履修者による発表（適宜）

計量経済学特論（マネタリー・エコノミクス）（秋学期）

准教授 渡部 和孝

授業科目の内容：

米国の実践的教科書を用い、資金の貸し手が資金の借り手の経営情勢等について完全には情報を持たないという、

いわゆる、「情報の非対称性」を理論的背景に、金融政策、金融監督政策、金融機関経営、金融市場について学ぶ。

1. 金融市場の基礎
2. 金利はなぜ変化するのか
3. リスクと期間構造の金利への影響
4. 金融市場は効率的か
5. 中央銀行業と金融政策
6. 金融政策の運営：ツール、政策目標、ターゲット
7. 金融機関の基礎
8. 金融産業における利害対立にどう対処すればよいか？
9. 銀行業と金融機関の経営
10. 商業銀行産業：産業構造と競争
11. 銀行規制
12. 郵政事業の民営化と政府系金融機関
13. 金融機関の経営

数理統計学特論（統計的推論の最近の話題）（春学期）

教授 早見 均

授業科目の内容：

よく利用されている統計的手法を理解するには、(1) 基本的な確率論あるいは確率過程論の知識が必要なこと、(2) 利用されるデータに即した確率的モデルが作成できること、(3) コンピュータの性能を駆使したシミュレーション手法が使えること、などが必要条件となっている。修士論文の作成にあたってデータを利用した分析を考えている人を前提にして、一歩踏み込んだ基礎知識を習得することをねらいとしている。

これまでに扱った文献テキストは B.L.S. Prakasa Rao [1999] *Statistical inference for diffusion type process*, Kendall's Library of Statistics 8, Arnold, H. Goldstein [1995] *Multilevel statistical models*, Kendall's Library of Statistics 3, Arnold, G. Grimmett and D. Stirzaker [2001] *Probability and random processes*, 3rd ed., Oxford University Press, D. Williams [2001] *Weighing the Odds*, Cambridge University Press, S. Jewson, and A. Brix with C. Ziehmman [2005] *Weather Derivative Valuation*, Cambridge University Press である。

最初の講義でいくつかの参考文献を持参しながら、どのように講義を進めて行くかを定めることにする。博士課程の統計学特殊研究と併設講義である。

産業関連特論（産業関連分析）（春学期）

教授 桜本 光

授業科目の内容：

産業関連分析の基礎理論及び応用例を講義する。国際間分析例としては、日米・アセアン産業関連分析、地域間分析例としては東京都産業関連分析をとりあげ、日米間・東アジア間及び地域間の相互依存関係を分析する二つのモデル（静学・動学）を述べ受講者にも演習しても

らう予定である。

- I . 概説 現代における産業連関分析の意義
- II . 国民経済計算と産業連関表 (SNA と I—O 表及び SAM)
- III . 産業連関分析の基礎理論
 - 3.1 数量分析と価格分析 (レオンチェフ・オープンモデル) の解説
 - 3.2 産業連関分析に関連する諸係数の解説
 - 3.3 パソコンによる生産・労働・資本波及効果分析 (演習)
 - 3.4 生産関数と産業連関分析
生産者行動理論の系譜と I—O 分析
- IV . 産業連関表と一般均衡分析
 - 4.1 一般均衡モデルの解説
 - 4.2 パソコンモデルによる演習予定
- V . 産業連関分析の応用
 - 5.1 家計消費の内生化 (消費関数と産業連関分析)
消費者行動理論の系譜と I—O 分析 (消費コンバータの解説)
 - 5.2 民間設備投資の内生化 (投資関数と産業連関分析)
設備投資行動と固定資本マトリックス
 - 5.3 輸出・輸入の内生化 (国際産業連関分析)
日米産業連関表と国際産業連関表の解説とその応用 (貿易摩擦)
 - 5.4 移出・移入の内生化 (地域産業連関分析)
東京都地域間産業連関表の解説とその応用 (東京一極集中のメカニズム)
 - 5.5 経済成長と技術進歩
産業構造の三角化と T. F. P. (全要素生産性) の計測例
 - 5.6 持続的成長と環境保全
エネルギー・環境分析用産業連関表 (EDEN 表) の応用例
- VI . 産業連関表とエネルギー・環境分析
- VII . 産業連関表の推計と今後の課題

< 国際経済学分野 >

国際関係特論 (中国経済近代化と体制改革 I) (春学期)

名誉教授 唐 木 圀 和

授業科目の内容 :

周恩来の唱えた「四つの近代化」は、鄧小平が主導した「改革・開放政策」によって実施に移された。1978年12月の中国共産党第11期3中全会以来、「实事求是」、「四つの基本原則」、「計画的商品経済」、「社会主義市場経済」、「三つの代表」などの標語のもつ意味と、それを公認したことの意義を考察する。そのことによって、中国の体制

改革の特質を明らかにする。

国際関係特論 (中国経済近代化と体制改革 II) (秋学期)

名誉教授 唐 木 圀 和

授業科目の内容 :

春学期の講義で論じた改革の結果としてもたらされた、外資優遇措置の廃止、資源輸入の必要性の増大、ナショナリズムの台頭、農村問題など、中国の現状と問題点を指摘する。その上で、国際関係ならびに世界経済に与える影響を論ずる。

また併せて、中国に関する論文を書こうとする受講者には、構成、内容について助言する。

国際関係特論 (グローバル化の政策的含意) (秋学期)

Advanced Study on International Relations

(Policy Implications of Globalization) (Autumn term)

未 定

To be Announced

授業科目の内容 :

Objectives and Description

This course will provide opportunities to study and understand the policy implications of globalization. It will first look at the historical aspects of globalization and then examine various aspects of policy issues that have arisen from the increased integration of economies and the emergence of many global issues. It will review the challenges imposed on policy makers from globalization and explore ways to enhance international cooperation in meeting these challenges. The course will also discuss the roles to be played by multilateral and regional institutions.

Issues to be Covered (Subject to Change)

- 1 Overview—the Impact of Globalization
- 2 The History of Globalization
- 3 Macro-economic Policy Coordination (the G-7 Process)
- 4 The Resolution of Global Imbalances
- 5 Globalization and Financial/Capital Markets
- 6 Globalization and Trade Policies
- 7 Globalization and the Private Sector—Implications for Tax Policies
- 8 Globalization and Regional Integration
- 9 Recent Developments in the Asian Financial Integration
- 10 The Role of Multilateral and Regional Institutions (including the ADB)
- 11 The Role of Effective Institutions in Economic Development
- 12 Policy Coherence

This course will be organized as a combination of lecture and seminar, and will be conducted in English. There will be no textbooks; handouts will be given from time to time. Evaluation will be based on reports/final exam, attendance and class participation.

国際金融特論 (秋学期)

教授 深尾光洋

授業科目の内容 :

Corporate Governance and Financial System:

The governance structure of limited liability companies that stipulates the relationship among the management, stockholders, creditors, employees, suppliers and customers is important in determining the performance of the economy. Although the OECD countries are generally characterized as market economies, there are considerable differences among these countries in the organizational structure of the economy.

One of the major aims of this course is to understand the institutional differences in corporate-governance structures of companies in major industrial countries including the United States, Japan, Germany, France and the United Kingdom. The differences in the corporate-governance structure have a number of implications for the performance of companies. For example, the cost of capital and the effective use of human resources would be affected by this structure.

In recent years, the deepening international integration of economic activities has heightened awareness of cross-country differences in corporate-governance structure and putting a strong pressures for convergence in some aspects of corporate governance systems. The course will also survey these trends.

1. General Concept

Fukao, Mitsuhiro, *Financial Integration, Corporate Governance, and the Performance of Multinational Companies*, Brookings, 1995.

2. Hostile Takeovers

Shleifer, Andrei, and Lawrence H. Summers, "Breach of Trust in Hostile Takeovers," in *Corporate Takeovers: Causes and Consequences*, edited by Alan J. Auerbach, University of Chicago Press, 1988.

Roe, Mark J. "Takeover Politics," in *Dear Decade*, edited by M. Blair, 1993.

3. Elements of Governance

Kaplan, Steven N., "Top Executive Rewards and Firm Performance: A Comparison of Japan and the United States," *JPE*, Vol. 102, No. 3, June 1994.

Christine Pochet, "Corporate Governance and

Bankruptcy: a Comparative Study," IAE de Toulouse Working Paper 2002-152, June 2002.

Naoto Osawa, Kazushige Kamiyama, Koji Nakamura, Tomohiro Noguchi, and Eiji Maeda, "An Examination of Structural Changes in Employment and Wages in Japan," Bank of Japan Monthly Bulletin, August 2002.

Black, Bernard, "Creating Strong Stock Market by Protecting Outside Shareholders," remarks at OECD/KDI conference on Corporate Governance in Asia: A Comparative Perspective, Seoul, March 3-5, 1999.

Jamie Carroll, Robin Cowles, Glenn Davice, Sarah Diehl and Sergio Schuchner, Board Practices/Board Pay 2005, IRRC, 2005.

William C. Powers, Jr., Raymond S. Troubh, and Herbert S. Winokur, Jr., "Report of Investigation by the special investigative committee of the board of directors of Enron corp.," February, 2002.

4. Financial System

Fukao, Mitsuhiro, "Japanese Financial Instability and Weaknesses in the Corporate Governance Structure," *Seoul Journal of Economics*, Vol.11, No. 4, 1998.

Mitsuhiro Fukao, "Weakening Market and Regulatory Discipline in Japanese Financial System," a paper presented at the conference on "Market Discipline: The Evidence across Countries and Industries," cosponsored by the Bank for International Settlements and the Federal Reserve Bank of Chicago, October 30-November 1, 2003.

Grading will be based on the term paper and class participation.

The topic of the term paper has to be related to the content of the class. For example:

Comparison of governance structures among some countries,

Governance structure of government owned companies and private companies,

Issues related to bankruptcy procedures,

Security exchange law and governance system,

Incentive mechanism for directors,

Banking problems and deposit insurance system.

国際金融特論（国際金融機関論）（秋学期）
Advanced Study on International Finance
(International Financial Institutions) (Autumn term)

未定

To be Announced

授業科目の内容：

Objectives and Description

The course will provide opportunities to study and understand the role played by international financial institutions, in particular the International Monetary Fund(IMF), in assisting countries address the challenges from globalization. It will first look at the historical context and the origins of the two Bretton Woods Institutions, namely the IMF and the World Bank. It will also review the role played by these institutions in the post war period. It will then take a closer look at the functions, activities and the governance structure of the IMF and discuss the challenges it is facing in the current environment. It will also provide opportunities to study the ways to enhance collaboration between the IMF and the World Bank.

Issues to be Covered (Subject to Change)

- 1 Overview—the Role of International Financial Institutions
- 2 Evolution of the International Monetary System
- 3 The IMF—Its Functions and Organizations
- 4 The IMF's Medium Term Strategy
- 5 IMF Surveillance
- 6 IMF Program
- 7 Financial Crisis and its Prevention
- 8 Low Income Countries and Poverty Reduction
- 9 IMF-World Bank Collaboration
- 10 The Role of Technical Assistance
- 11 IMF Governance
- 12 Financing of the IMF
- 13 Wrap UP

The course will be organized as a combination of lecture and seminar, and will be conducted in English. There will be no textbooks; handouts will be given from time to time. Evaluation will be based on reports/final exam, attendance and class participation.

国際経済特論（国際経済政策Ⅰ）（春学期）

教授 和気洋子

授業科目の内容：

1. 現代社会において、財・サービスの国際貿易の拡大

と金融・資本市場の国際化の進展、そして企業経営の一層のグローバル化を通じて、各国間の国際的な相互依存関係はこれまで以上に高まっている。こうしたなかでわれわれの眼前には、各国経済間のボーダー分析、経済政策運営、ビジネスの競争と協調のロジック、そして地球環境問題など多くのグローバルイシューが、問われるべき課題として次から次へと現れている。

本講は、これらの今日的な問題意識を基礎にして、とくに「貿易・直接投資・地球環境問題」をめぐる論点をさまざまな視点から整理し、いわば新しい国際経済政策論の枠組みのなかでより自由で活発な議論が行われることが目的である。

2. 授業内容および方法については、受講者の専門レベルなどに応じて、具体的に決めるつもりであるが、とくに地球環境問題に関連する資料など、とりあえず議論をすすめる上で必要と思われる基礎的な参考資料・文献については、その都度、講義のなかで紹介する予定である。これに並行して、受講者による自主的な論文解題を積極的に取り入れて行きたいと考えている。

国際経済特論（国際経済政策Ⅱ）（秋学期）

教授 和気洋子

授業科目の内容：

国際経済特論（春学期）サブタイトル国際経済政策Ⅰの履修を前提に、各履修者の研究テーマを中心に、理論分析・実証研究・政策評価などの議論を深めて行きたいと考えている。

< 産業史・経営史分野 >

産業史特論（石炭産業とエネルギー市場の歴史）（経商連携COE科目）（秋学期）

教授 牛島利明

経済学部教授 杉山伸也

経済学部教授 古田和子

経済学部教授 柳沢遊

授業科目の内容：

経商連携 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」の歴史分析班による共同セミナーである。2006年度にひきつづき、今年度も、日本およびアジア諸地域におけるエネルギーや環境問題を歴史的パースペクティブのなかで検討することを主たるテーマとして、基本的な研究文献を体系的にとりあげ、報告と討論を行なう。

成績評価は、授業での報告や討論への参加などを考慮に入れて、総合的に判断する。

産業史特論（戦後イギリス産業史）（秋学期）

教授 工藤 教和

授業科目の内容：

戦後イギリスの産業ほど激しい消長を見たものは他に例を見ない。戦後イギリスの産業が辿った絶対的な成長と他国に比しての相対的な停滞、絶対的停滞・衰退、保守党政権による供給サイドの革新、そして「再生」の経験は、今日の日本における産業政策の論議等に示唆を与えるところも多い。著者は、「衰退論」の伝統的な「犯人探し」、たとえば文化・教育、金融システム、労使関係、政策等々を意識しながら、戦後のイギリス産業の盛衰過程を考察している。戦後イギリスのきわめて広範な産業・企業を扱った唯一の書ともいえるオーウェンの著作を題材にしてこの歴史を議論したい。

経営史特論（比較経営史）（春学期）

教授 平野 隆

授業科目の内容：

19世紀後半から第2次世界大戦期までを対象に、欧米および日本における諸産業の発展と企業経営の展開を比較史の視点から検討する。授業は、下記の文献の輪読および履修者の調査報告によってすすめる。

経営史特論（春学期）

教授 吉田 正樹

授業科目の内容：

戦前期の国内工作機械産業の発展を取り上げる。「機械の母」と称された工作機械の輸入を開始した明治から国家にとって国産化が緊急課題となった戦時体制下までの、国産技術および国内企業の成長過程を分析する。さらに国策となった航空機、自動車産業育成と工作機械の関係を考察することにより、高度な技術を要する新産業形成における工作機械産業の存在意義を検討していく。

< 経営学分野 >

現代企業経営特論（コーポレート・ガバナンスの比較制度分析）（秋学期）

名誉教授 植竹 晃久

授業科目の内容：

「企業は誰のために、いかに運営されるべきか」という基本課題について、株主主権論とステイクホルダー論の検討、また市場指向的アプローチと機関ないし制度指向的アプローチの検討を踏まえて、各国の歴史経路と制度補完関係に対応したコーポレート・ガバナンスのあり方について考察していく。

現代企業経営特論（企業倫理）（ケース・メソッドによる倫理的意思決定のトレーニング）（秋学期）

准教授 梅津 光弘

目的：

企業の不祥事が絶えない。西武、カネボウ、中央青山、耐震偽装事件等の最近の事例が示すように、倫理を無視した経営に対して社会や市場が厳しい裁定をくだすようになってきた。倫理と企業経営とをどのように調和させるかがこれからの経営者にとって必須の課題となってきた。また、会計専門職の倫理と責任は特に重大である。このクラスではこうした現状をふまえつつ、経営と倫理との関係について、様々な角度から考えていきたい。具体的には1) 経営における営利と倫理、2) 消費者関連の倫理問題、3) 多国籍企業、国際化をめぐる倫理問題、4) 技術と情報の倫理、5) CSRとSRI、6) 企業倫理の制度化等の問題を扱う予定である。活発な討論を通じて、国際的にも通用する経営理念や専門職倫理を確立する契機を提供するとともに、日常見過ごされがちな個人個人の価値観や人生観をも点検、自覚するに場になればと思う。

現代企業経営特論（企業評価）（春学期）

教授 岡本 大輔

授業科目の内容：

企業評価研究のテーマは、視点の研究と手法の研究に分けることができる。前者は何を以って評価基準とするかという評価内容・評価視点の研究であり、いわばWHATの研究である。一方後者はそれをいかにして評価するかという分析方法・分析手法の研究であり、いわばHOWの研究である。本講義では両者それぞれについての考察を行なう。

前者に関しては従来の評価基準である収益性と成長性に加えて、近年注目されている社会性（Sociality）をとりあげる。後者に関しては人工知能手法の企業評価への適用、特にニューラルネットワーク（Artificial Neural Networks）を取り上げる。

授業は参加者の報告と討論という形式で進めていく。なお、続いて行なわれる経営学演習の時間も利用するので、参加者は両方の授業に参加してもらいたい。

現代企業経営特論（組織と戦略に関する新制度派経済学の理論研究）（春学期）

教授 菊澤 研宗

授業科目の内容：

「新制度派経済学」と呼ばれている「取引コスト理論」、「エージェンシー理論」、「所有権理論」等に関連する基本文献を精読し、これらの理論がどのように企業組織、経営戦略、コーポレート・ガバナンス問題に応用されるのかを議論する。

議論する論文は、こちらから配布する。たとえば、O. Williamson の取引コスト理論の論文、M. Jensen のエージェンシー理論論文、H. Demsetz や所有権理論、O. Hart の新所有権理論論文等を読む予定である。

現代企業経営特論(イノベーションのマネジメント) (春学期)

名誉教授 十 川 廣 國

授業科目の内容 :

グローバル化のうねりのもと、企業が維持・発展するためには現状を打破し、新製品・新事業の開発などにつながるイノベーションに取り組む必要がある。しかし、それは技術開発にかかわる問題だけではなく、広く組織のあり方にかかわる問題である。

以上のような問題を考えるために、本年度は、講義をまじえながら主として下記のテキストなどを議論の材料として活用し、議論を進めることにしたい。

現代企業経営特論 (組織の経済学) (秋学期)

教授 渡 部 直 樹

授業科目の内容 :

当授業では、現代の組織経済学のパースペクティブである、契約論的観点とケーパビリティ的観点到焦点を当て、それぞれがどのような議論に影響されて生成されたものか、それらの方法論的相違は何か、またそれぞれが、組織における諸活動について、どのような仮定に立って、説明を果たそうとしているのか、といった点を具体的に探ってみる。特に、企業戦略とかコーポレート・ガバナンスといった具体的な状況に対して、どのようなスタンスをとるのかを明らかにしたい。また、今日の組織の経済学において重要問題になりつつある、組織の進化の問題やゲーム理論とのかかわりについても検討していきたい。

授業の進行は、以上の点に関わるテキストを幾つか選び、授業の参加者がそれに対してそれぞれ報告をし、全員でそれを討論するという形式をとる。成績は、レポート提出ということも考えられるが、基本的には報告とそれに対する討論に対する評価を中心に、行っていきたい。

なお授業で用いるテキストは、両者の学説研究を行っている Rutherford や Hodgson の 2000 年以降の最新の論文と、契約論では、Williamson, O. Hart 等の論文をピック・アップしていきたい。ケーパビリティ論の中では、Langlois や Foss の論文を取り上げてみたい。

経営管理特論 (組織のマネジメント) (春学期)

教授 今 口 忠 政

授業科目の内容 :

現代の企業は事業の選択と集中を通して、事業の再構築を進めると同時に、新たな事業の創造に向けて、イノ

ベーティブな取り組みを増大させている。

講義では、再成長のための戦略、組織変革のマネジメント、組織能力の再構築に焦点をあて、関連する書物や論文を輪読しながら、討議を通じて理解を深めるような授業にしたい。

経営管理特論 (知識資本主義時代の競争優位と競争戦略) (春学期) (秋学期)

講師 林 倬 史

授業科目の内容 :

講義内容については、院生諸君の希望に沿うように配慮するが、本年度は以下のような講義概要としたい。春学期の講義内容は、いよいよ本格的に始動するインターネット資本主義時代の国際経営戦略論の再構成を中心とする。とりわけ、春学期には以下の4点を中心的検討課題とし、国際経営戦略に関する諸説を再検証していく。

(春学期)

IT 時代の競争優位

- (1) 競争のグローバル化と国際経営戦略
- (2) 競争戦略と国際競争優位の規定要因
- (3) 技術体系のパラダイム・シフトと競争優位
- (4) 競争戦略論の系譜

秋学期では、「知識資本主義時代の競争優位」を技術、研究開発、および組織におけるイノベーションの視点から検討していく。さらに企業の国際競争力の源泉ともいえる技術開発力と知識創造の問題を、文化的多様性との関連、および競争戦略論の再検討の視点から明らかにしていく。

以上の諸点に留意しながら、秋学期の講義ならびに共通の研究課題を以下の5点とする。

- (1) 知識資本主義時代の競争とその源泉
- (2) Virtual Integration と Vertical Integration
- (3) 異文化マネジメントと Knowledge Management の重要性
- (4) 知識創造と知的財産権の重要性
- (5) 知識資本主義時代の競争優位—イノベーションと組織・文化

経営管理特論 (日本の経営事情) (秋学期)

名誉教授 藤 森 三 男

授業科目の内容 :

経営学を研究しようとするとき、理論的分析が重要になる。が、それよりも前に経営事象そのものを知らねばならない。経営の実態がどうであるかを知ることによって、経営学研究の道程を間違えないように援助するのが本講義である。

アメリカの経営の上にアメリカ経営学があり、日本の経営の上に日本経営学があるのか、世界の経営学は世界中共通のものであるか、を考えるのは、面白い問題である。

日本式経営は存在しうるのかどうかである。この問題に解答するには、まず日本の経営事情を知らねばならない。

又、日本の経営の実態調査を重ねた清水龍瑩の考え方、発掘した事実も紹介する。

講義は私の解説を中心に行う。

1. 江戸時代

三井高利の革新的商法、商家と家訓、奉公人雇用制度、商家の会計制度、住友の銅山経営と鉱夫管理など

2. 明治期

商家の新時代への対応と盛衰、政府の殖産興業と官業払下、渋沢栄一と明治期の実業界、岩崎弥太郎と三菱の創業、高等教育の発展と専門経営者の登場など

3. 大正、昭和初期

財閥間競争と3大財閥の覇権確立、財閥のコンツェルン形式活動、「ドル買い」事件と財閥の「転向」、経営者企業の登場とホワイトカラーの形式、呉服店から百貨店へなど

4. 戦中・戦後初期

軍需産業の展開、電力国家管理、企業整備、第2次世界大戦期の遺産、金融業界の再編など

5. 戦後期

鉄鋼業における競争、エネルギー革命、商社の大型化、企業集団の形成、松下電器の発展など

< 会計学分野 >

財務会計特論（資本・負債・デリバティブ会計論）（春学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

下記テキストについて、輪読形式により、担当者はレジメを作成し報告するとともに、これに基づいて参加者は議論し、資産に関する会計の論理と実務の理解を深める。

会計学演習と連続して行う予定です。登録前に担当教員とコンタクトすること。

財務会計特論（金融商品会計論）（秋学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

金融商品会計に関連するテキスト及び論文について、輪読形式により、担当者はレジメを作成し報告するとともに、これに基づいて参加者は議論し、デリバティブを含む金融商品会計の理論と実務の理解を深める。

財務会計特論（現行会計の再検討）（春学期）（秋学期）

名誉教授 笠井 昭次

授業科目の内容：

本年度は、取得原価主義会計学説を取り上げる。

会計学の基礎知識を具えている学生を対象にしている。なお、随時タスクを課し、それに関するグループディスカッションを行なう。

また春学期と秋学期とは連動しているため、受講者は、共に受講することを希望している。

財務会計特論（会計情報の有用性と財務分析）（春学期）（秋学期）

教授 黒川 行治

授業科目の内容：

I. ①会計に関する基礎概念を検討する。

②ケーススタディにより、会計情報の分析手法を理解する。

II. テキストにそって、各章末の演習問題をディスカッションする。

ディスカッションの準備のため、予習が必要である。

管理会計特論（活動基準管理）（春学期）

教授 園田 智昭

授業科目の内容：

企業で行われている活動を管理するための手法である活動基準管理（Activity Based Management）に関する文献“COMMON CENTS”（Peter Turney）の8章以降を検討する。

管理会計特論（マネジメント・コントロール）（春学期）（秋学期）

教授 横田 絵理

授業科目の内容：

マネジメントコントロールは管理会計の1つの大きな柱です。

現在では組織論、人的資源論、組織行動など広い分野との関係からの研究が広がっていることを受け、ここでも広い視野から検討することにします。

まず、理論的な基礎をテキストや論文から学習します。その後具体的事例を通じた実際の業績評価会計を題材に考えていきます。したがって、授業では、テキスト、論文の検討とともに、および事例の検討、ケースディスカッションも予定しています。

会計史特論（会計の機能）（春学期）

教授 友岡 賛

授業科目の内容：

会計の機能にかかわる理論、主としていわゆる「基礎理論」を吟味する。

会計史、とタイトルされてはいるが、歴史それ自体を対象とするというよりは、いわゆる理論研究にさいして、ときとして歴史的な視座をもちようとするものである。あるいはまた、歴史的な視座などというものはもちいなくても、すくなくもその問題の歴史的な背景を念頭に置くことによって、理論研究に「厚み」をもたせようとするものである。

形式としては、ひとつの問題について参加者全員がとつおいつする、そんな「ブレインストーミングの場」を提供したい。

会計史特論（会計の構造）（秋学期）

教授 友岡 賛

授業科目の内容：

会計の構造にかかわる理論、主としていわゆる「基礎理論」を吟味する。

会計史、とタイトルされてはいるが、歴史それ自体を対象とするというよりは、いわゆる理論研究にさいして、ときとして歴史的な視座をもちようとするものである。あるいはまた、歴史的な視座などというものはもちいなくても、すくなくもその問題の歴史的な背景を念頭に置くことによって、理論研究に「厚み」をもたせようとするものである。

形式としては、ひとつの問題について参加者全員がとつおいつする、そんな「ブレインストーミングの場」を提供したい。

< 産業関係論分野 >

労働経済特論（労働市場研究）（秋学期）

教授 清家 篤

授業科目の内容：

この特論では労働市場の個別問題について講義と討論を行う。具体的には、賃金決定、人的資本投資、労働移動、失業などの諸問題についてあつかう。

産業関係特論（春学期）

講師 菊野 一雄

授業科目の内容：

近代以降の産業（工業化）社会を、我々は「インダストリアル・ソサエティー」ないし「ビジネス・ソサエティー」と呼び、豊かな生活を約束された素晴らしい社会と思いついてきた。しかし、インダストリーは「勤勉」、ビジネスは「忙しい」（ビジー）であり、「物的豊かさ」を求めて「物の加工」に忙しい時代であった。「忙しい」とは「心を亡ぼす」ことである。事実、我々は物的に豊かになればな

る程、心を亡ぼしてきたように思う。だが、それは何故か？何故、物的豊かさを求めて工業を興し、労働の細分化（分業）と機械化を推進すればする程、雇用をめぐる諸関係（産業関係）に様々な副作用（矛盾）が生じてきたのか。商（ビジネス）学研究科において産業（インダストリー）関係論を研究する意義はまさにこの点にある。

テキストは諸君と相談して決めたい。

産業関係特論（秋学期）

講師 菊野 一雄

授業科目の内容：

「産業関係」（Industrial Relations=IR）という用語は1910年頃から英米において使われ始めたが、いまだ研究者の間で共有できる統一的なコンセプトや理論体系を有していない。産業関係（IR）は広義には、「雇用関係から派生する全ての行動、ないし雇用過程に関連する全ての行動」（D. ヨーダー）であるが、ここでは労働市場と雇用管理に焦点をあてて進めて行きたい。

テキストは諸君と相談して決めたい。

産業社会特論（経済法・国際経済法に関する事例研究）（春学期集中）

法学部 教授 田村 次朗

授業科目の内容：

経済法、国際経済法に関する最新の重要な判例および事件を素材とした研究報告を行う。なお、経済法については、競争法および競争政策に関する日本、アメリカおよび欧州競争法の事例を取り扱い、国際経済法については、WTOにおける小委員会、上級委員会報告を取り上げる。授業は、報告者による判例・事例研究報告発表およびそれに引き続く質疑および議論によって構成される。

産業社会特論（産業社会学Ⅰ（理論編））（春学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

産業・経営・労働の社会学的研究の理論的検討を行なう。社会学の文献を取り上げるが、それは当該領域の問題性に社会的側面が色濃く附着しているからである。そうした問題性を素直に追求していくと、自然に社会学という学問に行き着く。最初の関心はそうしたものでよい。

産業社会特論（産業社会学Ⅱ（実態編））（秋学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

日本の産業・経営・労働に関する社会学的研究を取り上げ、その成果を検討する。社会学という学問的方法は武器であり、その有効性は、これと接する当人の問題意識ともからんでくる。当該領域の問題性の社会的側面を

深めていくことを目的としている。

社会保障特論（社会保障論）（春学期）

教授 権 丈 善 一

授業科目の内容：

Barr, N.(2004), Economics of the Welfare State, 4th, Oxford UP. の輪読。

社会保障特論（秋学期）

教授 権 丈 善 一

授業科目の内容：

社会保障関連文献の輪読。

< 会計職分野 >

(95 学則適用者にとっては〈会計学分野〉)

国際会計論Ⅰ（国際財務報告基準とコンバージェンス・プロジェクト）（春学期）

教授（大正製薬チェアシップ基金）坂 本 道 美

授業科目の内容：

国際財務報告基準（IFRSs:国際会計基準（IASs）を含む。）の内容と日米における IFRSs とのコンバージェンス・プロジェクトの動向に焦点を当て、将来のわが国の会計基準への影響を検討する。具体的な講義計画は次のとおり。

- 1 オリエンテーション, IAS10 後発事象
- 2-3 フレームワーク
- 4 IFRS1 初年度適用
- 5-6 IAS1 財務諸表の表示
- 7 IAS7 キャッシュ・フロー計算書
- 8-9 IAS8 会計方針, 会計上の見積りの変更と誤謬, IAS24 関連当事者についての開示
- 10 IAS14 セグメント別報告
- 11-12 IAS29 超インフレ経済下における財務報告, IAS33 1株当たり利益
- 13 IAS34 中間財務報告

国際会計論Ⅱ（国際財務報告基準とコンバージェンス・プロジェクト）（春学期）

教授（大正製薬チェアシップ基金）坂 本 道 美

授業科目の内容：

国際財務報告基準（IFRSs:国際会計基準（IASs）を含む。）の内容と日米における IFRSs とのコンバージェンス・プロジェクトの動向に焦点を当て、将来のわが国の会計基準への影響を検討する。具体的な講義計画は次のとおり。

- 1-4 IFRS3 企業結合
- 5 IAS27 連結及び個別財務諸表

- 6 IAS28 関連会社に対する投資
- 7 IAS31 ジョイントベンチャーに対する持分
- 8-9 IAS38 無形資産
- 10 IFRS5 売買目的非流動資産廃止事業
- 11-13 IAS12 法人所得税

国際会計論Ⅲ（国際財務報告基準とコンバージェンス・プロジェクト）（秋学期）

教授（大正製薬チェアシップ基金）坂 本 道 美

授業科目の内容：

国際財務報告基準（IFRSs:国際会計基準（IASs）を含む。）の内容と日米における IFRSs とのコンバージェンス・プロジェクトの動向に焦点を当て、将来のわが国の会計基準への影響を検討する。具体的な講義計画は次のとおり。

- 1 IAS2 棚卸資産
- 2 IAS11 工事契約
- 3 IAS16 有形固定資産
- 4 IAS17 リース
- 5-7 IAS19 従業員給付
- 8-10 IAS23 借入費用, IAS36 資産の減損
- 11-13 IFRS2 ストックオプション

国際会計論Ⅳ（国際財務報告基準とコンバージェンス・プロジェクト）（秋学期）

教授 伊 藤 眞

授業科目の内容：

国際財務報告基準（IFRSs:国際会計基準（IASs）を含む。）の内容と日米における IFRSs とのコンバージェンス・プロジェクトの動向に焦点を当て、必要に応じ日本基準等に言及しながら、将来のわが国の会計基準への影響を検討する。具体的な講義計画は次のとおり。

- 1-2 IAS32 金融商品：表示
- 3-5 IAS39 金融商品：認識及び測定
- 6 IFRS7 金融商品：開示
- 7 IAS21 外国為替レート変動の影響
- 8-9 IAS37 引当金, 偶発負債及び偶発資産
- 10 IAS40 投資不動産
- 11 IAS41 農業
- 12 IAS18 収益
- 13 IAS20 政府補助金, IFRS6 鉱業資源の探索及び評価

公会計論（中央および地方レベルの公的主体における財務情報と会計の機能）（春学期）

総合政策学部 教授 会 田 一 雄

特別招聘教授 大 塚 成 男

授業科目の内容：

巨額の財政負担を抱え、国および地方公共団体をはじ

めとする公的主体の財政運営の改革が喫緊の課題であることは論を俟たず、そのための現状分析を進め、問題解決に向けた取組みを検討するために公会計情報を活用すべきことが指摘されている。具体的には公的資源の内容と将来の財政負担とのバランス状態の変化、主体別のコスト・ベネフィット関係の把握、政策評価を通じた資源配分に係わる意思決定等の利用目的への貢献である。

しかしながら、従来の財政制度における予算書・決算書では、現在の行財政環境に即した情報内容が提供されていないとの批判を浴びてきた。また、市民意識の向上や情報技術の進展によって情報開示の対象、媒体も変化しつつある。さらに、公的主体といっても会計の利用目的は一樣ではなく、独立主体に対しては独自の計算構造の採用も指摘され、近年、種々の公会計改革の取組みがなされている。この一連の取組みでは、企業会計的手法が広範囲に導入されているが、パブリックセクターにおける経済行為の本質、経済主体と利用者との関係、情報の利用目的等について、民間企業とのちがいが認められる。

この講義では、国および地方公共団体等を対象に、パブリックセクターのガバナンスの仕組みや意思決定プロセスに照らした会計情報目的と計算構造の関係を中心に公会計の本質を探っていく。

なお、この領域は発展途上の段階にあり、受講者が常に問題意識を抱えていることが望ましい。

前半（6回）担当：会田一雄

中央省庁および独立行政法人等を対象に、わが国の現状の予算・決算制度の意義と役割を再確認した上で、補完的会計情報と会計の機能にフォーカスを絞り、具体的事例の分析を交えながら、①包括的ストック情報の位置付け、②アカウントビリティと会計単位の設定、③組織運営における計画設定と政策評価、④公会計情報の利用目的と計算構造等の具体的論点の説明と討議を進めていく。

後半（7回）担当：大塚成男

地方公共団体を対象に、住民に対するアカウントビリティ（外部報告）と団体自体の事業運営（内部管理）の両面から、財務会計の機能拡張を検討する。外部報告の側面では、団体が作成・公表している財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書等）の具体的な事例分析を行う。また内部管理の側面では、地方公共団体における複式簿記と発生主義の導入の意義を検討し、討議を進めていく。

マネジメント・アカウントिंग（秋学期）

教授 園田 智昭

授業科目の内容：

管理会計は、企業を経営するために必要な会計情報を、経営者・管理者・現場の作業員に提供します。この講義では、各項目について基礎的な部分を確認した後に、応用的な内容について講義します。本講義では、計算プロセスだけではなく、計算した結果の利用に仕方についても検討します。毎回事前に教科書の予習範囲を指定し、学生がその範囲を予習していることを前提として講義を行います。計算演習も行うので授業には電卓を持参してください。

1. イントロダクション
2. 財務諸表分析
3. 投資プロジェクトの評価
4. 原価企画
5. CVP分析
6. 直接原価計算と特殊原価調査
7. セグメント別利益管理1
8. セグメント別利益管理2
9. 予算管理
10. 現場活動の管理
11. 活動基準原価計算と活動基準管理
12. TPMと品質原価計算
13. ライフサイクルコストイング

コーポレート・ガバナンス論（春学期）

特別招聘教授 鶴 光太郎

授業科目の内容：

本講は、コーポレート・ガバナンスに関しできるだけ幅広い視野・考え方及び知識が得られるように、主として「比較制度分析」の視点からアプローチする。つまり、最新の応用ミクロ経済学（ゲーム理論、契約理論など）をベースに、国際比較を行いながら、日本を中心としたコーポレート・ガバナンスに関する現実的な諸問題を扱う。その際、最近、発展の著しい法と経済学の視点や会計・監査の役割も強調する。また、企業システムの中核をなすコーポレート・ガバナンスの包括的な理解のために、経済システムについての基本的な考え方、金融システム、雇用システム、企業組織、政府のガバナンスとの関連についても適宜言及する。

租税法概論（春学期）

准教授 高久 隆太

授業科目の内容：

租税法概論においては、租税法について学習し、国民として知っておくべき知識及びビジネス上必要とされる知識の習得を図る。

「租税とは何か」から始まって、各税法に共通する基礎理論を理解する。さらに、主要な各税について概要と課題等について概説する。また、マスコミで報道されたトピックにも触れ、政府税制調査会での議論等も紹介していく。

なお、租税は法律的な側面だけでなく、財政経済的な側面、会計的な側面からもアプローチをする必要があり、それら隣接する学問についても学習していただきたい。

講義内容

- (1) イントロダクション
- (2) 租税の意義・目的
- (3) 租税の分類
- (4) 租税法の基本原則
- (5) 租税法の法体系
- (6) 税務行政
- (7) 各税
①所得税、②法人税、③消費税、④相続税、⑤その他の国税、⑥地方税
- (8) 租税徴収
- (9) 租税争訟

法人税法（秋学期）

特別招聘教授 清水文彦

授業科目の内容：

法人税法及び関連法令の基本的な事項について全般的な理解を得て法人税の実務を身につけることを目標とする。理解を助ける為、できるだけ制度の趣旨や沿革を解説することを心がける。カレントなトピックスについても基礎的な観点から考察としてとり上げる。

サブジェクト

- 第1回 総則 納税義務者、実質課税の原則、事業年度
- 第2回 同族会社、所得金額の計算
- 第3回 収益・費用等の認識基準、受取配当の益金不算入
- 第4回 資産の評価 棚卸資産
- 第5回 資産の評価 有価証券等
- 第6回 減価償却、繰延資産の償却
- 第7回 役員給与
- 第8回 その他の営業経費（寄付金、交際費、租税公課）
- 第9回 圧縮記帳、引当金準備金
- 第10回 借地権、リース取引
- 第11回 海外取引（国外関連者取引、国外支配株主等にかかる負債利子、特定外国子会社等の留保金）
- 第12回 企業組織再編成の税務、連結納税制度
- 最終回 繰越欠損金、法人税額の計算、申告・納付

現代会計論（秋学期）

特別招聘教授 醍醐聰

授業科目の内容：

以下の順序で講義を進め、財務会計をめぐる現代的テーマを考え、分析できる力を養う。

1. 会計的配分と価値評価：財務会計が目指すのは、「原価の配分」なのか「価値評価」なのかという根幹的課題を検討する。
2. M & A の会計問題
代表的事例（ソフトバンク・グループによるボーダフォン買収、阪急・阪神の統合、東京三菱銀行とUFJ銀行の統合等）を題材にして、M & A の会計基準とそれが M & A の前後の業績報告の連続性を切断する可能性、M & A の意思決定そのものに及ぼす影響を検討する。
3. のれんの会計問題
持続的競争優位の経営戦略論（特に、ビジネス・リソース・ビュー）を参照しながら、のれんの償却 vs. 減損論争を考える。
4. 金融機関の会計問題
①税効果会計
②コミットメントライン（融資枠）の会計問題
③保険契約の会計、を扱う。
5. 新しい負債概念の理論と事例研究
概念：偶発債務から待機債務へと概念の転換を試みる国際会計基準の動向を検討する。
事例：資産除却債務、環境負債、公的年金債務などを取り上げて検討する。

中国会計論（中国会計の理論と実務）（春学期）

特別招聘教授 成立

授業科目の内容：

中国の歴史的な流れにそって中国会計の変遷をとらえ、国際的な観点から現状と将来を展望します。中国会計を管理する中国財政部等の政府機関の考え方や、会計と関連の深い税法や企業の内部統制についてもふれ、実務上の問題点について解説します。

IT 監査（システム監査）論（財務諸表監査と IT）（秋学期）

特別招聘教授 中山清美

授業科目の内容：

- ・財務諸表監査と IT
 - ・企業における IT の役割
 - 財務諸表作成プロセスでの IT の役割
- ・財務諸表監査における IT の評価
 - ・IT 評価の必要性
 - ・IT に対する統制
 - ・IT を利用した統制
 - ・IT 評価の具体的手法

- ・財務諸表監査における IT の利用
 - ・手作業の代替
 - ・IT 利用の必要性
- ・財務諸表監査との関係で IT の役割・重要性を理解できる様にします。
- ・2008 年度導入予定の内部統制監査との関係も合わせて解説します。
- ・監査論の講義を受講していることが必要です。

ビジネスリスク・マネジメント論（現代企業のリスク管理） （秋学期）

特別招聘准教授 小見門 恵

授業科目の内容：

2004 年 3 月期から有価証券報告書等において、企業はコーポレートガバナンスの状況として、内部統制やリスクマネジメントを含む自社の体制について開示を行っている。2006 年 5 月に施行された会社法により、企業の取締役会は、「損失の危険の管理」すなわち、リスクマネジメントを含む内部統制システムの基本方針を決議し、その内容を事業報告で開示することとなった。ついで成立した金融商品取引法により、米国の 2002 年サーベンズ＝オクスリー法（企業改革法）第 404 条に倣い、2008 年 4 月 1 日以降開始事業年度から、有価証券報告書を提出している企業の経営者は、自社グループの財務報告に係る内部統制について有効性を評価し、内部統制報告書で評価結果を開示すべきこととなる。

こうした企業の内部統制やリスクマネジメントを巡る法令等の要求を背景に、企業のリスクマネジメントに対する関心は、かつてないほどの高まりを見せている。本講義は、企業の仕組み作りに携わる実務家の視点から、現代企業のリスクマネジメントとはどうあるべきか、について、その本質を考えることを目的としている。13 回の講義を通じて、受講生の理解度に応じて若干の変更はあるものの、以下のような内容を解説する予定である。

■リスクマネジメントの基本的考え方

- ◇企業活動と各組織の役割
- ◇リスクとリスクマネジメント
- ◇リスクマネジメントと内部統制
 - ・米国 COSO による枠組み
 - エンタープライズリスクマネジメント
 - 内部統制
- ◇エンタープライズリスクマネジメントを実現するための企業の体制

■リスクマネジメント各論

- ◇リスク分類、評価と意思決定
 - ・市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスク
 - ・コンプライアンスリスク

- ・情報リスク
- ・財務報告リスク
- ・戦略的リスク

◇危機管理と事業継続マネジメント

■リスクマネジメントの本質とは何か

情報セキュリティ論（秋学期）

特別招聘教授 榎木千昭

授業科目の内容：

本講義では、企業の内部統制に深く関係する情報セキュリティについて解説します。情報セキュリティの基礎的な内容から情報セキュリティが企業活動にどのような影響を与えるのか、法律や規制の観点から企業ではどのような情報管理が必要になってきているのかについて学びます。また、企業活動の中で必要とされる情報セキュリティ活動についてケーススタディーを交え、実践的な力を身につけていきます。

中小企業とタックス・プランニング（春学期）

特別招聘教授 小見山 満

授業科目の内容：

当講義では、以下の項目を課題に採り上げ日本の中小企業 (Small and Medium-sized Entities, SME) のタックス・プランニングに焦点を当てる共に、海外の中小企業の会計・監査・税務とタックス・プランニングを研究しながら、今後の日本の中小企業の姿を検討する。

なお、対象となる税法は、法人税法、所得税法、相続税法が中心となり、消費税法ならびに地方税法は必要な場合に触れることとする。従って、講義の前に対象となる税法の基本的内容を理解していることが望ましい。

1. 日本の中小企業に対する租税政策
2. 中小企業の資金繰りとタックス・プランニング
3. 中小企業の事業継承とタックス・プランニング
4. 中小企業の事業拡大とタックス・プランニング
5. 中小企業の国際戦略とタックス・プランニング
6. 中小企業の税務調査とタックス・プランニング
7. 海外の中小企業の会計・監査・税務とタックス・プランニング
8. 今後の日本の中小企業の会計と会計参与制度と税務

講義は次の日程で行う予定である。

第 1 日目. 中小企業と法人税①（租税政策の内容）；
法人税法上の「中小企業」の定義、そして中小企業への恩典。また、中小企業だけに課される特有の税金の内容とその設定理由。それらの政策により生じる中小企業への影響などを検討する。

第 2 日目. 中小企業と法人税②（タックス・プランニング）；

中小企業に特有の法人税などに対し、中小企業はどのように税を捉えタックス・プランニングをいっているか。オーナー経営者を前提にした税制についての考察と、彼らのタックス・プランニングや事業継承、更には営業上の理由で複数の会社を保有する目的、黒字年度と赤字年度の対処に差があるか、そして節税策の種類とその功罪などを検討する。

第3日目. 中小企業と所得税；
「法人成り」との関係で、租税政策は如何に執り行われているか。中小企業特有のオーナー経営者と租税の関係を、報酬、配当、貸付金、個人的支出などとの関係を所得税の面から検討する。

第4日目. 中小企業と消費税・地方税；
法人税・所得税以外の税金として、消費税や地方税に的を絞る、その中小企業特有の税制の内容と、簡易課税制度の功罪、固定資産税や外形標準課税を含んだ地方税課税で生じている問題点など、その実例を検討する。

第5日目. 資金繰りの重要性和納税；
税率の高い所得税を支払っても個人で資金をためるのか？なぜ、金融機関からの借入よりオーナーからの借入が多いのか？オーナーの視点から見たときの資金繰りと納税の関係を検討する。また、オーナー企業を上場させることによるタックス・プランニング上のメリット・デメリットについても検討する。

第6日目. 事業承継①；
事業承継の際に相続税と贈与税が与える影響と、そのタックス・プランニングの実例を検討する。

第7日目. 事業承継②；
M & Aを利用してオーナー経営者一族以外へ事業承継をする場合の税務面からの企業価値の評価と、オーナーが受け取る対価の問題、ならびにそのタックス・プランニングを検討する。

第8日目. 種類株式の発行と税務；
会社法上の種類株式の評価とそれらを利用した中小企業のタックス・プランニングを、事業継承・社員へのインセンティブなどの側面から検討する。

第9日目. 中小企業の国際戦略；
中小企業が海外進出を行う際に検討してお

くべきタックス・プランニング（タックス・ヘイブン・移転価格・ロイヤリティー課税・関税など）を検討する。また、駐在員の給与・退職金などの社員の福利厚生などの課題についての課税関係を検討する。さらに、日本での海外労働者の確保と源泉税についても研究する。

第10日目. 中小企業の税務調査①；
法人税を中心にした実例・判例を検討する。

第11日目. 中小企業の税務調査②；
相続税・所得税を中心にした実例・判例を検討する。

第12日目. 海外のSME；
諸外国における中小企業の会計・監査・税務について検討する。

第13日目. 税務会計とGAAP、税務会計と会計参与；
中小企業における税務会計とGAAPの関係、さらに今後中小企業の会計の信頼性を高めるために導入された会計参与制度と税務会計が如何なる関係にあるのか検討する。

国際税務論（秋学期）

准教授 高久隆太

授業科目の内容：

近年企業活動のより一層の国際化の進展、企業組織形態の多様化等を背景にクロスボーダー取引が拡大かつ複雑化している。その結果、各国の課税権が衝突し、国際的三重課税が発生する可能性が高まっている。企業にとってはどの国にどのような企業形態で進出するかが重要な経営判断項目となっており、国際的税務戦略の構築が必要となってきた。一方、国家にとっても、他国の課税権との競合を調整しつつ、課税の空白を防止することにより、自国の課税権を確保しなければならない。

本講義では、次の項目について理解を深めることを目的とする。

- (1) 国際課税の基礎概念
- (2) 租税条約と国内税法
- (3) 外国人及び外国法人に対する課税
- (4) 国際的三重課税の発生とその排除
- (5) 国際的租税回避対策税制（移転価格税制、タックス・ヘイブン対策税制、過少資本税制）
- (6) 国際課税問題に係る政府間協議
- (7) 国際的租税回避スキームに係るケーススタディ

ベンチャー株式公開論（ベンチャー企業が上場するためのノーハウ修得 [講座]）（秋学期）

特別招聘教授 小川 一夫

授業科目の内容：

ベンチャー企業の経営者若しくは起業を志す者又はベンチャー企業を支援する投資家若しくは経営管理者などを対象とし、以下の項目について具体例を挙げ解説します。

- ・株式上場の意義とスケジュール
- ・社内体制及び関係会社等の整備
- ・増資や株式の移動などの資本政策の意義と会計・税務
- ・株式上場に係る開示制度と監査

【講義内容】

- 1 株式上場の意義
- 2 株式上場基準（形式基準と実質基準，申請不受理項目）
- 3 株式上場日程
- 4 社内体制の整備（規定の整備，利益計画と予算統制）
- 5 日本版 SOX 法への対応
- 6 関係会社等の整備（その1：組織再編の形態と会計・税務）
- 7 関係会社等の整備（その2：関係会社の整備の具体例）
- 8 関連当事者との取引の整備（役員・大株主との取引，関連会社との取引）
- 9 資本政策の意義（増資と株式の移動，ストック・オプション）
- 10 資本取引の会計と税務
- 11 株式上場と開示（Ⅰの部，Ⅱの部の記載）
- 12 上場後の開示（有価証券報告書，四半期報告制度）
- 13 株式上場と監査

組織再編論（企業の合併、買収・売却、合併に関する講義）（秋学期）

特別招聘准教授 岡田 光

授業科目の内容：

企業戦略における組織再編（M&A）の重要性，その効果，プロセス，手続き等について解説します。

解説においては，理論と近時の実務とのバランスをとり，実例を用いながら，そのポイントについてディスカッションします。講義全般を通じて組織再編に関する基礎的な知識を習得することを目標としています。

事業再生論（秋学期）

特別招聘准教授 知野 雅彦

授業科目の内容：

事業再生の意義，メカニズム，プロセス，手続等について，豊富な実例を用いながら，その理論と実務，再生成功のためのポイントを解説します。その範囲は，危機管理と資金繰り安定化策，事業や財務の現況把握（事業・

財務デューデリジェンス等），オペレーショナル・リストラクチャリング（事業ポートフォリオ最適化，収益性向上，コスト削減，運転資金効率化，組織・人事制度改革等のための施策），財務リストラクチャリング（法的整理，私的整理，債務の株式化（DES），債務の劣後化（DDS），M & A や会社分割等の組織再編制度の活用による財務健全化施策）に及びます。

事業再生のプロセスは経営に関する知識や実務そしてアイデアの凝縮です。事業再生に関する理論や実務的な知識を習得するだけでなく，一般の経営にも必須の経営・財務基礎知識のより深い理解をめざします。

【95】専攻基本科目

< 学際領域分野 >

戦略の経済・商業（秋学期）

准教授 木戸 一夫

専任講師 鄭 潤 澈

授業科目の内容：

授業のガイダンス（第1回）

戦略の経済学的視点（第2回～第7回）

担当 木戸 一夫

ごく目先の利益ではなく，長期的視点での利益を考えた時，どこにその利益を見出し，いかにしてそれを実現していくのか，といったことを考えるのが戦略的思考と言えよう。本講義では，その中でも，利益の源泉の部分に特に焦点を当て，コア・コンピタンスとなるような補完性の利益の数理的構造を学ぶ。

- ・概要と基本概念（1回）
 - ・スーパーモジュール性と補完性（1回）
 - ・スーパーモジュール性を示す方法（1回）
 - ・スーパーモジュラー関数の最適化と単調比較静学（2回）
 - ・スーパーモジュラー・ゲーム（1回）
- 6回目の授業終了後に課すレポートで成績評価をする。

相互依存関係から見た戦略（第8回～第13回）

担当 鄭 潤 澈

講義の後半では，応用ミクロ経済学の観点で経済主体の様々な戦略的行動プロセスを考察していく。特に，取引関係などにおいて，個別主体間の相互依存関係（競争と協力）が各自の最適化行動（戦略）にどうつながるのかを理解することを授業の目標とする。

- ・消費者と生産者との葛藤（1回）

- ・企業の最適化行動（1回）
- ・企業間の競争（1回）
- ・戦略的相互依存関係（1回）
- ・情報と戦略の関係（1回）
- ・取引と組織における戦略（1回）

13回目の授業終了後に課すレポートで成績評価をして、前半の成績と合算し総合評価をする。

戦略の経営・会計（秋学期）

コーディネーター 教授 今口忠政

授業科目の内容：

戦略について経営学と会計学の立場からアプローチし、総合的に考察することが目的である。1回目にオリエンテーションを行った後、経営学から6回の講義、会計学から6回の講義を行う。

1. オリエンテーション（9月27日） 今口忠政
講義の目的、講義形態、評価方法などについて説明をする。

（戦略の経営学的アプローチ） 成城大学 十川廣國
グローバル化の大きなうねりのもと、企業は新たな戦略的対応を試み競争優位を再構築する必要に迫られている。そこで、本講義では、以下のように近年の環境変化と企業の戦略動向を概括し、どのような戦略課題に注目して体質強化を図る必要があるのかについて戦略経営の視点から検討することにした。

2. 環境変化と企業の戦略動向（10月4日）
企業に対する実証研究のデータに基づき、最近10年の戦略動向についてその特徴を概略する。つまり、企業が最重要とする戦略の変化について確認することによって戦略課題がどのような点に移行してきているのかを明らかにする。

3. 競争力と企業業績（10月11日）
競争力とは、どのように捉えられるべきかについて述べ、競争力と財務業績のかかわりについて、とくに両者の間に存在するズレについて概説する。この点から、競争力を維持するために企業がダイナミックな対応行動をとらなければならない必要性について論じる。

4. 持続的競争優位と戦略経営（10月18日）
2の議論を受けて、戦略経営の視点から持続的競争優位を構築する課題とは何かについて包括的な説明を行う。戦略経営の視点とは、戦略構築・実行のためには、戦略のみならず組織変革についても同時に考慮されなければならないという見方を指している。それは、後述す

るように戦略的イノベーションに企業が取り組まなければならないことを意味している。

5. 競争力の源泉としてのコア・ケイパビリティ（10月25日）

戦略的イノベーションは、企業の競争力の源泉となる技術的優位性、つまりコア・ケイパビリティ構築・改善のために実践されなければならないと考えられる。そこで、ここでは、企業の技術ケイパビリティの意義について概説することになる。

6. コア・ケイパビリティと組織（11月1日）
技術ケイパビリティであるコア・ケイパビリティは、コア・リジディティに変異する可能性があることが指摘されている。それは組織内での活動が慣性に陥ると、人々の相互作用である「創造的摩擦」が生じず、技術の創造・改善が実現されなくなるからである。ここでは、この点の問題点について概略することになる。

7. 戦略的イノベーションとマネジメント・プロセス（11月8日）

5に述べた問題点の指摘を受けて、コア・リジディティ回避のためには戦略的イノベーションへの取組が必要となる。そこで、組織能力の問題との関連から「創造的摩擦」を喚起するためのマネジメント・プロセスのあり方について検討し、本講義のまとめとしたい。

（戦略の会計学的アプローチ）

青山学院大学教授 西村優子

8. 戦略的管理会計のフレームワーク（11月15日）
戦略的管理会計のフレームワークを取り上げ、企業目標を達成する戦略の策定と実行に有用な会計情報を説明する。企業目標の指標、事業範囲の戦略的意思決定に関連する会計指標、戦略プロジェクトの選択に関する評価指標について取り扱う。

9. 設備投資意思決定と会計情報（11月29日）
設備投資意思決定に関する経済性分析として、投資回収期間法、内部利益率法、NPV法、投下資本利益率法などを取り上げる。設備投資の投資後は、減損会計基準によって、処理されるため、投資意思決定段階の事前評価と事後評価の関連性を明らかにする。

10. 研究開発戦略投資と会計情報（12月6日）
企業の研究開発戦略投資は、電気機械や医薬品業などの業種では、設備投資額よりも多額な企業が多くみられる。研究開発戦略投資の管理は企業の持続的成長の源泉であり、その管理手法としての、原価企画、予算、投資

対効果分析、バランス・スコアカードについて取り扱う。

11. 戦略的研究開発パートナーシップと会計情報（12月13日）

外部の研究開発資源を活用した戦略的研究開発パートナーシップを取り上げ、それによって得られる成果、ならびに企業業績との関係を考察する。なお、戦略的研究開発パートナーシップには、M & A やジョイント・ベンチャーのようなエクイティ投資に基づくものと、共同研究開発、技術交換協定、ライセンスのような契約に基づくパートナーシップがある。

12. 戦略に関連する知的資産の評価（12月20日）

戦略的投資プロジェクトから創出・蓄積される知的資産を会計的に測定し評価する方法として、①コスト・アプローチ、②インカム・アプローチ、③マーケティング・アプローチがある。これらの測定方法の理論と計算について、具体的に明らかにする。

13. 戦略的投資に関する会計情報の開示（1月17日）

戦略的投資プロジェクトに関わるリスクの開示、研究開発戦略投資、研究開発戦略投資から創出される特許権、技術、ノウハウに関する情報の有価証券報告書あるいは知的財産報告書による開示の実例を取り上げる。

環境と経済政策（秋学期）

教授 和 気 洋 子
教授 早 見 均
教授 新 保 一 成

授業科目の内容：

持続的な経済発展のビジョンを実現させるために、国内あるいは地球規模での環境保全と経済成長の両立は必須かつ喫緊の課題である。一方、研究史の視点では、経済分析の枠組みの中で環境問題を明示的に扱う研究領域はむしろ緒に付いたばかりである。ましてや一般的かつ標準的な分析枠組みが確立している段階とは言いがたい。本講義の目的は、こうした学術的ニーズに応えるために、環境と経済を統合的にアプローチする実証的手法を考察し、それらを政策として実践的に応用するための基本的な知見を提供することである。

1) 授業計画として、まず、次のようなサブ・テーマを設定し、各テーマにつき数回程度の講義を行う。

1. 環境指標の導出と環境評価について

環境分析用産業連関、CO₂ 森林吸収量の測定、CDM プロジェクト評価など

2. 世界経済モデル分析と環境政策の評価について

モデル構築の手法、政策シミュレーション分析な

ど

3. 国際協調の効果的かつ効率的な枠組みについて
環境政策と国際競争力問題、FTA 交渉と環境影響評価、排出権市場の役割など

2) なお随時、必要に応じて、履修者の研究テーマおよび論文作成を論題とした演習的な講義も含める予定である。3名の担当教員はそれぞれの専門性を反映して、上記テーマの講義を分担するが、原則として、担当教員は毎回出席し、適宜議論を補完し、共同で演習的な指導を行う予定である。

3. 【07】 演習科目 【95】 分野専門科目

< 商業学分野 >

商業学演習（マーケティング理論の研究）（春学期）（秋学期）

教授 梶原正勝

授業科目の内容：

1) 講義のテーマ

経験的に目にすることが出来るマーケティング現象の背後に、どのようなマーケティング原理が働いているか、を見出しうる能力を養うべく、マーケティングの理論的知識と理論思考を学ぶことを目的とする。

2) 授業項目の概要

マーケティングについて各種論文が載っている下記テキストを輪読する。この論文集は1巻が500～750ページ程あるもの5巻からなり、総ページ数3000ページ以上に及ぶ膨大な論文集である。マーケティングの各ジャンル毎に分類整序され、古典と目されるものから最新の研究のものまで極めて多くの論文が網羅され、マーケティング研究に必要な基本的論文はほとんど掲載されている。

この論文集の論文を履修者の関心に即して選択し、翻訳しながら輪読していく。

3) 主に対象とする学生

特に定めない。

4) 授業の進め方

授業は担当箇所を各自全訳（事前配布）、発表し、討論中心で進めていく。

商業学演習（マーケティングの理論と実証）（春学期）（秋学期）

教授 高橋郁夫

授業科目の内容：

本講は商業学を専攻する履修者の修士論文執筆のための指導を行う。その前提として、商業学の知識と統計的解析能力が必要とされる。ゼミ形式と個別指導形式を適宜組み合わせる。

商業学演習（ブランド・マネジメントとコミュニケーション戦略）（春学期）（秋学期）

教授 濱岡豊

授業科目の内容：

本演習では、ブランド・マネジメントおよびコミュニケーションを中心に先行研究について学び、これまでの

知見および課題をまとめてもらう。さらに、現実の事例をまとめ、理論との対比を行いながら、新たな理論、仮説を設定し、さらには検証してもらいたいと考えている。

商業学演習（マーケティング・メタ研究とマーケティング研究の理論化）（春学期）（秋学期）

教授 堀越比呂志

授業科目の内容：

これまでのマーケティング研究の成果を、その対象、方法、学説という3つの視点から整理し、分析するマーケティング・メタ研究を基礎として、マーケティング研究の理論化を探究する。授業は、このテーマに興味を持つ履修者の論文作成の為に発表と討論が中心となり、修士課程および博士課程合同で、両者の時間帯（4時限、5時限）を連続して行うので、履修申告の際は注意されたい。また、単独の授業とともに、討論の実り豊かさを考慮して、梶原正勝教授との合同授業の形態も採用される。詳しいスケジュールは、最初の授業の時に、履修者と相談の上決める予定なので、必ず出席されたい。

商業学合同演習（マーケティング研究の最前線）（秋学期）

教授 濱岡豊

授業科目の内容：

商業学においては、消費者行動、流通、マーケティング戦略、ブランド論、インターネットなど様々な研究テーマが存在する。この演習では、参加者による研究構想や研究成果の報告を通じて、相互の情報交換や知的交流を促進することを目的とする。

演習は修士および博士課程合同で行う。

< 金融・証券論分野 >

金融論演習（ファイナンス）（春学期）（秋学期）

教授 金子隆

授業科目の内容：

金融・証券に関するテーマに取り組んでいる大学院生と研究者を対象とした金融ワークショップを開催する。履修者には現在手掛けている論文の中間報告をしてもらう。報告すべき段階に至っていない人は、研究テーマに関連した文献の紹介・検討でもよい。教員やゲスト・スピーカーによる報告も適宜取り入れる。

こういう趣旨で行うので、毎週定期的には開催されるとは限らない。初回に履修者と相談して大体のスケジュールを決定する。

財政論演習（春学期）

教授 跡田 直澄

授業科目の内容：

目的：財政学の各テーマについて、理論的あるいは計量的分析をおこなっている基礎的論文および近年の展開をサーベイし、各自が興味あるテーマで実際にモデルを作り分析を行なうことを目的とする。春学期においては、おもに社会保障制度をテーマとする。

授業内容：

1. 年金制度
2. 医療制度

財政論演習（秋学期）

教授 跡田 直澄

授業科目の内容：

目的：財政学の各テーマについて、理論的あるいは計量的分析をおこなっている基礎的論文および近年の展開をサーベイし、各自が興味あるテーマで実際にモデルを作り分析を行なうことを目的とする。秋学期においては、おもに租税制度をテーマとする。

授業内容：

1. 最適所得税論，最適課税論
2. 資本所得課税

財政論演習（春学期）（秋学期）

Seminar: Public Finance (Spring term) (Autumn term)

Public Finance

特別研究教授 北村 行伸

Professor Yukinobu KITAMURA

授業科目の内容：

Objective: To write, at least, one research paper on the topics related to public finance as a term paper or a part of Master's thesis. The research paper must be clearly written (precise, crispy) and may not be too long (approximately 20pages).

Teaching Method: Presentation of assigned papers/ chapters of a book and discussion after presentation. Once each participant's research topic is selected, participant's own paper in progress is to be presented and discussed by me and other participants.

Possible Research Topics: The topic must be narrowly focused and well defined. The core idea must be something new and have some policy relevance.

- (1) Fiscal Policy in the Process of Economic Development
Provision and effectiveness of social capital and infrastructure.
- (2) Consumption Tax versus Income Tax

Means of raising revenue from taxation.

- (3) Economics of Tax Evasion
How widely tax evasion prevails? What mechanism to prevent it?
- (4) Debt Management Policy or Measurement of Public Deficits and Its Implications
What determine optimal debt management? How harmful public deficits in the conduct of fiscal policy?
- (5) Social Security and Public Pension Design
Intergenerational transfers and generational accounting
- (6) Provision of Public Goods and Externalities.
Must transportation, housing, telecommunication, TV network, among others be provided publicly?
- (7) Others

税制・経済政策演習（春学期）（秋学期）

Seminar : Advanced Study of Taxation and Economic Policies (Spring term) (Autumn term)

特別研究教授 鞍谷 雅敏

Professor Masatoshi KURATANI

授業科目の内容：

This seminar will discuss concrete themes concerning relations between private-sector economy and public policies. Seminar students are required to fulfill reading assignments and present their own views in classes. They are also required to write research papers on topics related to taxation and economic policies.

金融論合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 深尾 光洋

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題になっており，これに対してどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分野であれば，一切問わない。

成績評価は，発表者は発表内容，発表者でないものは学期末のレポートによる。

金融論合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 深尾 光洋

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何

が問題になっており、これに対してどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分野であれば、一切問わない。

成績評価は、発表者は発表内容、発表者でないものは学期末のレポートによる。

< 保険論分野 >

リスク・保険論演習（春学期）（秋学期）

教授 堀田 一吉

授業科目の内容：

本講座では、履修者の論文指導を主な目的とする。そのために、まず、各自の研究テーマに関連する文献を取り上げて、文献研究を通じて問題意識を鮮明にすべく議論を行なう。さらに、適宜各自の研究報告をしてもらい、質疑応答により改善点を確認し、論文作成の進捗を図る。

< 交通・公共政策・産業組織論分野 >

交通・公共政策演習（規制の経済学・交通経済学）（春学期）

教授 中条 潮

授業科目の内容：

受講生と相談の上、決定する。

産業組織論演習（秋学期）

教授 井手 秀樹

授業科目の内容：

産業組織、公的規制、および関連領域の問題について最近の文献と事例を中心に議論する。

産業組織論演習（日本の企業と産業組織）（秋学期）

教授 高橋 美樹

授業科目の内容：

本演習では、履修者各自の問題意識向上・明確化、論文作成能力の向上を目的とします。

具体的には、「日本の企業と産業組織」を大きなテーマとして、履修者による発表、議論を中心に授業をすすめます。

（注）履修予定者は、申告前に、必ず授業担当者と、メールにてコンタクトをとること（メール・アドレス：takamiki@fbc.keio.ac.jp）。

公共政策・産業組織論合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 井手 秀樹

授業科目の内容：

ネットワーク産業と競争政策、規制のあり方について文献講読と参加者の発表を中心に議論する。

< 計量経済学分野 >

計量経済学演習（産業連関分析）（春学期）（秋学期）

教授 桜本 光

授業科目の内容：

受講者による研究発表を予定している。

計量経済学演習（国際経済の計量分析）（春学期）（秋学期）

教授 新保 一成

授業科目の内容：

国際貿易に関するリサーチセミナーである。遠藤正寛教授の国際経済学演習／国際経済学特殊演習と合同で行い、テキストによる学習とプロジェクトによる研究によって、理論と実証の双方から国際貿易への理解を深める。

計量経済学演習（春学期）

教授 牧 厚志

授業科目の内容：

参加者に報告していただきます。

計量経済学演習（市場の質に関する理論形成と実証分析）（経済連携COE科目）（春学期）（秋学期）

教授 樋口 美雄

授業科目の内容：

毎週、外部から計量経済学、経済政策等に関連する研究者を招聘し、報告してもらうことにより、国内外の最先端の分析について、研究していく。

計量経済学合同演習（経済関連分野における実証分析の手法）（春学期）（秋学期）

教授 早見 均

授業科目の内容：

この演習では主に計量経済学の応用分野での研究報告をおこない、実証分析の手法・政策的課題について議論する。商学部・経済学部と産業研究所に在籍し経済分野の実証研究を中心におこなっている専任教員・共同研究員も参加する。

今年度もできるかぎり広い分野からの報告を募り、研究活動の最前線を体験できる演習の時間としたいと考え

ている。春学期・秋学期ともに最初の講義の時間にだいたいの報告予定を決めることにしている。はじめの数回はスタッフによる研究報告をおこなうので見学するだけではなく、なるべく発言するつもりで参加して欲しい。計量経済学特殊合同演習と併設科目。

各年度の報告者とタイトルは産業研究所の Website で見られる。

<http://www.sanken.keio.ac.jp/keo/seminar/index.html>

計量経済学合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 樋口 美 雄

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題となっており，これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば，一切問わない。

計量経済学合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 樋口 美 雄

授業科目の内容：

経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題となっており，これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば，一切問わない。

< 国際経済学分野 >

国際経済学演習（応用国際貿易）（春学期）

教授 遠藤 正 寛

授業科目の内容：

国際貿易に関するリサーチセミナーである。新保一成教授の計量経済学演習と合同で行い，テキストによる学習とプロジェクトによる研究によって，理論と実証の双方から国際貿易への理解を深める。

国際経済政策演習（秋学期）

Seminar:Advanced Study of International Economic Policies (Autumn term)

Institutions, Globalization and Economic Development

特別招聘教授 鶴 光太郎

Guest Professor Kotaro TSURU

授業科目の内容：

This seminar focuses on institutions and economic systems in nations and discusses the international comparison of them and institutional reforms from a global perspective. Discussion subjects include legal institutions, financial system, the role of government and politics. The seminar asks why different institutions or systems emerge in different nations and what kind of institutional changes or reforms are appropriate in the process of globalization. The seminar studies these issues theoretically and empirically in the context of the recent development of economics including “Comparative Institutional Economics”, and emphasizes a political approach (“Political Economics”) to deal with policy issues.

- (1) What are institutions?
- (2) Private-ordered and self-enforcing governance
- (3) Law and economic institutions
- (4) Legal evolution and the transplant effect
- (5) Relationship-based and arm’s length-based system: From a perspective of comparative financial system
- (6) Globalization and institutional convergence
- (7) Conceptions of the state and the governance of government
- (8) Transparency of government I : Fiscal transparency
- (9) Transparency of government II: The role of media
- (10) The quality and performance of government
- (11) Does the “Washington Consensus” really work?
- (12) Institutions and growth

国際経済学合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 和 気 洋 子

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題となっており，これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば，一切問わない。

国際経済学合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 和 気 洋 子

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題となっており，これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば，一切問わない。

< 産業史・経営史分野 >

産業史・経営史演習（春学期）（秋学期）

教授 平 野 隆

授業科目の内容：

修士論文作成のための個別指導を行なう。また，修士論文のテーマと関連した文献に関するディスカッションも併行して行なう。

産業史・経営史演習（春学期）

教授 吉 田 正 樹

授業科目の内容：

この演習は受講者の論文作成指導を目的としておこなうため，本人の研究テーマにそった文献をとりあげ議論をすすめることにする。

産業史・経営史演習（秋学期）

教授 吉 田 正 樹

授業科目の内容：

春学期に引き続き，受講者の論文作成を指導していくが，より具体的な資料の収集，検討の作業を各人に要求していくこともある。

< 経営学分野 >

経営学演習（組織のマネジメント）（春学期）（秋学期）

教授 今 口 忠 政

授業科目の内容：

演習科目であるので，組織のマネジメントを中心としながら，修士論文のテーマと関係させた関連する論文の輪読，発表，調査・分析を混ぜ合わせて授業を行う。

2年生にとっては修士論文を完成させるための指導，1

年生に対しては修士論文の作成に向けての論題の選定，体系化，調査・分析の指導を行う。

経営学演習（春学期）（秋学期）

教授 岡 本 大 輔

授業科目の内容：

本演習では修士論文作成のための指導を行なう。具体的な指導方法については参加者と相談のうえ，決定する予定である。また，本演習は前の時間に行なわれる現代企業経営特論（企業評価）の補完的な役割を果たすので，参加者は両方の授業に参加してもらいたい。

経営学演習（組織と戦略に関する新制度派経済学の応用研究）（春学期）（秋学期）

教授 菊 澤 研 宗

授業科目の内容：

「組織の経済学」あるいは「新制度派経済学」と呼ばれている理論を積極的に組織や戦略問題に応用した研究論文の書き方について指導する。特に，「取引コスト理論」，「エージェンシー理論」，「所有権理論」を用いて，どのようにして組織，戦略，コーポレート・ガバナンス問題に関する論文を展開するのかについて指導する。

経営学演習（春学期）（秋学期）

教授 榊 原 研 互

授業科目の内容：

学説分析の方法や経営学の方法論的諸問題について輪読，討論を行う。詳細については履修者との相談の上決定する。

経営学演習（組織と進化）（春学期）

教授 渡 部 直 樹

授業科目の内容：

当授業では，組織を進化という観点から捉え，それが組織行動を理解する上でいかなる意義があるのかを明らかにしたい。まずはダーウィニズムとラマルキズムに代表される進化概念の明確化から始め，その後，より組織に即した進化概念について検討を加えていきたい。

なお授業の進め方は，以上の問題に関する報告と討論を中心に行っていく，成績評価もそれに対する評価という点から行いたい。

また，演習という性格から，その内容の具体的な詳細は，参加者と相談して決めて行きたい。

経営学演習（制度とゲーム理論）（秋学期）

教授 渡 部 直 樹

授業科目の内容：

当授業は，組織を含めた制度が，如何に成立するのか，

なぜ安定性を保っているのかについて、ゲーム理論の観点から検討する。この研究は1980年代90年代から盛んになったものだが、特に基本的な文献の理解から進めていきたい。なお、成績評価は、各自の報告と討論から行なっていく。また、演習という性格から、その内容の具体的な詳細は、参加者と相談して決めていきたい。

経営学合同演習（秋学期）

コーディネーター 教授 渡部 直樹
教授 今口 忠政

授業科目の内容：

この演習は、基本的には修士課程在籍者の修士論文作成指導をより適切なものにするために個々の指導教授や他の教員が合同で論文発表の討論に参加する。また、学生の論文発表の機会だけではなく、教員が各自の研究成果を報告し、討論を行うことによって相互交流をはかる機会としても利用される。

なお単位付与は、平常の討論状況や論文発表による。

< 会計学分野 >

会計学演習（会計の理論と実務）（春学期）（秋学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

修士論文の指導を行う。

毎回、一人から論文の中間報告をしてもらい、参加者で議論し、相互に理解を深める。

財務会計特論と連続して行う予定ですので、登録前に担当教員とコンタクトすること。

会計学演習（会計研究論文の検討）（春学期）（秋学期）

教授 黒川 行治

授業科目の内容：

- I. 修士論文の指導を行なう。
- II. 修士論文に関連する文献を議論する。

会計学演習（管理会計論）（春学期）（秋学期）

教授 園田 智昭

授業科目の内容：

修士論文を作成するための指導をします。

会計学演習（会計ないし監査の基礎理論ないし歴史）（春学期）（秋学期）

教授 友岡 賛

授業科目の内容：

論文の作成を目的として、研究報告にもとづくディス

カッションをおこなう。

会計学演習（管理会計）（春学期）（秋学期）

教授 横田 絵理

授業科目の内容：

演習では、受講生の修士論文テーマに沿い、研究課題の発見、基礎・関連研究の文選サーベイと質疑応答を経ながら論文作成を指導する。

< 産業関係論分野 >

産業関係論演習（社会保障論）（春学期）（秋学期）

教授 権文 善一

授業科目の内容：

修士論文の作成に向けて履修者の研究報告を行う。

産業関係論演習（労働市場研究）（春学期）（秋学期）

教授 清家 篤

授業科目の内容：

労働市場分析の研究指導を行います。この演習で指導する研究範囲は、

- (1) 労働供給、労働需要にかんする理論および実証分析
- (2) 労働市場の調整（失業、雇用調整、雇用情報、雇用のフローなど）にかんする理論および実証分析
- (3) 雇用制度、慣行にかんする経済分析
- (4) 労働市場の構造変化にかんする実証分析などです。ただし履修者の研究興味によっては上にあげた以外の項目についてとりあげることもあります。具体的には、演習参加者の研究報告、およびそれに対する討論を中心に進めていきたいと思っています。

産業関係論演習（産業社会学）（春学期）（秋学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

産業関係分野における私の演習は、「批判的社会学」と「産業社会研究」という私自身の二つの専門研究から組み立てられる。分野としての産業関係は、それ自体としては特定の学問的立場を予定していないが、領域的にはほぼ産業労働問題に相当し、労働者存在を念頭に現代産業社会の構造的仕組みの究明を志す私の産業社会研究と重なり合うところがある。私はこの産業社会研究を社会学の立場から行っている。そこで、演習でも社会学が学問的基盤としての中心になってくるのだが、批判的社会学というのは社会学における学派的立場であって、たまたま私がその支持者であるところから社会学的思考の錬磨のたたき台として用いられるものであり、演習の参加者

までむりやりこれに同調させる積もりは毛頭ない。つづめて言えば、私の演習は産業関係ないし産業社会の在り方に対する社会学的接近一般に関心を持つ人々に益するところがある。

産業関係論演習（人的資源管理）（春学期）（秋学期）

教授 八代 充 史

授業科目の内容：

修士論文の執筆を行うための必要な指導を行う。

産業関係論合同演習（春学期）（秋学期）

コーディネーター 教授 清 家 篤

授業科目の内容：

研究科及び学部のスタッフ、学内外の研究者、実務家、並びに大学院生による研究報告と討議を行う。

< 会計職分野 >

経営分析演習（春学期）

教授 黒川 行 治

授業科目の内容：

I. テキストにそって、各章末の演習問題を議論する。

ディスカッションの準備のため、毎日、一章分の熟語及び演習問題（約10問）の解答作成に関する予習が必要である。

II. 授業終了時に、小論文の提出が要求される。

本年度の課題（予定）は、①受講者が我国の上場会社の中から1社を選択し、②テキストで学んだ分析手法に則って企業評価を行う、③5000字程度（A4版4～5枚）である。

管理会計演習（秋学期）

教授 横 田 絵 理

授業科目の内容：

管理会計の理論を踏まえ、各自が事例研究論文を所定の期日までに作成することを目標とする。

具体的には、テキストをベースとしながら、各自の問題意識のもとに選択した企業の管理会計システムについて調査研究、分析を行う。

演習では、各自の問題意識と調査の経過について報告とディスカッションを行う。

企業倫理演習（ケース・メソッドによる倫理的意思決定のトレーニング）（秋学期）

准教授 梅 津 光 弘

目的：

企業の不祥事が絶えない。西武、カネボウ、中央青山、耐震偽装事件等の最近の事例が示すように、倫理を無視した経営に対して社会や市場が厳しい裁定をくだすようになってきた。倫理と企業経営とをどのように調和させるかがこれからの経営者にとって必須の課題となっている。また、会計専門職の倫理と責任は特に重大である。このクラスではこうした現状をふまえつつ、経営と倫理との関係について、様々な角度から考えていきたい。具体的には1) 経営における営利と倫理、2) 消費者関連の倫理問題、3) 多国籍企業、国際化をめぐる倫理問題、4) 技術と情報の倫理、5) CSRとSRI、6) 企業倫理の制度化等の問題を扱う予定である。活発な討論を通じて、国際的にも通用する経営理念や専門職倫理を確立する契機を提供するとともに、日常見過ごされがちな個人個人の価値観や人生観をも点検、自覚するに場になればと思う。

コーポレート・ガバナンス演習（秋学期）

教授 深 尾 光 洋

授業科目の内容：

Corporate Governance and Financial System:

The governance structure of limited liability companies that stipulates the relationship among the management, stockholders, creditors, employees, suppliers and customers is important in determining the performance of the economy. Although the OECD countries are generally characterized as market economies, there are considerable differences among these countries in the organizational structure of the economy.

One of the major aims of this course is to understand the institutional differences in corporate-governance structures of companies in major industrial countries including the United States, Japan, Germany, France and the United Kingdom. The differences in the corporate-governance structure have a number of implications for the performance of companies. For example, the cost of capital and the effective use of human resources would be affected by this structure.

In recent years, the deepening international integration of economic activities has heightened awareness of cross-country differences in corporate-governance structure and putting a strong pressures for convergence in some aspects of corporate governance systems. The course will also survey these trends.

1. General Concept

Fukao, Mitsuhiro, *Financial Integration, Corporate Governance, and the Performance of Multinational Companies*, Brookings, 1995.

2. Hostile Takeovers

Shleifer, Andrei, and Lawrence H. Summers, "Breach of Trust in Hostile Takeovers," in *Corporate Takeovers: Causes and Consequences*, edited by Alan J. Auerbach, University of Chicago Press, 1988.

Roe, Mark J. "Takeover Politics," in *Dear Decade*, edited by M. Blair, 1993.

3. Elements of Governance

Kaplan, Steven N., "Top Executive Rewards and Firm Performance: A Comparison of Japan and the United States," *JPE*, Vol. 102, No. 3, June 1994.

Christine Pochet, "Corporate Governance and Bankruptcy: a Comparative Study," IAE de Toulouse Working Paper 2002-152, June 2002.

Naoto Osawa, Kazushige Kamiyama, Koji Nakamura, Tomohiro Noguchi, and Eiji Maeda, "An Examination of Structural Changes in Employment and Wages in Japan," Bank of Japan Monthly Bulletin, August 2002.

Black, Bernard, "Creating Strong Stock Market by Protecting Outside Shareholders," remarks at OECD/KDI conference on Corporate Governance in Asia: A Comparative Perspective, Seoul, March 3-5, 1999.

Jamie Carroll, Robin Cowles, Glenn Davice, Sarah Diehl and Sergio Schuchner, Board Practices/Board Pay 2005, IRRC, 2005.

William C. Powers, Jr., Raymond S. Toubh, and Herbert S. Winokur, Jr., "Report of Investigation by the special investigative committee of the board of directors of Enron corp.," February, 2002.

4. Financial System

Fukao, Mitsuhiro, "Japanese Financial Instability and Weaknesses in the Corporate Governance Structure," *Seoul Journal of Economics*, Vol.11, No. 4, 1998.

Mitsuhiro Fukao, "Weakening Market and Regulatory Discipline in Japanese Financial System," a paper presented at the conference on "Market Discipline: The Evidence across Countries and Industries," cosponsored by the Bank for International Settlements and the Federal Reserve Bank of Chicago, October 30-November 1, 2003.

Grading will be based on the term paper and class participation.

The topic of the term paper has to be related to the content of the class. For example:

Comparison of governance structures among some countries,

Governance structure of government owned companies and private companies,

Issues related to bankruptcy procedures,

Security exchange law and governance system,
Incentive mechanism for directors,
Banking problems and deposit insurance system.

博士課程設置科目

商学専攻

商業学特殊研究（マーケティング経済学）（春学期）（秋学期）

教授 梶原正勝

授業科目の内容：

- 1) 講義のテーマ
経済学的接近によるマーケティング研究をめざして、今年はおーストリア派経済学及び新制度派経済学を取り上げる。
- 2) 授業項目の概要
マーケティング研究にとって無視出来ない制度研究をレビューすべく、オーストリア派経済学及び新制度派経済学の制度研究の主要論文を網羅した下記論文集をテキストにし、レジュメ発表、討論形式で輪読する予定である。
- 3) 主に対象とする学生
経済学の立場からマーケティング現象を理論的に分析することに興味を持つ者。
- 4) 授業の進め方
討論中心（担当個所を各自全訳し、事前に配布）。

商業学特殊研究（流通分析）（秋学期）

名誉教授 清水 猛

授業科目の内容：

本講はマクロ視点から流通問題の解明を目指す諸君を対象として講義、報告、議論を行う。日本の流通分析を具体的な研究素材とするため、多変量解析の知識と実行力が必要であるが、流通分析の具体的な内容については、受講生の研究テーマと関心に応じて考慮する。
秋学期に2回のレポートを課す。

商業学特殊研究（消費者行動とマーケティングへの実証的アプローチ）（秋学期）

教授 高橋 郁夫

授業科目の内容：

消費者行動およびマーケティングへの実証的方法に関する文献を講読し、議論することを通じて、その意義と限界について考える。あらかじめ、多変量解析に関する基礎知識を要する。クラスにおける報告に加え、学期末にはまとめとしてのレポート提出が要求される。ただし、人数によっては、個別指導や修士課程の演習との連携によって履修者の学習効果の向上を図る予定である。

商業学特殊研究（マーケティング・サイエンス）（春学期）

教授 濱岡 豊

授業科目の内容：

この授業では、マーケティング・サイエンスで開発されてきたモデルについて基本的な文献を講読しつつ、データを用いた演習も行う。トピックについては受講生の興味や研究テーマに応じて選択する。

商業学特殊研究（マーケティング学説とメタ理論）（春学期）（秋学期）

名誉教授 堀田 一善

授業科目の内容：

本年度はP.D. コンヴァースからS.D. ハントに至るマーケティング研究方法論をめぐるメタ理論ならびに関連問題を中心に検討する予定である。

受講を予定する者は春・秋両学期を連続して登録することが望ましい。

商業学特殊研究（マーケティング方法論）（秋学期）

教授 堀越 比呂志

授業科目の内容：

マーケティング研究は、様々な隣接諸学科の影響を受けながら進展してきているのであり、それゆえマーケティング研究に取り入れられた研究方法も多様である。本講では、関連論文の輪読・発表をもとに全員での討議を中心に、マーケティング研究の科学化という観点から、これらの様々な方法、アプローチが検討される。

受講者は、出席はもちろんであるが、相当量の準備が必要とされるであろうし、自分の進めている研究における方法を自覚したうえで議論に参加することが望まれる。

商業学特殊演習（マーケティング経済学の方法論）（春学期）（秋学期）

教授 梶原正勝

授業科目の内容：

マーケティング経済学の理論構築をはじめ、科学的知識形成にとって必要とされる方法論的諸問題を専門的に研究する。加えて、受講者の博士論文作成の指導を行なう。なお、授業は、ディスカッションの実り豊かさを考慮し、堀田一善名誉教授や堀越比呂志教授担当の「商業学特殊研究及び同演習」と合体して行なう。

商業学特殊演習（マーケティングの理論と実証）（春学期）（秋学期）

教授 高橋 郁夫

授業科目の内容：

商業学を専攻する受講者の研究課題に即し、クラスおよび個別の機会を通じて論文作成上の指導を行う。そこ

では、あらかじめ多変量解析およびその計算作業に関する基礎知識が必要とされる。また、研究テーマによっては、大学院高度化推進研究プロジェクト等の各種研究プログラムへの積極的な参画を促す。さらに、修士課程の演習との連携によって履修者の学習効果の向上を図ることも計画している。

商業学特殊演習（マーケティングにおけるイノベーションとコミュニケーション）（春学期）（秋学期）

教授 濱岡 豊

授業科目の内容：

イノベーションとコミュニケーションはマーケティングのみならず経営学、経済学などとも関連する重要な問題である。この課題に関心を持つ受講者による報告を中心として研究の指導を行う。少人数の場合、個人指導および他のクラスとの合同での演習も行う。

商業学特殊演習（マーケティング・メタ研究とマーケティング研究の理論化）（春学期）（秋学期）

教授 堀越 比呂志

授業科目の内容：

これまでのマーケティング研究の成果を、その対象、方法、学説という3つの視点から整理し、分析するマーケティング・メタ研究を基礎として、マーケティング研究の理論化を探求する。授業は、このテーマに興味を持つ履修者の論文作成の為に発表と討論が中心となり、修士課程および博士課程合同で、両者の時間帯（4時限、5時限）を連続して行うので、履修申告の際は注意されたい。また、単独の授業とともに、討論の実り豊かさを考慮して、梶原正勝教授との合同授業の形態も採用される。詳しいスケジュールは、最初の授業の時に、履修者と相談の上決める予定なので、必ず出席されたい。

商業学特殊合同演習（マーケティング研究の最前線）（秋学期）

教授 濱岡 豊

授業科目の内容：

商業学においては、消費者行動、流通、マーケティング戦略、ブランド論、インターネットなど様々な研究テーマが存在する。この演習では、参加者による研究構想や研究成果の報告を通じて、相互の情報交換や知的交流を促進することを目的とする。

演習は修士および博士課程合同で行う。

金融論特殊研究（金融構造論Ⅰ／金融構造論Ⅱ）（春学期）（秋学期）

名誉教授 赤川 元章

授業科目の内容：

経済社会において資金の経済・仲介機能を果たす銀行は、預金と貸付を通じて資金の配分を行い、結果的には、社会的資源の配分に寄与する。また、資金の受入れとその運用の仕方によって各種の金融業務が発生し、これらを制度的に特殊化することによって専門的金融機関が成立する。期間対応の原則に応じた銀行の専門化および証券と銀行の両業務の分離の問題である。

本年度の春・秋セメスターを通しての授業は、伝統的に、すべての金融業務を遂行しているユニバーサル・バンキングシステムに基づくドイツ銀行業の経営について多面的に検討したい。履修者は、両セメスターを継続して参加することが望ましい。授業の形式は、テキストを用い、輪読によって研究・討論する。

なお、テキストとして、昨年度にひきつづき Thomas Hartmann-Wendels・Andreas Pfingsten・Martin Weber, “Bankbetriebslehre”, Springer, 1998 を用いる予定である。

金融論特殊研究（企業金融論）（春学期）（秋学期）

教授 金子 隆

授業科目の内容：

企業金融論を専攻している博士課程の大学院生を対象に、専門論文の講読を行う。今年度は、90年代後半以降に発表された企業金融に関する主要な論文を収録した以下の論文集を取り上げ、その中から各自の研究テーマに即した文献を選び、内容を紹介・検討してもらおう。あわせて、現在取り掛かっている研究の進捗状況を定期的に報告してもらおう。

テキスト：

Jay Ritter (ed.), *Recent Developments in Corporate Finance*, Volumes I and II, Edward Elgar Publishing, Inc., 2005

金融論特殊研究（春学期）（秋学期）

教授 深尾 光洋

授業科目の内容：

受講者の博士論文執筆に必要な文献を指示し、その内容についての報告を行わせる。

財政論特殊研究（春学期）

教授 跡田 直澄

授業科目の内容：

歳出に関するテーマの論文を輪読する。

財政論特殊研究（秋学期）

教授 跡田直澄

授業科目の内容：

歳入に関するテーマの論文を輪読する。

財政論特殊研究（春学期）

Public Finance (Spring term)

特別研究教授 北村行伸

Professor Yukinobu KITAMURA

授業科目の内容：

Objective: To provide a basic framework of public finance at macroeconomic level, starting from fiscal and monetary policy in a standard macroeconomics, tax and debt in a growing economy, cost-benefit analysis, public goods, international debt and international tax issues.

Teaching Method: Lecture is given and then discuss on the topic.

Covered topic:

- Monetary and Fiscal Policy
- Public Debt
- Budget
- Revenue Forecasting
- Cost-Benefit Analysis
- Public Goods and Bads
- Local Public Finance
- Finance and Development
- International Issues in public finance

財政論特殊研究（秋学期）

Public Finance (Autumn term)

特別研究教授 北村行伸

Professor Yukinobu KITAMURA

授業科目の内容：

Objective: To provide a basic framework of public finance, at microeconomic level, starting from a general theory of taxation on commodity, income and corporate profits and then extending issues of tax evasion, and compliance, and tax reform.

Teaching Method: Lecture is given and then discuss on the topic. Sometimes, exercise is given for clarifying your understanding.

Covered Topic:

- A Framework of Taxation
- Consumption Taxation
- Individual Income Taxation
- Corporate Taxation
- Capital Income Taxation
- Inheritance and Gift Taxation

Tax Compliance and Evasion

Tax Reform

財政論特殊研究（応用ミクロ経済学）（春学期）（秋学期）

講師 鞍谷雅敏

授業科目の内容：

ミクロ経済学は広い応用分野をもち、法制・税制・年金・資本市場等を分析するツールとしても有効である。

本特殊研究では、ミクロ経済学のロジックを応用しつつ研究に取り組む大学院生にとり有益な文献を取りあげながら、多様なトピックスについて議論を行う。

金融論特殊演習（ファイナンス）（春学期）（秋学期）

教授 金子隆

授業科目の内容：

金融・証券に関するテーマに取り組んでいる大学院生と研究者を対象とした金融ワークショップを開催する。履修者には現在手掛けている論文の中間報告をしてもらう。報告すべき段階に至っていない人は、研究テーマに関連した文献の紹介・検討でもよい。教員やゲスト・スピーカーによる報告も適宜取り入れる。

こういう趣旨で行うので、毎週定期的で開催されるとは限らない。初回に履修者と相談して大体のスケジュールを決定する。

財政論特殊演習（春学期）

教授 跡田直澄

授業科目の内容：

歳入に関するテーマについて、実証研究を行なう。

財政論特殊演習（秋学期）

教授 跡田直澄

授業科目の内容：

歳入に関するテーマについて、実証研究を行なう。

金融論特殊合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 深尾光洋

授業科目の内容：

国際経済学、金融論、交通論、計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより、自分の専攻分野はもちろんのこと、他の分野でも現在、何が問題になっており、これに対してどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分野であれば、一切問わない。

成績評価は、発表者は発表内容、発表者でないものは学期末のレポートによる。

金融論特殊合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 深尾光洋

授業科目の内容：

国際経済学，金融論，交通論，計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより，自分の専攻分野はもちろんのこと，他の分野でも現在，何が問題になっており，これに対してどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め，授業参加者，および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分野であれば，一切問わない。

成績評価は，発表者は発表内容，発表者でないものは学期末のレポートによる。

リスク・保険論特殊研究（Ⅰ）（春学期）

教授 堀田一吉

授業科目の内容：

経済発展に伴い，現代社会においては，リスクの多様化および巨大化が著しい。それに応じて，保険商品の開発は，様々な分野に及んでいる。ここでは，リスクの性質との関わりにおいて保険の限界を探ることが必要であり，これは保険学研究の中心的課題の一つである。本講義では，地震リスクやPLリスクなど現代保険の主要な問題を取り上げて，関連するいくつかの文献を通じて，保険制度の可能性を論ずることにしたい。特別に受講者に対して事前に要求することはないが，レポートや討論などにおいて，積極的な参加を期待している。ただし，講義は基礎的な保険理論を習得していることを前提に進めることにしたい。具体的内容は，最初の授業の時に説明する。

リスク・保険論特殊研究（Ⅱ）（秋学期）

教授 堀田一吉

授業科目の内容：

経済発展に伴い，現代社会においては，リスクの多様化および巨大化が著しい。それに応じて，保険商品の開発は，様々な分野に及んでいる。ここでは，リスクの性質との関わりにおいて保険の限界を探ることが必要であり，これは保険学研究の中心的課題の一つである。本講義では，地震リスクやPLリスクなど現代保険の主要な問題を取り上げて，関連するいくつかの文献を通じて，保険制度の可能性を論ずることにしたい。特別に受講者に対して事前に要求することはないが，レポートや討論などにおいて，積極的な参加を期待している。ただし，講義は基礎的な保険理論を習得していることを前提に進めることにしたい。具体的内容は，最初の授業の時に説明する。

リスク・保険論特殊演習（高齢社会における危険と保険）（春学期）

講師 真屋尚生

授業科目の内容：

In societies oriented towards growth and stability, insurance is closely linked to both domestic and global economies in the sense that it fulfils the need for economic security and stability. As a result of the development of insurance systems and increased levels of funding from all sectors of society, insurance today at least from the management perspective is at the stage where financial functions and activities are considered more important than the provision of economic security and stability. Investment by insurance companies has taken on increasing socio-economic importance, and now has a significant influence on economic growth and development.

Modern insurance systems, while fulfilling the traditional role of providing economic security and stability, also engage in financial activities that are closely tied to the economy. Today, this derivative function is comparable in significance to the traditional function of providing economic security and stability. Furthermore, both of these functions of modern insurance are, in their own way, closely related to the rising emphasis on economic planning.

Over a period of many years, insurance, a socio-economic system developed on the basis of accumulated human knowledge and experience, has changed in response to its environment. Discussion will focus on the relationship between risk and insurance, a subject of considerable debate in recent years in connection with the ongoing ageing of the population.

リスク・保険論特殊合同演習（保険原理と保険経営）（秋学期）

講師 真屋尚生

授業科目の内容：

How should we evaluate insurance principles and techniques including those in the public insurance domain, and in turn the very essence of insurance itself? Insurance principles and techniques must be seen as relative concepts. Insurance has developed during the age of liberalism in a capitalist world. In other words, it has developed in the context of a civil society in which systems, transactions and contracts are essentially voluntary in form, where contracts are based on agreement between two parties through free interaction of ideas. This has been a major tenet of the capitalist economy.

The creation and operation of insurance systems or indeed any socio-economic system generally involves value judgments in some form or other. The "no risk, no insurance" adage has been around for considerable time, but the risks with which insurance is concerned are different from simple, ordinary

risks. Although risks might be viewed in many different ways, it is most important to understand that insurable risks are socio-economic ones. Only when a given phenomenon is perceived as a risk in socio-economic terms, does it have significance in terms of insurance. Thus, in a given society at a given point in time, a phenomenon that is objectively considered to be a risk might not in fact be considered a risk or might be considered only a minor risk, in which case it would not be covered by insurance; indeed, the society in question would not even consider it an issue.

Discussion will focus on the relationship between insurance principles and insurance management from the socio-economic viewpoint.

交通・公共政策特殊研究（市場規制論）（秋学期）

教授 中 条 潮

授業科目の内容：

履修者と相談の上決定する。

交通・公共政策特殊演習（規制の経済学・交通経済学）（春学期）

教授 中 条 潮

授業科目の内容：

受講生と相談の上、決定する。

産業組織論特殊研究（春学期）

教授 井 手 秀 樹

授業科目の内容：

産業組織に関する内外の適切な論文を輪読し、議論する。

産業組織論特殊研究（中小・ベンチャー企業と産業組織）（春学期）

教授 高 橋 美 樹

授業科目の内容：

産業組織論と中小・ベンチャー企業論との接点にあたる分野の文献を輪読し、議論する。具体的な文献は以下のような候補の中から、履修者の研究テーマ等にしたがって、適宜、取捨選択する。

中小企業総合研究機構『日本の中小企業研究 1990 - 1999』同友館 2003

中小企業事業団中小企業研究所編『日本の中小企業研究：1980 - 1989』同友館 1992

中小企業事業団中小企業研究所編『日本の中小企業研究』有斐閣 1985

Zoltan J. Acs and David B. Audretsch (ed.) *Handbook of entrepreneurship research*, Boston: Kluwer Academic, 2003

(注) 履修予定者は、申告前に、必ず授業担当者と、

メールにてコンタクトをとること（メール・アドレス：takamiki@fbc.keio.ac.jp）。

産業組織論特殊演習（秋学期）

教授 高 橋 美 樹

授業科目の内容：

博士論文執筆を進めている学生による報告と授業参加者を交えた討議を中心に授業を進める。

なお、できるかぎり授業外でも研究発表の機会を設け、研究の進展に役立ててもらおう予定である。

(注) 履修予定者は、申告前に、必ず授業担当者と、メールにてコンタクトをとること（メール・アドレス：takamiki@fbc.keio.ac.jp）。

交通・公共政策・産業組織論特殊合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 井 手 秀 樹

授業科目の内容：

運輸、エネルギー等ネットワーク産業の競争政策のあり方について議論する。

計量経済学特殊研究（経済指数論）（秋学期）

教授 桜 本 光

授業科目の内容：

経済指数理論をめぐる最近の理論的成果を展望し、応用例として主な官庁の経済統計の価格指数（C.P.I.等）あるいは数量指数（I.I.P.等）の作成方法及びその特性（作成目的、作成方法、採用品目等）を講義し、集計理論の応用として、小分類あるいは中分類のレベルから大分類への集計を様々な集計方法による差を比較検討する演習を受講者にもしてもらおう予定である。

- I. 概説
- II. 指数理論の系譜
- III. 指数理論の基礎と応用
- IV. 現代指数理論の展望
- V. 指数理論の応用
 - 5.1 卸売物価指数（W.P.I.）（日本銀行）
 - 5.2 消費者物価指数（C.P.I.）（総務省）
 - 5.3 鉱工業生産指数（I.I.P.）（経済産業省）
 - 5.4 景気動向指数（DI, CI）（内閣府）等
- VI. 経済指数と今後の課題

計量経済学特殊研究（秋学期）

教授 牧 厚 志

授業科目の内容：

消費者行動の基礎理論を研究します。

計量経済学特殊演習（生産関数論・消費関数論）（春学期）（秋学期）

教授 桜本 光

授業科目の内容：

受講者による研究発表を予定している。

計量経済学特殊演習（市場の質に関する理論形成と実証分析）（経商連携COE科目）（春学期）（秋学期）

教授 樋口 美雄

授業科目の内容：

毎週、外部から計量経済学、経済政策等に関連する研究者を招聘し、報告してもらうことにより、国内外の最先端の分析について、研究していく。

計量経済学特殊合同演習（経済関連分野における数量分析の手法と課題）（春学期）（秋学期）

コーディネーター 教授 早見 均

授業科目の内容：

この演習では主に計量経済学の応用分野での研究報告をおこない、実証分析の手法・政策的課題について議論する。商学部・経済学部と産業研究所に在籍し経済分野の実証研究を中心におこなっている専任教員・共同研究員も参加する。

今年度もできるかぎり広い分野からの報告を募り、研究活動の最前線を体験できる演習の時間としたいと考えている。春学期・秋学期ともに最初の講義の時間にだいたい報告予定を決めることにしている。はじめの数回はスタッフによる研究報告をおこなうので見学だけではなく、なるべく発言するつもりで参加して欲しい。計量経済学特殊合同演習と併設科目。

各年度の報告者とタイトルは産業研究所のWebsiteで見られる。

<http://www.sanken.keio.ac.jp/keo/seminar/index.html>

計量経済学特殊合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 樋口 美雄

授業科目の内容：

国際経済学、金融論、交通論、計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより、自分の専攻分野はもちろんのこと、他の分野でも現在、何が問題となっており、これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば、一切問わない。

計量経済学特殊合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 樋口 美雄

授業科目の内容：

国際経済学、金融論、交通論、計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより、自分の専攻分野はもちろんのこと、他の分野でも現在、何が問題となっており、これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば、一切問わない。

統計学特殊研究（統計的手法の最近の話題）（春学期）

教授 早見 均

授業科目の内容：

研究を進めていくうえで必要になる統計的手法は基本は変わらないものの時代とともに変化している。しかも各自の研究テーマに即してベストの統計的手法を利用することがのがぞましい。この講義では受講生の研究対象に応じて必要となる統計学の最近の話題をピックアップして検討していきたい。

これまでに扱った文献テキストはB.L.S. Prakasa Rao [1999] *Statistical inference for diffusion type process*, *Kendall's Library of Statistics 8*, Arnold, H. Goldstein [1995] *Multilevel statistical models*, *Kendall's Library of Statistics 3*, Arnold, G. Grimmett and D. Stirzaker [2001] *Probability and random processes*, 3rd ed., Oxford University Press, D. Williams [2001] *Weighing the Odds*, Cambridge University Press, S. Jewson, and A. Brix with C. Ziehmman [2005] *Weather Derivative Valuation*, Cambridge University Pressである。

最初の講義でいくつかの参考文献を持参しながら、どのように講義を進めて行くかを定めることにする。修士課程設置の数理統計学特論と併設である。

国際経済学特殊研究（国際経済政策）（秋学期）

教授 和気 洋子

授業科目の内容：

1. 現代社会において、財・サービスの国際貿易の拡大と金融・資本市場の国際化の進展、そして企業経営の一層のグローバル化を通じて、各国間の国際的な相互依存関係はこれまで以上に高まっている。こうしたなかでわれわれの眼前には、各国経済間のボーダー分析、経済政策運営、ビジネスの競争と協調のロジック、そして地球環境問題など多くのグローバルイシューが、問われるべき課題として次から次へと現れている。本講は、これらの今日的な問題意識を基礎にして、とくに「貿易・直接投資・地球環境問題」をめぐる論点を

さまざまな視点から整理し、いわば新しい国際経済政策論の枠組みのなかでより自由で活発な議論が行われることが目的である。

2. 授業内容および方法については、受講者の専門レベルなどに応じて、具体的に決めるつもりであるが、とくに地球環境問題に関連する資料など、とりあえず議論をすすめる上で必要と思われる基礎的な参考資料・文献については、その都度、講義のなかで紹介する予定である。

これに並行して、受講者による自主的な論文解題を積極的に取り入れていきたいと考えている。

国際経済学特殊演習（応用国際貿易）（秋学期）

教授 遠藤 正寛

授業科目の内容：

国際貿易に関するリサーチセミナーである。新保一成教授の計量経済学演習と合同で行い、テキストによる学習とプロジェクトによる研究によって、理論と実証の双方から国際貿易への理解を深める。

国際経済学特殊合同演習（春学期）

コーディネーター 教授 和気 洋子

授業科目の内容：

国際経済学、金融論、交通論、計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより、自分の専攻分野はもちろんのこと、他の分野でも現在、何が問題となっており、これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば、一切問わない。

国際経済学特殊合同演習（経商連携COE科目）（秋学期）

コーディネーター 教授 和気 洋子

授業科目の内容：

国際経済学、金融論、交通論、計量経済学各分野の合同演習として設置する。この演習に参加することにより、自分の専攻分野はもちろんのこと、他の分野でも現在、何が問題となっており、これに対しどのような分析手法がとられているかを理解できるよう努める。報告は授業担当者を含め、授業参加者、および塾内外のゲスト・スピーカーにより行う。テーマは経済分析であれば、一切問わない。

産業史・経営史特殊研究（比較小売業史）（春学期）

教授 平野 隆

授業科目の内容：

18世紀後半から20世紀後半までの時期を対象として、

欧米および日本における小売業の発展と消費社会の変容の関係について比較史の視点から検討する。授業は、関連文献の輪読および履修者の調査報告によってすすめる。

産業史・経営史特殊研究（技術教育史）（春学期）

教授 吉田 正樹

授業科目の内容：

技術移転の受け皿となるべき人材育成の視点から、明治期の近代技術取得者の確保と育成過程の検討をおこなう。受講生は工学、医学、農学などから一分野を選び、その教育制度の確立過程をレポートしながら、教育を受けた者の出自、動機さらに教育制度の確立を急いだ政府の役割などについて議論していくことになる。

産業史・経営史特殊演習（産業史関連博士論文作成指導）（春学期）（秋学期）

教授 工藤 教和

授業科目の内容：

博士論文作成に向けての個人指導と、履修者と相談して選んだ関連文献の批判的な検討を行なう。分野は18世紀以降の産業史・経済史が中心となる。

産業史・経営史特殊演習（春学期）

教授 平野 隆

授業科目の内容：

産業史・経営史を専攻する学生を対象として、博士論文作成の個別指導および関連文献・資料の検討を行う。

経営学・会計学専攻

経営学特殊研究（組織のマネジメント）（秋学期）

教授 今口 忠政

授業科目の内容：

現代の企業は事業の選択と集中を通して、事業の再構築を進めると同時に、新たな事業の創造に向けて、インベティブな取り組みを増大させている。

講義では、再成長に伴う戦略、組織変革のマネジメント、組織能力の再構築に焦点をあて、関連する書物や論文を輪読しながら、討議を通じて理解を深めるような授業にしたい。

修士の講義の後を受けて、関連する文献、資料を輪読する。

経営学特殊研究（企業環境の変化と経営組織原理の転換）（春学期）

名誉教授 植竹 晃久

授業科目の内容：

今日の企業環境の変化にともなって生じてきている企業経営上の課題について、内外の基本文献や論文を取り上げ、輪読と討論形式で検討していく。

経営学特殊研究（企業評価）（春学期）

教授 岡本 大輔

授業科目の内容：

近年、脳の働きをコンピュータ上で実現するニューラルネットワークの研究がマネジメントの世界でも注目され始めている。企業評価の分野でもさまざまな研究が進められている。本講義では企業評価におけるニューラルネットワークの適用問題を検討する。授業は関連文献の輪読を予定している。

経営学特殊研究（組織と戦略に関する新制度派と経済心理学の統合研究）（春学期）

教授 菊澤 研宗

授業科目の内容：

O. Williamson の取引コスト理論、M. Jensen のエージェンシー理論、H. Demsetz や O. Hart の所有権理論など新制度派経済学と D. Kahneman, A. Tversky, R. Thaler によって展開された行動経済学、心理経済学、心理会計論の理論的統合可能性について、より進んだ理論研究を行う。（詳細については、参加者と相談の上、決定する。）

経営学特殊研究（現代科学理論と経営経済学）（秋学期）

教授 榊原 研互

授業科目の内容：

経営学の方法論的諸問題について考察する。詳細については初回の授業で説明する。

経営学特殊研究（企業戦略と戦略的提携）（春学期）

名誉教授 十川 廣國

授業科目の内容：

企業の競争優位構築についての課題を、理論的・実証的に検討する。とくに、競争優位構築のためには組織能力が問題とされるようになっている。そこで、改めて組織能力とコア・ケイパビリティの問題を念頭におきながら、戦略的組織変革という視点を中心に競争優位構築のための条件とは何かについて議論することとしたい。

そのため、実証研究のデータを参照しながら、現代企業が抱える課題と変革のための重要要因と考えられる諸要因について議論し、次いで理論的な側面から戦略的組織変革について議論を試みることになる。

経営学特殊研究（組織と進化・ゲーム理論の観点から）（春学期）

教授 渡部 直樹

授業科目の内容：

当授業では、組織に対する経済学的分析を進化の観点から検討する。特にゲームの理論の中でも囚人のジレンマ・ゲーム、繰り返しゲーム、進化ゲームに着目し、これらがどのように組織の進化、制度の進化の説明するのかを明らかにする。さらに Nelson や Winter による Evolutionary Economics や Langlois 等の Capability 論、ならびに Milgrom and Roberts 等のスーパーモジュラーゲームの進展がいかなる影響を与えているかを解明する。

授業の進め方は、授業の参加者による報告と討論が中心になる。成績評価もこの点を勘案して行いたい。

経営学特殊演習（組織のマネジメント）（春学期）（秋学期）

教授 今口 忠政

授業科目の内容：

演習科目であるので、組織のマネジメントを中心としながら、博士論文のテーマと関係させて関連する論文の輪読、発表、調査・分析を混ぜ合わせた授業を行う。

最終的に博士論文を完成させるために必要とされる理論枠組みの研究、実証研究を行う。

経営学特殊演習（春学期）（秋学期）

教授 岡本 大輔

授業科目の内容：

本演習では参加者の論文作成のための発表と討論を行なう。具体的な指導方法については参加者と相談のうえ、決定する予定である。

経営学特殊演習（組織と戦略に関する新制度派と経済心理学の応用研究）（春学期）（秋学期）

教授 菊澤 研宗

授業科目の内容：

限定合理性にもとづく多様なアプローチ、例えば O. Williamson の取引コスト理論、M. Jensen のエージェンシー理論、H. Demsetz や O. Hart の所有権理論などの新制度派経済学、D. Kreps のゲーム論、Polinsky の法と経済学、D. Kahneman, A. Tversky, R. Thaler によって展開された行動経済学、経済心理学、心理会計を用いて、どのようにして組織、戦略、コーポレート・ガバナンス問題に応用した論文が展開できるのか、それについて指導する。（詳細については、参加者と相談の上、決定する。）

経営学特殊演習（春学期）（秋学期）

教授 榊原 研 互

授業科目の内容：

経営学の方法論的諸問題について輪読，討論を行う。
詳細については履修者との相談の上決定する。

経営学特殊演習（組織の経済学の基礎）（春学期）

教授 渡部 直 樹

授業科目の内容：

当授業では，組織の経済学の基礎概念について，吟味を加えたい。特にこのアプローチにおける種々の概念，例えば，限られた合理性，情報の非対称性，方法論的个人主義といったものに焦点を当ててみる。

授業は各自の報告と全員での討論が中心になる。成績評価もこれに関してなされる。

また，演習という性格から，その内容の具体的な詳細は，参加者と相談して決めて行きたい。

経営学特殊演習（組織の経済学の基礎）（秋学期）

教授 渡部 直 樹

授業科目の内容：

当授業では，新制度派経済学の基礎概念について，吟味を加えたい。特にこのアプローチにおける制度概念について焦点を当ててみる。制度とはなにか，組織と市場は対立するような概念なのか，といった点を中心に討論を加えてみたい。

授業は演習形式のため，各人の報告が中心になる。

また，演習という性格から，その内容の具体的な詳細は，参加者と相談して決めて行きたい。

経営学特殊合同演習（秋学期）

コーディネーター 教授 渡部 直 樹
教授 今口 忠 政**授業科目の内容：**

この演習は，基本的には，博士課程在籍者の論文作成指導をより適切なものにするためのものであり，個々の指導教授のみならず，多くの教員も参加して合同で論文発表の討論に参加する形式をとる。また，ここでは，学生の論文発表のみならず，教員，時には外部からの講師も参加して，それぞれの研究成果を報告し，学生とともに討論を行う機会を提供するものである。

なお単位付与は，平常の討論状況や論文発表による。

会計学特殊研究（資本・負債・デリバティブ会計論）（春学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

下記テキストについて，輪読形式により，担当者はレジメを作成し報告するとともに，これに基づいて参加者

は議論し，資産に関する会計の論理と実務の理解を深める。

登録前に担当教員とコンタクトすること。

会計学特殊研究（金融商品会計論）（秋学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

金融商品会計に関連するテキスト及び論文について，輪読形式により，担当者はレジメを作成し報告するとともに，これに基づいて参加者は議論し，デリバティブを含む金融商品会計の理論と実務の理解を深める。

会計学特殊研究（会計思考の拡張）（春学期）（秋学期）

教授 黒川 行 治

授業科目の内容：

- I. ①会計・監査に関する基礎概念を検討する。
②会計と法，経済との関連にも着目し，会計学の思考範囲の拡張を試みる。
- II. テキストにそって，輪読を行う。毎回1～2章の予定。
報告者は，担当章の準備のため，予習が必要である。

会計学特殊研究（活動基準管理）（春学期）

教授 園田 智 昭

授業科目の内容：

企業で行われている活動を管理するための手法である活動基準管理（Activity Based Management）に関する文献“COMMON CENTS”（Peter Turney）の8章以降を検討する。

会計学特殊研究（会計ないし監査の基礎理論ないし歴史）（春学期）（秋学期）

教授 友岡 賛

授業科目の内容：

会計ないし監査にかかわる基本的な論点について参加者全員でもってとつおいつきたい。

会計学特殊研究（管理会計）（春学期）（秋学期）

教授 横田 絵 理

授業科目の内容：

マネジメント・コントロールに焦点をあて，理論的，実証的な研究を行う。

基本的なテキスト・論文の精読を通じ，理論的基盤を形成する。また，事例から，マネジメントコントロールの実証的意義を検討する。

会計学特殊演習（会計の理論と実務）（春学期）（秋学期）

教授 伊藤 眞

授業科目の内容：

博士論文の指導を行う。

毎回、一人から論文の中間報告をしてもらい、参加者で議論し、相互に理解を深める。登録前に担当教員とコンタクトすること。

会計学特殊演習（非営利組織体の会計）（春学期）（秋学期）

教授 黒川 行治

授業科目の内容：

- I. ①非営利会計に関する基礎概念を検討する。
②非営利組織体の業績評価手法について検討する。
- II. テキストにそって、輪読を行う。毎回1～2章の予定。
報告者は、担当章の準備のため、予習が必要である。

会計学特殊演習（管理会計論）（春学期）（秋学期）

教授 園田 智昭

授業科目の内容：

論文を作成するための指導をします。

会計学特殊演習（会計ないし監査の基礎理論ないし歴史）（春学期）（秋学期）

教授 友岡 賛

授業科目の内容：

論文の作成を目的として、研究報告にもとづくディスカッションをおこなう。

会計学特殊演習（管理会計）（春学期）（秋学期）

教授 横田 絵理

授業科目の内容：

博士論文に向けた指導を基本とする。各学生の研究上の関心、これまでの研究成果の理論的意義を再確認しながら、理論研究、実証研究、分析などの報告とそれに基づいた議論を行う。

産業関係論特殊研究（社会保障論）（春学期）（秋学期）

教授 権丈 善一

授業科目の内容：

博士論文の作成に向けて履修者の研究報告を行う。

産業関係論特殊研究（産業社会研究Ⅰ（理論編））（春学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

「産業社会特論」（産業社会学Ⅰ（理論編））の延長線上に置かれる。理論的考察を行なうが、受講生が当該領域にそれなりに踏み込んでいることを前提にしている。

産業関係論特殊研究（産業社会研究Ⅱ（実態編））（秋学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

「産業社会特論」（産業社会学Ⅱ（実態編））の延長線上

に置かれる。受講生は、ある程度、当該領域についての具体的なテーマを持っていることが望まれる。

産業関係論特殊研究（人的資源管理）（春学期）（秋学期）

教授 八代 充史

授業科目の内容：

詳細は、履修希望者と相談の上決定する。

産業関係論特殊演習（社会保障論）（春学期）（秋学期）

教授 権丈 善一

授業科目の内容：

論文の作成に向けて履修者の研究報告を行う。

産業関係論特殊演習（春学期）（秋学期）

教授 清家 篤

授業科目の内容：

労働市場分析の論文指導を行います。具体的には研究報告およびそれに対する討論のかたちで授業を進めます。

産業関係論特殊演習（産業社会学）（春学期）（秋学期）

教授 三浦 雄二

授業科目の内容：

「産業関係論演習」（産業社会学）の延長線上に置かれる。既にある程度まで専門化していることを前提に進める。可能な限り、そうした専門的関心が延びていけるよう対応したい。

産業関係論特殊演習（人的資源管理）（春学期）（秋学期）

教授 八代 充史

授業科目の内容：

博士論文を執筆するために必要な指導を行う。

産業関係論特殊合同演習（春学期）（秋学期）

コーディネーター 教授 清家 篤

授業科目の内容：

研究科及び学部のスタッフ、学内外の研究者、実務家、並びに大学院生による研究報告と討議を行う。

慶應義塾大学国際センター 在外研修プログラム

全学部および研究科に在籍している学生を対象に、夏季および春季休業中に海外で在外研修プログラムを開講しています。

これは、外国語による講義およびディスカッションのほか、大学内の寮生活などを初めとする多彩な諸活動を通して、さまざまな異文化交流を体験することで、国際性豊かな学生を育成することを目的としています。

短期間に質の高い充実した内容が盛り込まれていますので、海外生活体験をしたい方、外国語によるコミュニケーション能力向上を期待する方、将来長期の留学を考えている方などにとって、ふさわしい講座といえるでしょう。

ここに記載のあるもののほか、韓国の名門大学で英語により韓国の政治・経済・社会・文化を学ぶ「延世大学春季講座」も新たに開講しました。形態は原則として、往復とも大学手配の航空便による団体旅行形式で、本学の教職員が同行する講座もあります。

また、現地への出発前には事前研修を実施します。(事後研修を実施する場合があります。)

なお、プログラムは、自然災害、戦争、航空機等交通機関にかかわる事故並びに前記以外の人為的、不慮不可抗力による事故などのために中止する可能性があることをあらかじめご了承ください。

問合せ先 三田国際センター

URL: <http://www.ic.keio.ac.jp/index.html> 「海外に関心のある塾生へ」の「短期プログラム」

詳細や変更は、随時ホームページ等で発表します。

夏季講座ガイダンス	4月4日(水) 矢上 11-41 教室	12:00~13:00	4月5日(木) 三田 526 教室	10:45~12:15
	4月4日(水) 藤沢 Ω11 教室	16:10~17:40	4月5日(木) 日吉 J29 教室	17:00~18:30

夏夏季講座オンラインレジストレーション期限: 4月10日(火) 予定

夏季講座募集期間: 4月11日(水), 12日(木) 一次合格発表: 4月19日(木) (予定)

面接審査: 4月21日(土) (予定)

夏季講座選考結果発表: 4月27日(金) (予定)

① 慶應義塾大学 — ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ夏季講座

ケンブリッジ大学は、オックスフォード大学と並ぶ英国の名門校で、美しいキャンパスは勉学に最適な環境にあります。

授業は英語による講義、ケンブリッジ大学在籍生を交えてのディスカッション、エッセイの作成・提出を中心としており、ケンブリッジ大学の教員が指導にあたります。

[現地研修期間] 2007年8月6日(月)~9月5日(水) (予定) 5月~7月に事前研修を2回程度行います。

[研修内容] 講義(午前)、ケンブリッジ大生(TA: Teaching Assistant)を交えてのディスカッション(午後)。エッセイ作成・提出(週末)。

[開講予定科目] ※6科目の中から3科目を選択して履修。

English Literature, British Art, Ancient Greece and Western Civilization, Astronomy: Unveiling the Universe, The Science of Chaos, Evolution and Behavior (Zoology).

[単位数]

4単位 ※本講座の科目は、卒業に必要な単位として認められることがあります。その扱いは各学部・研究科によって異なりますので各自確認をしてください。

[募集人数] 60名

② 慶應義塾大学 — ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座

ウィリアム・アンド・メアリー大学は、米国東海岸ヴァージニア州ウィリアムズバーグにあり、教育・研究で高い評価を得ている州立大学です。創立は1693年で、アメリカではハーバード大学について古い歴史を誇っています。

本講座は、毎年定められるテーマに沿った英語による講義、グループワーク、フィールドワーク、プレゼンテーション等で構成されています。

また、大学内での寮生活や、講演会、ワシントンDC近郊の家庭でのホームステイ等を通じ、さまざまな異文化交流を体験することができます。

[現地研修期間] 2007年7月27日(金)~8月14日(火) 4月下旬より事前研修(6回程度)、帰国後には事後研修(1回)を行います。

[研修内容]

ウィリアム・アンド・メアリー大学の教員による講義および質疑応答、ダイアログクラス、ウィリアム・アンド・メアリー大生をまじえてのグループワーク、フィールドワーク、プレゼンテーション、ワシントンDC近郊の家庭でのホームステイなど。

[単位数]

4単位 ※本講座の科目は、卒業に必要な単位として認められることがあります。その扱いは各学部・研究科によって異なりますので各自確認をしてください。

[募集人数] 40名

③ 慶應義塾大学 — ワシントン大学夏季講座

ワシントン大学はアメリカ北西部ワシントン州シアトルにある 1861 年に創立した歴史のある学校で、ワシントン州最大の大学です。豊かな自然に恵まれたキャンパスはとてつもなく美しく、緑が多い環境の中で落ち着いて学業に専念することができます。

「環境」を多面的な視点から学ぶ講義・ワークショップとディスカッションのほか、フィールドトリップ、ワシントン大学の学外施設を利用した実地自然体験宿泊旅行などをバランスよく配置しています。

〔現地研修期間〕2007 年 8 月 22 日（水）～9 月 13 日（木） 5 月～7 月に事前研修を 2 回程度行います。

〔研修内容〕講義／ワークショップ、ディスカッション、フィールドワーク、プレゼンテーション

体験宿泊旅行：レーニア山、エコロジーウォーク（森林学）、フライデー・ハーバー・ラボ（海洋学）

〔単位数〕4 単位 ※本講座の科目は、卒業に必要な単位として認められることがあります。その扱いは各学部・研究科によって異なりますので各自確認をしてください。

〔募集人数〕30 名

④ 慶應義塾大学 — 西安交通大学中国語・中国文化夏季講座（学部生対象）

西安交通大学は、工学、医学のみならず文学、法学まで 9 つの学科を擁する国家教育部直属の総合重点大学で 2006 年に創立 110 周年を迎えました。国際交流も幅広く行っており、中国で最も早く留学生を受け入れ始めた大学の 1 つです。

〔現地研修期間〕2007 年 8 月 30 日（木）～9 月 17 日（月）（予定）

〔研修内容〕中国語授業、中国文化講義、太極拳などのアクティビティ、中国の大学生との交流活動、西安市の名所旧跡の見学

〔単位数〕2 単位（予定） ※本講座の科目は、卒業に必要な単位として認められることがあります。その扱いは各学部によって異なりますので各自確認をしてください。

〔募集人数〕15 名（学部生対象）

⑤ 慶應義塾大学 — パリ政治学院春季講座

パリ政治学院は、フランスのエリート養成機関『グランゼコール』の 1 つで、フランス現大統領のシラク氏をはじめ、歴代の政界・財界の著名人の母校として大変有名です。

本講座は、加盟国の増大により拡大する EU の政治・社会・財政・文化の問題のみならず、EU 対アジアや EU 対米国の関係など、様々なテーマを取り扱う非常に中身の濃いプログラムになっています。

プログラム期間中に、各自が決めた研究テーマに沿ってエッセイを書き、プログラム修了時には、パリ政治学院からディプロマが授与されます。また、最終週にはベルギーの首都ブリュッセルにある EU の諸機関を実際に訪問し、EU の組織に対する理解を深める機会が設けられています。

講義はすべて英語で行われますが、午後にはフランス語の授業もありますので、2 カ国語を同時にマスターできるのもこの講座の魅力となっています。

プログラムの詳細は、10 月ごろ国際センターホームページで発表します。

〔現地研修 2006 年度参考〕 2007 年 2 月 16 日～2007 年 3 月 17 日

〔講義内容 2006 年度参考〕 共通ブロックと、選択ブロックの中から 2 つの計 3 ブロックを履修。

共通ブロック

“Europe: what are we talking about?”

講義例)

“The History of Europe: Once upon a time...”

“Contemporary history and institutions of Europe”

“The values of the Europeans”

“The European identities”

“The economies performances of European economies”

“European welfare states and the dynamics of generations”

“Democracy at the European level”

“National political parties in Europe: Do they have a European vision?”

選択ブロック

“Economics of the Euro area”

“Europe and its external relations”

“Migration and identities”

単位取得：4 単位（卒業に必要な単位として認められることがあります。ただし、次年度春学期設置科目として認定の為、参加時に最終学年の場合は対象外となります。）

定 員：20 名

国際センター設置講座

国際研究講座ならびに日本研究講座受講希望者へ

国際センターでは、外国および日本の文化や社会、国際関係を理解するための英語による講座を開講しています。本年度国際研究講座で取り扱う国／地域は、アジア・オセアニア、北米・南米、ヨーロッパからアフリカにおよぶほか、国際社会、異文化理解をうながす講座もあります。一方日本研究講座では、社会、経済、ビジネス、政治をはじめ歴史、文学、芸術、思想・宗教など幅広い側面から日本を探求します。

海外からの外国人留学生と共に英語で学ぶ授業としてユニークなものであり、学問を通しての国際交流の場として日本人学生の積極的な参加を歓迎します。

なお、本講座の履修単位の取り扱いは各学部・研究科により異なりますので、所属する学部・研究科の履修案内に従ってください。

1. 対象 大学学部生、大学院生、ならびに別科生（原則として新入生を除く）
2. 単位 各科目2単位
(なお、医学部・医学研究科および法務研究科ではすべての授業科目が履修の対象となりません)

3. 手続方法

履修申告をしてください。国際センターに出向く必要はありません。

学部・大学院が設置主体の科目については、学部・大学院の登録番号を使用してください。

所属する学部・研究科で履修対象とならない場合は、三田、日吉の国際センターで相談してください。

4. 受講料 無料
5. 掲示 休講などの連絡事項は、三田の国際センター掲示板に掲示されます。

6. WEBSITE

この講義要綱には、各科目の概要（Course Description）しか掲載していません。「教科書」「参考書」「毎週の計画」「コメント」「成績評価方法」等については以下のWEBSITEを参照してください。

<http://www.ic.keio.ac.jp/iccourse/index.html>

2007年度 国際研究講座 (2007-2008 International Studies Courses)

Offered by:	Semester	Day	Slot	Course Title	Lecturer
地域研究(アジア・オセアニア) Area Study: Asia, Oceania					
法 F(Law)	春 Spring	月 Mon	3	現代東南アジア論特殊研究 I SPECIAL STUDY OF CONTEMPORARY SOUTH EAST ASIA 1	山本 信人 Yamamoto, Nobuto
	春 Spring	火 Tue	3	オーストラリアの歴史 STUDIES IN AUSTRALIAN HISTORY	デイ, デイヴィッド Day, David
	春 Spring	水 Wed	3	現代中国社会学 CONTEMPORARY CHINESE SOCIETY	ファーラー, グラシア Farrer, Gracia
	春 Spring	木 Thu	4	アジアの音楽 LISTENING TO ASIA	ホッフマン, T・M Hoffman, T.M.
法研 GS(Law)	春 Spring	水 wed	3	日韓関係の政治 (*) THE POLITICS OF KOREA-JAPAN RELATIONS (*)	リ, ジョンフン Lee Jung-Hoon
法研 GS(Law)	秋 Fall	月 Mon	4	国際政治論特殊研究 (*) SPECIAL COLLOQUIUM ON INTERNATIONAL RELATIONS (*)	山本 信人 Yamamoto, Nobuto
	秋 Fall	月 Mon	5	東南アジア世界の諸相 WORLD OF SOUTHEAST ASIA	野村 亨 Nomura, Toru
	秋 Fall	水 wed	5	開発と社会変容 DEVELOPMENT AND SOCIAL CHANGE	倉沢愛子 Kurasawa, Aiko
	秋 Fall	木 Thu	3	アジア諸国におけるビジネスマネジメント BUSINESS MANAGEMENT IN ASIAN COUNTRIES	トビン, ロバート I. Tobin, Robert I.
	秋 Fall	金 Fri	5	現代インド事情 INDIA TODAY	西村 祐子 Nishimura, Yuko
地域研究(北米・南米) Area Study: North America, South America					
	春 Spring	火 Tue	5	世界政治におけるラテンアメリカ LATIN AMERICA IN WORLD POLITICS	アントリネス, マリオ Antolinez, Mario
	春 Spring	金 Fri	4	アメリカ研究: アメリカの歴史・文化と外交政策 AMERICAN STUDIES	ウィリアムス, ムケーシュ Williams, Mukesh
法研 GS(Law)	春 Spring	火 Tue	4	アメリカの東アジア政策 (*) UNITED STATES FOREIGN POLICY TOWARD EAST ASIA (*)	ジャヌジ, フランク Jannuzi, Frank
	秋 Fall	火 Tue	5	カナダという国とカナダの国際的な役割 CANADA AND ITS INTERNATIONAL ROLE	イエローリーズ, ジェームズ Yellowlees, James
	秋 Fall	水 Wed	3	地域文化論(アメリカ) AREA STUDIES (THE UNITED STATES)	奥田 暁代 Okuda, Akiyo
地域研究(ヨーロッパ・ロシア) Area Study: Europe, Russia					
	春 Spring	金 Fri	3	ウクライナとロシア UKRAINE AND RUSSIA	ナコルチェフスキー, アンドリイ Nakorchevski, Andriy
	秋 Fall	木 Thu	5	ドイツ文化と社会 GERMAN CULTURE AND SOCIETY	ワニェク, ヤクリーン Waniek, Jacqueline
法研 GS(Law)	秋 Fall	木 Thu	5	プロジェクト科目II・欧州統合 (*) PROJECT 2: SEMINAR ON EUROPEAN INTEGRATION (*)	田中 俊郎 Tanaka, Toshiro 細谷 雄一 Hosoya, yuuichi
経済 F(Economics)	秋 Fall	木 Thu	5	EU-JAPAN ECONOMIC RELATIONS	林 秀毅 Hayashi, Hideki
地域研究(アフリカ) Area Study: Africa					
	春 Spring	金 Fri	4	アフリカン イシューズ: アフリカにおける近代と危機の意味 AFRICAN ISSUES: THE MEANING OF MODERNITY AND CRISES IN AFRICA	近藤 英俊 Kondo, Hidetoshi
	秋 Fall	火 Tue	4	グローバルヴィレッジ構築に向けて BUILDING THE GLOBAL VILLAGE	フリードマン, デビッド Freedman, David
国際社会 Global Community					
	春 Spring	火 Tue	4	国際協力の実態 THE ACTUAL WORLD OF INTERNATIONAL COOPERATION	バンバン, ルディアント Bambang, Rudyanto
	春 Spring	水 Wed	5	国際人権法 INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS LAW	細谷 明子 Hosotani, Akiko
	春 Spring	木 Thu	3	ヘルスケア組織論 NGOS, NPOS AND CBOS	カストロ ヴァスケス, ヘナロ Castro-Vazquez, Genaro
	春 Spring	金 Fri	3	国際コミュニケーション INTERNATIONAL COMMUNICATION	伊藤 陽一 Ito, Youichi
	秋 Fall	水 Wed	4	国際関係 INTERNATIONAL RELATIONS	セツト, アフターブ Seth, Aftab
	秋 Fall	木 Thu	3	現代の国際問題と国連の役割 CONTEMPORARY GLOBAL ISSUES AND THE ROLE OF THE UNITED NATIONS	マリク, ラビンダー Malik, Rabinder
	秋 Fall	金 Fri	4	国際開発協力論 INTERNATIONAL DEVELOPMENT COOPERATION	後藤 一美 Goto, Kazumi

2007年度 国際研究講座 (2007-2008 International Studies Courses)

Offered by:	Semester	Day	Slot	Course Title	Lecturer
国際経済・ビジネス Global Economy, Global Business					
商 F(Business&Commerce)	春 Spring	水 Wed	1	産業史各論(科学技術政策史) HISTORY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICY	ルイス, ジョナサン Lewis, Jonathan
	春 Spring	木 Thu	4	グローバルビジネスにおける革新と戦略 INNOVATION AND STRATEGY IN GLOBAL BUSINESS	トビン, ロバート I. Tobin, Robert I.
商研 GS(Business&Commerce)	春 Spring	木 Thu	4	会計学 (*) ACCOUNTING (*)	伊藤 真 Ito, Makoto
商研 GS(Business&Commerce)	秋 Fall	火 Tue	2	金融特論 (*) ADVANCED STUDY OF FINANCE (*)	深尾 光洋 Fukao, Mitsuhiro
商研 GS(Business&Commerce)	秋 Fall	木 Thu	5	国際経済 (*) INTERNATIONAL ECONOMY (*)	小島 明 Kojima, Akira
文化・異文化理解 Culture/Cross-cultural Understanding					
	春 Spring	月 Mon	5	歴史としての文学 LITERATURE AS HISTORY	チャンドラ, エリザベス Chandora, Elizabeth
	春 Spring	水 Wed	6	文化・文化適応とアイデンティティ CULTURE, CULTURAL ADJUSTMENT, AND IDENTITY	横川 真理子 yokokawa mariko
	秋 Fall	月 Mon	5	比較映画論 VISIONS OF THE PAST	エインジ, マイケル Ainge, Michael W.
	秋 Fall	水 wed	5	異文化と自己理解 CULTURE AND THE UNCONSCIOUS	ショールズ, ジョセフ Shaules, Joseph

特に記載が無いものは国際センター設置科目。Unless otherwise indicated, classes are offered by the International Center.

(*この科目は、学部生履修不可(This course is a graduate level course, and is not open to undergraduate students.)

2007年度 日本研究講座 (2007-2008 Japanese Studies Courses)

Offered by:	Semester	Day	Slot	Course Title	Lecturer
文化 Culture					
	春 Spring	月 Mon	4	美術を「よむ」- 日本美術史入門 INTRODUCTION TO THE ARTS OF JAPAN	村井 則子 Murai, Noriko
	春 Spring	月 Mon	6	日本の話しことばと言外の意味 LANGUAGE BEYOND GRAMMER	キム, アジョン Kim, Angela A-Jeoung
	春 Spring	水 Wed	3	夢のあと THE AFTERMATH OF DREAMS	アーマー, アンドルー Armour, Andrew
	春 Spring	水 wed	4	20世紀の日本と欧米の小説 TWENTIETH-CENTURY JAPANESE AND WESTERN SHORT FICTION	レイサイド, ジェイムス Raeside, James M.
	秋 Fall	水 Wed	3	日本の文学 JAPANESE LITERATURE	アーマー, アンドルー Armour, Andrew
	秋 Fall	水 Wed	6	日本語の話しことばと言外の意味 LANGUAGE BEYOND GRAMMER	キム, アジョン Kim, Angela A-Jeoung
	秋 Fall	木 Thu	6	アートワークショップ/日本のアートと文化 ARTS/ ART WORKSHOP THROUGH CROSS-CULTURAL EXPERIENCE	菱山 裕子 Hishiyama, Yuko
理工研 GS(Science&Tech)	秋 Fall	金 Fri	2	科学技術文化特論 (*) (矢上開講) SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE (*) (Yagami Campus)	ドウウルフ, チャールズ De Wolf, Charles
思想・宗教 Thought, Religion					
	秋 Fall	火 Tue	3	日本キリスト教史 CHRISTIANITY IN JAPANESE HISTORY	ボールハチェット, ヘレン Ballhatchet, Helen
	秋 Fall	金 Fri	3	日本の宗教: 救済の探求 RELIGIONS IN JAPAN : IN SEARCH OF SALVATION	ナコルチェフスキー, アンドリイ Nakorchevski, Andriy
歴史 History					
	秋 Fall	月 Mon	4	近代日本の対外交流史 MODERN HISTORY OF DIPLOMATIC AND CULTURAL RELATIONS BETWEEN JAPAN AND THE WORLD	太田 昭子 Ohta, Akiko
	秋 Fall	火 Tue	5	政策決定, 歴史的記憶, 人種から見る明治期日本外交 JAPANESE DIPLOMACY IN THE MEIJI ERA	飯倉 章 Iikura, Akira
社会 Society					
	春 Spring	月 Mon	3	異文化コミュニケーション1 INTERCULTURAL COMMUNICATION 1	手塚 千鶴子 Tezuka, Chizuko
	春 Spring	火 Tue	3	英国と米国のマスコミに描かれた日本 JAPAN IN THE FOREIGN IMAGINATION	キンモンズ, アール Kinmonth, Earl H.
	春 Spring	木 Thu	4	日本人の心理学(1) JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (1)	手塚 千鶴子 Tezuka, Chizuko
	春 Spring	木 Thu	5	新市民社会論 IN SEARCH OF NEW CIVIC SOCIETIES	ボックマン, デイヴ 西村 祐子 Nishimura, Yuko
	秋 Fall	月 Mon	3	異文化コミュニケーション2 INTERCULTURAL COMMUNICATION 2	手塚 千鶴子 Tezuka, Chizuko
	秋 Fall	月 Mon	5	家族の近代 THE FAMILY IN HISTORICAL PERSPECTIVE	ノッター, デビッド Notter, David
	秋 Fall	火 Tue	4	多民族社会としての日本 MULTIETHNIC JAPAN	柏崎 千佳子 Kashiwazaki, Chikako
	秋 Fall	木 Thu	4	日本人の心理学(2) JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (2)	手塚 千鶴子 Tezuka, Chizuko
経済・ビジネス Economy, Business					
	春 Spring	火 Tue	5	日本企業の経営戦略と管理手法 CORPORATE STRATEGIES, MANAGEMENT SYSTEMS AND PRACTICES IN JAPAN	稲葉 エツ Inaba, Etsu
商 F(Business&Commerce)	春 Spring	火 Tue	4	日本における外資系企業 FOREIGN COMPANIES IN JAPAN	ハリス, グレアム Harris, Graham
商研 GS(Business&Commerce)	春 Spring	木 Thu	5	ジャパニーズ・エコノミー JAPANESE ECONOMY	小島 明 Kojima, Akira
	春 Spring	木 Thu	6	日本のビジネスマネジメント MANAGEMENT IN JAPAN	ハギリアン, パリッサ Haghirian, Parissa
	春 Spring	金 Fri	5	日本の経済システムとその特殊性 STRUCTURE, POLICIES AND ETHOS OF THE JAPANESE ECONOMIC SYSTEM	伊藤 規子 Ito, Noriko
	秋 Fall	月 Mon	6	日本経済の展望 ECONOMIC SURVEY OF CONTEMPORARY JAPAN	市川 博也 Ichikawa, Hiroya
	秋 Fall	木 Thu	4	国際経営比較 INTERNATIONAL COMPARISON OF MANAGEMENT SYSTEMS	吉田文一 Yoshida, Fumikazu
	秋 Fall	金 Fri	3	日本の経営 JAPANESE SOCIETY AND BUSINESS	梅津 光弘 Umezu, Mitsuhiro
法律 Law					
	秋 Fall	金 Fri	5	日本法の制度と実態 INTRODUCTION TO JAPANESE LAW	小林 節 Kobayashi, Setsu

特に記載が無いものは国際センター設置科目。Unless otherwise indicated, classes are offered by the International Center.

(*)この科目は、学部生履修不可(This course is a graduate level course, and is not open to undergraduate students.)

国際研究講座 (INTERNATIONAL STUDIES)

現代東南アジア論特殊研究 I

(Spring)

SPECIAL STUDY OF CONTEMPORARY SOUTH EAST ASIA 1

山本 信人

法学部教授

Nobuto Yamamoto

Professor, Faculty of Law

Sub Title:

The Chinese in Modern Southeast Asia

Course Description:

This seminar aims to look at how conventional scholarship on Southeast Asia constructed the Chinese in terms of economic activities, religion, gender and subethnicity, and how new trends of studies address novel aspects of Chinese identities and activities in local, regional, global and transnational contexts. We will concentrate on one book on the Chinese in Southeast Asia.

歴史としての文学

(Spring)

LITERATURE AS HISTORY

チャンドラ, エリザベス

国際センター講師

Elizabeth Chandra

Lecturer, International Center

Sub Title:

The Colonial Experience

Course Description:

This course will consider issues in historiography, particularly the use of literature as history. Filling in the gaps in the so-called conventional historiography, literature provides what institutional libraries, judicial/criminal proceedings, church records, civil registry, and state archives fail to preserve. More important, it has the capacity to represent the fine curves of a political landscape, the nuances of cultural connotations, the minute features in social relations, and the complexity of human emotions.

The colonial experience is precisely a context that calls for such "sensitive" historical inquiries due to the cultural gap between our Western intellectual tradition and the colonized people's particular schemes of culture. The fact that most written records from the colonial period were produced by and speak from the point of view of "power" further complicates historical reconstruction of the experience. In this course we will read novels and short story written by colonial agents and colonized persons, and attempt to catch glimpses on its "micro sites" as diverse and intimate as domestic order, sexual exchange, gossip, humor, paranoia, and melancholia.

オーストラリアの歴史

(Spring)

STUDIES IN AUSTRALIAN HISTORY

デイ, デイヴィッド

国際センター講師

David Day

Lecturer, International Center (Honorary Associate, History Program, LaTrobe University)

Sub Title:

Claiming a Continent: The history of Australia, 1788–2006

Course Description:

The course will examine how Europeans asserted legal ownership to the continent of Australia before proceeding over the following two centuries to buttress that legal claim with claims of effective and moral ownership. Like many other societies across the world, European Australians struggled to make land that was fruitfully occupied by its original inhabitants, in this case the Aborigines, as their own. That struggle continues even today, with Australia still being shaped by the problematic circumstances of its origins and the ongoing struggle to become secure in its possession of the continent.

国際協力の実態

(Spring)

THE ACTUAL WORLD OF INTERNATIONAL COOPERATION

バンバン, ルディアント

国際センター講師 (和光大学准教授)

Bambang Rudyanto

Lecturer, International Center (Associate Professor, Wako University)

Sub Title:

Experience-based International Cooperation

Course Description:

The course on International Cooperation is based on the experiences of the lecturer, who worked at the United Nations(UNCRD), the Japanese ODA Institution (JBIC), the International Organization on Disaster Reduction (ADRC), and a private international consultant company. The contents are practical, with specific issues such as community based development, the impact from the Sumatra tidal wave, the use of Information Technology(IT) as

development tools, and other trendy topics. The course is a multi-disciplinary field.

The students are encouraged to have discussion in the class, and there will be some activities outside class. Some audio-visual material will be also presented.

世界政治におけるラテンアメリカ

(Spring)

LATIN AMERICA IN WORLD POLITICS

アントリネス, マリオ

国際センター講師

Mario Antolinez

Lecturer, International Center

Course Description:

The countries of Latin America and the Caribbean form a vast and complex part of the Western Hemisphere. Although the strategic geopolitical relevance of the region has been recognized, Latin American values and attitudes regarding politics, business and life in general remain profoundly misunderstood, if not totally unknown by many. Not surprisingly, what people think they know about the region is based on unfair stereotypes and generalizations generated by some dramatic event covered by the world media.

Thus, the main objective of this course is to foster a greater understanding of the region's realities. The course is designed as a multidisciplinary study focusing on Latin American politics, economics and foreign policy, and it is divided in two parts. Part I deals with the main features of Latin America as a region, while Part II consists mainly of a country-by-country approach.

産業史各論 (科学技術政策史)

(Spring)

HISTORY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICY

ルイス, ジョナサン

商学部講師

Jonathan Lewis

Part-time Lecturer, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

This course provides an overview of science and technology policy, from government, enterprise and broader social perspectives. It introduces some key research and presents a variety of case studies from the field on information technology.

I use both Japanese and English in the lecture.

現代中国社会

(Spring)

CONTEMPORARY CHINESE SOCIETY

ファーラー, グラシア

国際センター講師

Gracia Liu Farrer

Lecturer, International Center

Course Description:

This course surveys the post-1978 Chinese society, focusing on social issues under the market reform and conditions of increasingly globalized economy. China's transition to a market-oriented society has effected fundamental changes in the lives of its citizens. Topics include regional economic disparities, changing patterns of employment and unemployment, gender inequality, and both internal and international migration. We will ask: How are women and men faring differently in China's new labor market and workplaces? Are rural peasants and the emerging underclass of urban laid-off workers being left behind by market transition? How are minorities faring in China's transition? How does the emerging digital divide play into the dichotomies of east-west and urban-rural in China? What is the plight of millions of "floaters" migrating into China's cities, with minimal legal rights and protections? How has the one-child policy affected women, children, and society in China? The objectives of the course are 1) to offer exposure to a broad overview of social issues in contemporary China, and 2) to familiarize students with available resources for learning about Chinese society. The class will combine lectures, academic readings, narrative accounts, films, and discussions.

国際人権法

(Spring)

INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS LAW

細谷明子

国際センター講師

Akiko Hosotani

Lecturer, International Center

Sub Title:

Issues, procedures, and advocacy strategies regarding the promotion and protection of human rights worldwide

Subject of the class:

Students will study five different aspects of international human rights including:

- (1) Procedures for implementing international human rights involving state reporting to treaty bodies; individual complaints; thematic, country rapporteurs, and other U.N. emergency procedures for dealing with gross violations; humanitarian intervention; criminal prosecution and procedures for compensating victims; diplomatic intervention; state v. state complaints; litigation in domestic courts; the work of

- nongovernmental organizations; etc.
- (2) Major international institutions including the human rights treaty bodies; the U.N. Commission on Human Rights and its Sub-Commission on the Promotion and Protection of Human Rights; the U.N. Security Council; international criminal tribunals; the International Criminal Court; U.N. field operations authorized by the U.N. Security Council or under the authority of the U.N. High Commissioner for Human Rights; the Inter-American Commission on and Court of Human Rights; the European Court of Human Rights and other parts of the European human rights system; the U.N. High Commissioner for Refugees; and the International Labor Organization
 - (3) Human rights situations in various countries such as South Africa, Iran, Myanmar, East Timor, Kosovo, Cambodia, former Yugoslavia, the Democratic Republic of Congo, Japan, the United States, Europe, Sudan, Ghana, and India
 - (4) Substantive human rights problems related to the rights of the child, economic rights, the right to development, torture and other ill-treatment, minority rights, the right to a free and fair election, human rights in armed conflict, crimes against humanity, arbitrary killing, indigenous rights, self-determination, discrimination against women, the rights of refugees, etc.
 - (5) Learning methods such as advising a client, role-playing, the dialogue methods, drafting, and advocacy in litigation

文化・文化適応とアイデンティティ

(Spring)

CULTURE, CULTURAL ADJUSTMENT, AND IDENTITY

横川真理子

国際センター講師

Mariko Muro Yokokawa

Lecturer, International Center

Sub Title:

文化がコミュニケーションと相互理解に与える影響 How communication and understanding are affected by culture

Course Description:

This course examines the impact of cultural values and beliefs, the process of cultural adjustment, the formation of cultural identity, and the relationship between language and culture. Third Culture Kids (Global Nomads) and returnees will be studied along with other topics related to culture, cultural adjustment, and communication across cultures.

In addition to the readings, students will be given opportunities to discuss critical incidents on instances of cultural misunderstanding, do role plays, as well as do presentations on ethnographic studies of their choice. The instructor will provide basic guidelines on how to conduct ethnographic (observational) research.

ヘルスケア組織論

(Spring)

NGOS, NPOS AND CBOS

カストロ ヴァスケス, ヘナロ

国際センター講師

Genaro Castro-Vázquez

Lecturer, International Center

Sub Title:

The provision of health care

Course Description:

Throughout the world the provision of health care is labour intensive. The functioning of national systems for health care and improvement around the globe depends upon financial capital, enlightened political leadership, hospitals, equipment and medicines.

However, the single most important factor in determining the success of healthcare delivery is the workforce: the clinical and non-clinical staff members that are in direct contact with the recipients of health care services. The knowledge and skills, attitudes and motivation of healthcare workers can make or break even the most carefully designed system. Equipment and medicines are necessary to improve the productivity and effectiveness of health professionals; but without the professionals little if any health improvement at all is possible.

Non-governmental Organisation (NGO) to mean any grouping of people who have a common mission to meet a particular need in their society or community, and are not formed or controlled by government. Throughout the world groups of people identify needs in their communities which government institutions are either not designed to meet or which government institutions are unable to meet because of the unavailability of resources, and the government having other priorities. This is particularly the case in poor countries. It does, however, happen that private citizens are compelled to organize themselves to meet certain needs because government is not willing to address these needs, even where resources may be available. This happens in oppressive regimes and dictatorships of various kinds. So, an NGO may address a need which is normally not a concern of government, but NGO's address needs which in a normal society should be addressed by government.

アジアの音楽

(Spring)

LISTENING TO ASIA

ホッフマン, T・M

国際センター講師

T. M. Hoffman

Lecturer, International Center

Sub Title:

Sounds Divine and Mundane in Nature, Language and Music

Course Description:

We will become familiar with the sound culture of Asia, focusing on the various natural environments, languages and musics in the region with a view to discovering both distinctions and universalities that may also aid us in understanding other disciplines and regions. From their origins in classical India, Greece and China and evolution in other places and times, we will trace influences of sound in health, religion, society, politics, and material worlds of traditional and contemporary culture. Examining principles and examples of instruments, rhythm, melody, improvisation and composition, we will approach music as both art and science, and discuss its interface with mathematics and linguistics. We will try to be aware of cultural and economic development, regional identity and globalization, and gender and other factors facing the makers and consumers of sound culture, and recognize East-West and North-South exchanges that have shaped our respective musical and linguistic identities.

We will begin with a survey of the nature of sound and its use as a means of communication and expression, then travel through the sound cultures of Asia with the aid of audio-visual materials, live music demonstrations, and whatever other resources are available. Students will find opportunities for active participation, and to share their perceptions and experiences in class.

グローバルビジネスにおける革新と戦略

(Spring)

INNOVATION AND STRATEGY IN GLOBAL BUSINESS

トビン, ロバート I.

商学部教授

Robert I. Tobin

Professor, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

This course examines successful innovations in global organizations-including market-changing products, inventive approaches to leadership and work, synergy between technology and product development, and the crafting, implementing and executing of business strategy. Ideas, customers, leadership, technology, markets, and talent are all part of the mix when companies innovate and craft business strategy—and will be examined in this course.

Students will develop the skills and tools that are critical for inventing and utilizing new business concepts, re-inventing old ones, and making innovation part of their lives.

The course will be conducted seminar-style with lecture-discussions, student group presentations, case studies, video segments, experiential class activities, and research assignments.

Open to enrolled undergraduate and graduate students only.

ウクライナとロシア

(Spring)

UKRAINE AND RUSSIA

ナコルチェフスキー, アンドロイ

文学部教授

Andriy Nakorchevski

Professor, Faculty of Letters

Sub Title:

Two Histories

Course Description:

During this course we will discuss two different approaches to what is usually interpreted as a common history of Ukraine and Russia. We will challenge the so called “standard” interpretation of historical events common to both countries and will discuss how contrasting could be approaches of different people to one and the same historical episode or personality. We will see how contemporary politics influence interpretation of events in the past and to what extent a current situation is determined by so called “historical memory”. Hopefully, in the end will get better understanding of what is going on in Ukraine and Russia now and what we can expect in the future.

At least some preliminary knowledge of Ukrainian and Russian history is required.

国際コミュニケーション

(Spring)

INTERNATIONAL COMMUNICATION

伊藤陽一

国際センター講師

Youichi Ito

Lecturer, International Center

Sub Title:

Studies on information and culture that flow beyond national borders

Course Description:

This course deals with problems, theories and policies regarding information culture and language that flow beyond national borders.

Sub Title:

American History, Culture and Foreign Policy

Course Description:

Rationale: After the collapse of the Soviet Union in 1991 the United States emerged as the most important nation in the world. Every nation has some kind of relationship with the United States, which is either profitable or unprofitable. No nation can ignore the United States or fail to understand American history, culture and foreign policy. Most nations therefore include American Studies within their academic, bureaucratic and administrative orientation. Since the nineteenth century nation states especially America have tried to define key words and ideas relating to freedom, welfare, civil rights, sovereignty, representation, democracy and religion to create a composite intellectual and political culture. The American Studies Program will introduce students to the inter-disciplinary study of American history, culture and foreign policy and help them to understand how Americans and non-Americans think about America.

Course Outline: The course will introduce 4 modules, each module containing a big idea namely:

1. Nation and Narration: constructs the Pocahontas story/myth; human arrival in North America; Native American life; the Americas, West Africa and Europe on the eve of contact; American industrial heritage; the work of Samuel Slater in the late eighteenth and early nineteenth centuries in Pawtucket in constructing industrial America.
2. Immigration and Cultural Change: 'Old' and 'New' immigration; the world of the immigrants; a new working class; the limits of mobility and ethnic diversity; the Chinese Exclusion Act; new forms of leisure and mass entertainment; the American Dream; 1965 Immigration Policy; multiculturalism and identity politics.
3. National and International Identities: Reconstructing World War II, American neutrality and the road to war; post-war economic boom, the rise of consumer society; the crabgrass frontier; the Baby Boom; the birth of television and the influence of advertising; roles of women and *The Feminine Mystique*; the Korean War; the arms race; the Red Scare and McCarthyism; the early civil rights movement; teen rebellion and rock 'n roll; the media and Vietnam War; rise of CNN.
4. American Foreign Policy—Neutrality to Involvement (1865-1917); Early American isolationism, moral foreign policy; postwar naval/air supremacy (1920-2004), manifest destiny, American unilateralism, America as the policeman of the world, clash of civilization and war on terror.

The course will help students to confront the contradictions and inherent tensions in the American narrative without the false hope of an easy solution. We will not fail to discuss democratic aspirations, concepts of justice, American solidarity/Christian and Islamic divide and evolving nations of national identity. Along the way we would also question the methods and perspectives by which we study our subject by asking some of the following questions:

- a) How do Americans think of themselves as a nation and the rest of the world? And how do people from other nations think about America? (Samuel Huntington, *The Clash of Civilization*; radical evil/Christian good; liberal/democratic frameworks—Richard Bernstein, *Radical Evil*)
- b) How is space constructed in the lives of individuals in America? How changes brought in by pre-industrial, industrial and post-industrial societies reconstituted the lives of people in the U.S.? (Vertical/horizontal expansion; notions of bigness/assertion; David Reisman, *The Lonely Crowd*; national parks—European signatures/Native American erasures—Yosemite and Yellowstone National Park)
- c) What are the popular methods of understanding the culture and society of America? (Clifford Geertz and others)
- d) How do we imagine the past and its effects on social and cultural representation? (Hayden White, Stuart Hall and David Hollinger)
- e) How do the concepts of American unilateralism and manifest destiny define American foreign policy?
- f) Is the rise of the modern West a pure or impure concept? (Chris Bayly and Bernal)

Aims: The students will get an opportunity to:

1. acquire presentation and negotiation skills
2. learn new concepts, methods and vocabulary
3. understand stereotypes of knowledge, reason/critical thinking, culture, gender and politics (bias, manipulation, prejudice, discrimination and hegemony)
4. synthesize diverse opinions and perspectives from within and outside America
5. develop skills to write/think purposefully and strategically
6. acquire the habit to pursue knowledge independently and scientifically

AFRICAN ISSUES: THE MEANING OF MODERNITY AND CRISES IN AFRICA

近藤 英俊

国際センター講師 (関西外国語大学准教授)

Hidetoshi Kondo

Lecturer, International Center (Associate Professor, Kansai Gaidai University)

Sub Title:

Illness and Medicine in Modern Africa

Course Description:

Children, who are emaciated with protruding bellies and fly-infested faces, are crying for food, or worse, already motionless in their mothers' arms. For many, such a shocking scene is typically associated with Africa. This popular imagery has its origin in mass media that are often sensationalistic as to African coverage. The truth is that Africa is the continent of wonderfully rich and diverse cultures, where people live their vibrant everyday life. Yet, from this, it does not immediately follow that Africa is a trouble-free region. Just as Japan and other industrial countries have many social problems, Africa does have critical issues to be pursued.

This course is intended to explore some of the major problems that Africa is currently facing. This year we will focus on the issues of medicine and illness in contemporary Africa. Using wide range of academic disciplines, we will explore the social and cultural aspects of medicine and illness in Africa. Thus, the topics we deal with include: (1) complexity and flow of medical cultures, (2) social relations and power in medicine, (3) capitalism, the state and medicine, (4) development and decline of bio-medicine, (5) traditional medicine and professionalisation, (6) religion as medicine, (7) cultural understandings and social consequences of AIDS pandemic.

WORLD OF SOUTHEAST ASIA

野村 亨

総合政策学部教授

Toru Nomura

Professor, Faculty of Policy Management

Sub Title:

Understanding Contemporary & Historical Aspects

Course Description:

In this class, students are exposed to contemporary as well as historical aspect of Southeast Asia. The information acquired in this lecture will surely be quite useful for those who want to be engaged in business in this fast-developing region.

VISIONS OF THE PAST

エインジ, マイケル W.

経済学部准教授

Michael W. Ainge

Associate Professor, Faculty of Economics

Sub Title:

Representing History on Film

Course Description:

Films about the past are often dismissed by historians as trifles. In this course, we will consider the conventions of various styles of representing history on film, including American forms such as Hollywood Historical Drama and Documentary, as well as other styles from other countries. Close readings of historical texts and of the filmed versions of those events will provide a window into the strengths and limitations of both media. We will consider whether representing the historical past on film necessitates simplification, distortion and/or falsification of the facts? How about the case of post-colonial societies struggling to retrieve lost or obscured histories? How does film effect memory, both collective and personal? These and other questions will constitute the core of our discussions.

BUILDING THE GLOBAL VILLAGE

フリードマン, デビッド

環境情報学部教授

David Freedman

Professor, Faculty of Environment and Information Studies

Sub Title:

日本とサブ-サハラン アフリカ地域

Course Description:

HTTP:// WWW.SFC.KEIO.AC.IP/SOUTHAFRICA/

In an increasingly connected world, there are no specialty areas. Integration into a growing global economy encompasses both economic and trans-economic issues. At the Davos World Economic Forum 2001, the term "culturomics" was coined to define how various intellectual disciplines need to

combine in order to offer a fuller world view. This course will be an introduction for students interested in issues affecting global governance and Africa. Through a series of lectures offered by ambassadors and embassy officials from the S.A.D.C. group, (<http://www.mbendi.co.za/orsadc.htm>) students will explore the variety of links diplomatic, educational, economic and cultural that tie Japan to contemporary Africa.

The course will focus the geo-political area of southern Africa, and the issues that such regions face as they plan seek to integrate their local economies and to connect to the “global village.” Speakers from the various embassies of the S.A.D.C. group will be invited to speak on the theme of global economy, culture and change and the impact of Japanese policies within the region.

As the countries of sub-Saharan Africa attempt to formulate policies in areas such as HIV care and education, sustainable development, conflict management and the growth of open societies, these policies connect with similar policies and issues around the world. Japan has made aid for African nations and support for the New Partnership for Africa’s Development a major part of its international policy. Two years ago at the third Tokyo International Conference on African Development Japanese Prime Minister Junichiro Koizumi pledged \$1 billion for education and health care in Africa making Japan one of the major aid donors for Africa. This government interest has led to a variety of efforts to make the connections between southern Africa and Japan more multi-dimensional, and include both large-scale and small scale investment, tourism and educational connections and N.G.O. endeavors. (http://www.ajf.gr.jp/old/english/ajf_update.htm)

Each student will be expected to join a study group that will focus one of the African countries represented by the speakers. The groups will research and present on the ties and programs between their focus country and Japan. As a final project, each group will present a tentative plan to further develop the connections between Japan and their research country.

カナダという国とカナダの国際的な役割

(Fall)

CANADA AND ITS INTERNATIONAL ROLE

イエローリーズ, ジェームズ

国際センター講師 (カナダ日本連盟日本代表)

James Yellowlees

Lecturer, International Center (Director-Japan, Canadian Education Alliance)

Sub Title:

Canada’s Vast Potential

Course Description:

We will learn about the various key aspects of Canada as a nation, including the history, economy, society and international role of Canada. It is an interactive class so participants will be expected to contribute each class.

地域文化論 (アメリカ)

(Fall)

AREA STUDIES (THE UNITED STATES)

奥田暁代

法学部教授

Akiyo Okuda

Professor, Faculty of Law

Sub Title:

Multicultural History of The United States

Course description:

One in three Americans is now a member of a minority group. The heated national debate on how government should respond to illegal immigration reveals the country’s anxiety about the changing face of America. Yet the United States has always been multiracial/multicultural and indeed shaped by the presence of diverse groups. The objective of this course is to promote the student’s understanding of American history and culture by exploring the diverse experiences of these “minorities” in the United States. The approach is primarily historical and assumes that the culture we describe as American derives its special characteristics from the presence of multiracial/ multicultural Americans. Emphasis will be placed on contemporary public issues as well as on historical events. We will examine specifically the continuities and changes in the lives of Native Americans, African Americans, Japanese Americans, and Mexican Americans, and see how their experiences relate to the history of the United States. By means of discussion, lectures, reading, writing, and class presentation, this course will provide new insights and perspectives into American history and culture.

国際関係

(Fall)

INTERNATIONAL RELATIONS

セット, アフターブ

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所教授

Aftab Seth

Professor, Keio University Global Security Research Center

Sub Title:

A view from a practitioner

Course Description:

This series will cover a wide range of subject:

Civilisational cross fertilization, The Cold War, South Asia where one sixth of humanity resides, the vital questions arising from attempts being made to bring about integration at Track I and Track II levels, the increasing role being played by NGOs and civil society in harmonising divergences on a range of issues, the vibrant country Vietnam its troubled past and its bright future, and related topics. These lectures will be presented in the context of

35 years spent by the lecturer, in the practice of Diplomacy, 7 of which were as a Consul General, in charge of post which is a sub office of an Embassy and 11 years as an Ambassador to 3 countries, Greece, Vietnam and Japan.

開発と社会変容

(Fall)

DEVELOPMENT AND SOCIAL CHANGE

倉沢 愛子

経済学部教授

Aiko Kurasawa

Professor, Faculty of Economics

Sub Title:

Effect of Development Policy and Social Change at Grass-roots Community in Indonesia

Course Description:

I will describe social changes brought by rapid and heavy development policy, taking a case of Indonesia. My analysis is based on field research in two sites (one urban and another rural) where I have been watching since 1996. I will focus on changes on such aspects as human relations within the community, flow of information and changes in communication mode, religious piety, life-style etc. I will show you video which I recorded at the research sites.

Through this course first of all I want you to get clear image on people's life in a relatively "unknown" world, and so doing, to reconsider such questions as what is "development" and what is "prosperity. Does economic development really bring you prosperity and happiness? Critical analysis and evaluation are most welcome.

異文化と自己理解

(Fall)

CULTURE AND THE UNCONSCIOUS

シヨールズ, ジョセフ

国際センター講師

Joseph Shaules

Lecturer, International Center

Sub Title:

Looking for the hidden roots of cultural difference

Course Description:

Culture has two sides, a visible side — food, clothing, architecture — and a hidden side of unconscious beliefs, values and assumptions. In this course we will learn the story of the discovery of hidden culture. We will explore culture's unconscious influence over us, and see how hidden cultural difference creates conflict in relationships and communication. This will involve learning hidden patterns of cultural difference related to things like: time, personal space, cooperation, independence, fairness, equality, emotion. Students will discuss their intercultural experiences, share their opinions and give presentations. The ultimate goal of this course is a deeper self-understanding.

アジア諸国におけるビジネスマネジメント

(Fall)

BUSINESS MANAGEMENT IN ASIAN COUNTRIES

トビン, ロバート I.

商学部教授

Robert I. Tobin

Professor, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

This course focuses on strengthening your understanding of the major issues and challenges involved in the leadership of businesses in Asia. There will be a special focus on business strategy and the styles of management of firms headquartered in Japan, North America and Europe.

Among the topics will be the unique political, economic, social and cultural influences on managing Asian operations, issues related to corporate governance and ownership, entrepreneurship and strategy.

The course will be conducted seminar-style with presentations and discussions based on assigned readings, case studies, video segments, projects, experiential class activities, case studies and research assignments.

Open to enrolled undergraduate and graduate students only.

現代の国際問題と国連の役割

(Fall)

CONTEMPORARY GLOBAL ISSUES AND THE ROLE OF THE UNITED NATIONS

マリク, ラビンダー

国際センター講師

Rabinder N. Malik

Lecturer, International Center

Sub-title:

Multi-disciplinary approach to the study of major global issues that confront the world community in the 21st century, and the role of the United Nations and International Organizations in addressing these issues

Course Description:

A critical review and assessment will be undertaken of the origin and present condition of the major global issues and how these are being addressed by the national governments and the international community. Special attention will be paid to the role of the United Nations and other International Organizations as a tool of global governance in addressing these issues. We shall also explore ideas and concepts of peace and security, human rights, coexistence among peoples of different cultures and other critical global issues such as poverty eradication, environmental degradation, aging society and gender issues.

The objective of the course is to enable the students to gain a better understanding of the world around them as well as about the role of the United Nations so that they are able to evaluate current and future international trends and formulate their own well thought-out opinions based on facts. The course would help enhance the trans-cultural literacy and competence of the students and it should enable them to interact with confidence with peoples of different cultural backgrounds and orientations in an interdependent and interlinked world. Group discussions will be an important part of the course, which will be conducted in English. The course is open to students from all faculties.

ドイツ文化と社会	(Fall)
GERMAN CULTURE AND SOCIETY	
ワニェク, ヤクリーン	国際センター講師
Jacqueline Waniek	Lecturer, International Center

Sub Title:

Introduction to German culture, educational and political system, and historical challenges

Course Description:

The objective of this course is an introduction to the history, social, political and educational systems of Germany. Emphasis will be placed on contemporary public issues such as the German reunification, Germany's role in the international community and Germany's aging society. By means of discussions, lectures, reading, writing and class presentations, students will reflect the German national character with that of contemporary Japanese.

EU - JAPAN ECONOMIC RELATIONS	(Fall)
林 秀毅	経済学部講師
Hideki Hayashi	Part-time Lecturer, Faculty of Economics

Course Description:

This course is offered in English. The goal is to broaden and deepen students' knowledge in EU-Japan relations, with emphasis on the economic aspects.

Whole lecture is divided into two parts: in part 1, each lecture will be based on different chapters of Gilson (2000) and in part 2, the national economy of EU countries and its relations with Japan will be discussed. Related statistics and case studies are also introduced in both parts.

In each lecture, Powerpoint will be used for exposition. For reference, the lecture materials for 2006 can be viewed at

http://ocw.dmc.keio.ac.jp/j/economics/02A-009_j/index.html

As it is expected to be a small class, active questions and comments by students are welcome.

At the end of each lecture, the topic to be discussed the following week will be announced. Students are supposed to submit a report on one of the questions and submit it at the beginning of the next lecture.

国際開発協力論	(Fall)
INTERNATIONAL DEVELOPMENT COOPERATION	
後藤一美	国際センター講師 (法政大学教授)
Kazumi Goto	Lecturer, International Center (Professor, Hosei University)

Course description:

The twenty-first century is an era of global governance. The realm of contemporary international relations has seen the commencement of new political attempts to gradually reform existing systems in complex governance with different players and multi-tiered networks for the creation of a convivial global society, in which the common values of peace, prosperity and stability are pluralistically shared, overcoming the risks of asymmetry and tit-for-tat sequences. In this new political initiative towards an unknown world, there are some critical challenges, including the pursuit of public goals in the international community and of effective measures to reach them. In the new world of international development cooperation, aid donors and aid recipients have different dreams yet lie in the same bed with a dynamic and tense relationship. By reviewing frontline efforts in international development cooperation with a view towards sustainable growth and poverty reduction from the perspective of cooperation policies, this course is intended to provide some basic foundations and applications for the management of international development cooperation with students that are interested in the main issues of poverty and development in the developing regions, and that wish to be involved in the world of international development cooperation in the future. Several guest speakers shall be invited from international aid agencies.

Sub Title:

Religion, Politics, Gender, and Civic Engagement

Course Description:

This course is aimed at describing India from post-modern perspective. In this course, participants will study how India's 'modernity' was created by British colonization and what are the problems of India Today. We will also study how religion, politics, and gender relations intertwine very closely and affect people's daily lives. In the latter part of this course, we will also study the roles of India's NGOs. We will study caste, class, kinship and gender from the post modern perspective. We will learn the cultural difference between the North, the South, the East and the West. We will also cover issues surrounding 'dowry' problems in India. Students are encouraged to raise questions in each lectures and actively participate. Participants will also learn the basics of essay writing.

UNITED STATES FOREIGN POLICY TOWARD EAST ASIA

ジャヌジ, フランク 法学研究科特別研究講師

Frank S. Jannuzi Part-time Assistant Professor, Graduate School of Law

Sub Title:

An Insider's View

Course Outline:

This course will examine the key trends in U.S. foreign policy toward East Asia beginning with the Vietnam War and proceeding to President Nixon's strategic opening to China in 1972, and ending with the first and second North Korean nuclear crises. The course will examine how the White House, State Department, CIA, the military, Congress, think tanks, non-governmental organizations, and the private sector all play a role in shaping U.S. foreign policy.

Students will trace the evolution of U.S. foreign policy toward East Asia from the Cold War and the "strategic triangle" to the present era of globalization. The course will reveal the inner workings of the U.S. government foreign policy establishment. We will pay particular attention to U.S.-China relations. The role of the U.S.-Japan Alliance will be woven into our analysis of America's shifting goals and priorities in East Asia.

Classes will include some lecture material, but will primarily be devoted to group discussion, examination of case studies.

Pre-requisites: Students should already be familiar with the broad sweep of United States foreign policy in the 20th Century, as well as basic concepts of international affairs.

Requirements: Class participation. One paper examining an instance when the U.S. shifted its policies on an East Asian interest and explaining how and why the shift took place.

THE POLITICS OF KOREA-JAPAN RELATIONS

リ, ジョンフン 法学研究科特別研究講師

Jung-Hoon Lee Part-time Assistant Professor, Graduate School of Law

Sub Title:

The Diplomatic Normalization and Beyond

Course Description:

This course aims to give an introductory survey of Korean-Japanese relations, with special reference to the post-1945 period. Course discussions will inevitably touch on some of the major historical events, particularly the colonial period (1910-1945), but the focus will remain on the analysis of post-colonial affairs. The diplomatic normalization process, as such, is treated as one of the most important developments since Korea's independence, linking the past and the present. Within the broader framework of the bilateral relationship, each country's political culture, foreign policy decision-making, socio-economic background, and pertinent international relations will also be examined closely. Towards the end of the course, it is hoped that the students will have acquired a sound understanding not only of this complex bilateral relations, but also of the dynamics of domestic political developments.

Accounting

伊藤 眞 商学研究科教授

Makoto Ito Professor, Graduate School of Business and Commerce

Course Description:

International Accounting Standards (IASs) issued by the International Accounting Standards Committee (IASC), and International Financial Reporting Standards (IFRSs) issued by International Accounting Standards Board (IASB), which had been restructured from IASC, have been making their presence felt around the world recent years. IASB has been and is continuing to study accounting issues and prepares new and improves IFRSs and improve IASs under the conversion projects with FASB of U.S. and ASB of Japan.

Some multinational enterprises, whose headquarters are located in Europe, have been preparing their consolidated financial statements in compliance with IFRSs (including IASs) for purpose of cross-boarder security offerings and listings on foreign

securities offering.

All enterprises, which are domiciled and listed in the European Union, are required to report in accordance with IFRSs from year 2005. Many countries require the listed enterprises to use IFRs, or are taking steps to harmonize their national accounting standards with IFRSs with some modifications to allow for local environment. In this course, we will study the history of IAS, IASC and IASB briefly, then Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, and some significant accounting standards, such as IAS39 “Financial Instruments: Recognition and Measurement” and IAS12 “Income Taxes”, which will be compared with the US Generally Accepted Accounting Principles (US GAAP) and Japanese GAAP, when necessary.

After the first session of introduction to IFRSs, each student will be assigned in advance to report on a Standard, followed by discussion, case studies and my supplementary explanation or comments.

国際政治論特殊研究

(Fall)

SPECIAL COLLOQUIUM ON INTERNATIONAL RELATIONS

山本 信人

法学部教授

Nobuto Yamamoto

Professor, Faculty of Law

Sub Title:

Revisiting (South/East) Asian Regionalism

Course Description:

This seminar will look at the transformations and dynamisms of Asian regionalism in the context of US hegemony after the World War II. We will concentrate on the below three books as textbooks. All will be available at the library (on the reserve selves).

金融特論

(Fall)

ADVANCED STUDY OF FINANCE

深尾光洋

商学部教授

Mitsuhiro Fukao

Professor, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

Corporate Governance and Financial System

The governance structure of limited liability companies that stipulates the relationship among the management, stockholders, creditors, employees, suppliers and customers is important in determining the performance of the economy. Although the OECD countries are generally characterized as market economies, there are considerable differences among these countries in the organizational structure of the economy.

One of the major aims of this course is to understand the institutional differences in corporate-governance structures of companies in major industrial countries including the United States, Japan, Germany, France and the United Kingdom. The differences in the corporate-governance structure have a number of implications for the performance of companies. For example, the cost of capital and the effective use of human resources would be affected by this structure.

In recent years, the deepening international integration of economic activities has heightened awareness of cross-country differences in corporate-governance structure and putting strong pressures for convergence in some aspects of corporate governance systems. The course will also survey these trends.

1. General Concept

Fukao, Mitsuhiro, *Financial Integration, Corporate Governance, and the Performance of Multinational Companies*, Brookings, 1995.

2. Hostile Takeovers

Shleifer, Andrei, and Lawrence H. Summers, “Breach of Trust in Hostile Takeovers,” in *Corporate Takeovers: Causes and Consequences*, edited by Alan J. Auerbach, University of Chicago Press, 1988.

Roe, Mark J. “Takeover Politics,” in *Dear Decade*, edited by M. Blair, 1993.

3. Elements of Governance

Kaplan, Steven N., “Top Executive Rewards and Firm Performance: A Comparison of Japan and the United States,” *JPE*, Vol. 102, No.3, June 1994

Christine Pochet, “Corporate Governance and Bankruptcy: a Comparative Study,” IAE de Toulouse working paper 2002-152, June 2002.

Naoto Osawa, Kazushige Kamiyama, Koji Nakamura, Tomohiro Noguchi, and Eiji Maeda, “An Examination of Structural Changes in Employment and Wages in Japan,” Bank of Japan Monthly Bulletin, August 2002.

Black, Bernard, “Creating Strong Stock Market by Protecting Outside Shareholders,” remarks at OECD/KDI conference on Corporate Governance in Asia: A Comparative Perspective, Seoul, March 3-5, 1999.

Jamie Carroll, Robin Cowels, Glenn Davice, Sarah Diehl and Sergio Schuchner, Board Practices/Board Pay 2005, IRRC, 2005.

William C. Powers, Jr., Raymond S. Troubh, and Herbert S. Winokur, Jr., "Report of Investigation by the special investigative committee of the board of directors of Enron corp.," February, 2002.

4. Financial System

Fukao, Mitsuhiro, "Japanese Financial Instability and Weaknesses in the Corporate Governance Structure," *Seoul Journal of Economics*, Vol.11, No.4, 1998.

Mitsuhiro Fukao, "Weakening Market and Regulatory Discipline in Japanese Financial System," a paper presented at the conference on "Market Discipline: The Evidence across Countries and Industries," cosponsored by the Bank for international Settlements and Federal Reserve Bank of Chicago, October 30-November 1, 2003.

Grading will be based on the term paper and class participation.

The topic of the term paper has to be related to the content of the class. For example:

Comparison of governance structures among some countries, Governance structure of government owned companies and private companies, Issues related to bankruptcy procedures, Security exchange law and governance system, Incentive mechanism for directors, Banking problems and deposit insurance system.

プロジェクト科目 II・欧州統合

(Fall)

PROJECT 2: SEMINAR ON EUROPEAN INTEGRATION

田中俊郎

ジャン・モネ チェア教授

Toshiro Tanaka

Professor, Jean Monnet Chair

細谷雄一

法学部准教授

Yuichi Hosoya

Associate Professor, Faculty of Law

Course Description:

The European Union strives to establish a new order in Europe. While the EU attempts to deepen its construction through the Maastricht Treaty, the Amsterdam Treaty, the Nice Treaty and the Treaty establishing a Constitution for Europe, it has enlarged its scope to South and East, from 15 to 27 member states by January 2007..

This year, the seminar will focus on the enlargement and the deepening of the EU, trying to shed more lights on the historical development, to analyze its problems and outline future perspectives on the subject.

国際経済

(Fall)

International Economy

小島明

商学研究科教授

Akira Kojima

Professor, Graduate School of Business and Commerce

Course Description:

The class covers various international economic policy issues including trade, Investment (foreign direct investment), foreign exchange policy, WTO process, FTAs (Free Trade Agreements), regional integration, competitiveness issue, economic development strategy and so on.

Students will be put in the very front line of policy debate of international economy. Real voices of policy makers, business leaders and scholars will often be given to the students through recorded tapes and videos. As I have good many chances to participate to many important international policy debates, the student can be given the chance of sharing such experiences of mine. Practical, as well as theoretical approach will be introduced.

日本研究講座 (Japanese Studies)

異文化コミュニケーション 1

(Spring)

INTERCULTURAL COMMUNICATION 1

手塚千鶴子

日本語・日本文化教育センター教授

Chizuko Tezuka

Professor, Center for Japanese Studies

Sub title:

Seen from Japanese communication patterns

Course Description:

This course has three interrelated purposes. The first is to help students learn some essential elements of Japanese psychology and culture, and their implications for communication patterns of Japanese people both among themselves and in intercultural settings. The second is to help students to examine both difficulties/challenges and excitements/joys of intercultural communication by learning key concepts and issues of intercultural communication. The third is to facilitate both Japanese and international students' on-going intercultural communication both by increasing self-awareness of how their respective cultures affect their communication patterns and by arranging them to learn to work together successfully on group projects which will serve as testing grounds for their intercultural communication.

美術を「よむ」—日本美術史入門

(Spring)

INTRODUCTION TO THE ARTS OF JAPAN

村井則子

国際センター講師

Noriko Murai

Lecturer, International Center

Sub Title:

Introduction to Modern Japanese Art and Visual Culture

Course Description:

This course explores the history of Japanese art from the mid-nineteenth century to the present. Visual culture has played a central role in providing the modern Japan with a cultural, social, and psychological identity. We will study the significance of modernity and modernism in different media including painting, sculpture, photography, and architecture. We will also consider issues related to gender, imperialism, and commodity consumption in the context of visual representation.

日本語の話しことばと言外の意味

(Spring) / (Fall)

LANGUAGE BEYOND GRAMMAR

キム, アジョン

日本語・日本文化教育センター専任講師

Angela A-Jeoung Kim

Assistant Professor, Center for Japanese Studies

Sub title:

Expressing 'something else' beyond information — markers and functions in spoken Japanese

Course Description:

Mastering the grammar of a particular language does not guarantee a successful communication with a native speaker of that language. This is because language does not only function as a conveyance of information, but also has other functions such as expressing the language user's attitude/emotions. The objective of this course is to encourage a more profound understanding of the functions of language that exist beyond referential meaning, with particular attention given to markers and their uses in Japanese. An understanding of this aspect of language, and the function of particular markers, will lead to a deeper understanding of communication in Japanese in general. This course comprises three main parts: (i) general review of the non-referential function of language; (ii) the case of English briefly reviewing markers such as *you know* and *like*; and (iii) the case of Japanese which will include markers such as *ne, yo, -janai, doose, datte, maa, nan(ka), mono, no, yappari* etc.

英国と米国のマスコミに描かれた日本

(Spring)

JAPAN IN THE FOREIGN IMAGINATION

キンモンズ, アール H.

国際センター講師 (大正大学教授)

Earl H. Kinmonth

Lecturer, International Center (Professor, Taisho University)

Description:

This course examines foreign (primarily Anglo-American) views of Japan, both contemporary and historical. Materials used and discussed range from Hollywood films to academic works by Ivy League professors. Knowing the common and often highly distorted images of Japan and the Japanese, both positive and negative, presented in foreign mass media and popular culture is important to both Japanese and foreign students. These images have been and continue to be significant in Japan's diplomatic and economic relations with other countries. Moreover, the mechanisms that distort the

foreign view of Japan also work to distort the Japanese view of foreign countries. Teaching students how to recognize distorted images of foreign countries and peoples is a major goal of this course.

日本における外資系企業
FOREIGN COMPANIES IN JAPAN

(Spring)

ハリス, グレアム

商学部講師

Graham Harris

Lecturer, Faculty of Business and Commerce

Sub Title:

Foreign Companies in Japan — a Success or a Failure ?

Course Description:

This course will explain the role of foreign companies in Japan since the Meiji Restoration, through the “Bubble era” and up to the present day. Students will learn the reasons why foreign companies choose Japan; to what degree they have been successful; and to what extent foreign investment is good for Japan.

日本企業の経営戦略と管理手法

(Spring)

CORPORATE STRATEGIES, MANAGEMENT SYSTEMS AND PRACTICES IN JAPAN

稲葉エツ 国際センター講師 (財団法人貿易研修センター人材育成部長)

Etsu Inaba Lecturer, International (Center Director, Human Resource Development Department, Institute for International Studies and Training)

Sub title:

Understanding key success factors for developing and implementing corporate strategies

Course Description:

Objectives:

1. This course tries to identify key success factors of linking corporate strategies with the management systems and practices. Using case studies and discussion, we will look at the micro level management strategies and practices.
2. The course also tries to develop analytical as well as discussion/presentation skills in students.

Description:

Under the increasingly global economy, companies are constantly reviewing their strategies and management practices to meet the new challenges. It is recognized that the competitiveness of corporations includes their ability to modify and change, as the environment changes, their management systems and practices.

The course offers the opportunity to understand the linkage between corporate strategies and management systems which are supporting the strategies. In-depth understanding of selected companies in Japan as “best practice” will be pursued through case studies, company visits and student's own research.

Basic frameworks will be provided during the course. Each student is expected to develop individual list of key success factors of implementing strategies through management practices, based on the case studies used during the course.

Classes are conducted in English. Discussions and information sharing will also take place through e-mails. Both undergraduate and graduate level students are welcome.

夢のあと

(Spring)

THE AFTERMATH OF DREAMS

アーマー, アンドルー

文学部教授

Andrew Armour

Professor, Faculty of Letters

Sub title:

Medieval Japanese literature

Course Description:

In “The Trail of Genji” last year, I focused on that 11th-century masterpiece of Japanese literature known as *Genji monogatari*. This year we will progress into the Kamakura and Muromachi periods, examining medieval literary developments against the often tumultuous historical background. The rise of the military caste is reflected in the war tales such as *Heike monogatari*, which stand in sharp contrast to the court literature of the previous Heian period and to medieval meditative works such as the *Hôjôki*, and the simple *setsuwa* tales enjoyed by the general populace. We will also trace the major developments in drama and poetry. Many of the works introduced in this course are available in translation.

TWENTIETH-CENTURY JAPANESE AND WESTERN SHORT FICTION

レイサイド, ジェイムス

法学部教授

James Raeside

Professor, Faculty of Law

Sub title:

Comparative Readings

Course Description:

In these classes we will attempt to understand something of the nature of Japanese fiction writing by comparative close reading of Japanese texts with those by Western (European and American) writers. Evidence of influence and assimilation may be observable from West to East, particularly in the early years of the 20th century, but in all cases we will attempt to identify both what is distinctive, and what the different literary traditions have in common. By close reading and comparative analysis we should be afforded some useful insights into Japanese prose fiction writing — particularly that of the short story.

Each class will focus on a pair of texts: one by a Japanese and one by a Western writer. The texts chosen will be relatively short, wherever possible complete short stories. All texts will be discussed on the basis of their English language translation, although students who are able to read the originals are welcome to add this knowledge to the discussion. In any case, it is imperative to the functioning of the class that all participants make time to read the set texts beforehand. Only those who have made this effort will be able to participate usefully in the discussion. Those who do not feel their English ability is adequate to reading several pages of English each week should not take this class.

JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN(1)

手塚千鶴子

日本語・日本文化教育センター教授

Chizuko Tezuka

Professor, Center for Japanese Studies

Sub title:

Conflict Management

Course Description:

This course is designed to explore how Japanese manage interpersonal conflict both among themselves as well as in interaction with foreigners, and its implications for Japanese society which is becoming more multicultural in this accelerated globalization age. Though a Western notion of conflict claims that conflict is inevitable yet not necessarily bad, the Japanese society has been described to believe in its self-image as a conflict-free society and to abhor and avoid interpersonal conflicts as any cost. With this apparent contrast in mind, students will learn characteristics of Japanese conflict management strategies, their cultural and social psychological background, and the challenges for both Japanese and foreigners in trying to creatively deal with intercultural conflicts. And students will be asked to take some psychological measures related to conflict for self-understanding.

IN SEARCH OF NEW CIVIC SOCIETIES

ボックマン, デイヴ

国際センター講師 (コンサルタント)

Dave Bockmann

Lecturer, International Center (Consultant)

西村祐子

国際センター講師 (駒澤大学教授)

Yuko Nishimura

Lecturer, International Center (Professor, Komazawa University)

Sub title:

How citizen's grassroots organizations attempt to alter the relationships of power.

Course Description:

"Civic society" refers to the participation of individuals and voluntary (non-governmental) organizations in the political and the public sectors, including governmental decision making. In this sense, civic society is well established in the U.S., less so in Japan where only recently local governments have begun to collaborate with grassroots citizen organizations in the public sphere. The term is also used by critics of "globalization" to refer to grassroots resistance to the flow of human, financial, resource and power capital throughout the global economy.

In this course, we will examine civic society from several angles, globally and locally. We will look at how civic engagement (in the U.S., for example) includes struggles by minorities, women and the poor to alter the relationships of power, as well as non-confrontational community improvement and protection projects. We also examine the growing civic society in Japan. In the spring term, the course will focus on community organizing and civic society building in the U.S. We will examine the role of community organizations in the civil rights movement, the women's movement and the environmental movements of the 1960s and 70s and how a strong tradition of community building has since evolved.

JAPANESE ECONOMY

小島 明

商学研究科教授

Akira Kojima

Professor, Graduate School of Business and Commerce

Course Description:

Japan's economic performance and policy debate in post war period up to now is covered with global economy perspective. Issues such as management practices, financial big-bang, foreign direct investment (FDI), bad loan problems, exchange rate, demographic change, system reforms are all discussed with preferably active participation of students. Students can have real exposure to the most current policy debate amongst specialist through Video and tapes etc.

MANAGEMENT IN JAPAN

ハギリアン, パリッサ

国際センター講師 (上智大学専任講師)

Parissa Haghirian

Lecturer, International Center (Assistant Professor, Sofia University)

Sub Title:

The Kaisha in the 21st Century

Course Description:

The course introduces the characteristics of the Japan as a place of business and the main aspects of Japanese management. The course starts with a theory lecture on culture and its relevance for international management and business communication. After this an overview of the modern Japanese business environment is given. Major points of discussion are the most prominent aspects of Japanese management, such as production management, distribution as well as human resource and knowledge management within Japanese corporations.

The course aims to:

- provide an overview of the modern Japanese business environment
- explain the most important social concepts in Japanese society and their relevance for Japanese management and Japanese business culture
- discuss the most prominent aspects of Japanese management, such as production management, distribution and management activities within a Japanese corporation
- present the latest developments in the Japanese management environment

STRUCTURE, POLICIES AND ETHOS OF THE JAPANESE ECONOMIC SYSTEM

伊藤 規子

商学部准教授

Noriko Ito

Associate Professor, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

This course aims to help participants as introductory guidance to understand the Japanese economic system with its heavy Government involvement, specific company customs (which seemed to have worked fine during the high growth era), vested interests and social norms/behaviours. The sessions will (A) cover parts of the text book, '*Arthritic Japan*' which is useful in explaining the postwar Japanese economic system and its problems also some changes the Japanese have been facing recently, (B) involve students with some group discussions or presentations on various themes with additional journal articles, (C) show several illustrative videos and (D) have at least two special one-off guest speakers who will talk about their experiences in dealing with the Japanese business environment (all speeches will be given in English). The lecturer may sometimes explain several concepts from the microeconomics' point of view whenever necessary to make it easy for the non-economics based student to understand the textbook and articles. The articles used in the sessions are most likely to be from *The Economist*, *The Japan Times* and *Japan Spotlight*. A specific website address will be announced in the first session.

INTERCULTURAL COMMUNICATION 2

手塚千鶴子

日本語・日本文化教育センター教授

Chizuko Tezuka

Professor, Center for Japanese Studies

Sub title:

Identity of Japanese Sojourners

Course Description:

The first purpose is to help students learn how Japanese people have been experiencing exciting as well as confusing encounters with cultures different from their own and how such cross cultural encounters in and outside of Japan have been affecting their sense of identity and communication

styles as an individual (and as people) from the times of Japan's First Opening to the world in the late Edo Period up to the present from the three perspectives: history, cultural adjustment, and intercultural communication, utilizing case studies. The second purpose is to help both Japanese and international students who are brought together to Mita campus by the globalization and internationalization to make best use of this class to communicate effectively through discussion and other student-centered activities.

近代日本の対外交流史

(Fall)

MODERN HISTORY OF DIPLOMATIC AND CULTURAL RELATIONS BETWEEN JAPAN AND THE WORLD

太田昭子

法学部教授

Akiko Ohta

Professor, Faculty of Law

Course Description:

The course aims to provide an introductory and comprehensive view of the history of diplomatic and cultural relations between Japan and the World in the latter half of the nineteenth century and early twentieth century. A basic knowledge of Japanese history is desirable, but no previous knowledge of this particular subject will be assumed. A small amount of reading will be expected each week.

家族の近代

(Fall)

THE FAMILY IN HISTORICAL PERSPECTIVE

ノッター, デビット

経済学部准教授

David Notter

Associate Professor, Faculty of Economics

Course Description:

In this course we will examine the family in historical and sociological perspective. The emphasis will be on "modern" family arrangements in nineteenth- and twentieth-century America, but some consideration will also be given to the family in Japan and Europe, and modern family arrangements will also be compared and contrasted with traditional family arrangements. The course will be organized thematically in accordance with the stages of the life course: childhood; adolescence; marriage; and old age.

日本経済の展望

(Fall)

ECONOMIC SURVEY OF CONTEMPORARY JAPAN

市川博也

国際センター講師 (上智大学教授)

Hiroya Ichikawa

Lecturer, International Center (Professor, Sophia University)

Course Description:

This course is prepared for students who are not familiar with Japanese economy. The course will examine the post-war Japan Model in order to understand the contemporary economic issues. Topics include the problems related to an aging population, the social security system, widening income disparity, burden of government debt, competition policy, and deregulation, corporate governance, and other important topics facing the contemporary Japanese economy. The roots of recent instability in the financial system, and the effectiveness of current government economic policies will be discussed. Students are expected to discuss current economic and financial news in each class. Seminar type.

日本キリスト教史

(Fall)

CHRISTIANITY IN JAPANESE HISTORY

ボールハッチェット, ヘレン

経済学部教授

Helen Ballhatchet

Professor, Faculty of Economics

Sub Title:

A case study of cross-cultural contact

Course Description:

Christianity in Japan presents us with a number of paradoxes. For example, although the majority of Japanese today choose Christian-style weddings, the actual number of Christians amounts to less than one per cent of the total population (as opposed to 25 per cent in its close cultural neighbour, South Korea). This 'failure' contrasts with the relatively greater growth of Christianity in the late sixteenth and early seventeenth centuries, even though the total number of missionaries was much smaller and the linguistic and logistical barriers greater. Perhaps the greatest paradox occurred after Christianity was virtually eliminated through an increasingly severe campaign of persecution from 1614 onwards. Small groups in isolated communities succeeded in preserving recognisably Christian beliefs and practices. However, many of these groups refused to accept the authority of Roman Catholic missionaries when they returned to Japan in the second half of the nineteenth century.

In the course we will consider these and other issues, using a combination of primary and secondary materials. By studying the activities and ideas of missionaries, Japanese Christians, and Japanese who did not become Christian, student will gain general understanding of the dynamics of cross-

cultural contact. They will also learn about the nature of history through interpreting primary materials and studying different approaches to the history of Christianity in Japan.

多民族社会としての日本	(Fall)
MULTIETHNIC JAPAN	
柏崎千佳子	経済学部准教授
Chikako Kashiwazaki	Associate Professor, Faculty of Economics

Course Description:

This course introduces students to 'multiethnic Japan'. Although Japanese society is often portrayed as ethnically homogeneous, its members include diverse groups of people such as the Ainu, Okinawans, *zainichi* Koreans, and various 'newcomer' immigrants. In this course, students will learn about minority groups in Japan and their relations with the majority 'Japanese' population. The goal of this course is to acquire basic knowledge and analytic tools to discuss issues concerning ethnic relations in Japan and elsewhere.

政策決定, 歴史的記憶, 人種から見る明治期日本外交	(Fall)
JAPANESE DIPLOMACY IN THE MEIJI ERA	
飯倉 章	国際センター講師 (城西国際大学教授)
Akira Iikura	Lecturer, International Center (Professor, Josai International University)

Sub Title:

Decision-making, historical memory and race

Course Description:

This course aims to examine Japanese diplomacy in the Meiji era from diverse angles and provide students with some new perspectives on the historical events in the period such as the triple intervention, the Anglo-Japanese alliance, and the Russo-Japanese War. Students will gain an understanding of Japanese diplomacy in the Meiji era and learn how to analyze historical events through decision-making theories, historical memory, and the concept of race.

日本の文学	(Fall)
JAPANESE LITERATURE	
アーマー, アンドルー	文学部教授
Andrew Armour	Professor, Faculty of Letters

Course Description:

This course is intended to cover the history of Japanese literature from earliest times up to the modern era. Starting with the writing system, we will trace the conspicuous developments in poetry, prose and drama through the Nara, Heian, Kamakura, Muromachi and Edo periods. Included are such works as the *Manyōshū*, *Genji monogatari*, *Heike monogatari*, *Oku-no-hosomichi* and *Sonezaki shinjū*.

日本人の心理学 (2)	(Fall)
JAPANESE PSYCHOLOGY IN CONTEMPORARY JAPAN (2)	
手塚千鶴子	日本語・日本文化教育センター教授
Chizuko Tezuka	Professor, Center for Japanese Studies

Sub title:

'Amae' Reconsidered

Course description:

This course is designed to reconsider comprehensively the concept of 'Amae' which was first introduced as a key concept for understanding Japanese psychology by Dr. Doi, as the Japanese society itself has undergone a considerable change under the influence of the globalization since then, and because there has been the accumulated theoretical, speculative or empirical research including cross cultural one which shows the existence of *Amae* outside of Japan. Therefore, this course will explore answers to the following questions: 1) is *Amae* still a key concept for understanding Japanese psychology?, 2) how the expression and satisfaction of *Amae needs* is transformed in contemporary Japan, 3) to what extent and in what form *Amae* is found among people across cultures, and 4) what kind of challenges and/or benefits this Japanese concept can give to those people who do not find the exact equivalent in their mother tongues.

国際経営比較：日米企業を中心に

(Fall)

INTERNATIONAL COMPARISON OF MANAGEMENT SYSTEMS

吉田文一

国際センター講師（産業能率大学教授）

Fumikazu Yoshida

Lecturer, International Center (Professor, Sanno University)

Sub Title:

Pros and Cons of Japanese and American Management Systems

Course Description:

This course aims to clarify the differences between the Japanese management system and the American system. Over the last two decades, the appraisal of Japanese management has fallen sharply from a high level during the 1980s, while the evaluation of American management has risen equally sharply. In particular, in the “post-bubble” period in Japan, there is a strong tendency to criticise the domestic management system, and praise American-style management nationwide. This raises a major question: how can the appraisal of a well-established management system change so uncritically in a stable and peaceful society? We will discuss this issue in order to understand the significance of management systems. Based on this understanding, we examine the current issues that both systems face today.

アートワークショップ／日本のアートと文化

(Fall)

ARTS / ART WORKSHOP THROUGH CROSS-CULTURAL EXPERIENCE

菱山裕子

国際センター講師

Yuko Hishiyama

Lecturer, International Center

Sub Title:

With a focus on Japanese Art

Course Description:

Course Description:

This is a course designed to provide both international and Japanese students who are interested in art from comparative culture or intercultural communication perspectives with student-centered learning experience of Japanese art. Thus students in this course will engage in diverse activities both in and outside of class within this multicultural student body. The activities include workshops, field trips, and research. The goal of this workshop is to give students a firm grounding in cultural, social, historical, and practical aspects of art in contemporary Japan.

Final Project:

After accumulating various experiences in Japan, students make a self-portrait in any media in 2D, 3D or as an installation.

日本の宗教：救済の探求

(Fall)

RELIGIONS IN JAPAN: IN SEARCH OF SALVATION

ナコルチェフスキー、アンドロイ

文学部教授

Andriy Nakorchevski

Professor, Faculty of Letters

Course Description:

In this course I would like to introduce main religious teachings existed in Japan from old times and up to our days. First of all we will try to define what religion is, why there are so many different religious traditions and what they have in common. Then we will discuss most of religions either been originated or introduced to Japan using a lot of video materials and different shrines and temples mostly in the vicinity of Mita campus. This is an introductory courses and no preliminary knowledge of the subject is necessary.

日本の経営

(Fall)

JAPANESE SOCIETY AND BUSINESS

梅津光弘

商学部准教授

Mitsuhiro Umezu

Associate Professor, Faculty of Business and Commerce

Course Description:

Goal:

In this course, we will analyse contemporary Japanese society and business from an ethical perspective.

Through lecture and case discussion, I would like to find a balancing point of culturally contextualized management and globally acceptable norms for future international business. Also, I would like to discuss the strong points of Japanese Style Management which could be transferable to other cultures, and the weak points which would be universally unacceptable.

Method:

First, I will highlight the historical and theoretical aspects fundamental to analyzing Japanese society and business from an ethical perspective. Then I will assign you to read short cases which describe recent incidents that have caused public controversy both in Japan and elsewhere.

INTRODUCTION TO JAPANESE LAW

小林 節

法学部教授

Setsu Kobayashi

Professor, Faculty of Law

Course Description:

1. Outline of Japanese Legal System

- (1) Constitutional Law
- (2) Civil Law
- (3) Commercial Law & Corporation Law
- (4) Security Exchange Law
- (5) Bank Law
- (6) Real Estate Law
- (7) Intellectual Property
- (8) Civil Procedure
- (9) Labor Law
- (10) Criminal Law
- (11) Criminal Procedure

2. How to associate with Japanese People and Legal Professions on Legal Matters

- (1) Characteristics of Japanese People
- (2) Attitude of Japanese Officials and Lawyers
 - ① Administration
 - ② Judges and Public Prosecutors
 - ③ Attorneys and Law Firms
- (3) Clients
- (4) Taboos
- (5) Languages

科学技術文化特論 (矢上開講)

(Fall)

SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE (Yagami Campus)

ドゥウルフ, チャールズ

理工学部教授

Charles De Wolf

Professor, Faculty of Science and Technology

Sub Title:

Science in Cross-Cultural Perspective

Course Description:

The leitmotif of this course is the question of how our perceptions of and approaches to science are influenced both by the Zeitgeist and by the particular culture in which we have grown up. How, for example, is the "evolution controversy" in America a peculiarly "American" phenomenon? How is it that Japanese scientists and engineers appear to be (on the whole) remarkably indifferent to ideological issues? Other topics include :(1) what is a proper or possible subject of scientific inquiry. To what extent, for example, can the study of language be considered "scientific"? (2) What is the appropriate role of scientists in matters political and social? In addition to the primary goals discussed above, it is hoped that this course will enable non-Japanese students to have a better understanding of Japanese history and culture through a cross-cultural approach to the philosophy of science. Students are strongly encouraged to participate actively, discussion being preferred to "lecturing."

アート・センター設置講座

アート・センターはこれまでに、身体表現・美術・環境デザイン・音楽・評論にまたがる四つのアート・アーカイヴ、すなわち土方巽、瀧口修造、ノグチ・ルーム、油井正一のアーカイヴを構築してきました。本講座は、その実績をふまえ、また世界のアート・アーカイヴの実践活動を参照しつつ、アート・アーキヴィストの養成およびリカレント的な教育を目的として開設されました。アート・アーキヴィストとは、美術資料の収集・保存・調査・研究・公開・普及を目的とする学芸員の活動にくわえ、対象とする資料の範囲を音楽、演劇、舞踊、身体表現、文学などの芸術領域とし、またデジタル情報化を中心に知的財産、公共財、社会受容の視点から資料の研究と活用を行う専門家です。現代社会は、文化活動を支える創造的なコンテンツ・デザインを要請しています。この講座は、そうした求めに対応しうる新しいアーキヴィスト概念を追究し、人材の育成をめざします。

1. 履修上の取り扱い

慶應義塾大学大学院生が対象です。受講資格・条件等はありませんが、履修の取り扱いについて各研究科の履修案内で確認の上、履修申告をしてください。

2. ガイダンス

履修希望者は、4月7日（土）13:00～13:30（513番教室）に出席してください。秋学期にはガイダンスは行いません。

アート・アーカイヴ特殊講義（春学期）2単位

文学部 教授 前田 富士男
アート・センター 准教授（有期） 渡部 葉子
講師 上崎 千

授業科目の内容：

講義，講読，討論を行う。

テキスト：

適宜指示する。

参考書：

『Booklet 06 ジェネティック・アーカイヴ・エンジン——デジタルの森で踊る土方巽』慶應義塾大学アート・センター，2000年。

授業の計画：

- ① 基本概念の検討（ミュージアム、アーカイヴ、造形（美術工芸）資料、音響資料、書写資料ほか）
- ② 制度としてのアーカイヴ論（博物館法・文化財保護法・著作権法関連、IT環境など）
- ③ 芸術資料論（収集・保存・調査・公開の方法、システム論、情報化の手法、データベース概念）
- ④ 価値概念の検証（情動的価値と芸術的価値、文化情報と公共性デザイン）

履修者へのコメント：

履修希望者は、ガイダンスおよび初回の授業には必ず出席すること。アート・アーカイヴ特殊講義演習（秋学期）とあわせて履修するのが望ましい。

成績評価方法：

レポートによる評価ならびに平常点

アート・アーカイヴ特殊講義演習（秋学期）2単位

文学部 教授 前田 富士男
アート・センター 准教授（有期） 渡部 葉子
講師 上崎 千

授業科目の内容：

ケース・スタディ，実習，討論を行う。

テキスト：

適宜指示する。

参考書：

適宜指示する。

授業の計画：

- ① 芸術資料調査（資料の分類、形状、性質の検討、調書作成法、データ化手法）
- ② 研究アーカイヴ特殊資料論（制作関連資料、二次資料の運用、造形系資料・音響系資料・身体表現系資料・言語系資料の分類）
- ③ ケース・スタディ（絵画資料、楽譜資料、書写資料、写真資料、動画像資料、録音資料）
- ④ アート・アーカイヴの設計と構築と運用

履修者へのコメント：

原則として10名程度とする。履修希望者がこれを大きく超える場合には履修者数を制限するので、ガイダンスおよび春学期初回の授業には必ず出席すること。アート・アーカイヴ特殊講義（春学期）とあわせて履修するのが望ましい。

成績評価方法：

レポートによる評価ならびに平常点

デジタルメディア・コンテンツ（DMC）統合研究機構設置講座

デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構（DMC機構）は、2004年7月に文部科学省科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成プログラムに採択され、設立された組織です。デジタルコンテンツの創造と流通を通して環境の整備と大学のシステム改革・制度改革を行い、社会の流れを変えることを目的としています。

設立後の1年間でDMC機構は、（1）研究員の年俸を50%増減まで変動可能とする年俸制の制定、（2）海外在住の研究員の任用、（3）高度な技術を持つ技術専門職を登用するための専門員制度の導入など、いくつかの制度改革を行いました。教育環境においては、学生が動画を使ったレポートを提出する時代を想定し、コンテンツと表現力が重視される時代を慶應義塾が先導できるよう、メディア環境を対応させていくことを目指しています。そして来たるべき“コンテンツの時代”において、シナリオを持ったコンテンツの創造と流通ができるように、各キャンパスにデジタルコンテンツ工房と呼ばれる拠点を設置しました。

またDMC機構は、北米・欧州・アジアにもいくつかの拠点を整備しています。世界中の多くの連携機関との共同研究を行なうことで、国際的研究活動も展開します。海外拠点においては、国際的な人材育成を目指した国際インターンシップ制度の導入も検討中です。デジタルコンテンツは分野・領域を問わず必要とされる異分野が融合されたものであります。総合大学として、国際的人材が育成できる教育プログラムの検討も進めています。

各キャンパスの工房では、コンテンツ作成を可能にする設備とサービスが展開されています。一人一人が快適にデジタルコンテンツを作成し、安心して利用できるようなメディア環境を整備することで、デジタルコンテンツがより身近な存在になることを願っています。そしてコンテンツの利用が、また別の新しいコンテンツの創造につながるようなサイクルを生み出すシステムへ成長させていきたいと思えます。

ネットワーク環境、デジタル環境がめまぐるしく進歩していく中で、デジタルコンテンツの世界には無限の可能性が広がります。しかし、デジタルコンテンツに関する著作権の問題やセキュリティ（安全性）の確保など、まだまだ課題もたくさんあります。それらの課題に取り組み、実験的試みを繰り返しながら、社会に貢献できる研究成果を生み出すための体制を築きたいと考えています。

DMC機構は研究体制の再編や制度改革を繰り返しながら5年間のプロジェクトを通して大きな研究成果をあげるとともに、科学技術振興調整費による支援終了後の組織の財政的自立を視野にいれ、知の創造と流通を通じた社会貢献と国際社会への人材の創出を目指します。

本年度は次ページ以降の3講座を開設いたします。

「クリエイティブエコノミ論」(金 正勲)

開講時限：2007年度 秋学期 木5限

科目コード：／2単位

カテゴリ：(大学院)

開講場所：三田キャンパス

授業形態：ディスカッション

1. 目的・内容

本授業では、知識情報社会の次の社会経済ステージとして注目される創造経済 (Creative Economy) について、その歴史的な文脈を踏まえ、学際的な観点から考察を行うことを目的とする。授業はその週の Readings を事前に読むことを前提に、ディスカッション形式で進める。受講者は、積極的にディスカッションに参加し、synthesis paper を作成することで創造経済に関する自分独自の視点を構築する。

2. 授業形式・形態

輪読とディスカッション

3. 授業スケジュール

下記の文献を輪読し、討論することで、創造経済の多面的な側面について理解を深める。

第1回 オリエンテーション

概要説明 (全体の構成, 達成目標と運営方針, 成績評価の基準)

第2回 創造性 (1)

Required Reading:

茂木 健一郎 (2005) - 脳と創造性

Optional Readings:

-Paul Romer(1993)-Ideas and Things

第3回 創造性 (2)

Required Reading:

-Mihaly Csikszentmihalyi(2000)-Creativity

Optional Readings:

-Robert Sternberg(1999)-Handbook of Creativity

第4回 創造階層の台頭 (1)

Required Reading:

-Richard Florida(2002)-The Rise of Creative Class

Optional Readings:

-Thomas Friedman(2005)-The World Is Flat

第5回 創造階層の台頭 (2)

Required Reading:

-Richard Florida(2002)-The Rise of Creative Class

Optional Readings:

-David Brooks(2000)-Bobos in Paradise

第6回 市場, 企業組織, ネットワーク

Required Reading:

-Walter Powell(1989)-Neither Market nor Hierarchy: Network Forms of Organization

Optional Readings:

-Henry Mintzberg(1979)-The Essence of Structure

第7回 経験経済

Required Reading:

-Joseph Pine III & James Gilmore(1998)-The Experience Economy

Optional Readings:

-Daniel Pink(2005)-A Whole New Mind: Moving from the Information Age to the Conceptual Age

第8回 文化産業と文化政策

Required Reading:

-David Hesmondhalgh(2002)-The Cultural Industries

Optional Readings:

-Andy Pratt(2005)-Cultural industries and cultural policy: an oxymoron?'

第9回 創造産業と創造産業政策

Required Reading:

-Terry Flew(2002)-Beyond Ad Hockery: Defining Creative Industries

Optional Readings:

-Stuart Cunningham(2004)-The Creative Industries After Cultural Policy

第10回 創造経済

Required Reading:

-John Howkins(2001)-The Creative Economy

Optional Readings:

-Shalini Venturelli(2002)-From the Information Economy to the Creative Economy

第11回 学生推薦の Reading (1)

第12回 学生推薦の Reading (2)

第13回 全体のまとめ

4. 評価方法

Class Discussion への貢献度 (50%)

Synthesis Paper (50%)

5. 履修条件

なし

6. 受入予定人数

7. 最低受入人数を超えた場合の選考方法

8. 参考文献

3を参照

9. 関連プロジェクト

なし

10. 課題

Readings に関する Synthesis Paper

11. 連絡先

メールアドレス : kim@dmc.keio.ac.jp

12. 研究室ホームページ

なし

13. 来期の研究プロジェクトのテーマ予定

なし

14. その他・留意事項

なし

「メディア融合政策論」(中村 伊知哉・金 正勲)

開講時限：2007年度 春学期 木3限

科目コード：／2単位

カテゴリ：(大学院)

開講場所：三田キャンパス

授業形態：講義と討論

1. 主題と目標／授業の手法など

ネットワークの高度化により、通信ネットワークがIP化・ブロードバンド化し、放送ネットワークがデジタル化・双方向化されると、今までの情報の形態や伝送媒体の違いによる産業間の区分は無意味になる。それにより、今まで別々の領域であった放送と通信が融合し、法制度も統合されることになる。本講義では、こうしたメディア部門における技術、産業構造、サービス様式、消費形態におけるパラダイムシフトに対応するための、メディア融合政策の在り方について考えることを目的とする。授業は、講義、ゲストレクチャー、そして討論によって構成される。

2. 教材・参考文献

毎回の授業においてハンドアウトを配布する。とくに教科書のような教材は用いないが、この授業の参考になる文献については、第1回目に紹介する。それ以外にも必要があれば、適宜紹介する。

3. 授業計画

第1回 オリエンテーション

概要説明(全体の構成、達成目標と運営方針、成績評価の基準)

第2回 メディア融合と情報通信政策

講師によるレクチャー

第3回 メディア融合時代の通信政策①

ゲスト(総務省)によるレクチャーと討論

第4回 メディア融合時代の通信政策②

ゲスト(産業界)によるレクチャーと討論

第5回 メディア融合時代の放送政策①

ゲスト(総務省)によるレクチャーと討論

第6回 メディア融合時代の放送政策②

ゲスト(産業界)によるレクチャーと討論

- 第7回 メディア融合時代の著作権制度①
ゲスト（文化庁）によるレクチャーと討論
- 第8回 メディア融合時代の著作権制度②
ゲスト（産業界）によるレクチャーと討論
- 第9回 メディア融合時代のコンテンツ政策①
ゲスト（内閣知財本部）によるレクチャーと討論
- 第10回 メディア融合時代のコンテンツ政策②
ゲスト（産業界）によるレクチャーと討論
- 第11回 メディア融合時代の利用政策①
ゲスト（経済産業省）によるレクチャーと討論
- 第12回 メディア融合時代の利用政策②
ゲスト（産業界）によるレクチャーと討論
- 第13回 パネルディスカッションと総括

4. 提出課題・試験・成績評価の方法など

- 出席（30%）
討論への貢献度（30%）
レポート（40%）

5. 履修上の注意・その他

なし

6. 前提となる知識（科目名等）

なし

7. 履修者数制限（予定人数および制限方法）

履修人数を制限しない。

8. 授業 URL

なし

9. 学生が準備するソフト・機材

なし

10. 授業に関する連絡先

メールアドレス：kim@dmc.keio.ac.jp

「DMC エンタテインメント・コンテンツ・プロデュース論」(稲蔭 正彦・岸 博幸)

2007年度 春学期 木6限

科目コード：／2単位

カテゴリ：(大学院)

開講場所：三田キャンパス

授業形態：講義

1. 主題と目標/授業の手法など

我が国は、コンテンツ立国を目指している。しかし、20世紀型のコンテンツジャンル及びそのビジネスモデルは、国際競争力において優位な立場にない。本授業は、ユビキタス社会における21世紀型の新しいコンテンツジャンルの可能性を探り、プロデュースをしていくために必要な要素を学ぶ。プロジェクトマネージメント、法務、財務、マーケティングをはじめ、最先端デジタル技術やネットワーク技術を活用したコンテンツビジネスについて考えていく。

2. 教材・参考文献

なし

3. 授業計画

第1回 プロデューサー論 4月12日

本授業のオーバービューとして、授業の概要説明を行う。その後、ビジネスモデル、技術、政策等の重要性を説明した上で、エンタテインメント・コンテンツのプロデューサーに不可欠な資質や、商品開発、リクープ等の基礎的な知識についての整理を行う。

第2回 エンタテインメント・コンテンツの現状と将来展望 4月19日

様々なエンタテインメント・コンテンツの現状を、海外との比較等を交えて概観する。その際、伝統文化等の新たなコンテンツの可能性についても検討するとともに、21世紀における新しいエンタテインメント・コンテンツ領域の可能性をメディアの変遷やライフスタイルの変化などを踏まえた観点から考察する。

第3回 メディアの現状と将来展望 4月26日

テレビ等の従来型メディアとインターネット等の新たなメディアの双方について、その現状を、海外との比較等を交えて概観し、21世紀におけるメディアの望ましい姿を展望する。

第4回 プロジェクト・ケーススタディ 5月10日

この授業でのケース・スタディの対象となる3つのエンタテインメント・コンテンツのプロジェクト案を紹介し、学生のグループ分けを行い、担当のプロジェクトを決める。担当となったプロジェクトに関して、以降、それぞれのグループ毎に具体的な企画、プレゼンテーションを実施してゆき、本授業内にて発表を行う。

第5回 コンテンツ・プロデュースの基礎(1) 5月17日

コンテンツのプロデュースに必要な最低限の知識であるファイナンス、アカウントティングなどについてオーバービューを行い、基礎知識を習得する。

第6回 コンテンツ・プロデュースの基礎(2) 5月24日

コンテンツのプロデュースに必要な最低限の知識であるマーケティング、法務などについて、オーバービューを行い、基礎知識を習得する。

第7回 コンテンツの発掘、見極め方 5月31日

プロデューサーにとって、コンテンツの原石を発掘しその可能性を見極めることは重要である。具体的な成功事例を参考にしながら、プロデューサーのコンテンツに対する目利きのポイントを紹介する。

第8回 企画プレゼンテーション 6月7日

提示された課題に対するプロデュースの企画案のプレゼンテーションを行うとともに、それに基づくディスカッションを行い、更なる論点を掘り下げていく。

第9回 プロジェクトマネジメント 6月14日

コンテンツ・プロデュースの実行段階において重要であるとともに、プロジェクトの成否に大きな影響を及ぼすエンタテイメント・コンテンツのプロジェクトマネジメントに関して、具体的な事例を参考に知識を深めてゆく。

第10回 IT・コンテンツ政策の方向性と関連する法律の現状 6月21日

政府のIT政策、コンテンツ政策の現状と問題点を分析するとともに、関連する法律の体系を整理し、通信と放送の融合の方向性や、21世紀の日本におけるコンテンツの重要性等についての理解を深める。

第11回 コンテンツ関連の技術の動向（1） 6月28日

先端コンピュータグラフィックス、ミックスドリアリティ及びバーチャルリアリティなどの視覚技術に加え、ユーザーがコンテンツを操作をするインタラクショナルデザインのための諸技術など、次世代のコンテンツを設計することを考慮した関連技術に関する理解を深める。

第12回 コンテンツ関連の技術の動向（2） 7月5日

ネットワークは、コンテンツ流通のパラダイムシフトをもたらしはじめている。p2pの問題と可能性、IPマルチキャスト、移動体通信、超高速インターネットなどの技術に関する理解を深める。

第13回 最終プレゼンテーション 7月12日

提示された課題に対するプロデュースの最終提案をプレゼンテーションする。プレゼンテーションにおいては、実際のビジネスのように、内容、実効性、プレゼン能力などを多角的に評価してゆく。

4. 提出課題・試験・成績評価の方法など

コンテンツ企画の課題発表と企画書による成績評価

5. 履修上の注意・その他

なし

6. 前提となる知識（科目名等）

なし

7. 履修者数制限（予定人数および制限方法）

履修人数を制限しない。

8. 授業 URL

なし

9. 学生が準備するソフト・機材

なし

10. 授業に関する連絡先

inakage@sfc.keio.ac.jp

関係規程抜粋

商学研究科在籍者に特に関わりの深い規程について抜粋してありますので、履修要項と合わせて参照してください。なお、大学院学則については、入学時に配付する慶應義塾大学大学院学則を参照してください。

〈1 学位〉

- 1-1 学位規程（抜粋）
- 1-2 学位の授与に関する内規
- 1-3 商学研究科における課程による博士学位の授与要件に関する内規（抜粋）

〈2 奨学金〉

- 2-1 大学院奨学規程
- 2-2 小泉信三記念大学院特別奨学金規程
- 2-3 小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則

〈3 授業料減免〉

- 3-1 授業料等減免規程
- 3-2 留学期間中の学費の取り扱いに関する規程
- 3-3 大学院生が私費により留学した場合の学費の取り扱いに関する内規

〈4 その他〉

- 4-1 大学院在学期間延長者取扱内規
- 4-2 大学院在学期間延長者並びに年度途中の修了者に対する在学料
その他の学費に関する取扱内規

学位請求論文製本表紙見本

1 学 位

1-1 学位規程 (抜粋)

昭和31年2月17日制定
平成19年2月6日改正

(目的)

第1条 本規程は、慶應義塾大学学部学則（大正9年5月5日制定）および慶應義塾大学大学院学則（大正9年5月5日制定）に規定するもののほか、慶應義塾大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 ① 本大学において授与する学位は次のとおりとする。

1 学 士

文 学 部

人文社会学科

哲学専攻	学士 (哲学)
倫理学専攻	学士 (哲学)
美学美術史学専攻	学士 (美学)
日本史学専攻	学士 (史学)
東洋史学専攻	学士 (史学)
西洋史学専攻	学士 (史学)
民族学考古学専攻	学士 (史学)
国文学専攻	学士 (文学)
中国文学専攻	学士 (文学)
英米文学専攻	学士 (文学)
独文学専攻	学士 (文学)
仏文学専攻	学士 (文学)
図書館・情報学専攻	学士 (図書館・情報学)
社会学専攻	学士 (人間関係学)
心理学専攻	学士 (人間関係学)
教育学専攻	学士 (人間関係学)
人間科学専攻	学士 (人間関係学)

経済学部

学士 (経済学)

法 学 部

学士 (法学)

商 学 部

学士 (商学)

医 学 部

学士 (医学)

理工学部

機械工学科

学士 (工学)

電子工学科

学士 (工学)

応用化学科

学士 (工学)

物理情報工学科

学士 (工学)

管理工学科

学士 (工学)

数理科学科

数学専攻 学士 (理学)

統計学専攻 学士 (工学)

物理学科

学士 (理学)

化学科

学士 (理学)

システムデザイン工学科

学士 (工学)

情報工学科

学士 (工学)

生命情報科

学士 (理学) または 学士 (工学)

総合政策学部

学士 (総合政策学)

環境情報学部

学士 (環境情報学)

看護医療学部

学士 (看護学)

2 修 士

文学研究科

哲学・倫理学専攻	修士 (哲学)
美学美術史学専攻	修士 (美学)
史学専攻	修士 (史学)
国文学専攻	修士 (文学) または 修士 (日本語教育学)

中国文学専攻	修士 (文学)
英米文学専攻	修士 (文学)
独文学専攻	修士 (文学)
仏文学専攻	修士 (文学)
図書館・情報学専攻	修士 (図書館・情報学)

経済学研究科

修士 (経済学)

法学研究科

修士 (法学)

社会学研究科

社会学専攻 修士 (社会学)

心理学専攻 修士 (心理学)

教育学専攻 修士 (教育学)

商学研究科

修士 (商学)

医学研究科

医科学専攻 修士 (医科学)

理工学研究科

基礎理工学専攻 修士 (理学) または 修士 (工学)

総合デザイン工学専攻 修士 (理学) または 修士 (工学)

開放環境科学専攻 修士 (工学)

経営管理研究科

修士 (経営学)

政策・メディア研究科

政策・メディア専攻 修士 (政策・メディア)

健康マネジメント研究科

看護・医療・スポーツ マネジメント専攻 修士 (看護学) または 修士 (健康マネジメント学)

3 博 士

文学研究科

哲学・倫理学専攻	博士 (哲学)
美学美術史学専攻	博士 (美学)
史学専攻	博士 (史学)
国文学専攻	博士 (文学)
中国文学専攻	博士 (文学)
英米文学専攻	博士 (文学)
独文学専攻	博士 (文学)
仏文学専攻	博士 (文学)
図書館・情報学専攻	博士 (図書館・情報学)

経済学研究科 博士 (経済学)

法学研究科 博士 (法学)

社会学研究科

社会学専攻 博士 (社会学)

心理学専攻 博士 (心理学)

教育学専攻 博士 (教育学)

商学研究科

博士 (商学)

医学研究科

博士 (医学)

理工学研究科

基礎理工学専攻 博士 (理学) または 博士 (工学)

総合デザイン工学専攻 博士 (理学) または 博士 (工学)

開放環境科学専攻	博士（工学）
経営管理研究科	博士（経営学）
政策・メディア研究科	
政策・メディア専攻	博士（政策・メディア）
健康マネジメント研究科	
看護・医療・スポーツ マネジメント専攻	博士（看護学）または 博士（健康マネジメント学）

4 専門職学位

法務研究科	
法務専攻	法務博士（専門職）

② 前項第3号に定めるほか博士（学術）の学位を授与することができる。

（学士学位の授与要件）

第2条の2 学士の学位は、大学を卒業した者に与えられる。

（修士学位の授与要件）

第3条 修士の学位は、大学院前期博士課程を修了した者に与えられる。

（課程による博士学位の授与要件）

第4条 博士の学位は、大学院博士課程を修了した者に与えられる。

（論文による博士学位の授与要件）

第5条 博士の学位は、研究科委員会の承認を得て学位論文を提出して論文の審査に合格し、かつ大学院博士課程の修了者と同等以上の学識があることを確認（以下「学識の確認」という。）された者に与えられる。

（専門職学位の授与要件）

第5条の2 専門職学位は、専門職大学院の課程を修了した者に与えられる。

（学識の確認の特例）

第6条 ① 大学院博士課程における教育課程を終え、学位論文を提出しないで退学した者のうち、退学の日から起算して研究科委員会が定める年限以内に論文による博士学位を申請した者については、研究科委員会が適当と認めた場合、学識の確認の一部もしくはすべてを行わないことができる。

② 学位論文以外の業績および経歴の審査によって、研究科委員会が学識の確認の一部もしくはすべてを行う必要がないと認めた場合には、当該審査をもって学識の確認の一部もしくはすべてに代えることができる。

（課程による学位の申請）

第7条 ① 第3条の規定に基づき修士学位を申請する者は、学位論文3部を指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。

② 第4条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、指導教授を通じて当該研究科委員会に提出するものとする。

（論文による学位の申請）

第8条 第5条の規定に基づき博士学位を申請する者は、学位申請書に学位論文3部および所定の書類を添え、その申請する学位の種類を指定して、学長に提出しなければならない。

（審査料）

第9条 第5条の規定に基づき博士学位を申請する者に対する審査料は、次のとおりとする。

1 本大学大学院博士課程の教育課程を終え学位論文を提出しないで退学した者	50,000円
2 本大学学士、修士または専門職の学位を与えられた者で前号の定め以外の者	70,000円
3 前2号のいずれにも該当しない者	100,000円

4 本塾専任教職員である者	20,000円
	（医学研究科については40,000円）

（審査ならびに期間）

第10条 ① 修士および博士の学位論文の審査ならびにこれに関連する試験等の合否は、当該研究科委員会が判定する。

② 博士の学位論文の審査ならびにこれに関連する試験および学識の確認等は、論文受理後1年以内に終了するものとする。

第11条 研究科委員会は、学位論文の審査ならびにこれに関連する試験等を行うために、関係指導教授および関連科目担当教授2名以上からなる審査委員会（主査および副査）を設置しこれに当たらせる。ただし、必要がある場合は准教授または専任講師・講師（非常勤）等を特に審査委員会に加えることができる。

（審査結果の報告・判定方法）

第12条 ① 審査委員会は、論文審査の要旨ならびに試験の成績等を記録して研究科委員会に報告し、かつ、その意見を開陳する。

② 研究科委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、その3分の2以上の賛同をもって学位論文の審査ならびに試験の合否を決定する。

③ 前項の議決は、無記名投票をもって行う。

（学位授与）

第13条 ① 修士または博士の学位は、研究科委員会において学位論文の審査ならびに試験に合格した者に対し、学長が当該研究科委員会の報告に基づき学位を授与する。

② 専門職学位は、当該研究科の修了要件を満たした者に対し、学長が当該研究科委員会の報告に基づき授与する。

（学位論文要旨の公表）

第14条 本大学は博士の学位を授与したとき、当該博士の学位を授与した日から3月以内にその論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨を公表する。

（学位論文の公表）

第15条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位の授与を受けた日から1年以内にその論文を印刷公表し「慶應義塾大学審査学位論文」と明記するものとする。ただし、学位の授与を受ける前にすでに印刷公表したときはこの限りではない。

（学位の表示）

第16条 学位の授与を受けた者が学位の名称を用いるときは、学位の後にこれを授与した本大学名を「（慶應義塾大学）」と付記するものとする。

（学位の取消）

第17条 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、または学位を得た者がその名誉を汚辱する行為があったときは、当該研究科委員会および大学院委員会の議を経てその学位を取消すものとする。

（学位記および書類）

第18条 学位記および学位授与申請関係書類の様式は、別表1から別表5までのとおりとする。

（規程の改廃）

第19条 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。ただし、第2条第1項第1号および第2条の2については大学評議会の議を経てこれを行う。

附 則

① この規程は平成18年5月30日から施行する。

〔以下省略〕

1-2 学位の授与に関する内規

昭和59年3月16日制定
平成12年5月16日改正

- 第1条** 慶應義塾大学学位規程第13条（学位授与）に関する取扱いは、この内規の定めるところによる。
- 第2条** 論文博士の学位授与および博士課程単位修得退学者で再入学しない者に対する課程博士の学位授与に関しては、次の通り行うものとする。
- 1 学位授与日は、研究科委員会の議決日とする。
 - 2 研究科委員会が学位論文審査合格を議決した日以降、「学位取得証明書」を発行できるものとする。
 - 3 学位の授与手続きは、次の通りとする。
 - イ 研究科委員会の合否判定議決に基づき、研究科委員長はその結果を速やかに学長に報告する。
 - ロ 学長は、研究科委員長の報告に基づき合格者に学位を授与する。
 - 4 学位記は、学位授与式において授与する。
- 第3条** 修士の学位授与および博士課程に在学している者に対する課程博士の学位授与に関しては、前第2条第3号と同様の手続きを経て、当該年度末（3月23日）をもって学位を授与する。
- ② 前項の規定にかかわらず、修士課程においてあらかじめ研究科委員会の承認を得て、学位論文を提出締切期日までに提出せず次年度も引き続き在学している者が、研究科委員会の特に認めた期日までに学位論文を提出し課程修了を認定された場合には、春学期末日をもって学位を授与することができる。
 - ③ 第1項の規定にかかわらず、後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）に在学する者で、大学院学則第109条第3項のただし書（医学研究科については同条第4項のただし書）の適用を受け、春学期末日をもって課程修了を認定された場合には、当該春学期末日をもって学位を授与することができる。
 - ④ 前項の規定にかかわらず後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）に在学する者で、大学院学則第109条第3項のただし書（医学研究科については同条第4項のただし書）の適用を受け、在学する年度途中において特に課程修了を認定された場合には、認定された日をもって学位を授与することができる。
 - ⑤ 第1項の規定にかかわらず、「大学院在学期間延長者取扱い内規」により在学する者が、春学期末日をもって課程修了を認定された場合には、当該第1学期末日をもって学位を授与することができる。
 - ⑥ 前項の規定にかかわらず、「大学院在学期間延長者取扱い内規」により在学する者が、在学する年度途中において、特に課程修了を認定された場合には、認定された日をもって学位を授与することができる。
 - ⑦ 学位記は、学位授与式において授与する。
- 第4条** 学長は、学位を授与した者の氏名その他必要事項を取りまとめて、年2回大学院委員会の各委員に報告しなければならない。
- 第5条** この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

附 則（平成12年5月16日）

- 第1条** この内規は、平成12年4月1日から実施する。
- 第2条** この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

1-3 商学研究科における課程による博士学位の授与要件に関する内規（抜粋）

1. 学位論文の提出要件

学位論文を提出しようとする者は、原則として次の2要件を充たすものとする。

- ① 『三田商学研究』またはこれに準ずる学術研究誌に論文を1編以上掲載しなければならない。
- ② 商学研究科研究報告会において口頭による研究発表を少なくとも1回は行わなければならない。また、研究発表を行おうとする者は、下記附則の手続きを踏まなければならない。

但し、1の②における研究発表は、学位請求論文（予定）の内容を含むこと。

附則 商学研究科研究報告会についての特別運用規定

報告者は、遅くとも研究報告会開催日の1ヶ月前までに研究科委員会宛に下記の書類を提出のこと。（付表）

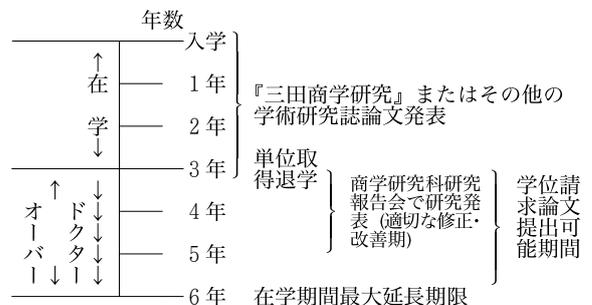
1. 発表内容のレジメ（6000字程度でA4版使用を6部）
2. 発表用フルペーパー（4部）
3. これまでの業績一覧（3部）

① 学位論文審査の基準

学位論文は、概ね以下に掲げる要件を充たすものとする。

- イ. 論理的・体系的な論旨の展開が認められるものであること。
- ロ. 研究成果に独創性が認められるものであること。
この場合独創性とは、新しい視点からの問題への接近、新しい分析方法の採用、あるいは新しい所見、結論への到達等のいずれかが含まれていることを意味する。
- ハ. 当該分野の過去の研究成果を十分に参酌したものであること。

② 課程による博士学位取得のプロセス（モデル）



2 奨学金

2-1 大学院奨学規程

平成2年4月13日制定
平成6年2月4日改正
平成10年4月21日改正
平成17年6月3日改正

第1章 総 則

（根拠）

- 第1条** 慶應義塾大学は、慶應義塾大学大学院学則（大正9年5月5日制定。以下「大学院学則」という。）第16節奨学制

度に基づき、貸費および給費の奨学制度を置く。

(奨学金の種類・金額)

第2条 ① 奨学金の種類は、次のとおりとする。

- 1 貸費奨学金（無利子） 修士課程（前期博士課程）学生対象（ただし、外国人留学生を除く。）
- 2 給費奨学金 後期博士課程（以下「博士課程」という。）学生、医学研究科博士課程学生、私費外国人留学生対象

② 前項に定める奨学金の年額は、次のとおりとする。

- 1 文、経済、法、社会、商学研究科 400,000円
- 2 医学、経営管理研究科 600,000円
- 3 理工学、政策・メディア研究科 500,000円

第2章 貸費生

(資格)

第3条 貸費生の資格は、大学院修士課程の学生（ただし、外国人留学生を除く。）とし、次の条件を備えていなければならない。

- 1 研究の意欲を持ち、経済的に修学が困難であること。
- 2 学業成績・人物共に優秀で健康であること。
- 3 原則として、修士課程1年生であること。

(期間)

第4条 貸費の期間は、大学院学則に定める修士課程標準修業年限の2か年とする。ただし、修士課程2年生が貸費生に採用された場合は、1か年とする。

(申請)

第5条 貸費を受けようとする者は、所定の申請書に学業成績証明書、健康診断書および連帯保証人等の所得証明書を添えて、学生総合センターに申請するものとする。

(選考)

第6条 貸費生は、第3条の条件により選考する。

(決定)

第7条 前条による選考は、別に定める大学院奨学委員会（以下「委員会」という。）において行い、塾長がこれを決定する。（家計急変者に対する救済措置等）

第8条 天災その他の災害および家計支持者の死亡、失職等のため家計が急激に変化し、学費の納入が困難になった者等若干名については、第3条第3号の規定にかかわらず、貸費生として追加採用することができる。

(誓約書)

第9条 貸費生として決定された者は、所定の誓約書を連帯保証人と連署の上、学生総合センターに提出しなければならない。

(身分等変更の届出)

第10条 貸費生は、次の各号に該当する場合は、直ちに学生総合センターに届け出なければならない。ただし、本人の病气・死亡などの場合は、連帯保証人が代わって届け出なければならない。

- 1 休学、留学、就学、退学
- 2 本人および連帯保証人の氏名、住所、その他重要事項の変更

(貸与の休止)

第11条 委員会は、貸費生が休学・留学した場合、その間貸費生の資格を休止することができる。

(貸与の復活)

第12条 前条の規定により貸費生の資格を休止された者が、休止の理由となったものが消滅した場合、委員会は、申請により貸与を復活することができる。ただし、休止された時から3か年を経過したときは、この限りではない。

(失格)

第13条 委員会が次の各号により不適格と認めた場合、貸費生はその資格を失う。

- 1 大学院学則に基づく退学、停学の場合
- 2 申請書および提出書類の記載内容に虚偽があった場合
- 3 正当な理由がなく第10条に定める届け出を怠った場合
- 4 その他貸費生として不適格と認められた場合

(貸与の辞退)

第14条 貸費生は、いつでも貸与を辞退することができる。この場合には、連帯保証人と連署の届出書を、学生総合センターに提出しなければならない。

(貸与金借用証書の提出)

第15条 貸費生が次の各号に該当する場合は、貸与金借用証書に貸与金返還総額等を記載し、連帯保証人および保証人と連署の上、学生総合センターに提出しなければならない。連帯保証人および保証人の使用する印鑑については、印鑑証明を必要とする。

- 1 貸与期間が満了した場合
- 2 貸与を期間中に辞退した場合
- 3 第13条による失格の場合

(貸与金の返還)

第16条 ① 貸与金の返還は、原則として貸与が終了した年の12月から毎年1回の年賦とし、貸与年数の4倍の年数以内に全額を返還するものとする。ただし、貸与金はいつでも繰り上げ返還することができる。

② 第13条による失格者については、貸与金の全額を直ちに返還しなければならない。

(返還猶予)

第17条 ① 貸費生であった者が次の各号に該当する場合には、委員会は、本人の申請により貸与金の返還を猶予することができる。

- 1 災害または疾病により返済が困難となった場合
- 2 貸与期間終了後、引き続き修士課程に在学している場合
- 3 修士課程修了後、博士課程進学を目指している場合

② 前項の規定にかかわらず、委員会は、その理由が相当であると認めるときは、申請により貸与金の返還を猶予することができる。

③ 返還猶予期間は1か年とするが、返還猶予の理由が存続する場合は、第1項第3号に基づく場合を除いて、申請により1年ごとに延長することができる。ただし、原則として3か年を越えて延長することはできない。

(返還免除)

第18条 ① 貸費生であった者が次の各号に該当する場合には、委員会は、本人または連帯保証人の申請により、貸与金の全部または一部の返還を免除することができる。

- 1 博士課程に進学し、学位を取得した場合、あるいは博士課程に3年以上在学して所定の単位を取得し退学した場合。ただし、博士課程を途中で退学した者については免除を認めない。
- 2 貸与金返還完了前に死亡した場合。この場合には、連帯保証人または相続人は、死亡時から6か月以内に、貸与金返還免除申請書を、死亡診断書または戸籍抄本を添えて、学生総合センターに提出しなければならない。

② 前項の規定にかかわらず、委員会は、その理由が相当であると認めるときは、申請により貸与金の全部または一部の返還を免除することができる。

第3章 給費生

(資格)

第19条 給費生の資格は、大学院博士課程学生および私費外国人留学生とし、次の条件を備えていなければならない。

- 1 研究の意欲を持ち、経済的に修学が困難であること。
- 2 学業成績・人物共に優秀で健康であること。

(期間)

第20条 給費の期間は、1か年とする。引き続き給費を希望する場合、再申請は妨げないが、3か年（医学研究科は4か年）を超えて給費を受けることはできない。

(申請)

第21条 給費を受けようとする者は、所定の申請書に、学業成績証明書、健康診断書および連帯保証人等の所得証明書を添えて、学生総合センターに申請するものとする。

(選考)

第22条 給費生は、第19条の条件により選考する。

(決定)

第23条 前条による選考は、委員会において行い、塾長がこれを決定する。

(身分等変更の届出)

第24条 給費生は、次の各号に該当する場合は、直ちに学生総合センターに届け出なければならない。ただし、本人の病気・死亡などの場合は、連帯保証人が代わって届け出なければならない。

- 1 休学、留学、退学
- 2 本人および連帯保証人の氏名、住所、その他重要事項の変更

(失格)

第25条 委員会が次の各号により不適格と認めた場合、給費生はその資格を失う。

- 1 大学院学則に基づく休学、退学、停学の場合
- 2 申請書および提出書類の記載内容に虚偽があった場合
- 3 正当な理由がなく前条に定める届け出を怠った場合
- 4 その他給費生として不適当と認められた場合

(返還)

第26条 ① 給費生が前条の規定により給費生としての資格を失った場合は、すでにその年度に給付された金額の全部または一部を返還しなければならない。委員会は、この場合の返還方法を、審査の上定める。

② 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は、委員会は、申請によりすでに給付された奨学金の全部または一部を返還を免除することができる。

- 1 死亡した場合
- 2 前条第1号の規定により、給費生として資格を失った場合

(事務)

第27条 本制度の運営事務は、学生総合センターの所管とする。

(規定の改廃)

第28条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、塾長が行う。

附 則

- ① この規程は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度大学院課程入学者から適用する。
- ② この規程の制定により、昭和52年4月12日制定、同年4月1日施行の慶應義塾大学大学院奨学規程は、これを旧・慶應義塾大学大学院奨学規程とする。
- ③ 平成3年3月31日以前の課程入学者については、旧・慶應義塾大学大学院奨学規程を適用する。

附 則 (平成6年2月4日)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年4月21日)

- ① この規程は、平成10年4月1日から施行する。
- ② 平成3年3月31日以前の課程入学者については、旧・慶應義塾大学大学院奨学規程を適用する。
- ③ 平成10年4月1日以後の修士課程（前期博士課程）第1学年入学者については、本規程第3条から第18条を適用しない。
- ④ 平成10年4月1日以後の修士課程（前期博士課程）入学者を、本規程第2条第1項第2号および第19条の対象に加えるものとする。

附 則 (平成17年6月3日)

この規程は、平成17年6月3日から施行する。

2-2 小泉信三記念大学院特別奨学金規程

昭和52年4月12日制定

昭和54年7月27日改正

平成14年5月1日改正

平成16年3月15日改正

第1条 小泉信三記念奨学金規程（昭和52年4月12日制定）第2条第1号に基づき、研究者の養成を目的として大学院に特別奨学金による奨学研究生を置く。

第2条 奨学研究生は、学部第4学年に在学し大学院への進学を志願する学生、または大学院に在学する学生の中から、これを選考する。

第3条 奨学研究生の選考は、各研究科委員会の推薦により、小泉基金運営委員会の議を経て学長がこれを決定する。

第4条 奨学研究生には特別奨学金として、月額30,000円を給付し、その期間は1年とする。ただし、審査の上、この期間を更新することができる。

第5条 この特別奨学金規程に関する事務は、研究支援センター本部が担当する。

第6条 この規程に関する細則は別に定める。

附 則

- ① この規程は、昭和52年4月1日から施行する。
- ② 現行小泉信三記念大学院特別奨学金規程は旧・小泉信三記念大学院特別奨学金規程とする。

附 則 (昭和54年7月27日)

この規程は、昭和54年9月1日から施行する。

附 則 (平成14年5月1日)

この規程は、平成14年5月1日から施行する。

附 則 (平成16年3月15日)

この規程は、平成16年3月15日から施行する。

2-3 小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則

昭和52年4月12日制定

昭和54年7月27日改正

平成14年5月1日改正

平成16年3月15日改正

第1条 小泉基金運営委員会委員長は、毎年奨学研究生を公募する。

第2条 奨学研究生は、大学院に在学し、次に掲げる各号の条件を備えていなければならない。

- 1 学業成績・人物共に優秀であること
- 2 将来、研究者たり得る資質ありと認められること
- 3 健康であること

第3条 奨学研究生を志望する者は、次の書類を整えて、保証人連署の上、研究支援センター本部に提出しなければならない。

- 1 願 書
- 2 履歴書
- 3 成績証明書 大学学部1年から申請時までの成績証明書
- 4 健康診断書

第4条 各研究科委員会は、奨学研究生を志望した者について審議し、順位を付して小泉基金運営委員会に推薦しなければならない。

第5条 奨学研究生は、次の理由により身分に変更を生じた場合は、保証人連署の上、直ちに学長に届け出なければならない。

- 1 休学・復学・退学
- 2 本人および保証人の身分・住所その他重要事項の変更。ただし、本人が病気・死亡等の場合は、保証人が代って届け出なければならない。

第6条 小泉基金運営委員会が、次の理由により不適格と認められた場合は、奨学研究生としての資格を失うものとし、すでに支給した奨学金の全部もしくは一部を返還させることがある。

- 1 この奨学金設定の趣旨に反し、かつ塾生としての本分にもとる行為があった場合
- 2 提出書類に虚偽の記載をした場合
- 3 正当な理由なく前条に定める届け出を怠った場合

第7条 奨学研究生が退学した場合は、給付を打ち切るものとする。

附 則

- ① この細則は、昭和52年4月1日から施行する。
- ② 現行小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則は旧・小泉信三記念大学院特別奨学金規程施行細則（昭和43年3月26日制定）とする。

附 則（昭和54年7月27日）

この細則は、昭和54年9月1日から施行する。

附 則（平成14年5月1日）

この細則は、平成14年5月1日から施行する。

附 則（平成16年3月15日）

この細則は、平成16年3月15日から施行する。

3 授業料減免

3-1 慶應義塾大学授業料等減免規程

平成元年7月18日制定

平成16年7月27日改正

（目的）

第1条 慶應義塾大学は、疾病・傷害によって授業を長期にわたり休学している学部学生ならびに大学院生で、経済上授業料等（大学院にあっては在学科等。以下「授業料等」という。）の納入が著しく困難な学生に対し、審査のうえ、一定の期間授業料等を減免することができる。

（対象）

第2条 ① 減免を受けようとする者は、1年以上の長期にわたり入院または通院している者ならびに自宅療養をしている者で、休学の2年目以降の者でなければならない。

② 母国において兵役義務により休学する者。この場合に限り1年目から減免する。

③ 法務研究科（法科大学院）については別に定める。

（申請）

第3条 前条に該当する者が減免を申請する場合は、所定の申請書に休学許可書、診断書ならびに家計支持者の所得を証明する書類を添えて、学生総合センター長に提出しなければならない。

（減免額）

第4条 ① 減免を認められた者の減免額は、文科系学部・同大学院研究科については授業料等の半額、医学部・同大学院研究科、理工学部・同大学院研究科、総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科および看護医療学部については授業料等の半額および実験実習費の半額とする。なお、経済学研究科、法学部政治学科、理工学研究科、総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科および看護医療学部は、休学期間が6か月毎のため減免額も半年分の半額とする。

② 正課または課外活動中の事故による傷害で休学している場合、その事由を斟酌し、減免額を全額とすることができる。

③ 母国において兵役義務により休学する場合は、当該休学期間の授業料等の全額を免除する。

（審査）

第5条 第1条による審査は、大学学部生については大学奨学委員会、大学院生については大学院奨学委員会がこれを行い、塾長が決定する。

（減免の取消し）

第6条 休学者が虚偽の申請その他不正の方法で減免を受けた場合には、減免の措置を取り消すと同時に、すでに減免を受けた授業料等の全部または一部を納入させることができる。

（就学の届出）

第7条 休学者が就学した時は、速やかに書面をもってその旨学生総合センター長に届け出なければならない。

（規程の改廃）

第8条 この規程の改廃は、大学奨学委員会ならびに大学院奨学委員会の議を経て、塾長が決定する。

（所管）

第9条 この規程の運営事務は、学生総合センターの所管とする。

附 則（平成16年7月27日）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

3-2 留学期間中の学費の取り扱いに関する規程

平成元年5月23日制定

平成12年5月30日改正

第1条 慶應義塾大学学部学則（大正9年5月5日制定）第153条および慶應義塾大学大学院学則（大正9年5月5日制定）第124条により外国の大学に留学する学生（以下「留学生」という。）の学費に関する取り扱いは、この規程の定めるところによる。

第2条 留学期間中の学費の取り扱いは、次のとおりとする。

- 1 留学の始まる日（以下「留学開始日」という。）の属する年度の学費は納入するものとする。ただし、留学の奨励を図るため、別に定めるところにより、留学に要する経費の一部を補助することがある。
- 2 留学の延長が認められ、その許可された延長期間が留学開始日から起算して1年6か月以上2年以内（医学研究科博士課程は2年6か月以上3年以内）の場合は、留学開始日から1年（医学研究科博士課程は2年）を経過した日の属する年度の授業料（在学科）および実験実習費の半額を免除する。
- 3 留学の再延長が認められ、その許可された延長期間が留学開始日から起算して2年6か月以上3年以内（医学研究科博士課程は3年6か月以上4年以内）の場合は、留学開始日から2年（医学研究科博士課程は3年）を経過した日の属する年度の授業料（在学科）および実験実習費の半額を免除する。

第3条 前条にかかわらず、大学院在学中に私費により留学する場合は別に定める。

第4条 留学生が留学の許可を取り消された場合は、その間に免除した学費の一部または全額を納入させることがある。

第5条 この規程の適用に当たり疑義を生じた場合は、その都度塾長が決定する。

第6条 この規程の改廃は、塾長がこれを決定する。

附 則（平成12年5月30日）

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

3-3 大学院生が私費により留学した場合の学費の取り扱いに関する内規

平成18年3月24日制定

第1条 「留学期間中の学費の取り扱いに関する規程」第3条については、この内規の定めるところによる。

第2条 大学院生が私費により留学した場合の学費の取扱いは次のとおりとする。

〈取扱単位〉

- 1 留学期間は学期（春学期・秋学期）を単位として取り扱う。

〈対象学期〉

- 2 減免の対象となる学期とは留学により在学しなかった学期とする。

〈減免額〉

- 3 前項で減免の対象となった学期の属する年度の在学科および実験実習費について、年額の4分の1を各学期において免除する。

〈減免期間〉

- 4 免除される期間は最長6学期までとする。ただし、留学期間中に交換または奨学金による留学が含まれる場合は、その期間に該当する学期を含んで6学期までとする。

第3条 この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て塾長がこれを決定する。

附 則

- ① この内規は平成18年4月1日から施行する。
- ② この内規は、留学開始日が平成18年4月1日以降の者に適用する。
- ③ この内規の施行前、すでに留学を許可され留学している者の学費については、「留学期間中の学費の取り扱いに関する規程」第2条第1項～3項を適用する。

4 その他

4-1 大学院在学期間延長者取扱内規

昭和59年3月16日制定

第1条 本塾大学大学院後期博士課程（医学研究科にあつては博士課程）において、当該課程修了要件のうち学位論文の審査並びに最終試験を除き所定の教育課程を終えた後、引続き博士学位取得のため在学する者の取扱いは、この内規の定めるところによる。

第2条 在学期間延長を希望する者は、指導教授の許可を得て研究科委員会に「在学期間延長許可願」を提出し、承認を得なければならない。

第3条 研究科委員会は、研究継続の必要性等在学を延長する充分な理由があると認め、かつ教育並びに研究に支障のない場合、大学院学則第128条に定める在学最長年限を超えない範囲で引続き1年間（4月1日～翌年3月31日）の在学を許可できるものとする。

第4条 在学期間延長者が延長期間終了後も引続き在学を希望するときには、新たに「在学期間延長許可願」を提出し、研究科委員会の承認を得なければならない。

第5条 学則定員その他の理由から延長が認められない場合は、大学院学則第153条に定める研究生として受け入れることができる。

附 則

第1条 この内規は、昭和59年4月1日から施行する。

第2条 この内規は、昭和58年度以降に医学研究科博士課程に入学した者並びに昭和60年度以降に後期博士課程に入学または進学した者に適用する。

第3条 附則第2条の規定にかかわらず、博士課程所定単位修得退学者に対して課程による学位論文提出年限を「博士学位に関する内規」に沿って定めている研究科に在学する者については、昭和59年4月1日からこの内規を適用することができる。

第4条 この内規の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

4-2 大学院在学期間延長者並びに年度途中の修了者に対する在学科その他の学費に関する取扱内規

昭和59年3月30日制定

平成8年3月8日改正

第1条 本塾大学大学院において「学位の授与に関する内規」第3条第2項若しくは第3項により第1学期末日をもって課程修了する者の学費は、次の通りとする。

- 1 在学科（毎年）

大学院学則第131条に定める金額の2分の1に相当する額

- 2 施設設備費（毎年）

大学院学則第131条に定める金額

- 3 実験実習費（毎年）

大学院学則第132条に定める金額

第2条 本塾大学大学院後期博士課程（医学研究科にあつては博士課程）において「大学院在学期間延長者取扱内規」による在学期間延長者の学費は、次の通りとする。

1 在学科（毎年）
大学院学則第131条に定める金額の4分の3

2 施設設備費（毎年）
免除

3 実験実習費（毎年）
大学院学則第132条に定める金額

② 在学期間延長者が「学位の授与に関する内規」第3条第4項および第5項により年度途中の日をもって課程修了する場合の在学科は、その課程修了の日が第1学期末日までの者に限り前項に定める金額の2分の1に相当する額。

第3条 「大学院在学期間延長者取扱内規」第5条による研究生は、大学院学則第153条第2項に定める登録料を免除し、初年度に限り選考料を徴収しない。

附 則

第1条 この内規は、平成8年4月1日から施行する。

第2条 この内規の修士課程に係る本則第1条については、昭和59年4月1日から適用する。

第3条 この内規の後期博士課程（医学研究科にあっては博士課程）に係る本則第2条および第3条については、昭和58年度以降に医学研究科博士課程に入学した者並びに昭和60年度以降に後期博士課程に入学または進学した者に適用する。

② 前項の規定にかかわらず、博士課程所定単位修得退学者に対して課程による学位論文提出期限を「博士学位に関する内規」に沿って定めている研究科に在学する者については、昭和59年4月1日からこの内規を適用することができる。

第4条 この内規の改廃は、塾長が決定する。

学位請求論文製本表紙見本

(1) 表紙

○○論文 平成19年度(2007)
論 題
慶應義塾大学大学院商学研究科
氏 名

(2) 背表紙

	} 1.0 cm
2007	
	} 1.0 cm
○ ○ 論 文	
	} 1.0 cm
論 題	
氏 名	} 5.0~6.0 cm

塾生、保護者・保証人の方々にかかわる個人情報の取扱い

- 1 義塾の学生・生徒・児童等の主な個人情報は、次のとおりです。
 - ① 塾生本人の氏名・住所・電話番号・生年月日・出身校等
 - ② 保護者・保証人の氏名・住所・電話番号（自宅および緊急連絡先）・本人との続柄等
 - ③ 塾生等の学籍・成績・健康診断・在学中のその他の活動履歴情報、寄付金・慶應カードの申し込みデータなど

- 2 個人情報を取り扱うに当たっては、あらかじめ利用目的を特定し、明示いたします。特定した利用目的以外には利用しません。また、利用目的を変更する場合は、本人に通知するか、義塾のホームページへの掲載、所定掲示板への掲示等により公表いたします。

- 3 個人情報は、以下の諸業務遂行のために利用します。
 - ① 入学手続および学事に関する管理、連絡および手続
 - ② 学生生活全般に関する管理、連絡および手続き
 - ③ 大学内の施設・設備利用に関する管理、連絡および手続
 - ④ 寄付金、維持会・慶應カードの募集等に関する書類発送およびその他の連絡
 - ⑤ 本人および保護者・保証人に送付する各種書類の発送
 - ⑥ 卒業後の刊行物の発送、評議員選挙および寄付金・維持会・慶應カードの募集等に関する各種書類送付とこれらに付随する事項

- 4 上記3の業務のうち、一部の業務を慶應義塾から当該業務の委託を受けた受託業者において行います。業務委託に当たり、受託業者に対して委託した業務を遂行するために必要となる範囲で、個人情報を提供することがあります。

- 5 三田会または同窓会から要請があったときは、当該三田会または同窓会に所属する者の個人情報を当該組織の活動に必要な範囲で提供することがあります。

- 6 慶應義塾は、上記3～5の利用目的の他には、特にお断りする場合を除いて個人情報を利用もしくは第三者への提供をいたしません。ただし、法律上開示すべき義務を負う場合や、塾生本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に第三者に個人情報を提供することがあります。

- 7 慶應義塾の個人情報保護に関する規程は、URL (<http://www.keio.ac.jp/kojinjoho/kojinjoho-toriatukai>) でご覧頂くことができます。